

さあ、保険の新次元へ。

**T&D** 保険グループ

# 2020 太陽生命の現状

# T&D

## Try & Discover



太陽生命

## 太陽生命の経営ビジョン

太陽生命の経営ビジョンは、  
今後の成長の礎として、「お客様」「従業員」「社会」のそれぞれの視点から、  
当社の目指す企業像を具体的に表現し、企業として目指す方向性を明確にしています。

わたしたちは、高品質の商品とサービスを通して、  
お客様に必要とされ、愛される会社を目指します。

わたしたちは、お客様への感謝の気持ちと、  
仕事への誇りを大切にします。

わたしたちは、広く社会に役立ち、  
確かな未来に貢献できる会社を目指します。

## T&D保険グループの経営理念

Try&Discover (挑戦と発見)による価値の創造を通じて、  
人と社会に貢献するグループを目指します。



## 会社概要

社名	太陽生命保険株式会社 (TAIYO LIFE INSURANCE COMPANY)
代表者	代表取締役社長 副島 直樹
設立	1948年(昭和23年)2月(創業 1893年(明治26年)5月)
本社所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
総資産	7兆6,604億円
資本金等	資本金625億円、資本準備金625億円、合計1,250億円
事業所	国内:143支社5営業所、 海外:2駐在員事務所(ニューヨーク、ヤンゴン)
従業員数	10,404名 (内務員2,333名、営業職員8,071名)
2020年3月末現在	

## T&D保険グループCSR憲章

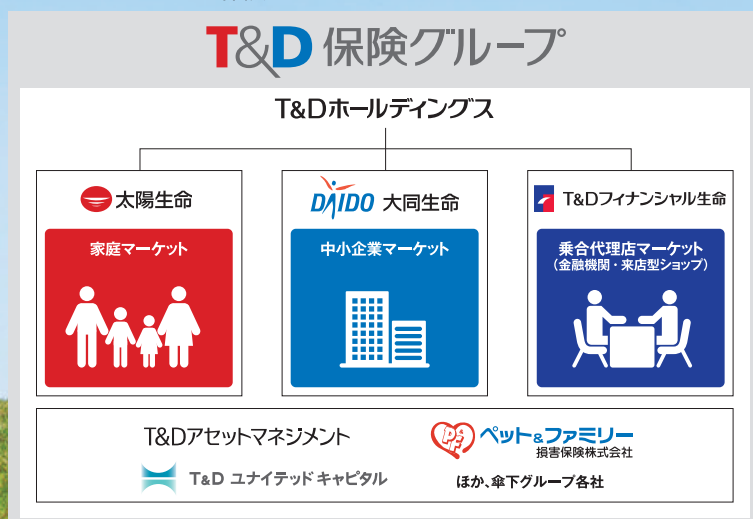
T&D保険グループは、グループ経営理念に基づき、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

- 1 より良い商品・サービスの提供
- 2 コンプライアンスの徹底
- 3 人権の尊重
- 4 コミュニケーション
- 5 地域・社会への貢献
- 6 地球環境の保護
- 7 実効あるガバナンスの構築と徹底

## グループストラクチャー

太陽生命は、大同生命およびT&Dフィナンシャル生命とともに、生命保険会社3社を中心とする「T&D保険グループ」の一員です。

T&D保険グループのグループストラクチャー



## CONTENTS

経営ビジョン	01
沿革	03
トップメッセージ	05
経営戦略	
中期経営計画	09
太陽の元気プロジェクト	11
ベストシニアサービス	15
海外事業	17
業績概要	
契約業績	19
収益状況・健全性	20
ステークホルダーに対する取組み	
太陽生命のステークホルダー	22
お客様との関わり	23
お客様さま本位の業務運営に係る方針	23
営業体制	24
商品	25
営業教育体制	31
お客様サービス	32
従業員との関わり	38
従業員のはたらきがい	38
社会との関わり	41
資産運用を通じた社会への貢献	41
スポーツを通じた社会への貢献	43
地域・社会・環境への貢献	45
SDGs(持続可能な開発目標)への貢献	47
外部機関からの評価	47
経営管理体制	
コーポレート・ガバナンス体制	49
内部統制体制	50
コンプライアンス体制	52
ERMの推進	53
リスク管理体制	53
新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応	55
会社情報	57

※会社情報の目次は57ページをご覧ください。



## ▶ 沿革 Company History

当社は、1893年（明治26年）5月、名古屋生命保険株式会社として愛知県名古屋市で発足し、1908年（明治41年）に本社を東京に移し、社名を太陽生命保険株式会社と改めました。以来、太陽生命の名は変わることなく多くの方々に親しまれてきました。

これからも、伝統を大切に守りつつ、日々変革を繰り返し、時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けする生命保険会社を目指して歩みを進めてまいります。

**1930**  
(昭和5)

■ 本店を東京市日本橋区に移転



**1999**  
(平成11)

大同生命保険と全面的な  
業務提携のための基本協定を締結。  
グループ名を「T&D保険グループ」に決定

**1984**  
(昭和59)

財団法人ひまわり厚生財団  
(現 公益財団法人  
太陽生命厚生財団) 設立

**2003**  
(平成15)

相互会社から株式会社に  
組織変更し、  
東京証券取引所  
市場第一部に株式を上場

**1893**  
(明治26)

名古屋生命保険  
株式会社として  
愛知県名古屋市にて創立

**1948**  
(昭和23)

太陽生命保険相互会社  
として再発足

**2004**  
(平成16)

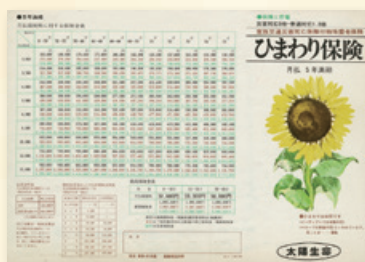
T&D保険グループのグループ会社が  
共同で持ち株会社  
「T&Dホールディングス」を設立  
(「T&Dホールディングス」は  
東京・大阪証券取引所市場第一部に  
株式を上場、当社は上場を廃止)

**1908**  
(明治41)

本店を東京市京橋区に移し、  
太陽生命保険株式会社に  
商号変更

**1968**  
(昭和43)

■ 5年満期「ひまわり保険」発売





2006  
(平成18)

本店を東京都港区に移転

2008  
(平成20)

“保険組曲Best”発売



2016  
(平成28)

“ひまわり認知症治療保険”発売  
“働けなくなったときの保険”発売



本店を現在地  
(東京都中央区)に移転

2012  
(平成24)

ご契約加入手続きの  
ペーパーレス化・  
キャッシュレス化を開始

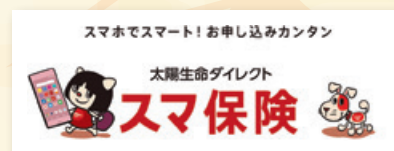
2018  
(平成30)

太陽生命日本橋ビル竣工(東京都中央区)  
“ひまわり認知症予防保険”発売



2019  
(令和元)

インターネット完結型保険  
“スマ保険”を開始



ミャンマーの生命保険会社に出資し、  
海外関連会社「キャピタル・タイヨウ・  
ライフ」として営業開始

2020  
(令和2)

「株式会社太陽生命  
少子高齢社会研究所」  
を設立



1893 ▶▶ 2020

# 「元気！長生き！100歳時代！」 お客様の元気で長生きを応援するために

## TOP MESSAGE トップメッセージ



代表取締役社長

副島直樹

日頃より、太陽生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社を支えていただいております皆様に心より感謝し、厚く御礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられました皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

また、医療関係の皆様をはじめ、感染拡大防止に向けてご尽力いただいている皆様に深く敬意を表するとともに、一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と、皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

## 2019年度を振り返って

2019年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善を通じ個人消費が緩やかに増加したほか、企業収益も高水準で推移するなど、各種経済対策および金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国内景気は急速に下押しされました。

金融市場につきましては、国内株式は、国内企業収益の改善を背景に株価が上昇しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの影響により、株価は下落しました。また、国内金利は、日本銀行による長短金利のコントロールを伴う量的・質的金融緩和政策の継続により、10年長期国債利回りは、日本銀行が目標水準としているゼロ%近傍で推移しました。

このような情勢のもと、当社はコアビジネスである「家庭市場での死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品提供」を中心に企業価値の向上に取り組みました。

2019年度の当社決算は、営業活動の平準化を目的とした施策の見直し等により、保障性新契約年換算保険料は前年比91.0%の157億円と2019年度実績は前年を下回りましたが、2019年11月に、当社の主力商品である『保険組曲Best』の入院一時金保険をリニューアルしたこと等により、11月以降累月での保障性新契約年換算保険料は前年を上回る水準となりました。一方で、昨年度

に引き続き、生命保険業界初の『ひまわり認知症予防保険』や『入院一時金保険』等の第三分野（医療・介護・ガン等）商品の販売が堅調であったこと等により、第三分野の保有契約年換算保険料については前年比103.2%の1,142億円となり、過去最高となりました。

利益面では、金融機関代理店チャネルを通じた終身生

活介護年金保険『My介護Best』の販売減少等により経常収益が前年比87.5%の8,025億円となった影響等から、当期純利益は前年比61.9%の158億円となりました。

なお、保険会社の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、805.5%と、お客様に十分ご安心いただける水準を維持することができました。

## 2019-2021年度 中期経営計画 初年度の取組み

当社は2019-2021年度の中期経営計画では、『100歳時代を先取りした最優の商品・サービスをご家庭にお届けすることにより、より多くのお客様の安心で豊かな暮らしを支える保険会社となる』ことをビジョンとして掲げ、2019年4月からの3カ年を計画期間として取り組んでいます。

中期経営計画ではシニアマーケットでのトップブランドの構築をさらに進め、より多くのお客様の「元気で長生きをサポート」するため、主に以下の取組みを実施しました。

### <商品の充実>

「100歳時代」のリスクに備える「100歳時代シリーズ」として、生命保険業界初『ひまわり認知症予防保険』を2018年10月に発売しました。同商品は、認知症になった場合の保障だけではなく、認知症にならないための「予防」の段階からお客様をサポートする保険です。シニアのお客様を中心に広くご支持をいただいております。2020年6月末時点で販売件数が11万件を超えました。『ひまわり認知症予防保険』は、特則の付加により契約1年後から2年ごとに支払われる「予防給付金」を、簡単な血液検査でMCI（軽度認知障害）のリスクを判定する「MCIスクリーニング検査」や疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング体験ツアー」等の認知症予防サービスに利用することができます。

2019年4月には、資金的な問題で高齢者向けホームを退居する方がいる現状をふまえ、長生きをする方々が金銭の心配をすることなく、ご家族とともに「長生きを喜びあえる社会」にしていきたいという想いから、株式会社ベネッセスタイルケアが運営する高齢者向けホームの利用料を、一生受け取れる年金でサポートする新たな団体年金「月額利用料サポートプラン」を同社と共同

開発し、制度を発足させました。

さらに、当社の主力商品の一つである『保険組曲Best』は、必要な保障を自在に組み合わせることが出来る商品として、累計313万件（2020年6月末時点）を超えるご契約をいただいております。2019年11月には、同商品の「入院一時金保険」の加入限度額を、医療の進歩による入院日数の短期化にあわせて拡大しました。これにより、日帰り入院であっても最大20万円をお受け取りいただくことが可能となり、さらに、所定の生活習慣病の場合は最大40万円(\*)の入院一時金をお受け取りいただくことができるようになりました。従来の日額タイプの医療保障とは異なり、短期入院でも最大40万円(\*)の一時金をお受け取りいただけますので、医療費や入院前後の通院・リハビリ費用等に備えることができます。

今後もラインアップの充実を図ることにより、従来以上にお客様にご安心をお届けできる『保険組曲Best』へと進化させていきます。

### <サービスの向上>

ご加入時からご契約期間中、お支払時に至るまで、長期間にわたりお客様に信頼され、安心いただけるサービスをお届けするため、さまざまな改革・改善に継続的に取り組んでいます。

ご加入時には、シニアのお客様の誤認防止等のために「ご家族同席」を積極的に推進することに加えて、携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」のテレビ電話機能を活用し、本社担当者が直接、契約意向、申込内容、選択緩和型保険の場合の告知内容等を再確認する「シニア安心サポートデスク」を実施しています。また、認知症や入院等によりシニアのお客様ご本人とコミュニケーションや連絡が困難となった場合等に備え、あらかじめご家族の連絡先をご登録いただく「ご家族登録制度」を導入しています。

(\*)入院一時金保険と生活習慣病入院一時金保険または女性入院一時金保険をそれぞれ入院一時金額20万円で付加し、生活習慣病または女性疾病を原因として入院した場合。



ご契約期間中には、シニアのお客様に対して年1回以上の訪問等を行い、契約内容の確認や給付金等の請求勧奨等を行う「シニア訪問サービス」を実施しています。2018年8月に創設したお客様専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」では、「電子交付書面の閲覧」「資金利用」「各種変更手続き」の機能に加え、当社からのお知らせや情報提供等の「コミュニケーション」機能を備えています。

お支払時には、専門知識を有する内務員が直接お客様やご家族を訪問し、給付金等の請求手続きをサポートする「かけつけ隊サービス」を実施しています。「太陽生命コンシェルジュ」を用いてペーパーレスで給付請求手続きを行うこのサービスでは、最短10分程度での給付金のお支払いを可能としています。2016年4月のサービス開始から2020年3月にはご利用件数が10万件を超え、多くのお客様にご好評をいただいています。なお、「太陽生命コンシェルジュ」のテレビ電話機能を活用し本社専門部署と接続することにより、営業職員も専門知識を有する内務員と同等のお支払サービスをご提供できるようになりました。これを機に、ペーパーレスでの請求手続きサービスのご提供範囲を、シニアのお客様からすべてのお客様へと拡大しています。

その他、シニアのお客様や障がいをお持ちのお客様のことを思いやり、適切な知識のもとサポートを実践すべく、一般社団法人ユニバーサルマナー協会がユニバーサ

ルマナーの普及・啓発を目的として実施している「ユニバーサルマナー検定」を全社で導入する等、サービス品質の向上を図っています。

### <営業力の向上>

営業職員が携行する携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」は、お客様のご要望を伺いながらその場で最適なプランをご提供する「コンサルティング・プレゼンテーション機能」等、最新のITを駆使した機能を充実させ、生命保険募集のあり方を変えることで、営業の生産性向上につなげています。

また、金融機関代理店を通じた販売につきましては、より多くのお客様にご提供できるよう取扱代理店の拡充に取り組んだ結果、52金融機関まで拡大しています。

さらに、2019年10月からは、インターネットで保険の加入申込みができる「スマ保険」を開始しました。「スマ保険」では、お客様の自由な時間と場所でできるインターネットによる保険の見積もりや申込みと、当社が培ってきた「人」による丁寧なサービスを融合することで、アフターフォローの充実したインターネット完結型保険という、今までにない新たな保険の提供を行っています。今後とも、お客様のさまざまなニーズをふまえ、商品ラインアップの充実や簡単、便利にご加入いただけるような仕組みへの改善を図ってまいります。

## 太陽の元気プロジェクト

当社は、2016年6月より、「人生100歳時代」を見据え、「健康寿命の延伸」すなわち“健康で元気に長生きする”という社会的課題に応えるため、「太陽の元気プロジェクト」を開始しました。「従業員」が元気になり、「お客様」に元気になっていただき、そして「社会」の元気に貢献するためのさまざまな施策を推進しています。

### <従業員を“元気”にする>

従業員が長く「元気」に働ける取組みとして、総労働時間の縮減や有給休暇の取得促進、各種制度の充実（65歳定年制度および最長70歳まで働ける継続雇用制度の導入等）に取り組んでいます。

2020年4月には、評価基準をより明確に刷新すると

ともに、より成果に応じた処遇を実現する新たな人事制度を導入し、これまで以上に若手からシニアまで年齢に関わらず能力を発揮し、管理職として活躍できる環境を構築しています。加えて、男性従業員がより一層育児に参加しやすい環境を整備するため、育児休業の取得期間を原則1ヵ月以上とするほか、介護やがん治療をしながら、働き続けることができる週3日・週4日勤務という新たな勤務制度を導入し、両立支援制度のさらなる充実を図っています。

### <お客様の“元気”をサポートする>

お客様の「元気」をサポートする取組みとして、高品質の商品・サービスを通じてお客様に一生にわたる安

心を提供するため、商品・サービスの充実を図っています。『ひまわり認知症予防保険』の「予防給付金」のお支払対象となるお客様に向けて、「MCIスクリーニング検査」や「クアオルト健康ウォーキング体験ツアー」等の認知症予防サービスをご案内しています。また、認知症等の予防・早期発見・ケア、健康増進等に関するサービスの提供とあわせ、従業員の専門知識習得によるサービス力の向上を通じて、お客様の元気をサポートする取組みを継続しています。

### <社会の“元気”に貢献する>

社会の「元気」に貢献する取組みとして、「元気・健康」に取り組んでいる企業・団体等を応援しています。地域住民の健康を支える「かかりつけ医」の活躍を表彰する日本医師会等主催の「赤ひげ大賞」への協賛等に加え、東京都健康長寿医療センターとの「歩行速度データ」を活用した共同研究や、滋賀大学、滋賀医科大学、日本医師会総合政策研究機構との認知症の予防に関するサー

ビス開発・共同研究等に取り組んでいます。2019年9月には、さらに多くの方の元気に貢献するため、味の素株式会社、株式会社エスアールエル、株式会社セルメスタとの三大疾病予防に関する業務提携を行いました。予防視点の新たな検査と保険商品の一体開発等、予防に資する新たなソリューションサービスの開発に向けた共同研究を実施してまいります。

さらに、日本が抱える超高齢社会のさまざまな課題解決に向け、生命保険会社としての取組みを一層強化すべく、健康・医療等に関する調査・研究を専門的に実施する「株式会社太陽生命少子高齢社会研究所」を2020年4月に設立しました。同研究所では、主に「少子化対策」「健康寿命の延伸」といった観点から、学術機関等とビッグデータを活用した共同研究を行い、その成果を広く公表することで社会貢献を図ります。さらに、その共同研究の成果や、同研究所が発掘する新技術・新サービス等を活用し、よりお客様の元気・長生きに役立つ商品・サービスの開発につなげてまいります。

## おわりに

私たち太陽生命は、「元気！長生き！100歳時代！」をテーマに、100歳時代に向けて元気と長生きを応援するために力を尽くし、お客様の暮らしに寄り添った、新しい時代の変化に対応できる生命保険会社としてこれからも進化し続けてまいります。そして、「より良い保険商品を提供し、確実に保険金をお支払いする」という従来の生命保険会社の役割に加えて、「病気の予防をサポートし、お客様の健康増進のお役に立つ」という「超高齢社会」における生命保険会社の新しい役割を担っていきたいと考えております。

そのためにも、従業員一同、日々たゆまぬ努力を続けてまいりますので、引き続き皆様方のご支援とご愛顧をよろしくお願い申し上げます。

2020年7月

代表取締役社長 副島直樹



## T&D保険グループ 中期経営計画（2019年度～2021年度） 「Try & Discover 2021 ～共有価値の創造～」

T&D保険グループでは、2019年度から2021年度までの3カ年のグループ中期経営計画「Try & Discover 2021～共有価値の創造～」に取り組んでいます。

本中期経営計画では、グループ各社が特化する市場において「健康寿命の延伸」や「中小企業の事業継続」等の社会的課題の解決に一層お応えすることで、「社会にとっての価値」と「企業にとっての価値」の両方を創造する『共有価値の創造』を進めてまいります。

### 本中期経営計画の全体方針と主要経営指標

全体方針	▶「コアビジネスの強化」と「事業ポートフォリオの多様化」を通じ、絶えず変化する人と社会の課題の解決に貢献することで、社会とともに成長する保険グループをめざす			
	中期経営計画目標			2019年度
主要経営指標	経済価値	新契約価値	・2021年度：1,700億円以上 [コアROEV <sup>(※1)</sup> ：3年を通じて年5.0%以上]	1,158億円
	財務会計	修正利益 <sup>(※2)</sup>	・2021年度：2018年度水準（730億円）以上	649億円

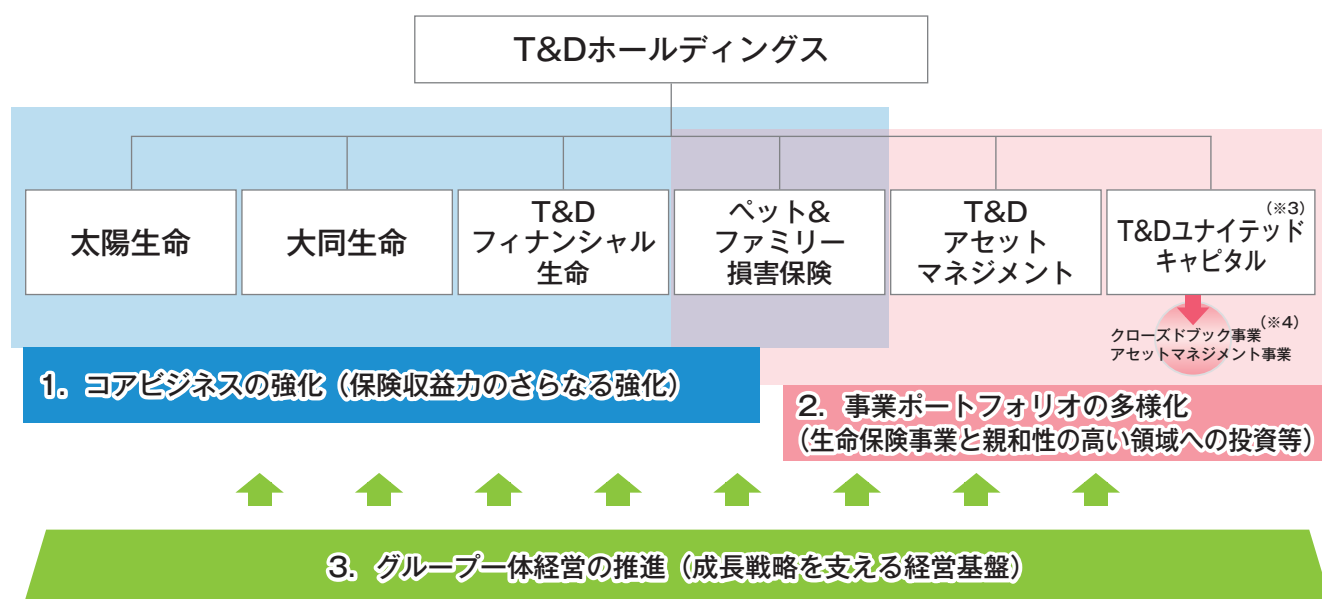
### 本中期経営計画の基本戦略

本中期経営計画は、3つの基本戦略から構成しております。

1つ目が「コアビジネスの強化」です。コアである国内生保事業において、お客さまニーズや社会の変化を先取りした事業展開により、お客さまや地域・社会とのリレーションを深化することで、コアビジネスをより強固なものとしてまいります。

2つ目が「事業ポートフォリオの多様化」です。コアである国内生保事業でさらなる成長を実現するとともに、超長期の視点で起こりうる社会構造の変化を見据え、生保事業とのシナジーを重視した戦略的な事業投資により、「事業ポートフォリオの多様化」を着実に進化させてまいります。

3つ目が「グループ一体経営の推進」です。成長戦略を支える経営基盤を一層強化する観点から、グループ一体経営のさらなる推進により、社会になくてはならない保険グループへと真価を発揮してまいります。



(※1) (新契約価値＋リスクフリーレート部分の期待収益)／EVの平均残高

(※2) 2020年度より、グループの経営実態を表す指標の一つとして、市場の変動により会計上生じる一時的な評価性損益を一部調整した「修正利益」を導入

(※3) T&Dユニテッドキャピタルは、グループの経営資源やノウハウを集約して戦略的な投資を推進することを目的に、2019年6月に設立

(※4) 保険会社が販売停止した商品の保有契約ブロック（クロスドック）を取得・集約し、バリューアップを通じて収益化するビジネスモデル



# 太陽生命中期経営計画 (2019年度～2021年度)

今後、日本の総人口が減少していくなか、65歳以上のシニア層の人口は増加を続け、10年後には総人口の30%を占めるようになります。そして、2025年には65歳以上の5人に1人が認知症になると言われています。また、社会保障制度（公的年金・医療・介護）の財政難が指摘されつつあり、今まで以上に自助努力によって老後や健康不安等の「長生きのリスク」への備えが必要になることが見込まれます。このような社会的背景の中で、当社の主要マーケットである「家庭市場」でもシニア層のマーケットが拡大していくと見込まれています。

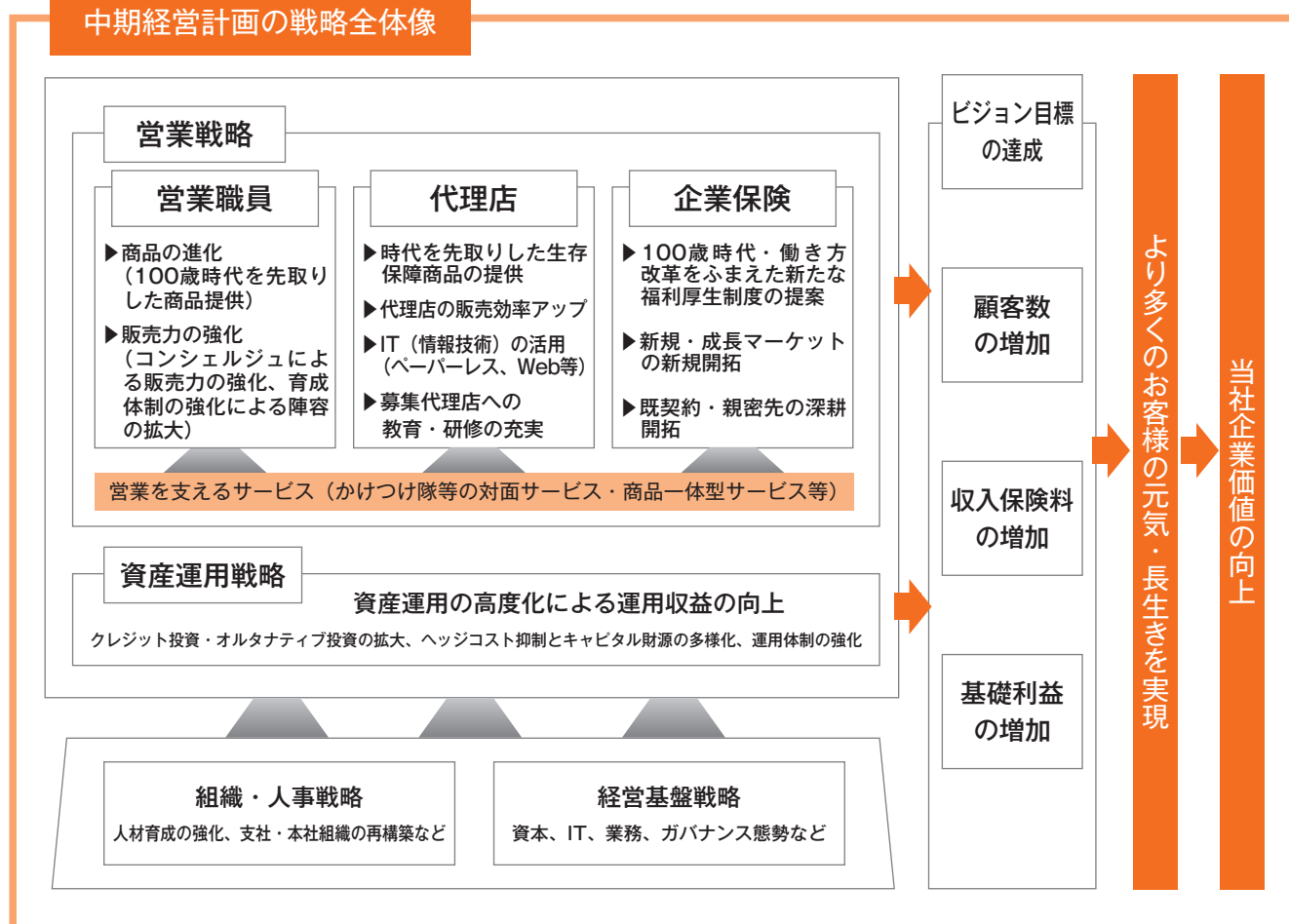
上記のような環境変化を見据えて、当社の2019年度～2021年度中期経営計画では、「100歳時代を先取りした最優の商品・サービスをご家庭にお届けすることにより、より多くのお客様の安心で豊かな暮らしを支える保険会社となる」というビジョンのもと、シニアマーケットでのトップブランドの構築をさらに進めていきます。

当社では、これまでの業務改革による事務作業の大幅な削減と、2018年8月に導入した携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」による営業効率の向上を通じて、新たな価値の創造に集中できる環境を整備しました。本中期経営計画により、私たち太陽生命は、「元気！長生き！太陽生命」をキャッチフレーズに、健康で長生きを喜べる社会の実現に向けて力を尽くし、お客様の暮らしに寄り添った生命保険会社として、より多くのお客様の「元気で長生きをサポート」を実現していきます。

## 中期経営計画のビジョン

100歳時代を先取りした最優の商品・サービスをご家庭にお届けすることにより、より多くのお客様の安心で豊かな暮らしを支える保険会社となる。

## 中期経営計画の戦略全体像





## 太陽の元気 project

本格的な超高齢社会、「人生100歳時代」の到来に向け、「健康寿命の延伸」すなわち“健康で元気に長生きする”という社会的課題にこたえるために、2016年6月より、「従業員」「お客様」「社会」のすべてを元気にする取組み、「太陽の元気プロジェクト」を推進しています。

### 太陽の元気宣言

#### 従業員を“元気”にします。

- ・従業員の健康増進を図り、一人ひとりがいきいきと働くことができる元気な職場を作ります。
- ・元気な職場で生まれる活発なコミュニケーションによって、新商品や新サービス等の新たな価値を創造します。

#### お客様の“元気”をサポートします。

- ・お客様の健康寿命の延伸をサポートするサービスを提供します。
- ・お客様の元気をサポートするために、従業員のサービス力を高めます。

#### 社会の“元気”に貢献します。

- ・当社が保有するデータの活用によって、医療の進歩に貢献します。
- ・「元気・健康」に取り組んでいる企業・団体等を応援します。

## 従業員を元気に

### ● 最長70歳まで働ける雇用制度の導入

「お客様」や「社会」を元気にするためには、「従業員」が高い意欲を持って長く元気に働ける環境を構築することが欠かせません。2017年4月、業界に先がけて65歳定年制度および最長70歳まで働ける継続雇用制度を導入しました。

### ● 人事制度の刷新

2020年4月に、65歳定年制度を確実に運用し、これまで以上に若手からシニアまで、年齢に関わらず能力を発揮し、管理職として活躍できる環境を構築するため、評価基準をより明確に刷新するとともに、より成果に応じた処遇を実現する人事制度を導入しました。

### ● 両立支援制度の充実

介護や傷病と仕事との両立支援について、従来の「介護や治療に専念して休む」制度に加え、2020年4月より、介護や治療をしながら働き続けることのできる「週3日・週4日勤務」という新たな勤務制度を導入しました。また、男性従業員の育児と仕事とのさらなる両立支援を図るために、男性育児休業について原則1ヵ月以上の休暇を取得する運用としています。



### ● クアオルト健康ウォーキングを活用した従業員の健康づくり

疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」を活用した従業員の健康づくりを推進しています。宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）プログラムを定期的に実施するなど、健康に対する意識を高める機会を設けています。





## お客様を元気に

### ●「スマ保険」の提供

2019年10月よりインターネットで保険申込みできる「スマ保険」を開始しています。「スマ保険」では、お客様の自由な時間と場所でできるインターネットによる保険の見積もりや申込みと、当社が培ってきた「人」による丁寧なサービスを融合することで、アフターフォローの充実したインターネット完結型保険という、今までにない新たな保険の提供を行っています。



### ●「認知症予防サービス」の提供

簡単な血液検査でMCI（軽度認知障害）のリスクを判定する「MCIスクリーニング検査」や疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」の体験ツアー等の認知症予防サービスをお客様にご案内しています。



MCIスクリーニング検査



クアオルト健康ウォーキング

### ●お客様対応力の向上

2016年度より、シニアのお客様や障がいをお持ちのお客様への対応力を高めていくために、本社および全国の支社において、認知症サポーター養成講座やユニバーサルマナー検定の受講を実施しています。2018年度からは、全国キャラバン・メイト連絡協議会と連携し、「認知症サポーター養成講座」の講師役となる「企業内キャラバン・メイト」の育成・登録を行っています。



### ●マイページを活用したサービスの拡充

お客様専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」において、2019年7月に家族登録サービスの受付を開始、また、同年10月に総合通知「ひまわり通信」の電子化を開始、さらには、2020年3月に給付金請求手続きの取扱いを開始するなど、お客様の利便性向上を図っています。



## 社会を元気に

### ● 株式会社太陽生命少子高齢社会研究所の設立

2020年4月に、「健康寿命の延伸」という社会的課題の解決への取組みを一層強化すべく、「株式会社太陽生命少子高齢社会研究所」を設立しました。研究所では、主に「疾病の予防・早期発見・早期治療」の観点から、学術機関等とビッグデータを活用した共同研究を行い、その成果を広く公表することで社会貢献を図り、その共同研究の成果等を保険商品・サービスへ展開するなど、よりお客様の元気・長生きに役立つ商品・サービスの開発につなげていきます。

### ● 三大疾病等の共同研究に向けた業務提携

2019年9月に、味の素株式会社、株式会社エスアールエル、株式会社セルメスタとの三大疾病予防に関する業務提携を行いました。予防視点の新たな検査と保険商品の一体開発等、予防に資する新たなソリューションサービスの開発に向けた共同研究を実施していきます。



### ● 全国各地での「認知症セミナー」への協賛

2016年度より、全国各地で開催されたテレビ局や新聞社が主催する認知症セミナーに協賛しています。同セミナーでは、認知症専門医による基調講演や認知症に携わるさまざまな立場の方々に参加するパネルディスカッションや健康をテーマにした落語、かかりつけ医の先生を対象とした認知症予防セミナーなどを実施しました。また、2019年度は同セミナー内で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを認定しました。



### ● 「日本医師会 赤ひげ大賞」協賛を通じた地域医療への貢献

2017年度より、「日本医師会 赤ひげ大賞」に特別協賛しています。全国の都道府県医師会が推薦する「地域住民の健康を支えている医師」、「離島や過疎地域での活動など地域の現場医療に貢献した医師」を表彰するものです。また、日本医師会の「救急カード」を28万部製作し、救急医療に関する啓蒙活動に貢献しました。さらに社内でも、救急の日（9月9日）に、全社に救急カードを配付し、救急講習を行いました。



### ● 「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード」の実施

2016年度より、疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」を全国に普及させることを目的として、「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード」を実施しています。地域住民の健康寿命の延伸に向け、「クアオルト健康ウォーキング」の導入を目指す自治体を公募し、受賞自治体におけるウォーキングコース整備・専門ガイド育成を支援するものです。



### ● 自治体との「健康づくりに関する連携協定書」を締結

2020年2月に岐阜県岐阜市と「健康づくりに関する連携協定書」を締結し、同市の取組みと連携することで、地域社会の健康づくりに貢献していきます。また2016年には、山形県上山市との「上山型温泉クアオルト（健康保養地）活用包括的連携に関する協定書」を締結しています。

### ● スポーツ協賛を通じた青少年の育成、女性応援

アイスホッケーやラグビーを通じた青少年の育成と各スポーツの普及を目的に「太陽生命U9ジャパンカップ」「アイスホッケー教室」「太陽生命カップ全国中学生ラグビーフットボール大会」「全国U18女子セブンズラグビーフットボール大会」に協賛しています。また、スポーツを通じがんばる女性を応援することを目的に、アイスホッケー女子日本代表、ラグビー女子日本代表へ協賛しています。

# 「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社」を目指して

## ～ベストシニアサービス(BSS: Best Senior Service)の取組み～

当社は、2014年度より、「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になる」ことを目指して「ベストシニアサービス（BSS）」をスタートしました。

BSSの取組みに際しては、シニアのお客様の利便性向上に向け、サービス・商品・制度・帳票・ホスピタリティ等あらゆる面を「シニアのお客様視点」で見直し、改革・改善に取り組んでまいりました。

BSSの取組みを推進し、シニアのお客様に業界最高水準のサービス・商品をお届けすることで、シニアのお客様はもとより、若い世代のお客様にも「太陽生命なら将来にわたりずっと安心できる」と信頼いただける保険会社を目指してまいります。



### ● ベストシニアサービスの具体的な取組み

#### ● シニアのお客様への訪問活動の実施

シニアのお客様を対象として、入院給付金等のご請求漏れがないかの確認やご契約内容の確認等のため、営業職員等による年1回以上の訪問活動を実施しています。

また、近隣に当社の支社・営業所がなく、地理的な要因から当社の営業職員による定期的な訪問が困難なシニアのお客様に対して、宅配業者による未請求確認等を目的に作成した小冊子の直接配布と当社からのお電話による確認をセットにした活動を実施しています。



#### ● ご契約時やご継続時の安心に向けた取組み

シニアのお客様の契約締結時には、ご家族の同席を積極的に推進するとともに、営業職員が携帯している端末のテレビ電話機能を活用して、本社担当者が契約意向の再確認や告知事項の再確認（一部商品）を行っています。

また、大規模災害の発生時など、万一ご契約者様と連絡が取れない場合に備えて、あらかじめご家族の連絡先を登録いただく「ご家族登録制度」を導入するとともに、同制度への登録勧奨を推進しています。

また、当制度にご登録いただくと、ご契約者様に代わってご登録いただいたご家族から、保障内容や請求の手続き方法をお問い合わせいただくことが可能となります。



## ● かけつけ隊サービス

「かけつけ隊サービス」は、専門知識を有する内務員が直接お客様やご家族のもとにお伺いすることで、給付金等のご請求手続きにおけるお客様の負担をなくし、内務員ならではのきめ細かなサポートを提供するものです。

シニアのお客様をはじめとする多くのお客様に大変ご好評をいただき、2016年4月のサービス開始以来、ご利用件数は100,000件（2020年3月時点）を超えています。

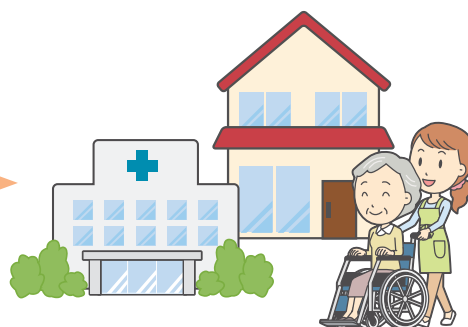
（※）上記のサービスには、訪問可能な地域、日時など所定の条件がございます。

### かけつけ隊



かけつけ隊イメージキャラクター  
「いかなキャット」

ご自宅等へ訪問し、  
給付金請求等のお手続きを実施



## ！ かけつけ隊サービスがより便利になりました！

### かけつけ隊サービスの一例

#### 給付金等ご請求手続きをペーパーレスで！

必要事項の入力は「かけつけ隊」がすべて行います。お客様は請求内容を確認し、専用モバイル端末「太陽生命コンシェルジュ」上に自署するだけでお手続きは完了です。



▲太陽生命コンシェルジュ

#### お支払いまでの日数を短縮！

専用モバイル端末のカメラで領収証などの書類を撮影し、その場で撮影データを送信します。シニアのお客様に多い白内障による入院・手術のご請求では、データ送信後、最短10分程度でのお支払いが可能です。

※請求内容（診断書が不要、など）や受付時間など受付の状況により異なります。

#### 診断書の取得代行サービス

身体が不自由等の理由により診断書の取得が困難なお客様に対し、診断書の取得を代行するサービスを実施しています。

#### 請求書類作成のサポートサービス

視覚障がい等により専用モバイル端末画面や請求書類の内容を読むことが困難なお客様に対して、代行手続き時に代読を併せて行うサービスを実施しています。

## 海外事業

### 海外事業の推進

#### ● ミャンマーでの生命保険事業の推進

当社は、高い経済発展が注目されているミャンマーを中心に海外事業を推進しています。2019年8月、当社はミャンマーの保険会社であるCapital Life Insurance Limited（キャピタル・ライフ）に出資し、関連会社としました。また、同社でのジョイントベンチャー（合併事業）について、2019年11月28日、ミャンマー政府から最終承認を取得し、社名をCapital Taiyo Life Insurance Limited（キャピタル・タイヨウ・ライフ、以下CTL社）に変更、営業を開始しました。

今後も日本で培った生命保険事業のノウハウを最大限活用し、ミャンマーにおいてCTL社を通じた事業を展開することで、ミャンマー保険業界の一層の発展に貢献していきます。



### ミャンマー保険事業の発展・普及に向けた主な活動

#### ● ミャンマー保険業界の発展に向けた支援

2012年にヤンゴン駐在員事務所を設置して以来、ミャンマー保険業界の発展のために、さまざまな活動を行ってきました。

##### 1. 医療保険プロジェクトのリーディングコンサルタント

2015年7月、ミャンマー初の医療保険を販売するプロジェクトにおいて、ミャンマー保険事業監督委員会より、リーディングコンサルタントとして認定を受けました。当社では各保険会社が行う募集や引受査定などへのアドバイス、研修、各種データの収集・分析などのコンサルタント活動を行っています。

2017年4月には現地保険会社の要望や各種データに基づき、医療保険の改定を行い、直近では2019年2月に改定を実施しました。今後も保障の充実に向けて医療保険の改定について引き続き支援し、医療保険の普及に向けて積極的に協力していきます。

## 2. ミャンマー保険公社との覚書の締結

2016年10月、ミャンマー国営保険会社であるミャンマー保険公社との間で、「健全なミャンマー生命保険業界を発展させるための協働に関する覚書」を締結しました。当社は、ミャンマー生命保険業界の健全な発展に寄与するための取組みを、ミャンマー保険公社と協力して実施しています。

### 【ミャンマー保険公社との覚書に基づく取組み】

- 医療保険のさらなる販売促進・普及
- 国民への医療保険に関する啓蒙活動
- 既存の生命保険商品の見直し
- 国民の生命保険に対する意識調査
- 新たな生命保険商品の検討・開発



## 3. ミャンマーでの商品改定支援

2017年に、ミャンマー保険公社に対し公務員を対象とした養老保険の商品改定・料率見直しを支援しました。2018年は、現地民間保険会社に対し養老保険の商品改定・料率見直しを実施しました。2019年は、ミャンマー保険公社との協働による商品開発により個人向け定期保険の販売を開始しました。

## 4. ミャンマーのシステム開発関連会社

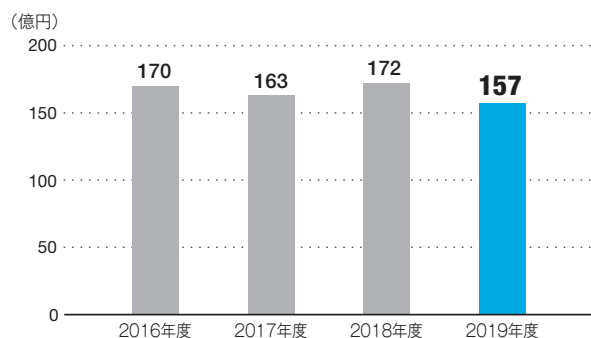
ミャンマーの大手システム会社ACEグループの一員であるAce Plus Solutions Company Limited（エース・プラス・ソリューションズ）と、合併で設立したThuriya Ace Technology Company Limited（トゥリヤ・エース・テクノロジー、以下TAT社）が2017年4月より営業を開始しました。2019年までに、現地保険会社8社と保険関連システムの契約を締結し、各社の健全な業容の発展にシステムから貢献しています。

TAT社を通じて、ミャンマー保険会社への適切な保険関連システムを提供することで、ミャンマー保険業界のより一層の発展に貢献していきます。

## 契約業績

### ■ 保障新契約年換算保険料

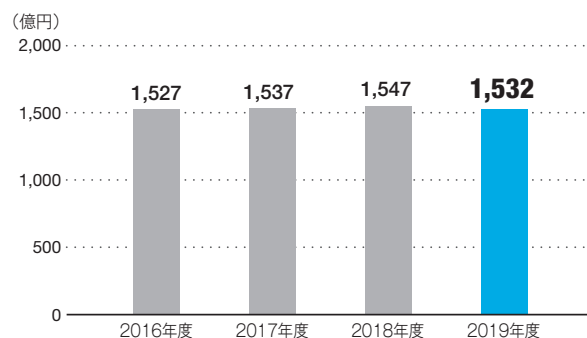
157 億円



保障新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）は、前年比91.0%の157億円となりました。

### ■ 保障保有契約年換算保険料

1,532 億円



保障保有契約年換算保険料は、前年比99.1%の1,532億円となりました。

保障年換算保険料（当社独自の指標）とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保険料の合計です。保障年換算保険料の伸展が「EVの伸展」に大きく寄与するため、当社では保障年換算保険料を契約業績の中で重視する指標としています。

### ■ 団体保険・団体年金保険

2019年度の団体保険の保有契約高は前年比99.7%の9兆8,751億円となりました。また団体年金保険の保有契約高は前年比100.1%の8,993億円となりました。

### ● 団体保険・団体年金保険保有契約高の推移

（単位：億円）

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	
					前年比
団体保険	99,481	96,866	99,096	98,751	99.7%
団体年金保険	8,825	8,902	8,984	8,993	100.1%



# 収益状況・健全性

## ■ 保険料等収入

2019年度の保険料等収入は前年比83.0%の5,936億円となりました。

5,936億円

## ■ 基礎利益

2019年度の基礎利益は前年比104.9%の543億円となりました。

543億円

※基礎利益とは、保険関係の収支と利息や配当金等の収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の本業の収益を示す指標の一つです。

### 順ざやの状況

当社は、2018年度決算に引き続き、287億円(前年比91億円増)の「順ざや」となっています。

## ■ 経常利益

基礎利益にキャピタル損益、臨時損益を加えた2019年度の経常利益は、前年比67.9%の367億円となりました。

367億円

## ■ 当期純利益

2019年度の当期純利益は前年比61.9%の158億円となりました。

158億円

### ● 収益状況の推移

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
					前年比
保険料等収入	6,543	5,119	7,151	5,936	83.0%
経常利益	666	627	541	367	67.9%
当期純利益	289	304	255	158	61.9%

## ■ 市場整合的エンベディッド・バリュー

当社は、MCEV原則(The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles<sup>①</sup>)に基づいた市場整合的エンベディッド・バリュー(以下、MCEV)を開示しています。

(<sup>①</sup> Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008)

(単位：億円)

	2020年3月末	2019年3月末	増減
MCEV	8,958	8,971	△ 12
修正純資産	8,490	8,959	△ 468
保有契約価値	467	12	455
新契約価値	493	596	△ 102

(※) エンベディッド・バリューとは、生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、将来に見込まれる利益の現在価値などから計算される会社の経済的価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」からなります。

(※) 当年度より終局金利を適用して算出しています。あわせて、前年度末の計算についても同様の方法により再評価しています。

## ■ ソルベンシー・マージン比率

2019年度末のソルベンシー・マージン比率は805.5%（前年比44.2ポイント減）となり、引き続き十分な保険金等の支払余力を有しています。

# 805.5%

生命保険会社は将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大地震や株価の大暴落等通常の予測を超えるリスクが発生することがあります。ソルベンシー・マージン比率とは、そのリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。

## ■ 格付け

財務内容の健全性や、堅固な営業基盤、収益力向上に対する取組みなどが評価され、日米の格付機関から高い評価を得ています。

保険会社の格付けは、独立した第三者機関である格付機関が、保険会社の保険金支払能力等に対する確実性をさまざまな情報から判断・決定し、アルファベットなどの記号でわかりやすく表したものです。

格付投資情報センター (R&I)	日本格付研究所 (JCR)	スタンダード&プアーズ (S&P)
AA <sup>+</sup>	AA <sup>+</sup>	A
保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。	債務履行の確実性は非常に高い。	保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA,AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

(2020年7月1日現在)

- (※) 1. 標記の格付けはすべて、当社が正式に格付機関に評価依頼し取得したものです。
2. 格付けは、保険会社の保険金支払に対する確実性を表した格付機関の意見であり、保険金支払などについて保証を行うものではありません。
3. 格付けは、格付機関による見直し時点の情報に基づいたものであり、将来的に変更される可能性があります。
4. 格付機関ごとに格付けの定義は異なります。R&Iは「保険金支払能力」、JCRは「保険金支払能力格付」、S&Pは「保険財務力格付け」です。

## 太陽生命のステークホルダー



### お客様との関わり

⇒ P.23

- お客さま本位の業務運営に係る方針
- 営業体制
- 商品
- 営業教育体制
- お客様サービス



### 従業員との関わり

⇒ P.38

- 従業員のはたらきがい



### 社会との関わり

⇒ P.41

- 資産運用を通じた社会への貢献
- スポーツを通じた社会への貢献
- 地域・社会、環境への貢献
- SDGs（持続可能な開発目標）への貢献
- 外部機関からの評価

# お客さま本位の業務運営に係る方針

当社は、「お客さま本位」を全社共通の価値観として、お客さま本位の業務運営を一層推進するため「お客さま本位の業務運営に係る方針」を定めています。

## 【お客さま本位の業務運営に係る方針】

太陽生命保険株式会社は、「お客さま本位」を全社共通の価値観として、お客さまの利益に繋がる真摯・誠実かつ公正・適切な企業活動を行うために、「お客さま本位の業務運営に係る方針」を定めます。

また、当社は、本方針の趣旨・精神を尊重する企業文化の醸成に取り組めます。

### 1. より良い保険商品・サービスの提供

私たちは、お客さまの状況やニーズにあった最適で質の高い保険商品・サービスの開発と提供に取り組めます。

### 2. 「お客さま本位」の提案・販売

私たちは、お客さまの状況やご意向を踏まえ、「お客さま本位」の適正な保険商品の提案を行います。

また、保険商品の販売に際し、お客さまにとって不利益となる事項を含め、保険商品に係る重要な情報をお客さまに正しくご理解いただけるよう、正確でわかりやすい情報提供に取り組めます。

### 3. 業務運営の質の向上

私たちは、お客さまとの末永い信頼関係を構築するために、お客さまに関わるすべてのプロセスにおいて、高品質のサービス提供に取り組めます。

○お客さまに正確かつ迅速に保険金・給付金等をお支払いするとともに、適切な情報提供によりご請求漏れの防止に取り組めます。

○お客さまからさまざまな機会にお伺いする「お客様の声」を活用し、お客さまの視点に立ったサービス品質の向上に取り組めます。

### 4. 資産運用

私たちは、お客さまに保険金・給付金等を確実にお支払いするため、長期安定的な収益の確保を目指すとともに、投融資先の公共性・資産の健全性等に十分配慮した資産運用を行います。

### 5. 利益相反取引の適切な管理

私たちは、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理するための方針を策定、公表するとともに、利益相反のおそれのある取引を適切に把握・管理してまいります。

### 6. 「お客さま本位」の行動を実践する人材の育成等

私たちは、「お客さま本位」の姿勢と行動を徹底するとともに、お客さまとの末永い信頼関係を構築していくため、高い倫理観と専門的な知識を兼ね備えた人材を育成します。

また、本方針に基づく行動を促進する態勢の構築に取り組めます。

### 7. 推進態勢

私たちは、本方針に基づく取り組み状況を取締役会等に定期的に報告するとともに、その内容を公表します。また、本方針についても見直しの必要がないか定期的に確認を行います。



# 営業体制

## ● 個人のお客様

当社は、家庭市場において死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品をお客様にお届けするために、営業職員が二人一組のコンビ活動により個別にご家庭を訪問し、新規開拓を行うことで成長を続けてまいりました。

2019－2021年度中期経営計画では、『100歳時代を先取りした最優の商品・サービスをご家庭にお届けすることにより、より多くのお客様の安心で豊かな暮らしを支える保険会社となる』というビジョンのもと、100歳時代を先取りした商品への進化と、IT技術の活用等による販売力を強化することで、より多くのお客様の元気・長生きを実現していきます。

### ● 訪問による対面サービスの強化

当社では、2014年度からシニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になることを目指し、ベストシニアサービスを展開しています。その取組みとしてシニアのお客様を対象に、ご契約内容確認や請求勧奨等を行うため、年1回以上の訪問活動を行うなど、シニアのお客様の安心をサポートする活動を推進しています。また、シニアのお客様のご契約締結時に、誤認防止等を目的として、ご家族の同席を積極的に推進するとともに、営業職員が所持している携帯端末のテレビ電話機能を活用し、本社担当者のご契約内容を再確認する取組みを行っています。



2016年4月からは、シニアのお客様が安心、便利に給付のお手続きができるよう、専門知識を有する内務員が直接お客様やご家族のもとを訪問し、お手続きのサポートを行う「お支払い手続き訪問サービス（かけつけ隊サービス）」を開始しました。サービス開始以来ご利用件数は100,000件を超え<sup>(※)</sup>、多くのお客様に大変ご好評をいただいています。

(※) 2020年3月時点

### ● 時代の変化を先取りした商品開発

お客様に一生にわたる安心をご提供するため、主力商品である「保険組曲Best」の充実を図っています。

2016年3月には、業界初となる<sup>(※1)</sup> 選択緩和型の認知症保障商品である「ひまわり認知症治療保険」および就業不能時の収入を保障する「働けなくなったときの保険」を発売いたしました。

また、2018年10月より『世の中から認知症をなくしたい』という強い想いを込めて開発した「ひまわり認知症予防保険」を発売いたしました。『保険で病気を予防する』をコンセプトに、「早期発見」「早期予防」「早期改善」サービスにより、「認知症になった場合の保障」だけでなく「認知症にならないための予防」へのお客様の取組みをサポートするという仕組みを新たに導入しました。

シニアのお客様にご支持をいただき、認知症関連商品の累計販売件数<sup>(※2)</sup>は2020年6月末時点で58万件を超えています。

(※1) 簡単な告知により加入できる選択緩和型の商品で、認知症について保障する保険は生命保険業界初となります（一般社団法人生命保険協会加盟41社について、当社調べ（2015年12月末時点））。

(※2) 「ひまわり認知症治療保険」、「認知症治療保険」、「ひまわり認知症予防保険」、「通増認知症治療終身保険」、「終身認知症・生活介護年金保険」の合計販売件数

## ● 法人のお客様

少子高齢化や働き方改革など福利厚生制度をめぐる環境は時代とともに大きく変化し、福利厚生制度も多様化・高度化しています。当社は、親の介護による離職防止の一助となる「団体生活介護保険」をはじめ、社会環境の変化に対応する商品開発を行い、企業・団体に提供しています。

## ● 代理店での保険販売

金融機関代理店および一般代理店による介護保険や認知症に備える保険など、独自性のある商品をご用意し、お客様の幅広いニーズにお応えしています。また、金融機関代理店数も着実に増え、より多くのお客様に当社商品をご提供できるようになりました。

## 商品

### ● 個人向け生命保険商品のお取扱い



## 組み立て自由な保険 保険組曲Best

さまざまなお客様のニーズにきめ細かくお応えするために、2008年10月に業界初の組み立て保険「保険組曲Best」を発売し、その後も商品ラインアップの充実を図っています。直近では、2019年11月に「先進医療保険」を新たにラインアップに追加し、「入院一時金保険」「女性入院一時金保険」「生活習慣病入院一時金保険」をリニューアルし、日帰り入院でも最大40万円（※）を受け取れるようになりました。

（※）入院一時金保険と生活習慣病入院一時金保険（または女性入院一時金保険）をそれぞれ入院一時金額20万円で付加し、所定の生活習慣病（または女性疾病）を原因とした入院の場合となります。

### TVCM放映中



### 特長 1

保険組曲Bestなら自分にピッタリな保険を組み立てられます。

25種類の単体の保険（主契約）から、必要な保険を選んで組み合わせることにより、ご自分のニーズに合った保障を準備することができます。

<主契約一覧>



#### 【万一のため】の保険

- 生活応援保険（月額型） ●終身保険
- 定期保険 ●傷害保険



#### 【3大疾病】に備える保険

- 特定疾病・疾病障害保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕



#### 【就業不能・認知症・介護】に備える保険

- 働けなくなったときの保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕
- 生活介護保険〔Ⅱ型〕 ●認知症治療保険
- 終身生活介護年金保険〔Ⅰ型〕



#### 【ケガや病気】に備える保険

- 先進医療保険
- 入院保険 ●女性特定疾病入院保険
- 女性入院保険 ●生活習慣病入院保険
- ガン入院保険 ●入院一時金保険
- 女性入院一時金保険
- 生活習慣病入院一時金保険 ●手術保険



#### 【資金準備・長生きへの備え】のための保険

- 積立保険 ●生存給付金付定期保険
- 個人年金保険 ●長寿生存年金保険

特長  
2

## 就業不能状態をしっかりと保障します。



「働けなくなったときの保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕」は、病気やケガなどを原因とした所定の就業不能状態が30日継続したとき給付金をお支払いします。また、所定の早期就業不能状態が30日継続するごとに150日まで最大5回、給付金をお支払いします。さらに、所定の就業不能状態が180日継続したときには「就業不能年金」をお支払いします。

特長  
3

## 3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に加え、病気による所定の障害状態(重度の糖尿病・人工透析療法など)も手厚く保障します。



「特定疾病・疾病障害保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕」は、3大疾病で所定の状態に該当したときに加えて、病気による所定の障害状態のときにも保険金をお支払いします。

また、特定疾病・疾病障害ワイド給付金特則により、「上皮内がんになったとき」や「急性心筋梗塞・脳卒中で入院したとき」も保障の対象になります。

<保障対象となる疾病障害状態>



(※) 日常生活が著しい制限を受けるなどの状態に該当し、その状態が180日継続したと診断されるなど、所定の条件があります。

特長  
4

## 最新の医療保障を準備できます。



入院は、日帰り入院から保障します。また、がんを原因とする入院の場合は、お支払日数に限度はありません。手術は、公的医療保険制度に連動し、外来での手術や放射線治療も保障します。「先進医療保険」を付加することで、先進医療による療養を受けたときに先進医療給付金および先進医療支援給付金をお支払いします。

※一部お支払い対象外の手術等があります。

特長  
5

## 人生100歳時代に備えることができます。 (終身生活介護年金保険〔Ⅰ型〕と長寿生存年金保険を指定のとき)



「終身生活介護年金保険〔Ⅰ型〕」は、所定の介護を要する状態になったとき、終身生活介護年金をお支払いします。長寿生存年金保険は、トンチン性<sup>(※)</sup>を高め、さらに解約払戻金を低く設定することで年金額を大きくしたトンチン型年金です。長生きするほど受取年金累計額は多くなります。

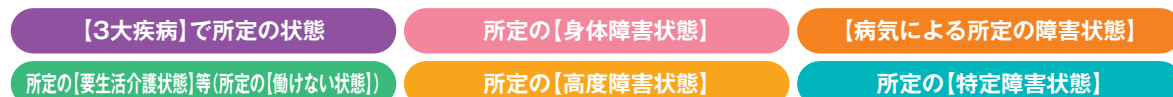
(※) トンチン性とは、死亡した方の持分を生きている方に移すことで、より多くの生存給付が与えられる割合のことをいいます。考案者の名前(トンティ)からトンチン型と呼ばれます。

特長  
6

## 充実の新総合保険料払込免除特約



新総合保険料払込免除特約を付加することで、いざというときには保険料のお払込みが免除されます。保険料のお払込みが免除となるのはつぎのような状態に該当されたときです。



(※) なお、快方に向かったときも、保険料のお払込みは不要です。

特長  
7

## 割引制度も充実



月払契約であれば、保険料の合計額に応じて保険料が割引となる「契約割引制度(保険料割引制度)」があります。合計額が大きくなるほど割引額は大きくなります。

業界初!  
(※)



ひまわり認知症予防保険

## ひまわり認知症予防保険

当社は、認知症に前向きに向き合い、老後を安心して  
お送りいただくための保険商品として業界初<sup>(※)</sup>の「ひま  
わり認知症予防保険」を2018年10月に発売しました。  
健康に不安のある方（入院したことがある方等）も簡単  
な告知でお申し込みいただけます。また、当商品は  
2019年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

(※) 状態継続日数の要件がなく、所定の認知症と診断されたと  
きに保険金を主契約でお支払いする生命保険は業界初です。  
(2018年7月現在、当社調べ)



GOOD DESIGN AWARD 2019

TVCM放映中



特長  
1

ご契約の翌年から予防給付金をお受け取りいただけます。  
(選択緩和型認知症診断保険(生存給付金特則付加)を指定のとき)

認知症の  
予防

ご契約からわずか1年で、その後は2年ごとに予防給付金をお受け取りいただけます。  
終身プランの場合、一生涯予防給付金をお受け取りいただけます。10年満期プランの場合、5回の予防給付金と  
10年後の満期保険金をお受け取りいただけます。

特長  
2

予防給付金を活用して認知症予防サービスを利用できます。

認知症の  
予防

予防給付金を活用してMCIスクリーニング検査やクアオルト®健康ウォーキング体験ツアーを利用することができます。

### MCIスクリーニング検査

(サービス提供：株式会社MCBI)

- 認知症の前段階であるMCI（軽度認知障害）の発症リスクを調べる血液検査です。
- MCIスクリーニング検査を受診されたお客様には、株式会社MCBIより特典をご用意しています。詳しくは「認知症予防あんしんガイド」（別冊）をご覧ください。

### 認知症予防アプリ

(無料)

- 歩行と脳トレに家族で楽しく取り組めるアプリ。全国ランキングも表示されます。

### クアオルト®健康ウォーキング体験ツアー

(旅行企画・実施：京王観光株式会社)

- 認知症や生活習慣病の予防・改善に、1泊2日の「頑張らない」ウォーキングツアー。

特長  
3

認知症をダブルの保険金で保障します。  
(選択緩和型認知症診断保険と選択緩和型認知症治療保険を両方指定のとき)

認知症の保障

認知症診断保険金は、認知症と診断されたときにお支払いします。その後、認知症の症状がさらに進み、所定の状態が180日継続したとき、さらに認知症治療保険金をお支払いします。

特長  
4

7大疾病や女性特有の病気等を保障します。  
(選択緩和型7大疾病医療一時金保険または選択緩和型女性疾病医療一時金保険を指定のとき)

入院の保障

放射線治療の保障

手術の保障

骨折の保障

「7大生活習慣病」やシニアの方に多い老人性白内障・脊椎障害・熱中症による入院・手術のとき一時金をお支払いします。さらに、女性の場合は、子宮筋腫・卵巣嚢腫などの「女性特有の病気」も対象です。事故や転倒による骨折、骨粗しょう症による骨折などシニアの方に多い、要介護の原因になりやすい「骨折」の治療を受けたとき一時金をお支払いします（180日につき1回を限度とし、同一の原因による支払いは1回に限ります）。



## 新たな販売チャネルの創設【スマ保険の開始】

2019年10月よりインターネットで保険申込みできる「スマ保険」を開始しています。「スマ保険」では、お客様の自由な時間と場所でできるインターネットによる保険の見積もりや申込みと、当社が培ってきた「人」による丁寧なサービスを融合することで、アフターフォローの充実したインターネット完結型保険という、今までにない新たな保険の提供を行っています。

「スマ保険」は、日刊工業新聞が主催する「第30回 読者が選ぶネーミング大賞」において、「生活部門1位」を受賞しました。スマ保険のコンセプトが多くの方に認識され、評価されたものと考えています。

「読者が選ぶネーミング大賞」は、日刊工業新聞に掲載され話題となった商品・サービスのなかから、耳に残るすぐれたネーミングを読者を中心とした方の投票で選ぶものです。

### スマホでスマート！お申し込みカンタン



#### 特長 1

#### インターネットによる保険申込みと人による充実したサービスの融合

インターネットで初めて保険申込みされる方であっても簡単に手続きができるよう、分かりやすさを追求した専用ページをご用意しております。万が一、手続き途中で操作方法等が分からなくなった場合でも、スマ保険専用ダイヤルにお電話いただくことにより、当社オペレーターがお客様と同じ画面を確認しながらお手続きをサポートさせていただきます。

サービス面では、これまで当社がシニアのお客様を中心に提供してきた「かけつけ隊」による充実したサービス等を「スマ保険」のお客様にも提供します。

お客様の自由な時間と場所でできるインターネットによる保険申込みと対面での「人」による充実したサービスを融合することは、当社において初めてとなります。

#### 特長 2

#### 様々なニーズにお応えできる商品ラインアップ

「スマ保険」は月払保険料1,000円台からご加入いただくことができ、初めて保険に加入する方や、現在加入している保障内容の充実を検討されている方でも、ご加入しやすい保険となっております。主な商品ラインアップは以下のとおりです。

『保険組曲Best』は、がんを含む3大疾病を保障する「特定疾病・疾病障害保険〔I型〕」と長期の入院等により働けなくなったときを保障する「働けなくなったときの保険〔I型〕」を組み合わせたプランなど、働き盛りの世代に必要な保障を準備することができる保険です。

『ひまわり認知症予防保険』は、認知症になったときの「保障」だけでなく、認知症にならないための「予防」への取組みをサポートすることができる保険です。2018年10月に発売以来、多くのお客様にご加入いただいています。

2020年4月に、日帰り入院で最大40万円を受け取れる医療保険をインターネットで新たに発売しました。「スマ保険」の入院重点プランでは、所定の生活習慣病の場合は最大40万円の入院一時金をお受け取りいただけます<sup>(\*)</sup>。医療の進歩により、入院日数は短期化の傾向にあります。本プランでは、入院日数にかかわらず、日帰り入院から一時金でお支払いするため、短期間の入院に対してもしっかりと備えることができ、ご好評いただいています。

(\*) 入院一時金保険と生活習慣病入院一時金保険（または女性入院一時金保険）をそれぞれ入院一時金額20万円で付加し、所定の生活習慣病を原因とした入院の場合となります。

## 金融機関窓口での商品のお取扱い

My介護Best 

My介護Bestプラス

「My介護Bestプラス」は、超高齢社会を迎えた中、「老後の介護や認知症のリスクに備えたい」「万が一のことがあった場合の相続について備えたい」というお客様のニーズに対し、円建定額商品でお応えするために開発した、認知症・介護を保障する保険です。

本商品では、「一生涯の介護保障」「死亡保障」および、「資金準備」に備えることができる「介護基本プラン」に加え、「介護基本プラン」に認知症の保障を上乗せした「認知症充実プラン」をお選びいただけます。

特長  
1

介護基本プラン 認知症充実プラン  
所定の介護状態になった場合、毎年、**終身生活介護年金**をお支払いします。

- 被保険者が生存されている間、一生涯お支払いします。
- 初回年金割増特則が付加されているため、第1回の終身生活介護年金額は「基本介護年金額×2」になります。

⚠️ ・終身生活介護年金のお支払いには所定の条件があります。

特長  
2

介護基本プラン 認知症充実プラン  
介護状態に該当せずに万一のことがあった場合、**死亡給付金**をお支払いします。

- 保障期間は一生涯です。
- ⚠️ ・終身生活介護年金と死亡給付金は重複してお支払いしません。
- ⚠️ ・死亡給付金をお支払いした場合、ご契約は消滅します。

特長  
3

介護基本プラン 認知症充実プラン  
解約された場合、期間の経過に応じた**解約払戻金**をお支払いします。

- 保険料払込期間中の解約払戻金を低く設定(解約払戻金を低く設定しない場合の70%)することによって保険料が割安になっています。
- ⚠️ ・解約された場合、ご契約は消滅します。
- ⚠️ ・解約払戻金は、保険料払込期間満了後でも、お払込保険料の合計額より少なくなる場合があります。

特長  
4

認知症充実プラン  
器質性認知症と診断された場合、すぐに**認知症診断保険金**をお支払いします。  
所定の認知症になった場合、終身生活介護年金に**終身認知症治療年金**が上乗せされます。

- 終身認知症治療年金は、被保険者が生存されている間、一生涯お支払いします。
- ⚠️ ・認知症診断保険金のお支払い対象となるのは、「契約日からその日を含めて90日を経過した日の翌日以後、初めて器質性認知症に罹患したと医師により診断確定されたとき」です。
- ⚠️ ・終身認知症治療年金のお支払いには所定の条件があります。

My年金Best  外貨

My年金Best外貨

国内の超低金利環境において、より資産運用の選択肢を増やしたいとの声にお応えするとともに、ご契約時に将来の年金受取額や解約払戻金額などが外貨建で確定するシンプルな設計で2017年7月より販売しています。

特長  
1

ご契約時に指定通貨建で年金額が確定します。

- 指定通貨は米ドル・豪ドルから選択いただけます。
- 円支払特約により、円建でのお受け取りも可能です。
- 据置期間は6年または10年から選択いただけます。

※契約年齢が81歳～84歳の場合、6年となります。

特長  
2

お受け取り方法は年金受取または一括受取から選択いただけます。

- 年金保障期間は、5年または10年の確定年金から選択いただけます。
- 年金保障期間中に残り期間分を一括で受け取ることも可能です。

特長  
3

据置期間中に解約した場合、経過に応じた解約払戻金があります。

- 市場価格調整(※)は行いません。
- ご契約時に経過月数ごとの解約払戻金額が指定通貨建で確定します。

(※)解約払戻金額が、対象となる市場金利の変動に応じて増減するしくみです。

## 法人向け商品のお取扱い

人生100歳時代の到来や働き方改革の進展といった環境の変化により、企業の福利厚生制度に対するニーズも多様化しています。

そのような中、当社では介護による負担を軽減するため、従業員の親が介護状態になったときに保険金をお支払いする「団体生活介護保険」をはじめ、商品ラインアップの充実を図っています。

また、資金的な問題で有料老人ホーム等を退去されている方が増加している現状をふまえ、長生きをする方が、お金の心配をすることなく、ご家族とともに長生きを喜べる社会にしたいという想いから、一生涯受け取れる年金で利用料等をサポートする団体年金を開発し、取扱いを開始しました。



## 損害保険商品のお取扱い

損害保険ジャパン株式会社の代理店として、主に営業職員が窓口となって損害保険商品をお届けしています。

生命保険のみならず損害保険もラインアップに加えることで、お客様のさまざまなニーズに十分お応えできるようにしています。

### 自動車保険



#### ● THE クルマの保険（個人用自動車保険）

「お客様の生活に寄り添い、一番の安心を提供できる自動車保険であること」そんな思いから誕生した個人専用の自動車保険です。



#### ● SGP（一般自動車保険）

主に法人のお客様のさまざまなリスクに対応する総合型自動車保険です。

### 火災保険



#### ● THE すまいの保険（個人用火災総合保険）

火災をはじめとするさまざまな災害から日常生活の思いもよらないリスクまで、大切な建物・家財を幅広くお守りする保険です。

### くらしの保険



#### ● ユトリックス（くらしの安心保険）

家財・身の回り品の補償からケガ・賠償責任の補償まで「くらし」のさまざまな場面で「安心」をサポートする保険です。

### ケガの保険



#### ● THE ケガの保険（傷害総合保険）

国内・国外を問わず、家庭、職場、旅行中など日常生活におけるさまざまなケガ（傷害）や個人賠償責任を補償する保険です。

## 営業教育体制

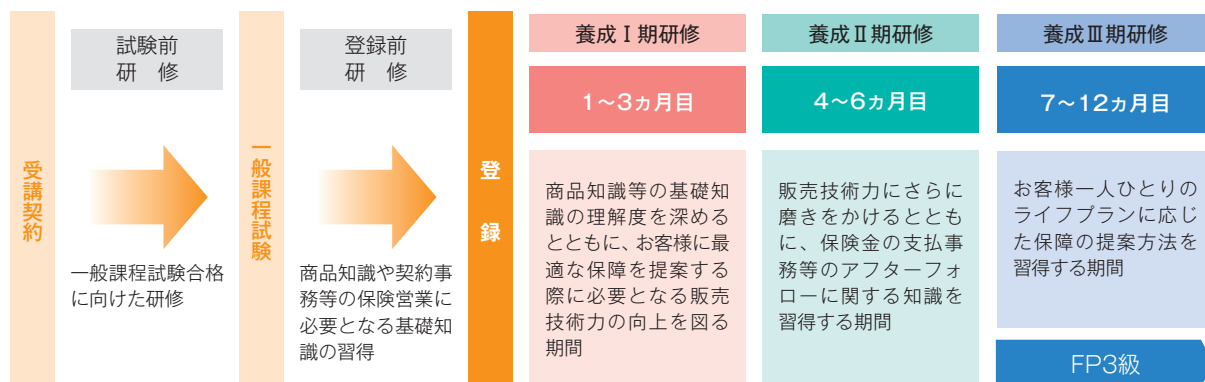
### ● 営業職員への教育

お客様一人ひとりに最適なコンサルティングを行い、確かな安心と充実したサービスをご提供することにより、今後ともお客様に選ばれ、信頼される会社を目指します。そのために営業職員の知識・技術はもちろん、お客様の期待に応え、お客様から選ばれるための努力を惜しまず、自己研鑽による成長を積み重ねるプロフェッショナルな営業職員を育成していきます。



### ● 新人営業職員教育(Progress)

生命保険営業を行っていく上で必要となる心構えや知識・技術など、営業の基礎を徹底して学びます。



### ● FP教育

多様化するお客様のニーズにお応えして、最適な保険商品をご提案するためには、お客様の立場に立った質の高いコンサルティングが欠かせません。お客様に安心感・納得感を持って当社の保険にご加入いただき、一生のパートナーになれるよう、生命保険だけでなく、社会保障制度・不動産・税務・相続等に関する豊富な知識を習得することを目的に、「FP技能士(厚生労働省所管国家資格)」の取得を推進しています。

### ● 業界共通教育

新人営業職員教育制度やFP教育と並行して、生命保険業界の業界共通教育制度についても積極的に取り組み、体系的な知識習得に努めています。

### ● 朝礼時教育

お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、毎日の朝礼の中で商品知識、税務知識、コンプライアンス、マナー・エチケットなどの基礎的な教育から、最適なコンサルティングセールスにいたるまで幅広いテーマを取り上げて教育を実施しています。

### ● 法人募集代理店への教育

法人募集代理店がコンプライアンスを遵守し、お客様のニーズに沿った営業活動を実践できるよう、法人募集代理店教育・研修計画に基づいた指導・教育に努めています。



# お客様サービス

## ● お客様とのコミュニケーション

### ● 携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」によるお客様サービス



2018年8月、営業職員が携行する携帯端末が革新的な進化を遂げ、「太陽生命コンシェルジュ」として生まれ変わりました。搭載した各種機能を通じた新しいコミュニケーションによってお客様とつながること、お客様の利便性向上とお客様サービスの進化を実現しています。

### 携帯端末の機能を利用したコンサルティング営業

営業職員が携帯している端末には、モデルプラン提示機能が搭載されています。お客様の年齢・性別とご希望の保険種類を選択するだけで最適な保障プランが自動的に抽出されるため、お客様一人ひとりのニーズに合った素早いご提案が可能です。

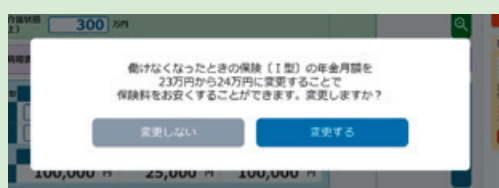
また、プレゼンテーション画面を用いた保障のニーズ喚起により、納得感のあるご提案を行っています。

これらの機能により、お客様と一緒に画面を見ながらご希望の保障を一つひとつ選択し、きめ細やかなコンサルティングセールスを実践しています。



### 契約割引制度を活用するためのポップアップメッセージ表示

太陽生命には、お客様の加入するプランに応じた契約割引制度があります。設計したプランの保障を増額することで契約割引制度の割引ランクが上がり、保険料がお安くなる場合においては、ポップアップメッセージが自動的に表示され、ボタン一つでプランを自動的に変更・ご提案することができます（※）。



## ご加入手続きの簡素化

高性能の音声認識機能により、音声入力で健康状態の告知をいただくことができます<sup>※</sup>。

手が不自由で字が書けない、病名を書くことが難しいというお客様でも、病名やキーワードを音声入力することにより簡単かつスムーズに告知手続きを完了することができ、お客様の負担軽減につながっています。



## 提案から領収までのペーパーレス化

以前はプリンタ機能付きの決済端末によりレシート発行していた第1回保険料領収証等をペーパーレス化し、原則としてSMS（ショートメッセージサービス）によるメール配信とすることにより、決済手続きの完全ペーパーレス化を実現しています<sup>※</sup>。



## カメラ機能によりスピーディーな給付金のお支払い

お客様に給付金のご請求をいただく際、ご自身で必要事項の記入や入力を行うことなく、営業職員が病院発行の領収証等に基づき入力した請求内容を確認し画面上に署名するだけで手続きが完了します。さらに、搭載したカメラで領収証等を撮影し即時に本社に送信することにより、白内障による入院・手術など一定の条件を満たした場合、最短10分程度でのお支払いを実現しています。



※「契約割引制度を活用するためのポップアップメッセージ表示」「告知音声認識」「第1回保険料領収証のSMS発行」については、当社が日本における特許権を取得しています。

## ● ご契約者専用WEBサイト「太陽生命マイページ」

「太陽生命マイページ」とは、太陽生命の個人保険にご加入のご契約者様がご利用いただけるインターネットサービスです。「太陽生命マイページ」にご登録いただくと、パソコンやスマートフォンで、加入しているご契約の保障内容などを確認できる「契約内容照会」をはじめ、ご登録住所の変更やご家族登録制度への登録・変更、生命保険料控除証明書のダウンロードなどがご利用いただけます。

また、入院給付金等のご請求手続きが可能となりました。お手続き方法は「インターネット完結」「かけつけ隊訪問依頼」「書類の郵送」から選択することができ、白内障や大腸ポリープなどについては、ご請求からお支払いまでをインターネットで完結することができます。

## ● お客様サービスセンターの取組み

お電話にて、専門のコミュニケーターがお客様からのご用件やご要望をお伺いしています。書類手配のほか、ご要望によっては各支社や担当部署と連携しながら、迅速できめ細やかにお客様のお申し出にお応えしています。

また、シニアのお客様にもよりご利用いただきやすい仕組み（直接オペレーターがご用件をお伺いする「シニア専用保険ダイヤル」等）を導入し、お客様により良いサービスをご提供できる体制を整備しています。



お客様  
サービスセンター

**0120-97-2111** 通話無料

営業時間

月曜～金曜 9:00～18:00  
土曜・日曜 9:00～17:00  
(祝日・年末年始(12/30～1/4)は休業します)

## ● お客様訪問活動

ご契約後も、お客様一人ひとりにより良いサービスをご提供するために、当社職員が定期的にお客様を訪問し、ご契約内容の説明やご提案・各種ご案内など対面でのアフターサービスに努めています。

## ● 電話によるアフターフォロー

お客様サービスセンターのアフターフォローコール担当者が、接点の少ないお客様にお電話を差し上げ、お手続きの有無やご意見・ご要望をお伺いするほか、新商品やサービスのご案内も行っています。

## ● ひまわり通信・サービスガイドブック

お客様のご契約内容の最新状況等をわかりやすく記載した「ひまわり通信」を毎年発行し、お客様へお届けしています。ご加入いただいているご契約について、保障内容を被保険者様ごとに一覧表形式で記載するなど、ご契約内容を総合的にご確認いただける掲載内容としています。あわせて、お客様に向けた各種サービスのご案内「サービスガイドブック」を同封し、保険に関わる最新の情報をお届けできるようにしています。

また、「ひまわり通信」「サービスガイドブック」が、マイページから閲覧・ダウンロードできるようになりました。



## ●認知症予防アプリ

2016年10月より、認知症の予防をサポートするスマートフォンアプリ「認知症予防アプリ」の提供を開始し、2018年4月に全面リニューアルしました。この「認知症予防アプリ」は、毎日更新される脳トレドリルで楽しみながら無理なく脳機能を活性化できます。また、見まもり機能で「見まもり家族」を登録するとお互いの取り組み状況を確認することもでき、ご家族と一緒に認知症予防に取り組むことができます。



トップ画面

脳トレ画面

## ●ユニバーサルマナー検定

シニアのお客様や障がいをお持ちのお客様への対応力を高めるために、「ユニバーサルマナー検定」を全社に導入しています。2016年7月には、本社および全国の支社役職員が「ユニバーサルマナー検定3級」を受講し、講義・グループワークのほか、視覚・聴覚障がいのある方とのコミュニケーションを理解するための実技研修を体験しており、その後も継続して研修を実施しています。

また、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会主催の「ユニバーサルマナーアワード2017」において、超高齢社会の到来に向

けた特に優れた取組事例として高く評価され「ユニバーサルマナーアワード」および「審査員賞」を受賞しました。

(※)「ユニバーサルマナー」とは、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な知識のもと、サポートを実践することを意味し、「ユニバーサルマナー検定」は、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会がユニバーサルマナーの普及・啓発を目的として実施しているものです。



ユニバーサルマナー  
検定3級認定証



## ●認知症サポーター

本社・支社等すべての事業所において「認知症サポーター養成講座」を受講し、「認知症サポーター」を配置しています。社会的関心が高まっている認知症についての理解を深めることで、認知症の方やご家族を温かく見守り、支援する社会の実現に協力してまいります。

※「認知症サポーター」は、認知症に関する正しい知識を持ち、地域において認知症の人や家族に対してできる範囲の手助けをする人であり、厚生労働省が推進する「認知症サポーターキャラバン事業」における「認知症サポーター養成講座」を受講・修了した者を称する名称です。



## ●東京都「心のバリアフリー」サポート企業

「従業員」「お客様」「社会」のすべてを元気にする取組み「太陽の元気プロジェクト」および「BSS」（ベストシニアサービス）の推進、障がい者・高齢者への対応力強化に向けた各種研修等の推進が評価され、2019年度東京都「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。



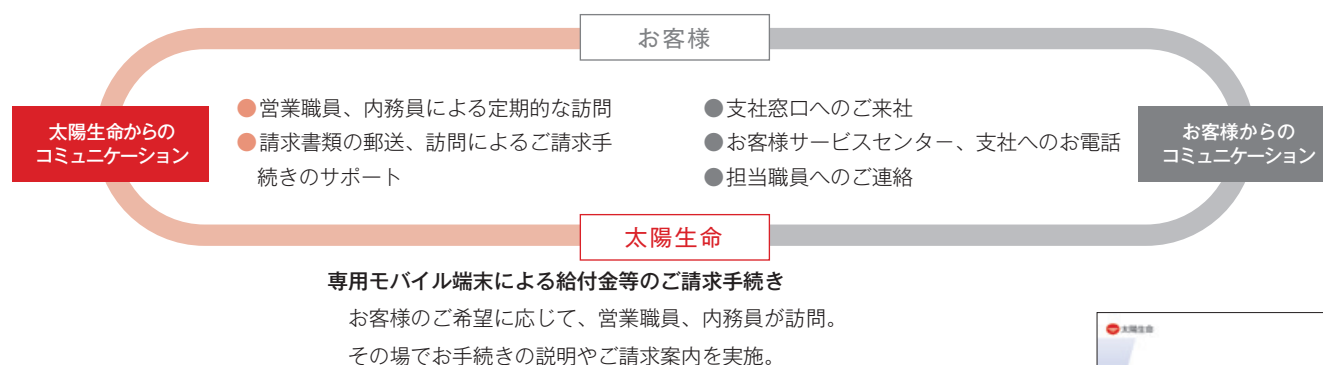


## ● 保険金・給付金のお支払い

当社では、正確かつ迅速に保険金・給付金をお支払いすることが、お客様からの信頼を得る第一歩であると考えています。生命保険の役割が最大限発揮されるよう、保険金・給付金のご請求時におけるサービス向上のため、さまざまな取組みを行っています。

### ● 保険金・給付金を確実に受け取りいただくためのご案内

お客様サービスセンターや支社でお客様から保険金・給付金のご請求を受け付けた際には、郵送によるご案内のほか、担当営業職員や内務員が直接お客様のご自宅等を訪問し、ご請求手続きのサポートやお手続きに関する情報提供を行う活動を進めています。



また、保険金・給付金のご請求・お受取りに際して、お客様のご理解をより深めていただくため、お手続きの流れやお支払いの具体的な事例等をまとめた冊子「お手続きガイドブック」を作成し、お客様へ配付しています。

当冊子は、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が、優れたコミュニケーションデザインを表彰する「UCDAアワード2017（保険分野）」において、最優秀賞にあたる「UCDAアワード2017」を受賞しています。



### ● お客様に安心してご請求いただくための取組み

お客様のご請求時における利便性向上のため、専門知識を有する内務員がお客様を訪問する「かけつけ隊サービス」に加え、担当営業職員においても専用モバイル端末による給付金のご請求手続きを取り扱っています。お客様は、担当営業職員等が入力したご請求内容を確認し、端末上で自署するだけで手続きが完了しますので、ご請求手続きに係るお客様のご負担が大幅に軽減されます。

このほか、シニアのお客様が診断書を取得できずご請求手続きに苦慮される場合に、当社内務員が診断書の取得を代行するサービスや、専用モバイル端末での手続きを依頼できるご親族が身近にいらっしゃらない場合に、当社内務員が代行手続きを行うサービス、視覚障がい等により端末画面上に表示される内容を読むことが困難な場合に、代行手続き時に代読を併せて行うサービスを展開しています。

### ● お客様の様々なニーズにお応えするための取組み

2020年3月より、給付金等のご請求手続きに関して「太陽生命マイページ」をご利用いただくことで、ご請求からお支払いまでがインターネットで完結できるようになりました。

お客様は必要となる書類をスマートフォンなどで撮影し、「太陽生命マイページ」にアップロードすることにより、最短10分程度での給付金等のお受け取りが可能です<sup>(※)</sup>。

(※) 請求内容（診断書が不要）や受付時間など受付の状況により異なります。



### ● 適切に保険金・給付金をお支払いするための態勢強化

当社では、保険金・給付金を適切にお支払いするための態勢強化に継続して取り組んでいます。

お客様の声を活かした業務改善への取組みや、保険金・給付金の支払査定に関する判断の妥当性について、社外有識者からの助言を得るため「サービス品質向上専門委員会」を設置しています。

また、診断書の記載内容をデジタルデータ化し、傷病・手術コードへ自動変換した結果を支払査定業務に活用するとともに、ご請求いただいた入院や手術以外のお支払いの可能性についてもご案内しています。さらに、正確かつ迅速なお支払いを通じて、より一層お客様にご満足いただけるよう、支払査定の自動化を推進しています。

### お客様の声

#### ●お客様の声を活かす仕組み

お客様サービスセンターや、営業職員をはじめとする役職員は、お客様と接するさまざまな機会に「お客様の声」を積極的にお伺いしています。お申し出内容は「お客様の声」情報システムに登録し、これを関連部署が分析し、改善策を検討・実施することにより、当社の業務やサービスの改善につなげています。



#### ●「サービス品質向上専門委員会」での社外委員との意見交換

「お客様の声」を経営に反映させるため、社外委員と当社役職員で構成する「サービス品質向上専門委員会」を四半期ごとに開催しています。委員会では、「お客様の声」に基づく業務改善の状況や保険金等支払業務の適切性について報告し、社外委員からはお客様の視点に立ったご意見をいただき、業務改善に活かしています。



#### ●「ISO10002」への取り組み

「お客様の声（苦情等）」をもとに「お客様の視点に立った業務改善」を継続していくため、2008年3月に苦情対応に関する国際規格「ISO10002」に準拠した規程を定め、その適切な運用と定着に努めてまいりました。

2020年3月、現在の取り組みについて第三者に検証・評価を依頼し、当社の「苦情対応マネジメントシステム」が順調に機能しているとの評価を受けた「第三者意見書」を取得し、2020年4月、国際規格「ISO10002」への適合性を維持していることを宣言いたしました。

#### ●お客様懇談会の開催

お客様に当社や生命保険に対する一層のご理解と信頼を深めていただくこと、また、ご意見・ご要望をお伺いすることを目的にお客様懇談会を開催しています。

2019年度お客様懇談会は全国138会場で開催し、1,163名のお客様にご出席いただきました。



# 従業員のはたらきがい

当社は、働きやすい職場環境づくりに向け、女性の活躍推進や有給休暇の取得促進、福利厚生制度の充実などに取り組んでいます。さらに、業務改革の一環として、従業員のワークスタイルの変革に取り組んでおり、ペーパーレス化の推進やオフィス環境の整備を通じた効率的な働き方によるワーク・ライフ・バランスの実現を図っています。

また、従業員の健康増進に取り組むことで、一人ひとりが元気にいきいきと長く働くことのできる「元気な職場づくり」を目指しています。

## スマートワークの実現(働き方改革)

スマートワークの実現を通じて働き方改革に取り組んでいます。スマートワークとは、従業員一人ひとりがやりがい、充実感を持って働くことです。スマートワークを実現するためには、「仕事の質の向上」と「ワーク・ライフ・バランスの充実」が必要であり、そのための一歩として、これまで、時短や有給休暇の取得促進等に向けた各種取り組みを行ってきました。

今後もこうした成果を積み重ね、従業員一人ひとりがスマートワークを実現することで、従業員の仕事が「作業の仕事」から「知恵の仕事」となるよう業務改革を進めてまいります。

## 働きやすい職場環境の実現

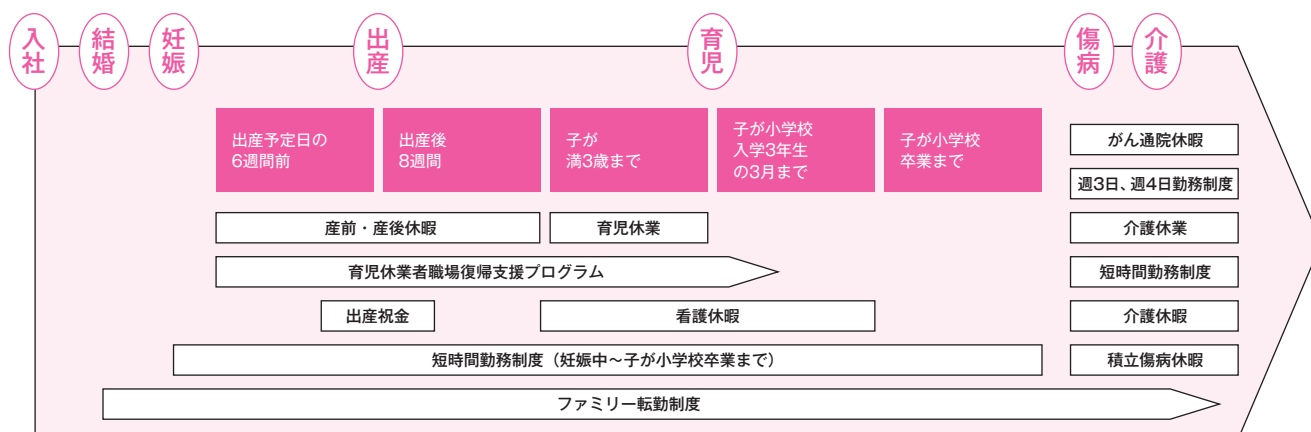
子育て支援について、短時間勤務制度など各種制度を導入しており、東京労働局長より、次世代育成支援に積極的に取り組む企業として「基準に適合する一般事業主の認定」を取得しています。また、2015年8月には、より高い水準の取り組みを行っている企業として「プラチナくるみん」の認定を取得しました。

さらに、2017年8月より育児休暇の拡充として「育児参加のための休暇」を新設<sup>(※)</sup>、2018年4月には「短時間勤務制度」の適用範囲を「子が小学校卒業まで」に拡大し、仕事と育児のさらなる両立支援にも取り組んでいます。

また、2020年4月には介護休業や欠勤・休職制度など、従来の「介護や治療に専念して休む制度」に加えて、介護や治療をしながら働き続けることのできる「週3日、週4日勤務制度」を新たに導入するとともに妊娠中および出産後、不妊治療に限定している通院休暇の適用範囲に「がん治療」を追加し、仕事と介護や治療との両立支援の拡充に取り組んでいます。

(※)「育児参加のための休暇」とは、配偶者が出産し、子が3歳に達するまでの間、育児休業を通算して10日までいつでも取得することができ、かつ、当該休暇について給与を支給する制度です。

<内務員の各種制度>



## TOPICS



「プラチナくるみん」とは、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得した企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が認定される制度です。

当社では、短時間勤務制度をはじめとした、育児・介護を支援する人事制度の積極的な活用に加え、早帰り施策の継続的な取り組みや有給休暇取得促進、配偶者の出産に伴う男性育児休業等の取得推進など、さまざまな両立支援の取り組みが評価され、「プラチナくるみん」の認定を取得しています。

## ダイバーシティ推進への取組み

多様な人材が活躍できる職場風土の形成に取り組んでいます。

### ●女性の活躍推進

#### ・職場環境の整備

育児や介護との両立支援、総労働時間の縮減や有給休暇の取得促進、住環境の整備等、女性を含めた多様な人材が柔軟に働ける環境の整備に取り組んでいます。

#### ・管理職登用

積極的な女性管理職の育成、登用に取り組んでいます。

#### ・女性取締役

2018年6月に初の女性取締役が誕生しています。

<女性管理職比率>

2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月
19.6%	19.1%	20.2%	20.3%	20.4%

### ●シニアの活躍推進

これまでも、60歳定年後最長65歳まで継続して勤務できる制度を導入してきましたが、2017年4月より、定年を65歳に延長し、また65歳以降も最長70歳まで働ける人事制度を導入しています。

この制度が評価され、人材領域で優れた新しい取組みを積極的に行っている企業を表彰する「第8回 日本HRチャレンジ大賞」（主催：「日本HRチャレンジ大賞」実行委員会、後援：厚生労働省、東洋経済新報社、ビジネスパブリッシング、HR総研（ProFuture））において、金融機関で初めて『イノベーション賞』を受賞<sup>(※)</sup>しました。

2020年4月より、65歳定年制度を確実に運用し、これまで以上に若手からシニアまで年齢に関わらず能力を発揮し、管理職として活躍できる環境を構築するため、評価基準をより明確に刷新するとともに、より成果に応じた処遇を実現する人事制度を導入しています。

(※)「日本HRチャレンジ大賞」で『イノベーション賞』を受賞するのは、金融機関において初となります（「日本HRチャレンジ大賞」事務局調べ（2019年5月末時点））。



### ●海外で活躍できる人材の育成

2019年度は約15名の海外トレーニー等の海外派遣を行いました。資産運用の高度化に対応できる人材の育成や、今後の海外戦略を見据え、海外事業において活躍できる人材を計画的に育成しています。

### ●障がい者雇用

障がい者の採用を積極的に行っており、2020年4月1日時点で、障がい者雇用率は2.65%となっています。合理的配慮を必要とする障がいのある従業員については、例えば視覚障がいのある従業員に対して音声対応パソコンを付与するなど、個々の状況に応じて働きやすい環境を整備しています。

### ●男性従業員の育児休業

男性従業員の育休取得率は、5年連続で100%となっています。

男性従業員がより一層育児に参加しやすい環境を整備するため、2020年度より、原則10営業日連続の「育児参加のための休暇」（特別休暇）の取得と有給休暇10日を合わせた約1ヵ月の長期休暇を取得できる運用体制としています。



## 健康増進への取組み

クアオルトを活用した健康増進施策やがん検診の受診率向上を推進していくことで、従業員がより元気に、健康に、そして長く働けるように取り組んでいくとともに、長く元気に働ける人事制度の導入、さらなるワークスタイルの変革に取り組んでいきます。

### ●クアオルトを活用した従業員の健康づくり

2016年10月、山形県上山市と「上山型温泉クアオルト（健康保養地）活用包括的連携に関する協定書」を締結し、「上山型温泉クアオルト（健康保養地）事業」<sup>(※)</sup>を活用した従業員の健康づくりを進めています。2016年10月以降、多くの従業員が、宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）プログラムに参加し、食事の採り方や運動方法を学んだ結果、全員が生活習慣の改善や減量に成功するなど成果につながっています。

また、2020年2月、岐阜県岐阜市と「健康づくりに関する連携協定書」を締結し、クアオルト健康ウォーキングを活用した地域社会の健康づくりに取り組むとともに、従業員も積極的に参加していくことで健康づくりに取り組んでいきます。

さらに、クアオルト体験バスツアーやセミナー形式の簡易型健康プログラムを導入し、より多くの従業員がクアオルトに参加し健康増進に取り組む機会を設けていきます。

<sup>(※)</sup>「上山型温泉クアオルト（健康保養地）事業」

クアオルトとは、ドイツ語で「健康保養地・療養地」を意味します。上山市は、先進ドイツに倣い、豊かな自然や温泉、旬産旬消の食、医科学的根拠に基づくウォーキングなどを組み合わせた体験を通じて、市民の健康増進と交流人口の拡大による地域活性化を目的に、長期滞在型の健康保養地づくりに取り組んでいます。



### ●再検査・特定保健指導・がん検診受診率の向上

各所属に配置している健康推進責任者が会社および太陽生命健康保険組合と連携し重症化防止の観点から、健康診断の結果、再検査と指摘された場合や特定保健指導の対象となった場合に対象者への受診勧奨を行い受診率向上に向けた取組みを推進しています。がん検診受診率向上についても2017年度より健康保険組合と連携し、がん検診費用の補助を開始し、従業員のみならず家族も含めたがん検診受診率の向上を図っています。

また、2019年度より健康診断や再検査時の他にクアオルト等に参加し自身の健康増進に充てる時間を確保するとともに健康経営を推進する企業として各所属の健康増進に対する関心をより一層高めるため、『健康休暇』を新設しました。

### ●認知症予防の取組み

2017年度より、認知症予防のための「軽度認知障害（MCI）スクリーニング検査」を実施しています。55歳以上の従業員を対象として会社が検査費用を負担するなど、幅広く従業員の健康増進に取り組んでいます。

### ●健康経営優良法人（ホワイト500）

2017年2月に、経済産業省が従業員の健康増進に取り組む「健康経営」を普及させることを目的としてスタートした「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人（ホワイト500）」に4年連続で認定されました。当社が、「健康寿命の延伸」という社会的課題にこたえるために、2016年7月に「健康経営基本方針（「太陽の元気」宣言）」を制定し、「従業員」「お客様」「社会」のすべてを元気にする取組み、『太陽の元気プロジェクト』の一環として従業員の健康増進を図るための各種施策を推進していることが評価されたものです。



2020  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

# 資産運用を通じた社会への貢献

## 責任投資原則(PRI)にもとづく資産運用

当社は、機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくためには、投融資活動を通じて社会や環境により良い影響を及ぼし、持続可能な社会の実現に貢献していくことが不可欠であると考えています。

こうした考えのもと、2007年3月に、国連が支援する「責任投資原則(PRI)」<sup>(※)</sup>に、日本の生命保険会社として初めて署名しました。

当社は、同原則にもとづく、環境・社会・企業統治(ESG)の課題に十分配慮し、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しています。

Signatory of:



### <ESGの課題>

項 目	概 要
環境(Environmental)	地球温暖化、エネルギー・資源の枯渇、食料・水の問題、生物多様性など
社会(Social)	消費者利益の保護、雇用・人権問題、格差問題など
企業統治(Governance)	コンプライアンス、適正な情報開示およびガバナンスの実現など

(※) 責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)とは、2005年に当時の国連事務総長であったコフィー・アナン氏が金融業界に対して提唱した原則です。投資の意思決定プロセスや株式所有方針の決定に際して、環境・社会・企業統治(ESG)の課題を考慮し、受益者のために、より優れた長期的な投資効果と持続的な金融市場を実現していくための行動規範です。

## 責任投資原則(PRI)活動への具体的な取組み

当社では、ESGの課題を考慮した資産運用を推進するため、「ESG投融資基準」を定めており、基準にもとづく主なESG投融資手法は以下のとおりです。

### 【ESGインテグレーション】

株式や債券等の有価証券、不動産および貸付等の投融資の際に、投融資先企業の財務情報に加え、ESG等の非財務情報に関する企業評価を取り入れることで、長期的な投資成果の向上とともに、PRIにもとづく使命を果たすよう努めています。

#### ○投融資判断へのESG評価の組み込み

株式や債券等の有価証券、不動産および貸付等の投融資の際に、企業におけるESGに関する取組み等を評価し、投融資判断に組み込んでいます。

#### ○環境・シニア社会に配慮した不動産投資

不動産物件の新築や大規模修繕などを行う際に、環境やシニア社会に配慮した取組みの検討・導入を行っています。また、景観の美化や周辺との調和に配慮する一方、既存の不動産物件においても、環境保護に留意する観点から、営業用・投資用すべての物件のエネルギー効率等をモニタリングし、必要に応じて照明設備・空調設備等の省エネ化を行うなど、継続的な環境への取組みを実施しています。

### 【ネガティブスクリーニング】

当社では、お客さまからお預かりした保険料について、収益性や流動性ととともに、社会性・公共性の観点にも配慮した運用を行っており、反社会的行為に関与していると判断される場合や、非人道的兵器等への関与が確認された場合などには、投融資を原則禁止としています。また、取引先や投融資先でESGに関わる不祥事が発生した場合や、ESGの課題等に重大な問題がある場合には、必要に応じて、直接コミュニケーションを取るなど状況を把握したうえで、当該基準に基づき投融資の可否を検討します。

### 【ESGテーマ投資】

環境・社会・企業統治の課題を考慮し、持続的な社会の実現に貢献できるテーマを持った資産等への投融資に取り組んでいます。

## ESG投資の主な取組み事例

### ●再生可能エネルギー関連事業への投融資

地球環境保護や省エネルギーに貢献できる大規模な風力発電事業や太陽光発電事業（メガソーラ事業）を投資対象としたファンド等に投資を行っています。



### ●グリーンボンドへの投資

再生可能エネルギー発電事業やエネルギー効率化事業等への資金供給を目的とするグリーンボンドへの投資を行っています。



### ●グリーンローンの取組み

ESGにおいて優れた水準を持つ企業その他、再生エネルギーの促進、エコ効率技術の開発、環境負荷の制御、生物多様性の保全等の取組みを応援することを目的とした融資に取り組んでいます。

### ●持続可能な社会の実現に貢献できる投資

開発途上国のインフラ整備・教育・雇用支援等世界的な社会問題解決のための資金調達を目的に、国際協力機構（JICA）発行のソーシャルボンド等、持続可能な社会の実現に貢献できる投資にも取り組んでいます。



＜国際協力機構（JICA）による支援活動事例＞  
ミャンマーの地方部において生活基盤インフラを整備する様子

### ●老人ホーム施設の建設

「健康寿命の延伸」という社会課題にこたえ、シニアの方々が安心して暮らせる社会作りに貢献できるよう、当社が保有する不動産を活用した住宅型有料老人ホームの建設に取り組んでいます。

当施設は「自立」から「要介護5」までの方にご入居いただくことができ、日中は看護職員が常駐しているなど、シニアの方々が安心して暮らすことのできる街づくりに貢献できると考えています。



浦和成匠邸

## 日本版スチュワードシップ・コード

当社は、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》<sup>(※)</sup>の趣旨に賛同し、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値向上や持続的成長を促すことに努めています。

（※）日本版スチュワードシップ・コードとは、機関投資家が、顧客・受益者と投資先企業の双方を視野に入れ、「責任ある機関投資家」としてスチュワードシップ責任を果たすことを目的に、金融庁が公表している原則です。

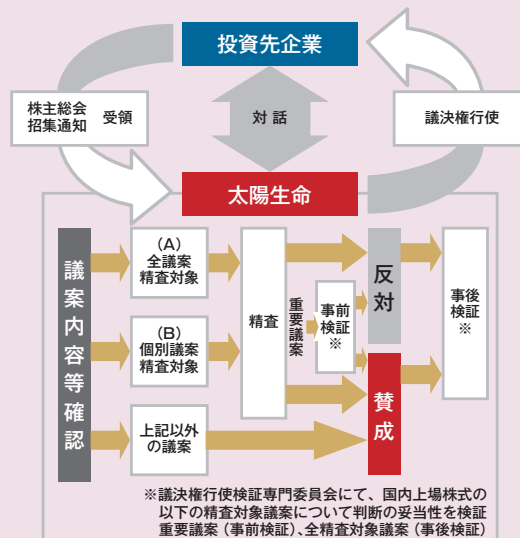
### ＜議決権行使の取組み状況＞

議決権行使にあたっては、日常的に投資先企業と「目的を持った対話」（エンゲージメント）を行うことにより、当該企業の持続的な成長を促すとともに、財務情報などの形式的な判断基準にとどまらず、環境・社会・企業統治（ESG）などの課題もふまえ、賛否を判断するようにしています。

各議案の精査において建設的な対話を通じて、なお問題が改善されない場合や、株主価値を毀損するリスクが高いと判断される場合などは、当該議案に対して反対としています。

また、議決権行使における利益相反防止等を目的に社外委員も参加する議決権行使検証専門委員会が、議決権行使の判断の妥当性を検証しています。

### 【議決権行使プロセス】





## スポーツを通じた社会への貢献

当社は、多くの人に夢と感動を与えてくれるスポーツの発展を願い、輝く女性アスリートや次世代を担う青少年の活躍、地域におけるスポーツ振興を応援しています。

### ラグビー

#### ラグビー女子日本代表

当社は、2013年より、オフィシャルパートナーとしてラグビー女子日本代表（15人制・7人制）を応援しています。



#### 太陽生命ウィメンズセブンズシリーズ

2014年より、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会が主催する「太陽生命ウィメンズセブンズシリーズ」に特別協賛しています。



#### 全国中学生ラグビーフットボール大会（太陽生命カップ）

2011年より、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会が主催する「全国中学生ラグビーフットボール大会」（太陽生命カップ）に特別協賛しています。2019年9月14日～16日に行われた太陽生命カップでは、当社役職員が応援に駆けつけ、大きな声援を送りました。



#### 全国U18女子セブンズラグビーフットボール大会

2013年より、全国高等学校選抜女子セブンズラグビーフットボール大会（旧大会名）に協賛しています。





## アイスホッケー

### アイスホッケー女子日本代表

当社は、2013年より、オフィシャルパートナーとしてアイスホッケー女子日本代表を応援しています。



©JIHF PHOTO



### 全日本小学生低学年選抜アイスホッケー大会（太陽生命U9ジャパンカップ）

2014年より、公益財団法人日本アイスホッケー連盟が主催する「全日本小学生低学年選抜アイスホッケー大会」（太陽生命U9ジャパンカップ）に特別協賛しています。



### アイスホッケー教室

2014年より、公益財団法人日本アイスホッケー連盟と共同でアイスホッケー教室を開催しています。2019年度は八戸で開催しました。当社社員である久保英恵選手をはじめとする選手等を講師として招き、参加されたお子様たちにとって有意義な時間となりました。



## 地域スポーツ振興

### 静岡マラソン

2014年より、地域におけるスポーツ振興の一環として、「静岡マラソン」に特別協賛しています。



### 「令和元年度東京都スポーツ推進企業」に認定！

当社は、ラグビーやアイスホッケーへの協賛などを通じて、青少年の健全な育成、競技の普及促進を支援しています。そして、『頑張る女性を応援する企業』として、2013年1月よりラグビー女子日本代表（15人制・7人制）のオフィシャルパートナー、同年4月よりアイスホッケー女子日本代表のオフィシャルパートナーとなりました。

また2016年よりクアオルト健康ウォーキングによる健康寿命延伸への取り組みを行っています。

こうした活動が評価され、当社は運動を通じた社会貢献活動などに積極的に取り組むスポーツ推進企業として、2019年11月に東京都より「東京都スポーツ推進企業」に認定されました。

（※）東京都スポーツ推進企業認定制度

従業員のスポーツ活動の促進に向けた優れた取り組みやスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定し、広く都民に周知する制度。（2015年度より認定開始）



## 地域・社会、環境への貢献

### 太陽生命厚生財団

太陽生命厚生財団は、1984年5月に、当社の創業90周年を記念して「太陽生命ひまわり厚生財団」として設立されました。2009年12月には公益財団法人に移行し、「公益財団法人太陽生命厚生財団」に名称変更しています。

当財団は、創設以来「高齢者の福祉」および「障がい者の福祉」に関する事業・研究への助成を行い、設立目的である「わが国の社会福祉の向上に寄与する」ための事業を続けています。設立以来の助成金累計は2,184件、12億7,679万円となっています。

### 太陽生命グッドウィル・サークル友の会

2005年12月に、役職員による社会貢献活動を支援することを目的として、「太陽生命グッドウィル・サークル友の会」を設立しました。毎月の報酬・給与の手取り金額の100円未満の端数を会費として、森林保全活動や各職場における地域密着型の社会貢献活動などを支援しています。

### 太陽生命の森林

東西2か所に「太陽生命の森林」を設置し、従業員ボランティアが自らの手で森林保全活動を展開しています。

#### 太陽生命の森林

(栃木県那須塩原市 2006年3月設置)

カラマツの人工林4.8ヘクタールにおいて、健康な樹木を育てるための間伐や林道整備作業などを実施しています。

継続した活動を行うことで、手入れが行き届かず暗かったカラマツの人工林は、太陽の光が射し込む明るい森林へと生まれ変わり、動植物の生態にも多様性がみられるなど、親しみやすい森林づくりが進んでいます。

また、2012年度より太陽生命の森林に「公益財団法人日本ダウン症協会栃木支部」の皆様をお招きし、森林教室を実施しています。



#### 太陽生命くつきの森林

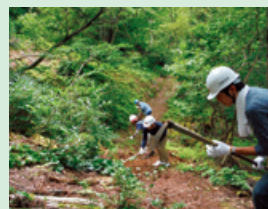
(滋賀県高島市 2007年11月設置)

旧里山林12.7ヘクタールにおいて、アカマツ林の保全、広葉樹林の植樹・育成やピオトープ整備などを進めています。

社員ボランティアが、さまざまな形で恵み豊かな森林づくりを目指した活動を展開しています。

「どんぐりプロジェクト」は、高島市立朽木東小学校の3年生児童がどんぐりから広葉樹の苗木を育て、3年後の卒業時に「太陽生命くつきの森林」に植樹するという活動で、2019年度で9年目となりました。鹿の食害などによって少なくなってしまったどんぐりのなる広葉樹の森林を地域の子どもたちと力を合わせて再生することにより、木の実などの恵みをもたらし、土砂災害に強い豊かな土壌づくりに貢献します。

この取組みが評価され、全国森林レクリエーション協会が主催する「第31回森林レクリエーション地域美しの森づくり活動コンクール」において「奨励賞」を受賞しました。





## ● 全国一斉クリーンキャンペーン

1982年より本社周辺の清掃活動を行っており、2004年からは「全国一斉クリーンキャンペーン」として、全国の支社周辺地域でも実施しています。

2019年度の全国一斉クリーンキャンペーンでは、全国で6,779名が参加し、日頃お世話になっている地域に感謝の気持ちを込めて清掃活動を行いました。



## ● 発展途上国への教育支援の実施

公益財団法人ジョイセフの取組みに2006年から賛同し、全社に呼びかけを行っています。2019年度は143個のランドセルを寄贈しました。

2019年度新たな取組みとしてNPO法人AIMECと協力し、全社から収集したリコーダーや鍵盤ハーモニカ等、286個の楽器を寄贈しました。



写真提供：ジョイセフ

## ● 石巻マルシェ(物産展)の開催

東日本大震災から9年が経過し、被災地の復興は進んでいますが、地元の水産加工業者の方々は依然として販路の確保に課題を抱えています。そうした状況をふまえ、昨年に引き続き「石巻元気復興センター」の皆様をお招きし、本社の公共空地を利用した「石巻マルシェ」を開催しました。当日は、多くの社員が石巻の特産物を買求め、地元の味に笑顔があふれ、大いににぎわいました。



## ● ライトダウンの実施

環境省が推進する「CO<sub>2</sub>削減・ライトダウンキャンペーン」の趣旨に賛同し、2019年度は7月12日と12月20日の2回、グループ合同で実施しました。CO<sub>2</sub>削減のみならず、現在推進しているスマートワーク実現に向けた取組みの一環として、18時までに業務を終了し、消灯のうえ全員が退社できるよう取り組みました。

## ● 子供地球基金への募金

子供地球基金とは、世界の恵まれない子どもたちが社会の一員として自分の能力を社会に還元することができるよう、想像力豊かな子どもたちを育てることを目的としたボランティア団体です。

当社はその趣旨に賛同し、子供地球基金より子どもたちの描いた絵を購入し、2014年4月から社報の表紙として使用しています。その購入代金は、病気や戦争、災害などで心に傷を負った世界中の子どもたちへ画材や絵本、医療品などを寄付するために役立てられています。

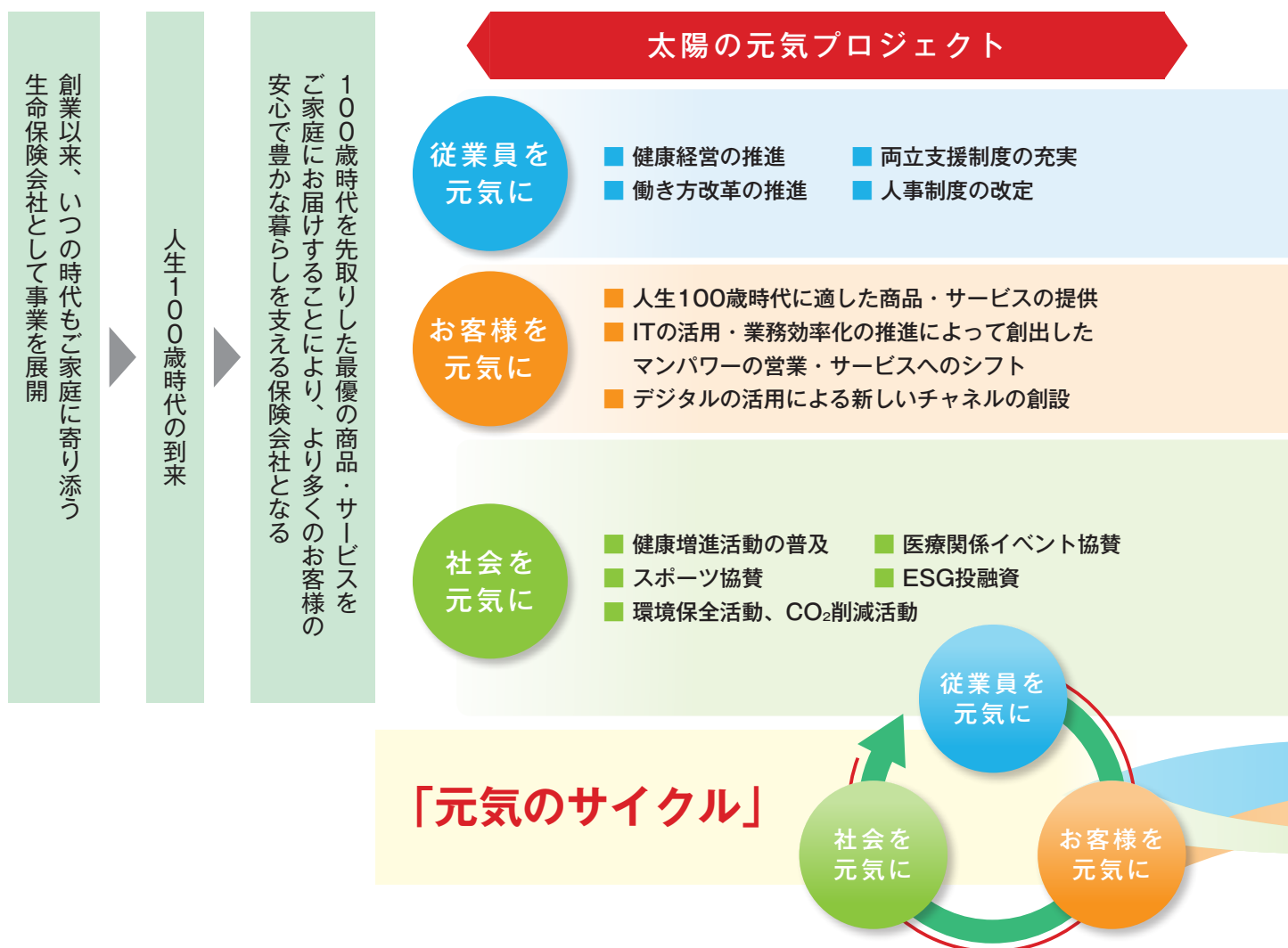


## SDGs（持続可能な開発目標）への貢献

太陽生命は、1893年（明治26年）の創業以来、いつの時代もご家庭に寄り添う生命保険会社として事業を展開してまいりました。

そして、人生100歳時代を迎えたいま、太陽生命は「元気、長生き」を応援する全社横断的プロジェクト『太陽の元気プロジェクト』を推進しています（⇒11ページ）。

すべての人の健康と福祉の充実に寄与する商品・サービスの提供など、「CSR」「ESG」などの概念をふまえたさまざまな行動を通じて、「SDGs」が目指す「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。



## 外部機関からの評価

当社のさまざまな取組みが外部機関から高い評価をいただきました。

受賞内容	受賞時期
「森林レクリエーション地域美しの森づくり活動コンクール」において「奨励賞」を受賞	2019年6月
「2019年度グッドデザイン賞」を受賞	2019年10月
2019年 生命保険業界「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」において、最高評価の「三つ星」を獲得	2019年11月
「UCDAアワード2019」において、「10周年記念特別表彰」を受賞	2019年11月
「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定	2020年3月



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs（エスディージーズ）は、2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」です。

2030年までに達成を目指す国際目標のことで、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成されています。

## CSR（企業の社会的責任）

当社のCSR重点テーマ

## SDGs（持続可能な開発目標）

すべての人が活躍できる  
働く場づくり

すべての人の  
健康で豊かな  
くらしの実現

気候変動の緩和と  
適応への貢献

投資を通じた持続可能な  
社会への貢献

3 すべての人に  
健康と福祉を

4 質の高い教育を  
みんなに

5 ジェンダー平等  
を実現しよう

8 働きがいも  
経済成長も

10 人や国の不平等  
をなくそう

1 貧困を  
なくそう

3 すべての人に  
健康と福祉を

8 働きがいも  
経済成長も

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に  
健康と福祉を

4 質の高い教育を  
みんなに

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

8 働きがいも  
経済成長も

13 気候変動に  
具体的な対策を

15 陸の豊かさも  
守ろう

17 パートナリシップで  
目標を達成しよう

持続可能な社会の実現

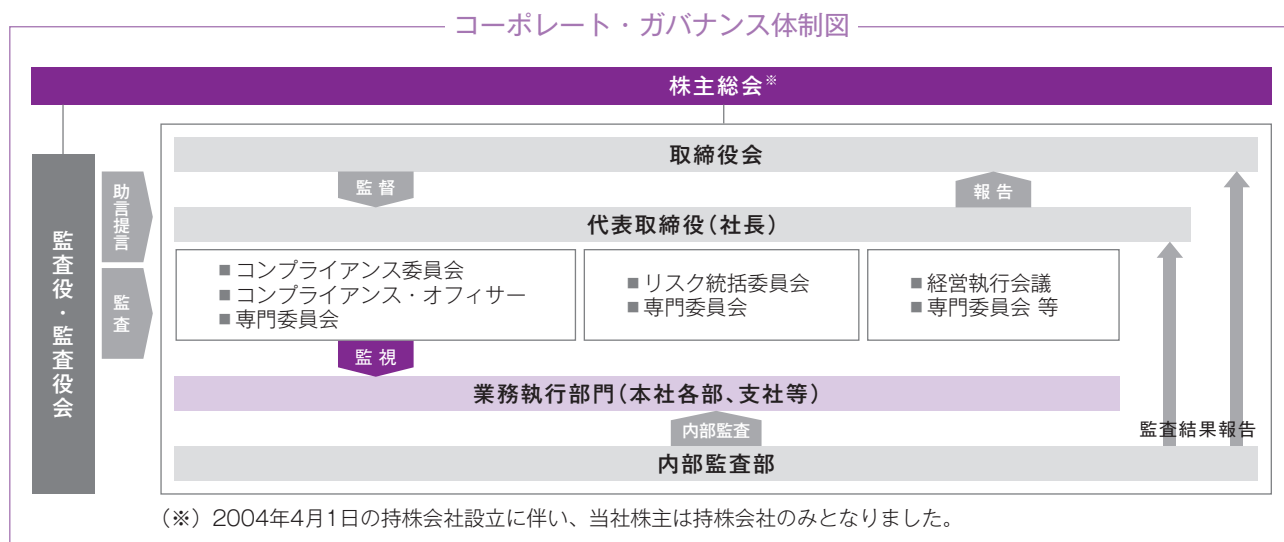
お客様が元気になる。社会が元気になる。  
そのために、まず従業員が元気になる。  
そして、大きな元気のサイクルを世の中に生み出していく。

運営主体	内容
全国森林レクリエーション協会	太陽生命くつきの森林(もり)における地元小学生との森づくり活動が評価されたもの
公益財団法人日本デザイン振興会	「ひまわり認知症予防保険」を通じた認知症の予防に向けた取組みが評価されたもの
HDI-Japan	お客様視点を重視した当社の取組みが高く評価されたもの
一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会 (UCDA)	「シニアのお客様視点」であらゆる面を見直してきた当社の一連の取組みが評価されたもの
日本健康会議（経済産業省）	当社の元気プロジェクトの取組みが評価され、優良な健康経営の実践企業として認定を受けたもの

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会による業務運営と監査役制度による監査機能を柱とするコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。また、取締役会のガバナンス機能と業務執行機能の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を明確化しています。

また、T&D保険グループでは、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」に対応した取り組みとして、上場会社であるT&Dホールディングスが、同コードの趣旨をふまえた「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しています。当社においても、T&Dホールディングスに準じた「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。



### ●取締役会

経営の意思決定機関であり、重要な業務執行、経営戦略や各種基本方針を決定する機能を有しています。併せて、取締役の職務執行の監督、適切な内部統制システム構築など健全な業務運営を確保する責務を負っています。

また、経営上の重要な課題については、より専門的な審議・検討を行うため、取締役会から権限を委譲し、各種委員会や経営執行会議等を設置しています。

### ●経営執行会議

経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することを目的に、業務執行に関する重要事項について社長および社長の指名する執行役員等で構成する経営執行会議で審議を行い、審議結果を取締役に報告しています（執行役員は取締役会の決議によって定められた分担に従い業務を執行します）。

### ●コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、全社的なコンプライアンス推進にかかる重要事項の審議・検討を行い、その内容を取締役に報告しています。

### ●リスク統括委員会

リスク統括委員会は、リスク管理に関する一元的な態勢確立ならびにリスク管理の徹底を目的に、定期的に各種リスクの実態を把握し、対応策の検討を行い、その結果を取締役に報告しています。

また、新しい保険商品を発売する際には、その引受リスクに関して適正性を把握し、中立的な見地から取締役会に報告しています。

### ●監査役・監査役会

監査役は、取締役会や経営執行会議等の重要な会議へ出席するとともに、取締役や執行役員および各部門からのヒアリング等を通じて、取締役、執行役員の職務執行を監査しています。コンプライアンス・経営全般にわたるリスク管理への対応状況や業務・財産の状況についても監査を行います。

### ●内部監査部

内部監査部は、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、業務執行部門から独立した立場で、内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、その結果等を取締役会等に報告しています。把握した問題点については、被監査部門等に改善策の策定を求め、改善および定着状況を確認しています。

# 内部統制体制

当社は、会社法の規定に基づき、内部統制システムの整備に向け以下の体制を構築することを取締役会で決議し、運用しています。

## 【内部統制システムに関する取締役会決議】

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の整備に向けて、以下の体制を構築する。

### 1. 法令等遵守体制

- (1) 法令等遵守に関する基本方針・行動規範等を制定し、すべての取締役、監査役、執行役員及び従業員に周知し、コンプライアンスの推進に取り組む。
- (2) 取締役及び執行役員は、これらの法令等遵守に関する基本方針・遵守基準に則り、善良なる管理者の注意をもって、会社のため忠実にその職務を執行する。
- (3) 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任する。
- (4) コンプライアンスに関する一元的な体制確立とその徹底のため、コンプライアンス態勢を監視及び改善する委員会を、取締役会の下部組織として設置する。また、コンプライアンスに関する情報収集・調査分析・教育啓蒙等を強化し、コンプライアンスの推進を図るため、コンプライアンスを統括する部門を設置する。
- (5) 反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確に宣言し、具体的な手順を整備するとともに、すべての取締役、監査役、執行役員及び従業員にこれを徹底させる。
- (6) 関連会社を含むすべての取締役、監査役、執行役員及び従業員を対象としたグループ共通の内部通報制度を整備する。その制度では、守秘義務を負う外部の通報受付会社を通報先とし、さらに通報者に対する不利益な取扱いの禁止を規程に定め、法令等違反行為及びグループの信用や名誉を毀損させるおそれのある行為を未然に防止又はすみやかに認識するための実効性のある制度とする。
- (7) 従業員による不祥事故が発生した際の適正かつ迅速な対応方法及びその再発防止策の策定方法について規程を定め手順を整備する。

### 2. 効率性確保体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催

するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。

- (2) 組織及び職務権限に関する規程を定め、取締役及び執行役員等の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図る。
- (3) コーポレート・ガバナンス体制の強化の観点から、監督と執行の責任の明確化を図るために執行役員制度を採用する。
- (4) 経営計画を適正に策定・運用するための規程を定め、それに基づき取締役会において中期的な経営計画を策定する。

### 3. 情報保存管理体制

- (1) 取締役及び執行役員の職務執行に係る情報は、文書の管理に関する規程によって保管責任部門及び保管期限を定め、適正に保管・管理する。
- (2) 情報セキュリティに関する基本的な考え方を定めて、情報資産を適切に管理する方針を明確化するとともに、当該情報資産を漏洩や改ざん又は事故や故障もしくは自然災害や火災による損害等から保護する体制を整備する。

### 4. 統合的リスク管理（ERM）体制

- (1) 持株会社が定めるグループにおけるERMの基本的な考え方に基づき、ERMの基本方針を策定し、経営の健全性を確保しつつ安定的な収益性向上を図るため、資本・収益・リスクを一体的に管理する体制を整備する。
- (2) ERMを推進する委員会を設置し、健全性と収益性に関する水準を定めた「リスク選好」に基づき、資本・収益・リスクの状況を適切に管理する。
- (3) 持株会社が定めるグループにおけるリスク管理の基本的な考え方に基づき、リスク管理の基本方針を策定し、将来にわたる経営の健全性及び適切性を確保するため、関連会社を含めたリスク管理体制を整備する。

- (4) リスク管理に関する一元的な体制確立とその徹底を目的としてリスクを統括管理する委員会を取締役会の下部組織として設置する。また、リスク管理の基本方針に基づき、関連会社を含めた経営上のリスクを分類・定義し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスクの状況の把握・分析等を行うとともに、リスク管理を統括する部門において、これらの各リスクを統合的に管理する態勢を整備する。
- (5) 危機事態への対応に関する基本方針及び基本的事項を定め、関連会社を含めた危機管理体制を整備する。

## 5. グループ内部統制

- (1) グループ全体の健全性及びコンプライアンス態勢の確保による保険契約者等の保護を前提とし、グループ企業価値の最大化を達成し、株主からの負託に応えるため、当社と持株会社との間で経営管理に関する契約を締結し、グループにおける業務の適正を確保するための体制を整備するため、次の項目を明確にする。
  - ① グループで統一すべき基本方針
  - ② 持株会社と事前に協議すべき当社の決定事項
  - ③ 当社が持株会社に報告すべき事項
  - ④ 持株会社による当社への指導・助言
  - ⑤ 持株会社による当社への内部監査の実施
- (2) 上記の「持株会社と事前に協議すべき当社の決定事項」には、グループ運営に影響を与える重要な決定として、株主総会付議事項、経営計画、決算方針等のほか、当社が当社の関連会社に対して行う経営管理のなかで重要な事項を含める。

## 6. 財務報告内部統制

- (1) グループの内外の者がグループの活動を認識する上で、財務報告が極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することはグループの社会的な信用維持・向上に資することを強く認識し、財務報告に係る内部統制の整備及び適切な運用に取り組む。

## 7. 内部監査体制

- (1) 内部監査の実効性を確保するため、内部監査規程に内部監査に係る基本的事項を定め、内部監査部門の他の業務執行部門からの独立性を確保するとともに、内部監査計画に基づき適切に内部監査を実施する。
- (2) 内部監査を通じて内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、業務の適正性を確保する。

## 8. 監査役監査実効性確保体制

### 【1】 監査役室の従業員の独立性確保に関する体制

- (1) 監査役の監査職務の補助及び監査役会の運営事務等を行う監査役室を設置し従業員を配置する。また、

監査役室の従業員の人事評価・人事異動等に関し、常勤監査役の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保する。

- (2) 従業員に対する指揮命令権は監査役に属すること、及び監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することを規程に定める。
- (3) 監査役又は監査役会より監査役の監査職務の補助及び監査役会の運営事務等を行う部門の要員等についての要請があれば取締役及び執行役員はこれを尊重する。

### 【2】 監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び執行役員は、監査役に取締役会、経営執行会議等重要な会議を通じて業務執行状況を報告する。
- (2) 取締役、執行役員及び従業員は、監査役の閲覧する会社の重要な決裁書及び報告書について、必要と判断した場合や監査役より要請があった場合はすみやかに内容を説明する。
- (3) 取締役、執行役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び執行役員の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実、内部監査状況に関する報告、内部通報制度に基づき通報された事実その他の監査役監査のため求められた事項をすみやかに監査役に報告する。
- (4) 取締役及び執行役員は、取締役、監査役、執行役員及び従業員もしくはこれらの者から報告を受けた者が、上記(1)～(3)に関し、確実に持株会社の監査役に報告する体制を整備する。  
また、取締役及び執行役員は、関連会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員もしくはこれらの者から報告を受けた者が、上記(1)～(3)に関し、確実に当社の監査役に報告する体制を整備する。
- (5) 監査役に上記(1)～(4)の報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを規程に定める。

### 【3】 その他監査役監査の実効性確保に関する体制

- (1) 取締役及び取締役会は、監査役監査が円滑かつ効果的に実施されるよう環境整備に努める。
- (2) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針を規程に定め、監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは弁護士その他のアドバイザーを任用する機会を保障する。
- (3) 代表取締役は、監査役と定期的な会合をもち、会社が対処すべき課題のほか監査上の重要課題、監査役監査の環境整備等について意見を交換する。
- (4) 内部監査部門及びコンプライアンスを統括する部門は、監査役と定期的に会合を持ち、対処すべき課題等について意見を交換する。



# コンプライアンス体制

## コンプライアンス理念の周知・徹底

当社では、役職員一人ひとりが生命保険業の公共的使命を認識し、コンプライアンスの徹底を重要な課題として取り組んでいます。コンプライアンスに関する基本方針として「T&D保険グループCSR憲章」、日常活動においてコンプライアンスを実践していくための原則・基準として「太陽生命コンプライアンス行動規範」およびコンプライアンス推進のための基本事項として「コンプライアンス基本方針」を制定しています。

また、これらの規程をはじめとしたコンプライアンス推進に関する社内ルール、業務遂行において遵守すべき法令等の解説、コンプライアンスに関する問題発見時の対処方法を具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル（各職種別）」を作成し、手引きとして活用するとともに各種研修等を通じて周知・徹底しています。

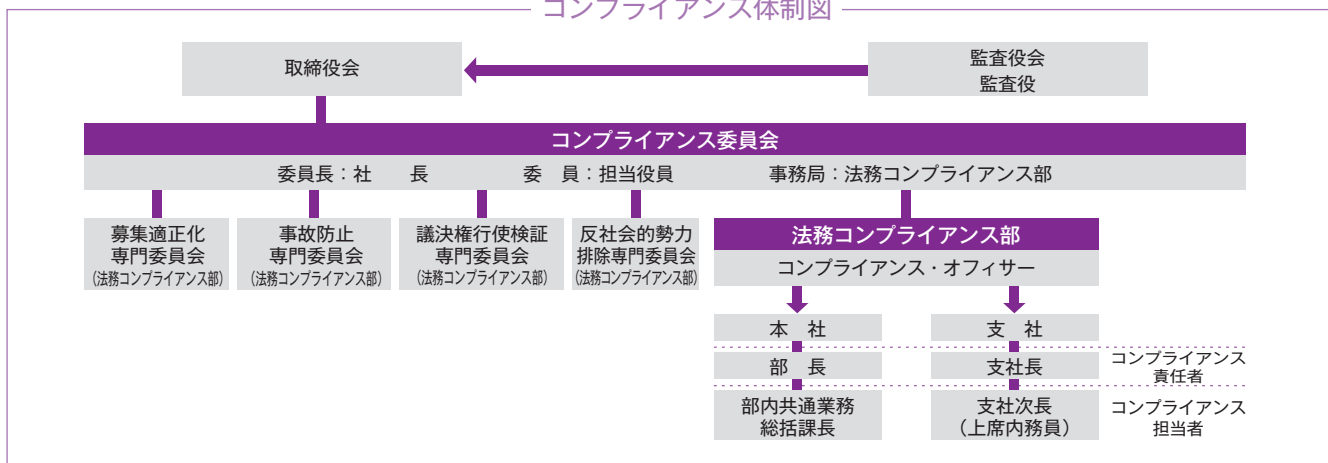
## コンプライアンス委員会を中心とする運営体制

コンプライアンスに関する一元的な体制確立とその徹底を目的として、社長を委員長とし、業務執行を担当する全役員を中心に構成する「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会ではコンプライアンスに関する事項の審議・検討を行い、その徹底を図っています。

全社的なコンプライアンスを統括する部署として法務コンプライアンス部を設置し、コンプライアンスに関する情報収集から調査・分析・対応に至る一元管理を行っています。また業務運営現場におけるコンプライアンスを浸透・推進するために、「コンプライアンス責任者」および「コンプライアンス担当者」を全支社・本社各部に配置し、効果的な研修等を行っています。

一方、法令等遵守状況を監視し、助言等を行う「コンプライアンス・オフィサー」を配置し、法令等違反の未然防止と早期是正に努めています。

コンプライアンス体制図



# ERMの推進

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することで、企業価値の増大等を図るための経営管理態勢です。

リスク（損失）を回避するための受身的なリスク管理と異なり、ERMではリスクは排除・削減するだけのものではなく、リターン（収益）も考慮に入れ「能動的に選択してとるもの」と位置づけています。また、ERMでは、資本・収益・リスクを同一の評価基準で定量化し、これらを統合的に管理し経営判断を行うことで、健全性を確保しつつ収益を追求することが可能となります。

T&D保険グループでは、グループ一体となりERMの推進に取り組んでおり、当社はT&D保険グループにおける取組みをふまえ、「ERM専門委員会」を設置のうえERMを推進し、安定的・持続的な企業価値の増大を図ってまいります。



## リスク管理体制

### リスク管理の基本的な考え方

保険事業を取りまく環境が急速に変化する中で、経営の健全性を確保するため、リスクを把握・分析し、経営体力をふまえた適切なリスク管理に努めています。

現在、保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、労務人事リスク、災害リスク、風評リスク、関連会社等リスクにリスクを分類しています。これらのリスクのうち、極小化すべきリスクについては防止に向け、また、能動的に引き受けるリスクについては自己資本等経営体力をふまえた適正水準に制御するために、適切にリスクを管理できる内部管理体制を整備しています。

また、外部環境の変化もふまえ、リスク特性に適った管理を充実させるため、資産・負債を時価評価する「経済価値ベースの統合的リスク管理」を継続して行っており、今後更なる高度化に向けて取り組んでまいります。

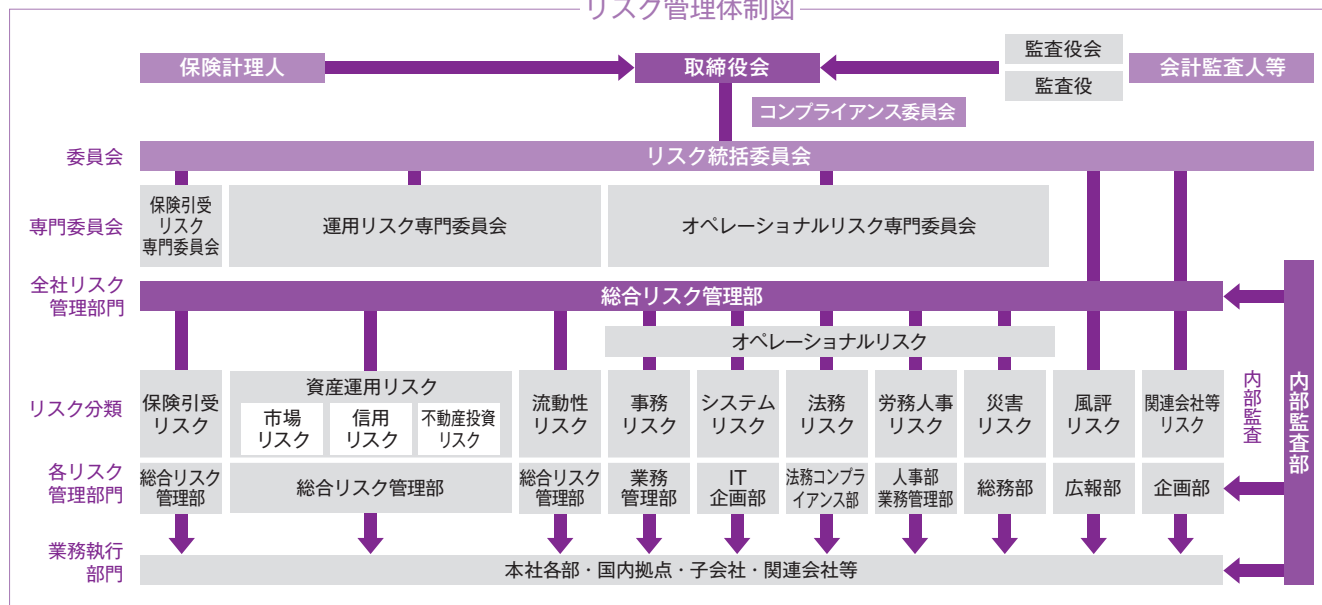
### リスク管理体制

T&D保険グループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」のもと、グループ会社を含めたリスク管理体制を整備しています。

当社のリスク管理にあたっては、「リスク管理基本方針」を取締役会で定め、リスク管理に関する一元的な体制の確立およびリスク管理の徹底を目的に、「リスク統括委員会」を設置しています。また同委員会の下部組織として、保険引受リスク専門委員会、運用リスク専門委員会およびオペレーショナルリスク専門委員会を設置し、専門的・実務的な観点からリスク管理に関する審議を行っています。

さらに、リスク分類ごとに収益部門とリスク管理部門を分離することにより相互牽制機能を確保するとともに、全社リスク管理部門として総合リスク管理部を設置し、各リスクを統括的に管理する体制を整えています。

リスク管理体制図

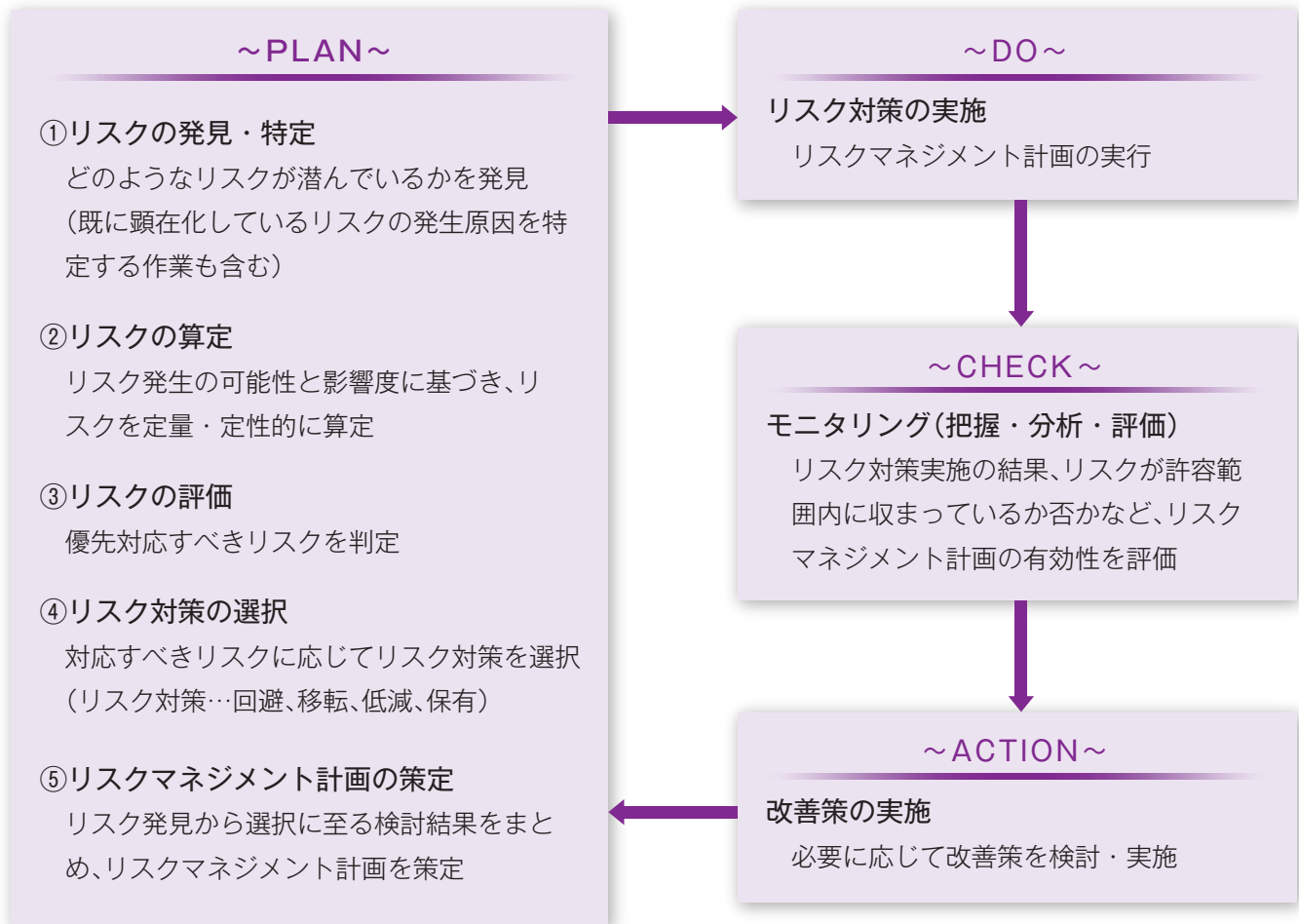


## リスク管理の実践

リスクは多様化・複雑化しており、また日々変化しています。適切にリスクを管理するためには、内外環境の変化に伴うリスクの変化等を的確に捉え、リスク対策の有効性等を評価・分析し、リスク対策を適宜見直すことが重要となります。

当社では、リスク管理方針の策定からモニタリング、改善までを1つのサイクル（PDCAサイクル）とし、実効性の高いリスク管理を実践しています。

### 【リスク管理のPDCAサイクル】



## ＜新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応＞ (2020年6月30日時点)

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられました皆様に対して、以下の取組みを行いました。一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と、皆様のご健康を心からお祈り申し上げます。

### 1. 保険料払込猶予期間の延長

お客様よりお申し出いただきました契約については、払込猶予期間を当社が定める日から最長6カ月の範囲内（2020年9月30日まで）で延長いたします。

なお、延長後猶予期間の末日までに猶予期間分の保険料のお払込みが困難な場合には、2020年10月より継続して保険料をお払込みいただくことにより、猶予期間分の保険料の払込期限を2021年4月30日までといたします。

### 2. 保険契約者からの申し出による更新手続期間の延長

お客様よりお申し出いただきました契約については、更新手続期間および更新後の保険料の払込猶予期間を当社が定める日から最長6カ月の範囲内（2020年9月30日まで）で延長いたします。

### 3. 保険金・給付金、満期保険金・年金、契約者貸付金等の簡易迅速なお支払い

お手続きの際、必要書類を一部省略させていただくなど簡易・迅速なお支払いをいたします。

### 4. 新規の契約者貸付に対する特別金利の適用（利息の免除）

新規の契約者貸付について、以下のとおりお取扱いさせていただきます。

対象のご契約	契約者貸付可能な個人保険および個人年金保険の契約 (ただし、変額保険を除く)
金利	年利 0.0%
特別金利適用期間	2020年3月16日から9月30日まで
受付期間	2020年3月16日から6月30日まで

なお、利息の減免に伴う差額の精算は当社所定の計算方式により、特別金利適用期間の終了後に実施します。

### 5. 入院給付金・保険金等のお支払い

- ・新型コロナウイルス感染症に罹患した場合で、入院による治療が必要であったにもかかわらず、医療機関の事情などによりただちにご入院できない等、必要な入院治療を受けられない場合などでも、医師の証明書等の提出により、入院給付金のお支払い対象といたします。
- ・新型コロナウイルス感染症にかかるお支払い範囲を拡大し、新型コロナウイルス感染症を直接の原因として死亡・高度障害状態に該当された場合は、災害死亡保険金・災害高度障害保険金等をお支払いします。

### 6. 企業保険の対応

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられましたお客様に対し、上記1.～5.に準じたお取扱いをいたします。

### 7. 融資関係の取扱い

#### A. 法人のお客様への融資

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受け、当社の融資をご利用いただいている法人のお客様を対象に、ご返済条件の変更等につきまして個別にご相談を承ります。

#### B. 個人向け住宅融資

アパートローン・住宅ローンをご利用いただいているお客様を対象に、ご返済条件変更等につきまして個別にご相談を承ります。

※詳細については、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.taiyo-seimei.co.jp/>





## 目次

<b>1. 会社の概況及び組織</b> .....	<b>59</b>	(7) 保障機能別保有契約高 .....	109
(1) 沿革 .....	59	(8) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 (年度末) ...	110
(2) 取締役、監査役及び執行役員 .....	61	(9) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算 保険料 (年度末) .....	111
(3) 会計監査人の氏名又は名称 .....	63	(10) 保有契約増加率 .....	111
(4) 従業員等の状況 .....	64	(11) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) ...	111
(5) 本社組織図 .....	65	(12) 新契約率 (対年度始) .....	111
(6) 経営の組織 .....	66	(13) 解約失効率 (対年度始) .....	111
(7) 本社組織 .....	66	(14) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約) .....	112
(8) 支社等の組織 .....	66	(15) 平均予定利率 .....	112
(9) 店舗網 .....	66	(16) 死亡率 (個人保険主契約) .....	112
(10) 株式の総数 .....	69	(17) 特約発生率 (個人保険・個人年金保険) .....	112
(11) 株式の状況 .....	69	(18) 事業費率 (対収入保険料) .....	112
(12) 主要株主の状況 .....	69	(19) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数 .....	112
<b>2. 保険会社の主要な業務の内容</b> .....	<b>69</b>	(20) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 .....	113
(1) 会社の目的 .....	69	(21) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付 に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 .....	113
(2) 主要な業務の内容 .....	69	(22) 未だ収受していない再保険金の額 .....	113
<b>3. 直近事業年度における事業の概況</b> .....	<b>70</b>	(23) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金 額の経過保険料に対する割合 .....	114
<b>4. お客様とのコミュニケーションおよび情報システムに関する状況</b> ...	<b>75</b>	(24) 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・ マージン比率) .....	114
(1) ご相談・ご照会・お申し出の状況 .....	75	(25) 契約者配当の状況 .....	116
(2) 「お客様の声」を活かす仕組み .....	75	(26) 市場整合的エンベディッド・バリュー .....	118
(3) 「サービス品質専門向上委員会」の活動 .....	76	<b>11. 計算書類関係</b> .....	<b>121</b>
(4) ISO10002への取組み .....	76	(1) 貸借対照表 .....	121
(5) 「消費者志向自主宣言」を実施 .....	76	(2) 損益計算書 .....	123
(6) 「苦情処理態勢基本方針」 .....	76	(3) 株主資本等変動計算書 .....	124
(7) 「お客様の声」からの改善事例 .....	76	(4) 経常利益等の明細 (基礎利益) .....	135
(8) お客様懇談会 .....	77	(ご参考) 基礎利益明細 .....	136
(9) 情報のご提供の概略 .....	77	(5) 2019年度における保険計理人の確認 .....	137
(10) 保険金・給付金のお支払いについて .....	80	(6) 会社法による会計監査人の監査 .....	138
(11) 情報システムに関する状況 .....	83	(7) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活 動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象 または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等 についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消 し、または改善するための対応策の具体的内容 .....	138
<b>5. 販売商品</b> .....	<b>84</b>	(ご参考) 重要な後発事象 .....	138
(1) ニーズに応える商品開発 .....	84	<b>12. 有価証券等の時価情報 (会社合計)</b> .....	<b>139</b>
(2) 販売商品一覧 .....	84	(1) 有価証券の時価情報 (会社合計) .....	139
(3) 企業・団体向けの保険商品 .....	87	(2) 金銭の信託の時価情報 (会社合計) .....	139
(4) ご契約後の取扱い .....	88	(3) 土地等の時価情報 (会社合計) .....	139
<b>6. コンプライアンス・リスク管理</b> .....	<b>90</b>	(4) デリバティブ取引の時価情報 (会社合計) .....	139
(1) コンプライアンス (法令等遵守) .....	90	<b>13. 資産関係</b> .....	<b>140</b>
(2) リスク管理の枠組み .....	93		
(3) 金融ADR制度 .....	94		
(4) お客様の個人情報の保護 .....	95		
<b>7. 太陽生命の勧誘方針</b> .....	<b>98</b>		
<b>8. 保険契約者保護に関する諸制度</b> .....	<b>99</b>		
<b>9. 直近5事業年度における事業の概況</b> .....	<b>101</b>		
<b>10. 経営諸指標</b> .....	<b>102</b>		
(1) 商品別保有契約高 .....	102		
(2) 商品別新契約高 .....	104		
(3) 保有契約高 (件数・金額・前年度末比) .....	106		
(4) 新契約高 (件数・金額・前年比・金額・転換含む) ...	107		
(5) 解約失効契約高 (金額) .....	108		
(6) 年換算保険料 .....	108		

(1) 一般勘定資産の運用状況	140	(3) 資産運用関係収支（一般勘定）	159
(2) ポートフォリオの推移（一般勘定）	142	(4) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	160
(3) 運用利回り（一般勘定）	143	(5) 有価証券売却益明細表（一般勘定）	160
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）	143	(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定）	160
(5) 商品有価証券明細表（一般勘定）	143	(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定）	160
(6) 商品有価証券売買高（一般勘定）	143	(8) 貸付金償却額	160
(7) 有価証券明細表（一般勘定）	144	(9) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	161
(8) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）	144	(10) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	161
(9) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	144	(11) 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）	161
(10) 業種別株式保有明細表（一般勘定）	145	<b>18. その他収支</b>	<b>162</b>
(11) 貸付金明細表（一般勘定）	145	(1) 減価償却費明細表	162
(12) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	146	(2) 事業費明細表	162
(13) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	146	(3) 税金明細表	162
(14) 貸付金業種別内訳（一般勘定）	147	(4) リース取引	162
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）	148	<b>19. 有価証券等の時価情報（一般勘定）</b>	<b>163</b>
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）	148	(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）	163
(17) 貸付金担保別内訳（一般勘定）	148	(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）	166
(18) 有形固定資産明細表	149	(3) 土地等の時価情報（一般勘定）	166
(19) 海外投融資の状況（一般勘定）	150	(4) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）	167
(20) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	151	<b>20. 特別勘定に関する指標等</b>	<b>172</b>
(21) 各種ローン金利（代表例）	151	(1) 特別勘定資産残高の状況	172
(22) その他の資産明細表	151	(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況	172
(23) 債務者区分による債権の状況	152	(3) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	173
(24) リスク管理債権の状況	152	(4) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	173
(25) 個別貸倒引当金の状況	152	(5) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	173
(26) 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況	152	(6) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	173
<b>14. 負債関係</b>	<b>153</b>	<b>21. 保険会社及びその子会社等の状況</b>	<b>174</b>
(1) 支払備金明細表	153	A. 保険会社及びその子会社等の概況	174
(2) 責任準備金明細表	153	(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	174
(3) 責任準備金残高の内訳	153	(2) 子会社等に関する事項	175
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	154	B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	176
(5) 責任準備金残高（契約年度別）	154	(1) 直近事業年度における事業の概況	176
(6) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	154	(2) 主要な業務の状況を示す指標	176
(7) 契約者配当準備金明細表	154	C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	177
(8) 引当金明細表	155	(1) 連結貸借対照表	177
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	155	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	178
(10) 社債明細表	155	(3) 連結株主資本等変動計算書	180
(11) 借入金等明細表	155	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	181
<b>15. 資本関係</b>	<b>156</b>	(5) リスク管理債権の状況（連結）	193
(1) 資本金等明細表	156	(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）	193
(2) 資本金の推移	156	(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	194
<b>16. 保険事業関係収支</b>	<b>157</b>	(8) セグメント情報	194
(1) 保険料明細表	157	(9) 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	195
(2) 保険金明細表	157	(10) 代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認	195
(3) 年金明細表	158	(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	195
(4) 給付金明細表	158	(ご参考) 重要な後発事象	195
(5) 解約返戻金明細表	158		
<b>17. 資産運用関係収支</b>	<b>159</b>		
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）	159		
(2) 資産運用費用明細表（一般勘定）	159		

# 1 会社の概況及び組織

## [1] 沿革

1893年 5月	「名古屋生命保険株式会社」として創立 (名古屋市西区伝馬町) 初代社長 鈴木総兵衛
1908年 7月	本店を東京市京橋区に移し、太陽生命保険株式会社に商号変更
1911年11月	西脇清三郎、社長に就任(当時、西脇銀行社長、小千谷銀行頭取)
1930年 4月	本店を東京市日本橋区に移転
1948年 2月	太陽生命保険相互会社として再発足
3月	財団法人鉄道弘済会と法人代理店契約を締結
1951年 4月	5年満期「月掛貯蓄保険」発売
1957年11月	太陽不動産株式会社(現東陽興産株式会社)を設立
1962年 4月	大部孫大夫、相互会社設立以来の初代社長に就任
1967年 1月	太陽火災海上保険株式会社と業務提携
1968年 5月	5年満期「ひまわり保険」発売
1971年 6月	太陽生命代行株式会社(現東陽興産代行株式会社)を設立
1974年 9月	10年満期「けんこうひまわり保険」発売
1978年 4月	大部社長が会長、西脇教二郎副社長が社長に就任
1981年 4月	太陽信用保証株式会社を設立
1983年 4月	「ひまわり年金プラン」発売
1984年 5月	財団法人ひまわり厚生財団(現公益財団法人太陽生命厚生財団)を設立
1986年 5月	アメリカ太陽生命投資顧問株式会社を設立
8月	太陽生命投資顧問株式会社を設立
10月	けんこうひまわり保険「レディー」発売
1987年10月	「ひまわり終身プラン」発売
1988年 1月	太陽生命インターナショナル(英国)株式会社を設立
7月	太陽生命ビジネスサービス株式会社を設立
1989年 5月	太陽生命リーシング株式会社を設立
1990年 7月	待鳥啓三専務が社長に就任
1991年 5月	ひまわり学資プラン「がんばれ」発売
7月	太陽生命コンファーム株式会社を設立
1992年 7月	生存給付金付定期保険「エール」発売
10月	「ひまわりカード」発行
1993年 5月	創立100周年
1994年 7月	太陽生命コンピュータサービス株式会社を設立
1995年 7月	待鳥社長が会長、吉池正博専務が社長に就任
1996年10月	太陽火災海上保険株式会社と販売提携
1997年 5月	太陽生命投資顧問株式会社がジャパン・ガンマ投資顧問株式会社と合併し、太陽ライフガンマ投資顧問株式会社に商号変更
10月	シンボルマーク決定
1998年 9月	「ハッピー・チケット」(養老保険)発売
9月	口座振替取扱料率導入
1999年 1月	大同生命保険相互会社(現大同生命保険株式会社)と全面的な業務提携のための基本協定を締結(同年6月、グループ名称を「T&D保険グループ」に決定)
2月	太陽生命リーシング株式会社が株式会社日本エルピーガスメーターリースの株式を取得し、子会社化
4月	「ひまわりけんこうプランFシリーズ」発売
7月	「フィナンシャルワン」業務提携を発表
7月	株式会社大和総研との共同出資により太陽情報産業株式会社を設立
10月	「ルネッセ」(変額保険)発売
10月	太陽ライフガンマ投資顧問株式会社が大同生命投資顧問株式会社と合併し、ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社に商号変更
1999年10月	太陽生命コンファーム株式会社が大同生命コンファーム株式会社の業務を統合し、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社に商号変更(現T&Dコンファーム株式会社)
11月	「ハッピー・メロディー」(定期付養老保険)発売
2000年 4月	「とことん介護」発売
4月	太陽生命リーシング株式会社が株式会社日本エルピーガスメーターリースと合併し、太陽生命リース株式会社に商号変更
4月	アメリカ太陽生命投資顧問株式会社とダイドウインターナショナル株式会社をティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社の子会社としたうえで両社を合併し、ティ・アンド・ディ投資顧問U.S.A.株式会社に商号変更(T&Dアセットマネジメント(U.S.A.)株式会社)
6月	ダイドウライフアセットマネジメントケイマン株式会社がティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社に商号変更し、同時にティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社が子会社化
7月	太陽生命ビジネスサービス株式会社、太陽生命コンピュータサービス株式会社の業務を再編し、太陽生命キャリアスタッフ株式会社、太陽生命オフィスサポート株式会社にそれぞれ商号変更
2001年 3月	太陽火災海上保険株式会社を子会社化
6月	総合情報システム「NET'S 01(ネット・ゼロワン)」の導入を開始
8月	日本興亜損害保険株式会社(現損害保険ジャパン株式会社)と損害保険分野における業務提携を発表
10月	太陽情報産業株式会社が大同生命保険相互会社(現大同生命保険株式会社)のシステム部門を統合し、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社に商号変更
10月	「らくちんサービス」(電話・インターネットによるご契約者貸付等の取扱い)の開始
10月	「太陽生命の特殊終身保険ロング・フォードシリーズ」発売
10月	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社(旧東京生命保険相互会社、現T&Dフィナンシャル生命保険株式会社)の株式を取得し、同時に同社の関連会社2社(東生システムサービス株式会社、株式会社東京生命収納サービス)を関連会社化
2002年 1月	東生システムサービス株式会社と株式会社東京生命収納サービスがティ・アンド・ディ・システムサービス株式会社、ティ・アンド・ディ収納サービス株式会社にそれぞれ商号変更
3月	日本興亜損害保険株式会社(現損害保険ジャパン株式会社)の損害保険商品を販売開始
4月	太陽火災海上保険株式会社が日本興亜損害保険株式会社(現損害保険ジャパン株式会社)と合併
4月	「けんこうレディ <sup>2</sup> Fシリーズ」 「けんこうミスター <sup>2</sup> Fシリーズ」発売
5月	大同ライフ投信株式会社の議決権を取得し関連会社化
7月	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社が大同ライフ投信株式会社と合併し、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に商号変更(現T&Dアセットマネジメント株式会社)
8月	太陽生命リース株式会社が大同生命リース株式会社から営業譲渡を受け、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社に商号変更(現T&Dリース株式会社)
10月	ティ・アンド・ディ情報システム株式会社がティ・アンド・ディ・システムサービス株式会社と合併(現T&D情報システム株式会社)
2003年 3月	ティ・アンド・ディ収納サービス株式会社を清算
4月	相互会社から株式会社に組織変更(資本金375億円、資本準備金375億円) 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
4月	「太陽生命の保険組曲」(終身保険)発売
4月	「超エール」(生存給付金付定期保険)発売
11月	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)発行
11月	「太陽生命のやさしい保険」(無選択型医療保険)発売
2004年 1月	吉池社長が会長、大石勝郎専務が社長に就任



2004年 4月	当社、大同生命保険株式会社、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社（現T&Dフィナンシャル生命保険株式会社）が共同で、株式移転により完全親会社となる株式会社T&Dホールディングスを設立（設立と同時に「株式会社T&Dホールディングス」は東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。当社は東京証券取引所市場第一部に上場していた当社株式の上場を廃止）
4月	太陽生命オフィスサポート株式会社が大同生命カスタマーサービス株式会社と合併し、T&Dカスタマーサービス株式会社に商号変更
9月	“けんこうレディエース” “けんこうミスターエース” 発売
2005年 2月	太陽生命インターナショナル（英国）株式会社を登記抹消
4月	“年金払介護保障特約” “保険料免除特約” “保険料免除特約（介護型）” 発売
8月	“一生健命”（年金払終身介護保障保険）発売
12月	“介護保障特約付団体信用生命保険” 発売
2006年 3月	栃木県那須塩原市に「太陽生命の森林」を設置
6月	執行役員制度を導入
8月	本店を東京都港区に移転
9月	“医療サブリ”（重点疾病一時金保険） “既成緩和”（選択緩和型医療保険）発売
2007年 3月	T&Dアセットマネジメント株式会社の株式を、株式会社T&Dホールディングスに譲渡
3月	国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱する「責任投資原則（PRI）」に署名
4月	“わくわくポッケ”（こども保険）発売
11月	滋賀県高島市に「太陽生命くつきの森林」を設置
2008年 3月	苦情対応の国際規格「ISO10002」の適合性の認証を取得
4月	新営業支援システム（T-SMAP）導入
10月	“保険組曲Best” 発売
11月	新営業支援システム（T-SMAP）が「2008 CRMベストプラクティス賞」受賞
2009年 3月	株式会社T&Dホールディングスを割当先として500億円を増資（増資後の資本金等：資本金625億円、資本準備金625億円）
6月	“養老保険（一時払）”（無配当養老保険）発売 大石社長が会長、中込賢次専務が社長に就任
11月	第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付および分割制限少数人数私募）発行
2010年 3月	太陽生命キャリアスタッフ株式会社を清算
3月	“生活応援保険”（無配当収入保障保険）発売
6月	“保険組曲Best 総合年金リレープラン” 発売
10月	第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付および適格機関投資家限定）発行
2011年 3月	“生活応援保険（介護型）”（無配当介護収入保障保険）発売
4月	中込社長が株式会社T&Dホールディングス社長、田中勝英副社長が社長に就任
4月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
11月	銀行窓口で個人年金保険の販売を開始
11月	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名
2012年 3月	ご契約加入手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化、およびテレビ電話によるお客様相談や健康確認を開始
4月	ヤンゴン（ミャンマー）駐在員事務所を開設
10月	富国信用保証株式会社の株式および同社が保証する個人ローン債権を取得
12月	満期保険金・年金のお支払い手続きのペーパーレス化の取扱いを開始
2013年 9月	第4回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定付分割制限少数人数私募）発行

2014年 3月	銀行窓口で“終身生活介護年金保険” 発売
4月	“保険組曲Best” の介護保険および“保険料払込免除特約”の保障範囲を公的介護保険制度の要介護3以上から要介護2以上に拡大
4月	従来の介護保険に加えて、公的介護保険制度の要介護1以上から保障を提供する“軽度介護保険”を発売
10月	“保険組曲Best” の医療保険のご契約加入年齢を75歳から85歳に拡大
2015年 3月	「保険契約支援システム」に関する発明について、日本における特許権を取得
4月	“特定疾病治療保険” “団体生活介護保険” 発売
10月	銀行窓口で“生存給付金付特別終身保険” 発売
2016年 1月	本店を現在地（東京都中央区）に移転
3月	生命保険加入時の告知の査定自動化を開始
3月	100歳時代シリーズ第1弾として“ひまわり認知症治療保険”（無配当選択緩和型7大疾病（および女性疾病）一時金保険）発売
3月	“働けなくなったときの保険”（無配当就業不能収入保障保険）発売
4月	「かけつけ隊サービス」を開始
10月	山形県上山市と「上山型温泉クアオルト（健康保養地）活用包括的連携に関する協定書」を締結
12月	給付金ご請求手続きのペーパーレス化の取扱いを開始
2017年 2月	ミャンマーにおいてAcePlus Solutions Company Limitedとの共同出資によりThuriya Ace Technology Company Limitedを設立
4月	“特定疾病・疾病障害保険” 発売
4月	日本マーケティング大賞「奨励賞」を受賞
7月	銀行窓口で“通貨指定型一時払個人年金保険” 発売
8月	銀行窓口で“ひまわり認知症治療保険”（選択緩和型7大疾病（および女性疾病）一時金保険）発売
10月	100歳時代シリーズ第2弾として“100歳時代年金”（“長寿生存年金保険”、“終身生活介護年金保険”）発売
10月	団体信用生命保険のWeb申込み手続きを開始
12月	第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定付分割制限少数人数私募）発行
2018年 4月	“働けなくなったときの保険”（無配当就業不能収入保障保険）をリニューアル “新総合保険料払込免除特約”を発売
8月	次世代携帯端末「コンシェルジュ」を導入 お客様専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」を開設
10月	100歳時代シリーズ第3弾として“ひまわり認知症予防保険” 発売
10月	「太陽生命コンシェルジュ」の契約申込手続き画面が「UCDAアワード2018」で「特別賞」を受賞
2019年 4月	田中社長が会長、副島直樹副社長が社長に就任
4月	“My介護Best（一時払）”（無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険）発売
4月	金融機関窓口で“マイ贈与（米ドル・豪ドル）”（無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険）発売
8月	ミャンマーの生命保険会社Capital Life Insurance Limited（現Capital Taiyo Life Insurance Limited）への出資により関連会社化
10月	インターネット完結型保険「スマ保険」を開始
10月	味の素株式会社、株式会社エスアールエル、株式会社セルメスタとの三大疾病予防に関する業務提携契約を締結
11月	“入院一時金保険”をリニューアル
11月	“先進医療保険” 発売
2020年 4月	“団体生活介護保険”の「3大疾病保障特約」「就業不能収入保障特約」発売
4月	株式会社太陽生命少子高齢社会研究所を設立

## 【2】取締役、監査役及び執行役員

### ①取締役及び監査役

男性18名 女性1名（取締役及び監査役のうち女性の比率5.3%）

役 職 名 〔職名〕	氏 名 (生年月日)	略歴など
代 表 取 締 役 会 長	た な か か つ ひ で 田 中 勝 英 (1954年7月20日)	1977年4月 太陽生命入社 2001年7月 当社取締役 2004年3月 当社常務取締役 2006年6月 当社取締役常務執行役員 2007年4月 当社取締役専務執行役員 2008年6月 当社代表取締役専務執行役員 2009年6月 当社代表取締役副社長 2011年4月 当社代表取締役社長 2011年6月 兼 T&Dホールディングス 取締役 2019年4月 当社代表取締役会長（現任）
代 表 取 締 役 社 長	そ え じ ま な お き 副 島 直 樹 (1958年11月20日)	1981年4月 太陽生命入社 2009年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2014年4月 当社代表取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役副社長 2019年4月 当社代表取締役社長（現任） 2019年6月 兼 T&Dホールディングス 取締役（現任）
取 締 役 専 務 執 行 役 員	た む ら や す る う 田 村 泰 朗 (1962年9月2日)	1987年4月 太陽生命入社 2014年4月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役執行役員 2017年4月 当社取締役常務執行役員 2018年4月 兼 T&Dホールディングス 常務執行役員 2018年6月 兼 同社取締役常務執行役員 2020年4月 当社取締役専務執行役員（現任） 2020年4月 兼 T&Dホールディングス 取締役専務執行役員 2020年6月 兼 同社専務執行役員（現任）
取 締 役 専 務 執 行 役 員	は つ し ば す す む 初 芝 進 (1967年3月4日)	1992年4月 太陽生命入社 2017年4月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役執行役員 2019年4月 当社取締役常務執行役員 2020年4月 当社取締役専務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員 〔企業保険管理部長〕	ぎ が の ぶ と し 儀 賀 信 利 (1962年11月7日)	1985年4月 太陽生命入社 2010年4月 当社執行役員 2010年6月 当社取締役執行役員 2017年4月 当社取締役常務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員 〔コミュニケーションセンター部長〕	ほ り た け ひ ろ 堀 武 博 (1966年10月9日)	1990年4月 太陽生命入社 2015年4月 当社執行役員 2017年6月 当社取締役執行役員 2018年4月 当社取締役常務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員 〔 商 品 部 長 〕	し も や し き ゆ か り 下 屋 敷 縁 (1964年7月19日)	1988年4月 太陽生命入社 2015年4月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役執行役員 2019年4月 当社取締役常務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員	ね が ま た け し 根 釜 健 (1963年8月18日)	1987年4月 太陽生命入社 2015年4月 T&Dホールディングス 執行役員 2016年4月 当社執行役員 2017年6月 当社取締役執行役員 2019年4月 当社取締役常務執行役員（現任）

役 職 名 〔職名〕	氏 名 (生年月日)	略歴など
取締役執行役員 〔法務コンプライアンス部長〕	ふた み よう こ 二 見 陽 子 (1962年7月31日)	1991年2月 太陽生命入社 2017年4月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役執行役員	せき よし じゅん や 関 吉 淳 也 (1963年8月5日)	1986年4月 太陽生命入社 2016年4月 当社執行役員 2019年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役執行役員	ぬく い ふみ ひこ 貫 井 文 彦 (1966年11月8日)	1989年4月 太陽生命入社 2018年4月 当社執行役員 2019年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役執行役員 〔IT企画部長〕	わた なべ かず のり 渡 邊 和 典 (1965年3月9日)	1987年4月 太陽生命入社 2016年4月 当社執行役員 2020年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役 (社外役員)	ふく だ やす お 福 田 弥 夫 (1958年7月24日)	2015年6月 当社取締役（現任） (日本大学危機管理学部 学部長)
取締役 (社外役員)	や お かず お 八 尾 和 夫 (1951年10月23日)	2016年6月 当社取締役（現任） (東京証券信用組合 理事長)
取締 役	た なか よし ひさ 田 中 義 久 (1962年4月11日)	1989年11月 太陽生命入社 2015年4月 T&Dホールディングス執行役員 2019年4月 同社常務執行役員 2019年4月 ペット&ファミリー損害保険取締役 2019年6月 当社取締役（現任） 2019年6月 兼 T&Dフィナンシャル生命 取締役（現任） 2019年6月 兼 T&Dホールディングス 取締役常務執行役員（現任） 2019年7月 兼 T&Dユナイテッドキャピタル 取締役（現任）
常 勤 監 査 役	おお つか けん じ 大 塚 健 司 (1964年7月15日)	1987年4月 太陽生命入社 2019年4月 当社執行役員 2020年6月 当社常勤監査役（現任）
監 査 役 (社外役員)	いな みね きよ たか 稲 嶺 清 孝 (1957年7月18日)	2016年6月 当社監査役（現任） (公認会計士) (税理士)
監 査 役 (社外役員)	たに がき たけ と 谷 垣 岳 人 (1964年1月28日)	2016年6月 当社監査役（現任） (弁護士)
監 査 役	や ない じゅん いち 矢 内 淳 一 (1961年3月3日)	1984年4月 太陽生命入社 2017年6月 当社監査役（現任） 2017年6月 兼 T&Dホールディングス 常勤監査役 2020年6月 兼 同社取締役 (常勤監査等委員)（現任）

## ②執行役員

役 職 名 (職名)	氏 名 (生年月日)	略歴など
執 行 役 員 〔総合リスク管理部長〕	とう じょう たかし 東 城 孝 (1963年10月29日)	1986年4月 太陽生命入社 2017年4月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	さ の とし お 佐 野 敏 雄 (1962年12月5日)	1985年4月 太陽生命入社 2013年4月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役執行役員 2015年6月 T&Dカスタマーサービス 代表取締役社長 2016年6月 T&Dリース代表取締役社長 2018年4月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員 〔契 約 部 長 〕	もと よこ やま とし あき 本 横 山 俊 明 (1964年6月17日)	1987年4月 太陽生命入社 2019年4月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	もり やす ひろ 森 恭 弘 (1965年3月5日)	1989年4月 太陽生命入社 2019年4月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	やま だ けん じ 山 田 研 二 (1965年2月17日)	1990年4月 太陽生命入社 2020年4月 当社執行役員 (現任)

(2020年6月25日現在)

## 【3】 会計監査人の氏名又は名称

E Y 新日本有限責任監査法人



## 【4】従業員等の状況

### ①従業員の在籍・採用状況

区分	2018年度末 在籍数(名)	2019年度末 在籍数(名)	2018年度 採用数(名)	2019年度 採用数(名)	2019年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員・嘱託計	2,365	2,333	107	106	44.4歳	20年 1ヵ月
(男子)	1,072	1,055	34	42	44.2歳	19年 1ヵ月
(女子)	1,293	1,278	73	64	44.6歳	20年10ヵ月
(総合職)	1,223	1,211	51	58	44.0歳	19年 2ヵ月
(一般職)	1,142	1,122	56	48	44.8歳	20年11ヵ月
内勤職員	2,299	2,292	102	99	44.1歳	20年 4ヵ月
(男子)	1,021	1,024	32	36	43.6歳	19年 7ヵ月
(女子)	1,278	1,268	70	63	44.6歳	21年 0ヵ月
(総合職)	1,164	1,172	46	51	43.5歳	19年 9ヵ月
(一般職)	1,135	1,120	56	48	44.8歳	21年 0ヵ月
嘱託	66	41	5	7	58.6歳	3年 3ヵ月
(男子)	51	31	2	6	63.4歳	3年 1ヵ月
(女子)	15	10	3	1	43.8歳	3年 7ヵ月
(総合職)	59	39	5	7	58.3歳	3年 2ヵ月
(一般職)	7	2	0	0	64.4歳	4年 0ヵ月
営業職員	8,440	8,071	2,243	2,029	48.7歳	10年10ヵ月
(男子)	0	0	0	0	—	—
(女子)	8,440	8,071	2,243	2,029	48.7歳	10年10ヵ月
合計	10,805	10,404	—	—	—	—

(注) 嘱託の採用数には、2018年度2名の継続雇用制度による嘱託再雇用者を含んでおります。

#### <参考：募集代理店数>

区分	2018年度末	2019年度末
法人	122	129
個人	12	11
合 計	134	140

区分	2018年度末	2019年度末
保険仲立人	3	3

### ②平均給与（内勤職員・嘱託）

(単位：千円)

区分	2019年3月	2020年3月
内勤職員・嘱託計	377	377

(注) 1. 平均給与月額は2020年3月中の税込基準給与額であり、賞与および時間外手当などは含んでおりません。

2. 2016年4月1日付けにて内勤職員に移行した顧客サービス職員は含んでおりません。

### ③平均報酬（営業職員）

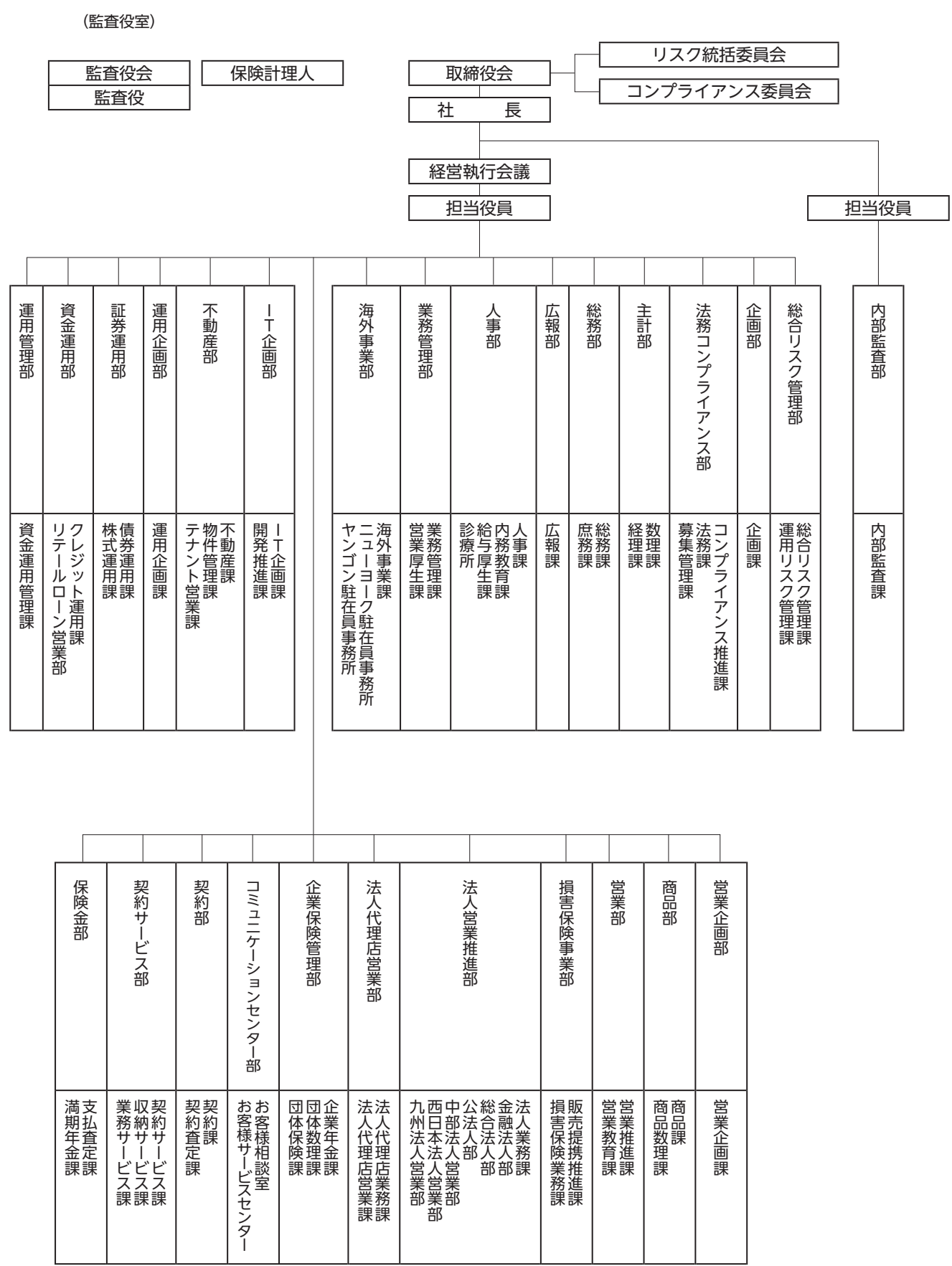
(単位：千円)

区分	2018年度	2019年度
営業職員	225	233

(注) 平均報酬は各年度の平均報酬であり、賞与および時間外手当などは含んでいません。

[5] 本社組織図

(2020年7月1日現在)



## 【6】経営の組織

当社の経営上の組織に関しては主に以下のものがあります。

### ①株主総会

当社の決算書類・事業内容の報告や利益金の処分、役員の選任など、法令等で定める重要事項を決議いたします。

### ②取締役会

取締役会は、取締役全員をもって構成され、当社の業務執行を決し、取締役の職務の執行を監督いたします。

### ③監査役会

監査役会は、監査役全員をもって組織され、監査に関する重要な事項について報告を受け、検討・協議を行い、または決議いたします。

### ④経営執行会議

経営執行会議は、社長および業務担当を有する執行役員等で構成され、業務執行に関する重要な事項を決議いたします。

### ⑤コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、法令等遵守体制の確立に関する事項を審議し、施策方針を決定いたします。

### ⑥リスク統括委員会

リスク統括委員会は、リスク管理体制確立の諸施策に関する事項を審議し、施策方針を決定いたします。

## 【7】本社組織

区分	2018年度末	2019年度末
部	27	27
課	63	62

## 【8】支社等の組織

区分	2018年度末	2019年度末
支社	143	143
営業所	8	5

## 【9】店舗網

### ①本社

名称	郵便番号	所在地	電話
本社	103-6031	東京都中央区日本橋2-7-1	お客様サービスセンター 0120-97-2111

(2020年7月1日現在)

### ②法人営業関連サービス網

名称	郵便番号	所在地
法人営業推進部	103-0027	東京都中央区日本橋2-11-2
金融法人部		
総合法人部		
公法人部		
中部法人営業部	460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-6-34 太陽生命名古屋ビル5F
西日本法人営業部	542-0076	大阪府大阪市中央区難波2-1-2 太陽生命難波ビル7F
九州法人営業部	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前3-26-23 太陽生命博多ビル
企業保険管理部	103-0027	東京都中央区日本橋2-11-2

(2020年7月1日現在)

## ③全国支社等一覧

支社	所在地	電話番号
旭 川	〒070-0031 旭川市一条通9-右10	0166(23)4024(代)
札 幌 北	〒001-0908 札幌市北区新琴似8条1-1-41	011(709)5526(代)
札 幌	〒060-0002 札幌市中央区北2条西3-1	011(231)5533(代)
札 幌 東	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5-4-18	011(896)1410(代)
札 幌 南	〒005-0003 札幌市南区澄川3条5-2-13	011(842)1711(代)
札 幌 西	〒063-0812 札幌市西区琴似2条7-2-3	011(612)5501(代)
小 樽	〒047-0032 小樽市稲穂2-6-3	0134(25)7060(代)
函 館	〒040-0011 函館市本町12-2	0138(51)8550(代)
青 森	〒030-0861 青森市長島2-25-1	017(776)2413(代)
八 戸	〒031-0081 八戸市柏崎1-10-12	0178(46)1181(代)
盛 岡	〒020-0878 盛岡市肴町3-9	019(653)3102(代)
秋 田	〒010-0951 秋田市山王3-1-12	018(863)8111(代)
石 巻	〒986-0825 石巻市穀町3-15	0225(23)0206(代)
塩 釜	〒985-0021 塩釜市尾島町16-10	022(363)0527(代)
仙 台	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-8-15 太陽生命仙台ビル1階	022(225)3111(代)
仙 台 南	〒982-0011 仙台市太白区長町5-1-15 エイ・エヌ ステーションビル	022(249)3271(代)
山 形	〒990-0039 山形市香澄町2-2-31 カーニープレイス山形2階	023(632)2761(代)
新 庄	〒996-0023 新庄市沖の町2-4 ビーンズ新庄ビル3階	0233(28)0155(代)
郡 山	〒963-8004 郡山市中町1-22 大同生命ビル	024(923)5447(代)
水 戸	〒310-0805 水戸市中央1-2-19	029(227)1101(代)
牛 久	〒300-1234 牛久市中央4-24-2 アルシェビル4階	029(830)8282(代)
宇 都 宮	〒320-0035 宇都宮市伝馬町2-11	028(634)0121(代)
小 山	〒323-0022 小山市駅東通り2-24-18	0285(22)8441(代)
高 崎	〒370-0824 高崎市田町57-1	027(322)5554(代)
熊 谷	〒360-0043 熊谷市星川2-75	048(521)1285(代)
大 宮	〒330-0846 さいたま市大宮区大門町3-42-5	048(641)3786(代)
所 沢	〒359-1123 所沢市日吉町18-1 ARAI-181ビル	04(2922)5191(代)
浦 和	〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-4-9	048(829)2921(代)
朝 霞	〒351-0005 朝霞市根岸台5-3-18	048(463)6099(代)
川 越	〒350-1123 川越市脇田本町26-4	049(247)3451(代)
春 日 部	〒344-0061 春日部市粕壁2-8-13	048(754)6560(代)
越 谷	〒343-0845 越谷市南越谷1-19-6 越谷ビル6階	048(961)6730(代)
千 葉	〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5	043(222)4121(代)
稲 毛 *	〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 こみなと稲毛ビル3階	043(222)4121(代)
船 橋	〒273-0005 船橋市本町2-27-25	047(432)2711(代)
市 川	〒272-0021 市川市八幡1-11-4	047(334)3244(代)
柏	〒277-0842 柏市末広町6-3	04(7145)4155(代)
松 戸	〒271-0091 松戸市本町1-5 MKビル5階	047(368)1288(代)
小 岩	〒133-0057 江戸川区西小岩1-29-7	03(3671)7581(代)
千 住	〒120-0036 足立区千住仲町19-8	03(3882)7638(代)
青 戸	〒125-0062 葛飾区青戸3-41-8	03(3602)5106(代)

支社	所在地	電話番号
赤 羽	〒115-0045 北区赤羽2-17-4	03(3903)9881(代)
江 東	〒136-0071 江東区亀戸2-25-14 立花アネックスビル7階	03(5836)1568(代)
東 京	〒101-0032 千代田区岩本町2-4-3	03(3862)1821(代)
日 暮 里*	〒116-0014 荒川区東日暮里5-48-5 光陽社ビル7階	03(3862)1821(代)
池 袋	〒171-0022 豊島区南池袋2-49-4	03(3987)4321(代)
中 野	〒165-0026 中野区新井2-30-5	03(3387)4441(代)
烏 山	〒157-0062 世田谷区南烏山5-17-8	03(3305)6061(代)
大 森	〒143-0016 大田区大森北1-17-4	03(3762)5728(代)
蒲 田	〒144-0052 大田区蒲田5-24-2 損保ジャパン蒲田ビル5階	03(5480)4035(代)
田 無	〒188-0012 西東京市南町3-25-2	042(461)7609(代)
立 川	〒190-0023 立川市柴崎町3-11-2	042(523)0251(代)
八 王 子	〒192-0083 八王子市旭町9-1 八王子スクエアビル	042(642)1741(代)
相 模 原*	〒252-0143 相模原市緑区橋本6-5-10 中屋第2ビル4階	042(642)1741(代)
町 田	〒194-0022 町田市森野1-32-17	042(722)2603(代)
登 戸	〒214-0013 川崎市多摩区登戸新町445-1	044(911)4217(代)
溝 の 口*	〒213-0001 川崎市高津区溝口2-11-8 リバーストーン第3ビル3階	044(911)4217(代)
川 崎	〒210-0004 川崎市川崎区宮本町2-24	044(244)1337(代)
藤 が 丘	〒227-0043 横浜市青葉区藤が丘2-9-2	045(971)6901(代)
横 浜 北	〒222-0011 横浜市港北区菊名6-3-14	045(401)1761(代)
横 浜	〒231-0047 横浜市中区羽衣町1-3-1	045(261)8381(代)
横 浜 西	〒241-0821 横浜市旭区二俣川2-50-14 コプレニ俣川オフィス10階	045(273)1042(代)
横 須 賀	〒238-0008 横須賀市大滝町1-20-1	046(822)2322(代)
湘 南	〒236-0028 横浜市金沢区洲崎町6-5	045(781)2081(代)
戸 塚	〒244-0002 横浜市戸塚区矢部町17-4	045(871)1101(代)
藤 沢	〒251-0054 藤沢市朝日町13-2	0466(23)4150(代)
大 和	〒242-0017 大和市大和東3-15-4	046(264)8265(代)
厚 木	〒243-0018 厚木市中町4-16-22	046(222)1178(代)
平 塚	〒254-0042 平塚市明石町1-24	0463(21)2085(代)
小 田 原	〒250-0012 小田原市本町1-1-38 あいおいニッセイ同和損保小田原ビル	0465(24)5681(代)
松 本	〒390-0815 松本市深志2-4-26	0263(36)5291(代)
長 野	〒380-0935 長野市中御所1-16-20	026(268)0227(代)
新 潟	〒950-0088 新潟市中央区万代4-1-11	025(243)3618(代)
富 山	〒930-0007 富山市宝町1-3-14	076(432)1534(代)
金 沢	〒920-0902 金沢市尾張町2-8-23	076(263)0541(代)
福 井	〒910-0004 福井市宝永2-1	0776(22)6630(代)
沼 津	〒410-0056 沼津市高島町11-13	055(921)5325(代)
富 士	〒417-0047 富士市青島町192-2 サン・アイ富士ビル2階	0545(52)8761(代)
清 水	〒424-0815 静岡市清水区江尻東2-1-5	054(365)2919(代)
静 岡	〒420-0852 静岡市葵区紺屋町11-4	054(254)2551(代)
藤 枝	〒426-0034 藤枝市駅前2-14-20 第2フラワービル3階	054(645)7600(代)
浜 松	〒430-0926 浜松市中区砂山町353-8	053(454)2501(代)



支社	所在地	電話番号
豊 橋	〒440-0888 豊橋市駅前大通3-53	0532(54)0515(代)
岡 崎	〒444-0044 岡崎市康生通南2-3	0564(21)4822(代)
熱 田	〒456-0034 名古屋市熱田区伝馬2-2-4	052(681)8538(代)
春 日 井	〒486-0916 春日井市八光町1-20-2	0568(31)2866(代)
名 古 屋	〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-34	052(962)8911(代)
名古屋東	〒465-0093 名古屋市名東区一社2-25	052(705)3522(代)
名古屋西	〒453-0054 名古屋市中村区鳥居西通1-13	052(413)2821(代)
一 宮	〒491-0904 一宮市神山1-4-6	0586(45)5230(代)
四 日 市	〒510-0074 四日市市鵜の森1-1-18	059(351)1065(代)
津	〒514-0033 津市丸之内34-5 津中央ビル3階	059(229)2881(代)
岐 阜	〒500-8175 岐阜市長住町2-16-3	058(265)6811(代)
大 津	〒520-0042 大津市島の関2-2	077(524)1580(代)
京 都	〒600-8099 京都市下京区仏光寺通烏丸東入	075(361)8111(代)
京 都 西	〒615-8073 京都市西京区桂野里町41-73	075(392)3992(代)
京 都 南	〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-60	075(621)5633(代)
奈 良	〒631-0823 奈良市西大寺国見町1-3-7	0742(43)8011(代)
高 槻	〒569-0072 高槻市京口町9-5	072(671)8815(代)
豊 中	〒561-0884 豊中市岡町北1-2-17	06(6853)6565(代)
寝 屋 川	〒572-0837 寝屋川市早子町10-21	072(820)2850(代)
大 阪	〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5 銀泉備後町ビル3階	06(4706)1090(代)
大 阪 西	〒551-0002 大阪市大正区三軒家東1-19-14	06(6554)8561(代)
大 阪 南	〒558-0013 大阪市住吉区我孫子東1-10-6	06(6691)3551(代)
大 阪 東	〒546-0002 大阪市東住吉区杭全1-16-27	06(4301)8585(代)
大 阪 北	〒532-0023 大阪市淀川区十三東1-10-26	06(6302)7798(代)
布 施	〒577-0056 東大阪市長堂3-4-24	06(6784)6121(代)
堺	〒590-0048 堺市堺区一条通16-1	072(238)3848(代)
藤 井 寺	〒583-0027 藤井寺市岡2-10-15	072(952)1410(代)
岸 和 田	〒596-0054 岸和田市宮本町29-26	072(431)3732(代)
和 歌 山	〒640-8331 和歌山市美園町2-1	073(436)7311(代)
川 西	〒666-0033 川西市栄町10-16	072(758)1516(代)
尼 崎	〒660-0881 尼崎市昭和通2-7-1 ニユーアルカイクビル5階	06(6482)7611(代)
西 宮	〒662-0918 西宮市六湛寺町14-5	0798(35)5335(代)
神 戸	〒650-0004 神戸市中央区中山手通2-1-8	078(391)5401(代)
神 戸 西	〒654-0024 神戸市須磨区大田町3-1-4	078(732)3557(代)
明 石	〒673-0016 明石市松の内2-8-3	078(927)0202(代)
姫 路	〒670-0947 姫路市北条432-14	079(225)2006(代)
岡 山	〒700-0821 岡山市北区中山下1-2-3	086(225)1908(代)
倉 敷	〒710-0826 倉敷市老松町2-7-2	086(425)7815(代)
松 江	〒690-0006 松江市伊勢宮町519-1 松江大同生命ビル5階	0852(22)4380(代)
福 山	〒720-0812 福山市霞町1-2-11	084(923)2426(代)

支社	所在地	電話番号
呉	〒737-0045 呉市本通2-1-23 大同生命呉ビル	0823(24)3390(代)
広 島	〒732-0826 広島市南区松川町1-19	082(262)1141(代)
広 島 西	〒733-0812 広島市西区己斐本町2-12-28	082(272)8346(代)
徳 山	〒745-0073 周南市代々木通2-47	0834(21)0787(代)
宇 部	〒755-0042 宇部市松島町18-10	0836(31)3709(代)
下 関	〒750-0012 下関市観音崎町12-10	083(223)8266(代)
高 松	〒760-0056 高松市中新町2-5	087(861)0795(代)
松 山	〒790-0003 松山市三番町6-8-1	089(941)2270(代)
徳 島	〒770-0923 徳島市大道1-62 中筋ビル4階	088(626)0151(代)
高 知	〒780-0053 高知市駅前町2-16	088(824)0353(代)
小 倉	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2-3-20	093(531)1835(代)
八 幡	〒806-0028 北九州市八幡西区熊手2-3-13	093(631)1731(代)
福 岡 東	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-1-21	092(672)1911(代)
福 岡	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-26-23	092(474)1971(代)
福 岡 西	〒814-0021 福岡市早良区荒江3-11-32	092(831)6781(代)
福 岡 南	〒812-0879 福岡市博多区銀天町3-6-21	092(571)3318(代)
久 留 米	〒830-0018 久留米市通町8-6	0942(35)6161(代)
佐 賀	〒840-0801 佐賀市駅前中央1-4-8	0952(26)7313(代)
佐 世 保	〒857-0864 佐世保市戸尾町3-5	0956(24)2264(代)
長 崎	〒850-0032 長崎市興善町2-31	095(826)5231(代)
熊 本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町4-3	096(353)1281(代)
大 分	〒870-0034 大分市都町1-1-1	097(534)0054(代)
宮 崎	〒880-0806 宮崎市広島2-12-11	0985(28)1811(代)
鹿 児 島	〒892-0844 鹿児島市山之口町12-14	099(224)3835(代)
那 覇	〒900-0006 那覇市おもろまち1-3-31 那覇新都心メディアビル西棟9階	098(941)3313(代)
コ ザ *	〒904-0031 沖縄市上地1-1-1 コザ・ミュージックタウン1階	098(941)3313(代)

\*は営業所

(2020年7月1日現在)

## ④海外事務所

名称	所在地	電話番号
ニューヨーク駐在員事務所 TAIYO LIFE COMPANY NEW YORK REPRESENTATIVE OFFICE	405 Lexington Avenue, 26th Floor, New York, NY 10174	(1)212-541-2421
ヤンゴン駐在員事務所 TAIYO LIFE INSURANCE COMPANY YANGON REPRESENTATIVE OFFICE	#1606, 16th Floor, Sakura Tower 339 Bogyoke Aung San Road, Kyauktada Township, Yangon, Myanmar	(95)1-255-073

(2020年7月1日現在)

## 【10】株式の総数

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,000千株
発行済株式の総数	2,500千株
当期末株主数	1名

## 【11】株式の状況

## ①発行済株式の種類等

(2020年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	2,500千株	—

## ②大株主

(2020年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社T&Dホールディングス	2,500千株	100.00%	—千株	—%

## 【12】主要株主の状況

(2020年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
株式会社T&Dホールディングス	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	207,111百万円	①生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 ②その他上記に掲げる業務に附随する業務	2004年4月1日	100.0%

## 2 保険会社の主要な業務の内容

## 【1】会社の目的

当社は、定款第2条に次の業務を行うことを目的とする旨定めています。

## ①生命保険業

②他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他前号の業務に付随する業務

③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務

④その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

## 【2】主要な業務の内容

当社が行う主要な業務の内容は、次のとおりです。

## ①生命保険業

生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行うとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

## ②付随業務

大同生命保険株式会社および損害保険ジャパン株式会社の、業務の代理および事務の代行を行っています。

### 3 直近事業年度における事業の概況

#### ■経営環境

2019年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善を通じ個人消費が緩やかに増加したほか、企業収益も高水準で推移するなど、各種経済対策及び金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国内景気は急速に下押しされました。

生命保険業界におきましては、2019年2月の法人契約の税務取扱い見直しを受けた一部商品の販売停止や、海外金利低下による外貨建て保険の販売減少等により、新契約業績は前年度比で減少しました。

資産運用環境につきましては、国内株式は、国内企業収益の改善を背景に株価が上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末にかけて株価は大きく下落しました。また、国内金利は、日本銀行による長短金利のコントロールを伴う量的・質的金融緩和政策の継続により、10年長期国債利回りは、日本銀行が目標水準としているゼロ%近傍で推移しました。

#### ■事業の経過

このような情勢のもと、当社はコアビジネスである「家庭市場での営業職員チャネルによる死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品販売」を中心に企業価値の向上に取り組みしました。

2019-2021年度の中期経営計画では、『100歳時代を先取りした最優の商品・サービスをご家庭にお届けすることにより、より多くのお客様の安心で豊かな暮らしを支える保険会社となる』ことをビジョンとして掲げ、シニアマーケットでのトップブランドの構築をさらに進め、より多くのお客さまの「元気で長生きをサポート」するため、各種施策に取り組んでおります。

具体的には、諸施策を次のように実施しております。

#### 〈商品面〉

商品面では、高品質の商品・サービスを通じてお客さまに生涯にわたる安心を提供するため、商品内容の充実を図っております。

2019年4月には、「My介護Best（一時払）」を発売いたしました。この商品は、所定の介護を要する状態に該当したときや万一のことがあったときの保障を生涯にわたって確保できるとともに、低金利環境における長期的な資産形成にも活用でき、お客さまの多様なニーズにお応えすることができる商品です。

また、当社の主力商品の一つで、認知症になった場合の保障だけではなく、認知症にならないための「予防」の段階からお客さまをサポートする保険である「ひまわり認知症予防保険」はシニアのお客さまを中心に広くご支持をいただいております。2020年2月末時点で、一連の認知症関連商品（「ひまわり認知症治療保険」、「認知症治療保険」、「ひまわり認知症予防保険」、「逡増認知症治療終身保険」）の販売件数が

55万件を超えました。

「ひまわり認知症予防保険」は、特則の付加により契約1年後から2年ごとに支払われる「予防給付金」を、簡単な血液検査でMC I（軽度認知障害）のリスクを判定する「MC Iスクリーニング検査」や疾病予防・健康増進に効果がある「クアオルト健康ウォーキング体験ツアー」等の認知症予防サービスに利用することができます。本商品は販売開始から1年が経過し、2019年10月より「予防給付金」のお支払いを開始いたしました。お支払いの対象となるお客さまには、「予防給付金」を活用した認知症予防サービスの案内をあわせて実施しております。

2019年11月には、医療の進歩による入院日数の短期化にあわせて、組み立て自由な保険「保険組曲Best」の「入院一時金保険」の加入限度額を拡大しました。これにより、日帰り入院であっても最大20万円のお支払いが可能となり、さらに、所定の生活習慣病の場合は最大40万円<sup>(\*)</sup>の入院一時金をお支払いすることができるようになりました。従来の日額タイプの医療保障とは異なり、短期入院でも最大40万円<sup>(\*)</sup>の一時金をお受け取りいただけますので、医療費や入院前後の通院・リハビリ費用等に備えることができます。

(\*) 入院一時金保険と生活習慣病入院一時金保険または女性入院一時金保険をそれぞれ入院一時金額20万円で付加し、生活習慣病または女性疾病を原因として入院した場合。

企業保険分野では、資金的な問題で高齢者向けホームを退居する方がいる現状をふまえ、長生きをする方々がお金の心配をすることなく、ご家族とともに「長生きを喜びあえる社会」にしていきたいという想いから、株式会社ベネッセスタイルケアが運営する高齢者向けホームの利用料を、一生涯受け取れる年金でサポートする新たな団体年金「月額利用料サポートプラン」を同社と共同開発し、2019年4月に制度を発足させました。

金融機関代理店では、2019年4月より「マイ贈与（米ドル・豪ドル）」を発売いたしました。この商品は国内の超低金利環境において、より資産運用の選択肢を増やし、「すぐに、計画的に生前贈与を行いたい」というお客さまのニーズに応えるために開発した外貨建の特別養老保険です。

#### 〈営業面〉

営業面では、営業職員が携行する次世代携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」の導入により、最新のITを駆使した機能を充実させ、生命保険募集のあり方を変えてきました。「太陽生命コンシェルジュ」では、契約時の告知手続きを音声により受領できる機能や各種決済控え等をSMS（ショートメッセージサービス）配信とすることによる決済手続きの完全ペーパーレス化の2つの機能について、2019年4月に特許権を取得いたしました。



2019年10月からは、インターネットで保険の加入申込みができる「スマ保険」を開始いたしました。「スマ保険」を通じて、お客さまのご都合の良い時間と場所でインターネットによる保険の見積もりや申込みができる利便性と、当社が培ってきた「人」による丁寧なサービスを融合させることで、アフターフォローの充実したインターネット完結型保険という、今までにない新しいコンセプトの保険の提供を行っております。今後とも、お客さまの様々なニーズをふまえ、商品ラインアップの充実や簡単、便利にご加入いただけるような仕組みへの改善を図ってまいります。

また、金融機関代理店チャンネルでは募集代理店における販売強化を目的に、2019年度に新たに8金融機関と代理店契約を締結しております。

### 〈サービス面〉

サービス面では、お客さまの多様なニーズにお応えし、ご加入時からご契約期間中、お支払時に至るまで、長期間にわたりお客さまに信頼され、安心いただけるサービスをお届けするため、改革・改善に継続的に取り組んでおります。

2014年度からは『シニアのお客さまに最もやさしい生命保険会社になる』ことを目指して「ベストシニアサービス」に取り組んでおり、シニアのお客さま向けの各種施策を実施しております。

ご加入時には、シニアのお客さまの誤認防止等のために「ご家族同席」を積極的に推進することに加えて、「太陽生命コンシェルジュ」のテレビ電話機能を活用し、本社担当者が直接、契約意向、申込内容、選択緩和型保険の場合の告知内容等を再確認する「シニア安心サポートデスク」を実施しております。また、認知症や入院等によりシニアのお客さまご本人とコミュニケーションや連絡が困難となった場合等に備え、あらかじめご家族の連絡先をご登録いただく「ご家族登録制度」を導入しております。

ご契約期間中には、シニアのお客さまに対して年1回以上の訪問等を行い、契約内容の確認や給付金等の請求勧奨等を行う「シニア訪問サービス」を実施しております。また、2018年7月には当社のお客さま・ご家族等に向けてヤマトホームコンビニエンス株式会社が提供する家事代行サービス「快適生活サポートサービス」を導入しております。2018年8月に創設したお客さま専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」では、「電子交付書面の閲覧」「資金利用」「各種変更手続き」の機能に加え、当社からのお知らせや情報提供等の「コミュニケーション」機能を備えております。なお、2019年7月には「ご家族登録」の受付を開始し、10月には電子交付機能に「総合通知（ひまわり通信）」を追加し、閲覧・ダウンロードを可能とするなどサービスの拡充を図りました。

お支払時には、専門知識を有する内務員が直接お客さまやご家族を訪問し、給付金等の請求手続きをサポートする「かけつけ隊サービス」を実施しております。「太陽生命コンシェルジュ」を用いてペー

パーレスで給付請求手続きを行うこのサービスでは、最短10分程度での給付金のお支払いを可能としています。2016年4月のサービス開始から2020年3月にはご利用件数10万件を超え、多くのお客さまにご好評をいただいております。なお、「太陽生命コンシェルジュ」のテレビ電話機能を活用し本社専門部署と接続することにより、営業職員も専門知識を有する内務員と同等のお支払サービスをご提供しております。これを機に、ペーパーレスでの請求手続きサービスのご提供範囲を、シニアのお客さまからすべてのお客さまへと拡大しております。

2017年9月より、認知症に関する給付金をご請求いただいたにもかかわらず、その時点では支払基準を満たさずにお支払いできなかったお客さまに対して、将来の請求につなげていただけるようフォローする取り組みも行っております。サービス開始から639件フォローを行い、うち109件がお支払いにつながりました。

また、厚生労働省が推進する「認知症サポーター養成講座」を導入し、認知症に関する正しい知識と理解のもと、地域における認知症の方やご家族を手助けする「認知症サポーター」を全社に配置しております。2018年度に引き続き、2019年10月に「キャラバン・メイト養成研修」を実施し、「認知症サポーター養成講座」の講師役となるキャラバン・メイトを新たに55名登録しております（累計215名）。また、2020年1月までに全支社・営業所で登録したキャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を実施いたしました。

さらに、障がいをお持ちのお客さまの視点に立ったサービスの向上のため、耳の聞こえない、聞こえにくい、または発話が困難なお客さま向けに、株式会社ミライロと提携し「太陽生命手話リレーサービス」を提供しております。あわせて、すべての手続きにおいて円滑な手続きを実現し、お客さまの利便性向上を図るため、契約のご加入、契約内容の訂正・変更、保険金・給付金等の請求手続きについて、内務員による代筆・代読等の取扱いを実施しております。

加えて、シニアのお客さまや障がいをお持ちのお客さまのことを思いやり、適切な知識のもとサポートを実践すべく、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会がユニバーサルマナーの普及・啓発を目的として実施している「ユニバーサルマナー検定」を全社で導入し、サービス品質の向上を図っております。

2019年11月には、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（UCDA）が主催する「UCDAアワード2019」において「10周年記念特別表彰」を受賞いたしました。これは、UCDAアワード創設時から、最優秀賞にあたるUCDAアワード2度の受賞を含む合計9度の表彰を受けるなど、ご契約時からご契約期間中、お支払時に至るまでの帳票等を見直し、継続的に改革・改善に取り組んできた結果が評価されたものです。

そのほか、世界最大の会員を擁する国際機関HDIと同じコンセプトで日本に設立された団体であるHDI-Japan主催の2019年生命保険業界「問



合せ窓口格付け」において当社のお客様サービスセンターが三年連続で最高評価の「三つ星」を獲得いたしました。また「Webサポート格付け」においても当社のホームページが二年連続で「三つ星」を獲得いたしました。これは、お客様視点を重視した当社の取組みが高く評価されたものです。

## 〈資産運用面〉

資産運用面では、お客さまの信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）のもとで、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。また、資産運用の高度化に向けて運用手法を多様化することで、資産運用収益力の強化を図っております。

この基本的な方針にしたがい、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心とした投融資を行い、適切なリスク管理に基づき、内外株式をはじめとするリスク性資産への投融資を行っております。

国内公社債につきましては、低金利環境が継続するなか、一定の利回りを確保できる国内事業債等の買入れを行いました。貸付金につきましては、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行いたしました。

円金利資産以外の資産につきましては、主に内外金利差や為替動向をふまえ、外国公社債の残高を積み増し、利息収入の確保に努めました。株式・オルタナティブ等につきましては、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意して取り組みました。

年度末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の株式相場が下落するなど厳しい局面を迎えましたが、ERMを通じて十分な健全性を確保しております。

なお、当社は「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》に賛同し、各原則に対する方針を定めております。この方針にしたがい、投資先企業との対話や議決権行使等を通じて当該企業の企業価値向上や持続的成長を促し、中長期的な投資リターンを拡大させることにより、お客さまの利益に合うよう努めております。また、議決権行使結果については、個別開示に加えて、2019年8月に反対理由の開示を開始し、開示頻度についても従来の年単位の開示から、2020年2月からは四半期ごとの開示に変更いたしました。また、当社のスチュワードシップ活動状況及び自己評価について公表するなど、適切に対応しております。

また、責任投資原則（PRI）の署名機関として、投資分析や意思決定プロセスにESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を組み込んだ資産運用を推進しております。2019年度においては、グリーンボンド、ソーシャルボンド等への投融資を通じて、持続可能な社会の形成・発展に貢献できるよう資産運用に取り組んでおります。

このほか、海外事業投資として、2019年8月には、

ミャンマーの生命保険会社であるCapital Life Insurance Limited（現Capital Taiyo Life Insurance Limited）に35%出資し、当社の関連会社としております。

## 〈太陽の元気プロジェクト〉

当社は、2016年6月より、「人生100歳時代」を見据え、「健康寿命の延伸」すなわち“元気に長生きする”という社会的課題に 대응するため、「太陽の元気プロジェクト」を開始いたしました。「従業員」が元になり、「お客さま」に元気になっていただき、そして「社会」の元気に貢献するためのさまざまな施策を推進しております。

### ①従業員を「元気」にする取組み

従業員が長く「元気」に働ける取組みとして、総労働時間の縮減や有給休暇の取得促進、各種制度の充実等に取り組んでおります。業界に先駆けて65歳定年制度及び最長70歳まで働ける継続雇用制度を導入したほか、最長3年間の介護休業制度や子が3歳になるまで取得可能な育児休暇・育児休業制度、子が小学校卒業まで適用可能とした短時間勤務制度を導入しております。加えて、社内禁煙の実施、クアオルト健康ウォーキング、健康増進セミナー等様々な健康増進施策を講じた結果、経済産業省が主催する「健康経営優良法人認定制度」にもとづく「健康経営優良法人（ホワイト500）」に4年連続で認定されました。

2019年6月には、65歳定年制度及び最長70歳まで働ける継続雇用制度の導入と退職年金を終身年金として維持する制度改定が、従業員が生涯の生活に安心感を持った上で意欲的に働ける取組みであると高く評価され、人材領域で優れた新しい取組みを積極的に行っている企業を表彰する「第8回日本HRチャレンジ大賞」において金融機関で初めて『イノベーション賞』を受賞いたしました。

2020年4月からは、評価基準をより明確に刷新するとともに、より成果に応じた処遇を実現する新たな人事制度を導入し、これまで以上に若手からシニアまで年齢に関わらず能力を発揮し、管理職として活躍できる環境を構築しております。加えて、男性従業員がより一層育児に参加しやすい環境を整備するため、育児休業の取得期間を原則、1ヵ月以上とするほか、介護やがん治療をしながら、働き続けることができる週3日、週4日勤務という新たな勤務制度を導入し、両立支援制度のさらなる充実を図っています。

さらに、業務改革の一環としてペーパーレス化の推進やオフィス環境の整備による効率的な働き方を推進してまいりました。2018年8月の次世代携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」の導入により、契約から領収までの完全ペーパーレス化を実現し、事務を大幅に削減するなど業務の効率化を図りました。これにより従業員の働き方を革新することで、ワークライフバランスの実現を図っております。

## ②お客様の「元気」をサポートする取組み

お客様の「元気」をサポートする取組みとして、商品・サービスの充実を図っております。「ひまわり認知症予防保険」の「予防給付金」のお支払対象となるお客様に向けて、簡単な血液検査でMCI（軽度認知障害）のリスクを判定する「MCIスクリーニング検査」や疾病予防・健康増進に効果がある「クアオルト健康ウォーキング体験ツアー」等の認知症予防サービスをご案内しております。また、認知症等の予防・早期発見・ケア、健康増進等に関するサービスの提供とあわせ、従業員の専門知識習得によるサービス力の向上を通じて、お客様の元気をサポートする取組みを継続しております。

## ③社会の「元気」に貢献する取組み

社会の「元気」に貢献する取組みとして、「元気・健康」に取り組んでいる企業・団体等を応援しております。地域住民の健康を支える「かかりつけ医」の活躍を表彰する日本医師会等主催の「赤ひげ大賞」への協賛、全国の認知症関連セミナーへの協賛、疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」の導入を進めている地方自治体の支援等を行っております。加えて、東京都健康長寿医療センターとの「歩行速度データ」を活用した共同研究や、滋賀大学、滋賀医科大学、日本医師会総合政策研究機構との認知症の予防に関するサービス開発・共同研究等に取り組んでおります。また、2019年9月に、さらに多くの方の元気に貢献するため、味の素株式会社・株式会社エスアールエル・株式会社セルメスタとの三大疾病予防に関する業務提携をいたしました。予防視点の新たな検査と保険商品の一体開発等、予防に資する新たなソリューションサービスの開発に向けた共同研究を実施してまいります。

日本が抱える超高齢社会のさまざまな課題解決に向け、生命保険会社としての取組みを一層強化すべく、健康・医療等に関する調査・研究を専門的に実施する「株式会社太陽生命少子高齢社会研究所」を2020年4月に設立いたしました。同研究所では、主に「少子化対策」「健康寿命の延伸」といった観点から、学術機関等とビッグデータを活用した共同研究を行い、その成果を広く公表することで社会貢献を図ります。さらに、その共同研究の成果や、同研究所が発掘する新技術・新サービス等を活用し、よりお客様の元気・長生きに役立つ商品・サービスの開発につなげてまいります。

### ■主要業績

2019年度における当社の主要業績は、次のとおりです。

## ①契約業績の状況

個人保険は、新契約高（転換による純増加を含む）が5,183億円（前年比45.5%）となりました。また、減少契約高については、満期による減少が6,603億円（前年比145.6%）、解約・失効による減少が1兆999億円（前年比92.8%）となりました。その結果、

年度末保有契約高は14兆3,877億円（前年比89.3%）となりました。

個人年金保険は、新契約高（転換による純増加を含む）が221億円（前年比39.4%）となりました。また、減少契約高については、解約・失効による減少が494億円（前年比89.7%）となりました。その結果、年度末保有契約高は3兆6,354億円（前年比95.0%）となりました。

団体保険は、新契約高が34億円（前年比6.5%）、年度末保有契約高は9兆8,751億円（前年比99.7%）となりました。

団体年金保険の年度末保有契約高は、8,993億円（前年比100.1%）となりました。

## ②収支の状況

経常収益は8,025億円（前年比87.5%）となりました。このうち主な内訳は、保険料等収入が5,936億円（前年比83.0%）、資産運用収益が1,969億円（前年比103.4%）、その他経常収益が119億円（前年比99.2%）です。保険料等収入の減少は、個人保険、個人年金保険の保険料が減少したためです。資産運用収益の増加は利息及び配当金等収入が増加したためです。その他経常収益の減少は保険金据置受入金が減少したためです。

経常費用は7,657億円（前年比88.7%）となりました。このうち主な内訳は、保険金等支払金が5,429億円（前年比104.1%）、責任準備金等繰入額が434億円（前年比23.6%）、資産運用費用が761億円（前年比145.4%）、事業費が750億円（前年比97.8%）です。保険金等支払金の増加は個人保険の満期保険金が増加したためです。責任準備金等繰入額の減少は、保険料等収入の減少により責任準備金繰入額が減少したためです。資産運用費用の増加は、有価証券売却損が増加したためです。

以上の結果、経常利益が367億円（前年比67.9%）となりました。

特別利益は33億円（前年比2,216.1%）となりました。特別損失は49億円（前年比90.1%）となりました。特別利益の増加は、固定資産等処分益が増加したためです。特別損失の減少は、減損損失が減少したためです。

契約者配当準備金繰入額は、101億円（前年比77.6%）となりました。法人税等合計は91億円（前年比90.5%）となりました。

以上の結果、当期純利益は158億円（前年比61.9%）となりました。

## ③資産の状況

総資産は当期中に2,486億円増加し、年度末総資産は7兆6,604億円（前年比103.4%）となりました。うち一般勘定資産は7兆6,603億円（前年比103.4%）、特別勘定資産は1億円（前年比93.1%）となりました。

年度末の一般勘定資産の主な資産構成は、公社債40.0%、外国証券28.8%、貸付金14.5%、株式4.6%、現預金・コールローン4.2%、不動産3.0%となりました。



#### ④責任準備金の状況

標準責任準備金対象契約については標準責任準備金を、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式責任準備金を積み立てております。

年度末における責任準備金残高は6兆5,630億円（前年比100.7%）となりました。

#### ■対処すべき課題

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、通商問題等の動向、国際金融市場の変動、地政学的リスク等が、国内景気を下押しする可能性が懸念されます。

生命保険業界におきましては、少子高齢化の進展、お客さまニーズの多様化、低金利環境の長期にわたる継続等により経営環境が変化しており、社会的課題（SDGs：持続可能な開発目標）をふまえた企業経営、お客さま本位の商品・サービスの提供、資本効率の向上や資産運用の高度化等、各種業務運営の更なる質の向上に取り組んでいく必要があります。

また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、2020年3月13日に改正された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言により、当社職員によるお客さまのご家庭への訪問や金融機関等の代理店へのご来訪者数等に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。こうした中で当社は、新型コロナウイルスの感染拡大終息後を見据えて、当社主要マーケットである家庭市場における最適な営業活動の検討・準備を進めて参ります。

このような経営環境のもと、当社は、新型コロナウイルス感染症がさらに拡大した場合においても適切に事業が継続できるよう対応策を講じていくとともに、2019－2021年度の中期経営計画において掲げている「100歳時代を先取りした最優の商品・サービスをご家庭にお届けすることにより、より多くのお客様の安心で豊かな暮らしを支える保険会社になる」というビジョンを実現し、企業価値を更に増大させるために、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

#### ①100歳時代を先取りした最優の商品・サービスの提供

主力チャネルである営業職員等のサービスレベルを向上させるとともに、お客さまのニーズに応じた新たな販売チャネルを創設すること等により、100歳時代を先取りした健康な暮らしの維持・改善に役立つ商品・サービスをより多くのお客さまに提供してまいります。

また、多様化するお客さまのニーズにお応えするために、「太陽生命マイページ」等インターネットを介したサービスの提供やかけつけ隊等、人によるサービスを組み合わせることで総合的な生活応援サービスを実現し、お客さまとのコミュニケーションの基盤を強化してまいります。

#### ②資産運用収益の向上

ERMをベースとし、資産運用の高度化に向けて、運用手法を多様化することで、低金利環境下におい

ても、持続的に資産運用収益を向上させてまいります。

#### ③生産性の向上

これまで取り組んできた様々な業務改革や次世代携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」の活用により、業界最高水準の業務効率を実現してまいります。これによって創出した労働力を活かし、営業及びお客さまサービスを充実させることで、お客さま満足度を向上させ、より一層生産性を高めてまいります。

#### ④働き方改革と人材育成

従業員が安心して働き続けられる制度の充実や、定年後も豊かに暮らせる仕組みづくり等、更なる働き方改革を進めてまいります。

また、成果や能力に応じたメリハリのある評価や処遇を実現することにより、働きがいの向上を図るとともに、経営人材を計画的に育成してまいります。

#### ⑤強固な経営基盤の構築

業務体制・システム等の経営インフラをさらに強化するとともに、財務健全性の維持・向上を図ってまいります。

また、資産・負債をともに時価評価し、経済価値ベースで資本・収益・リスクを一体的に管理するERMの推進を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

#### ⑥内部管理態勢の強化

全役職員にコンプライアンス意識の一層の徹底を図り、法令等遵守態勢を強化し、適切なリスク管理、内部監査の機能発揮を基礎とする強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

#### ⑦ガバナンス態勢の強化・充実

コーポレートガバナンス・コード等をふまえ、社外役員への情報提供の充実及びサポート体制の強化、取締役会運営の高度化等、ガバナンス態勢を強化してまいります。

#### ⑧保険金等支払管理態勢の質的向上

迅速かつ適切な保険金等のお支払いに向け、IT化の更なる推進や専門性を持った人材の育成とともに業務改善や内部監査機能の向上等を図り、支払管理態勢の一層の質的向上に努めてまいります。

#### ⑨危機管理態勢の強化

新型コロナウイルスへの感染予防・拡大防止に向け、時差出勤の促進、健康管理の徹底等に全社一丸となって取り組んでおります。

当社では、会社の経営に重大な影響を及ぼす危機事態が発生した場合においても適切に保険金支払業務等が継続できるよう、平時より事業継続計画を策定しております。今後、感染がさらに拡大した場合においても、事業継続計画に沿って対応策を講じることにより、引き続きお客さまや従業員の安全・安心を最優先に確保したうえで事業を継続できる体制を整備してまいります。

## 4 お客様とのコミュニケーションおよび情報システムに関する状況

### 【1】ご相談・ご照会・お申し出の状況

本社「お客様相談室」および全国の各支社で、生命保険に関するご相談・ご照会等にお応えしています。また、「お客様サービスセンター」では、専門のコミュニケーターがお客様からのお電話をお受けしています。2019年度の当センターでお客様からお受けしました電話の内容、件数は以下のとおりです。

ご相談・ご照会の項目	主なご相談・ご照会の内容	件数(件)	構成比(%)
支払関係	貸付、解約、保険金、給付金、年金等手続方法	223,091	39.3
保全関係	保険料の払込状況、住所変更、契約内容変更	188,029	33.1
カード関係	ひまわりカード、らくちんサービス、T&Dクラブオフ入会に関するご照会	5,870	1.0
新契約関係	商品内容、資料請求	117,527	20.7
その他	課税関係、支社所在地など	33,557	5.9
合 計		568,074	100.0

ご相談・ご照会の件数は前年度の566,990件に比べ1,084件増加（前年比100.1%）となりました。

### 【2】「お客様の声」を活かす仕組み

お客様からいただいた「ご意見・ご要望」や「お叱り」「お褒め」などの貴重な「お客様の声」は、速やかに支社やお客様サービスセンターなどの受付部署で「お客様の声」情報システムに登録しています。登録された全社の「お客様の声」は、コミュニケーションセンター部で集約し、関連する各部署とともにその内容を共有化して発生原因の分析などを行い、業務およびサービスの改善に結び付けています。

また、部門横断的な組織である「お客様の声連絡会」においても、「お客様の声」をふまえて改善策の検討や対応を行い、その取組み内容や対応結果を経営へ報告するなど、「お客様の声」を経営に活かすために必要な対策を講じています。

### 【お客様からお寄せいただいた「お客様の声」内訳】

(単位：件数=件 割合=%)

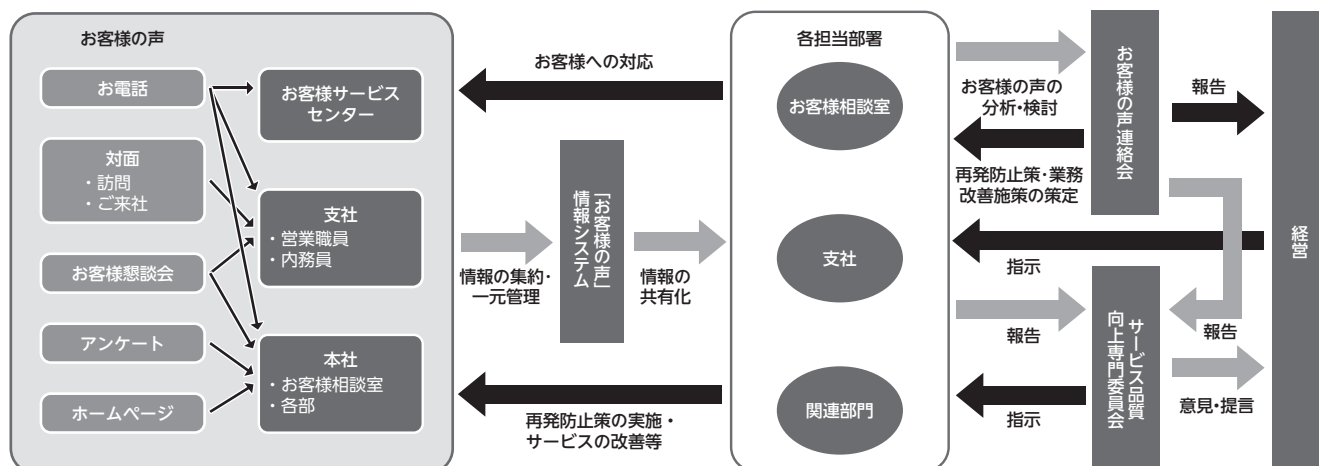
内訳	2018年度		2019年度	
	件数	割合	件数	割合
お叱り	5,657	40.6	6,557	43.1
ご意見・ご要望・ご相談	2,547	18.3	2,957	19.4
感謝・お褒め	5,713	41.1	5,709	37.5
合 計	13,917	100.0	15,223	100.0

### 〈総合通知アンケートの実施〉

すべてのご契約者へお届けする「ひまわり通信（総合通知）」に、アンケートはがきを同封しました。アンケートでは、ご加入の保障内容、従業員の対応・マナー、ご相談・お手続きのしやすさ、保険金・給付金請求時のわかりやすさとお支払いまでの速さ等に対して満足いただいているかをお伺いし、8,545名からご回答いただきました。

2019年度のアンケート集計結果によれば、総合的に「満足」「ほぼ満足」とご回答いただいているご契約者は90.8%となっています。引き続きお客様にご満足いただけるよう取り組んでまいります。

### 【「お客様の声」を活かす仕組み】





### 【3】「サービス品質向上専門委員会」の活動

お客様にご満足いただけるサービスを提供するため、社外委員と当社の役職員で構成する「サービス品質向上専門委員会」を設置しています。四半期に一度、「お客様の声」を活かした業務改善への取り組み状況や保険金等支払業務の適切性について報告し、意見交換を行っています。

特に社外委員からは、第三者の視点からご意見をいただき、よりお客様視点に立ったサービス提供に反映させる仕組みとしています。

### 【4】ISO10002への取り組み

当社は「お客様の声（苦情等）」をもとに「お客様の視点に立った業務改善」を継続していく取り組みにより、2008年3月に会社全体の組織を対象とした「ISO10002（品質マネジメント—顧客満足—組織における苦情対応のための指針）」導入の宣言をしました。

導入後、当社は「ISO10002」の考え方と取り組みの全社への浸透・定着、また効果的・効率的な維持・改善に取り組んでまいりました。

2020年3月、現在の取り組みについて第三者に検証・評価を依頼し、当社の「苦情対応マネジメントシステム」が順調に機能しているとの評価を受けた「第三者意見書」を取得し、2020年4月、国際規格「ISO10002」への適合性を維持していることを宣言いたしました。

### 【5】「消費者志向自主宣言」を実施

消費者を志向した取り組み等が持続的な会社業績の繁栄につながるとして、消費者庁をはじめとした各消費者団体が「消費者志向自主宣言」を提唱し、当社も2017年1月に宣言しています。

主な宣言内容を以下のとおりご紹介いたします。

- ①太陽の元気プロジェクト（P.11参照）
- ②ISO10002の自己適合宣言（P.76【4】参照）
- ③ベストシニアサービスの推進（P.15参照）
- ④サービス品質向上専門委員会の開催（P.76【3】参照）
- ⑤お客様懇談会の開催（P.77【8】参照）

上記③の取り組みが「超高齢社会を迎えたわが国において意義深い」活動として高く評価され、「第3回ACAP消費者志向活動表彰」において「消費者志向活動章」を受賞しました（2018年2月受賞）。

（ACAP：公益社団法人消費者関連専門家会議の略）

これまで以上にお客様とのコミュニケーションを大切にして、ニーズにあった最適で質の高い商品・サービスの提供に努めてまいります。

### 【6】「苦情処理態勢基本方針」

当社に対する「苦情」（お客様の不満の表明）に対して根本的な解決を図り、お客様から信頼されご満足いただける会社を目指すことを目的として「苦情処理態勢基本方針」および「太陽生命の苦情対応方針」を制定しています。お客様からの「苦情」への対応は、当社のすべての部門において最優先すべき課題であると位置づけ、迅速かつ適切・誠実に対応することなどを明示しています。

#### 太陽生命の苦情対応方針

私たちは、お客様から信頼されご満足いただける会社でありつづけるよう、苦情対応方針を以下のとおり定めます。

1. お客様からの苦情への対応は、当社のすべての部門において、最優先すべき課題であると位置づけ、迅速かつ適切・誠実に対応します。
2. お客様からの苦情に対しては、お客様の視点に立ち、お客様の権利を尊重した対応を行います。
3. お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで誠意ある対応を行います。
4. お客様からの苦情に対しては、公正、公平に対応します。
5. 苦情の対応にあたっては、関連する法令等の社会ルールや社内規則を遵守します。
6. すべての役職員が、苦情を含めたお客様の声に耳を傾け、積極的にお客様の声を収集します。
7. 苦情を含めたお客様の声を経営に反映させ、業務およびサービスの継続的な改善を図ります。
8. お客様の声に関する情報は、ホームページや広報誌等を通じて、積極的に公開します。
9. お客様の個人情報は、厳格に管理し保護します。
10. 太陽生命の苦情対応方針を、当社のすべての役職員に周知徹底するとともに、ホームページ等に掲載し、お客様へ公開します。

### 【7】「お客様の声」からの改善事例

お客様からいただいたご意見・ご要望の中にはすぐに対応可能なもの、中長期的に対応を検討していかなければならないもの等があります。このような中で2019年度「お客様の声」を反映したさまざまな取り組みを実施いたしました。主な事例をご紹介します。

## ①「スマ保険」の開始

お客様のライフスタイルの変化に合わせ、インターネット・スマートフォンから保険契約の加入申込みをいただける「スマ保険」を開始いたしました。

## ②短期入院への備え、および「先進医療保険」の発売

医療の進歩による入院日数の短期化にあわせ、「入院一時金保険」の加入限度額を引き上げ、日帰り入院であっても最大20万円、さらに所定の生活習慣病の場合は最大40万円<sup>(\*)</sup>が支払われます。

また、公的医療保険の対象外である先進医療の技術料を一回につき1,000万円を限度にカバーすることができる「先進医療保険」を新たに発売しました。

(\*) 入院一時金保険と生活習慣病入院一時金保険または女性入院一時金保険をそれぞれ入院一時金20万円が付加し、生活習慣病または女性疾病を原因として入院した場合。

### 【8】お客様懇談会

お客様に当社や生命保険に対する一層のご理解と信頼を深めていただくこと、また、ご意見・ご要望をお伺いすることを目的にお客様懇談会を開催しています。

2019年度お客様懇談会は全国138会場で開催し、1,163名のお客様にご出席いただきました。

今年度の懇談会では、当社の経営方針、年度業績、太陽の元気プロジェクト、かけつけ隊サービスの取組み、ひまわり認知症予防保険等のご説明を行い、ペーパーレスで契約・ご請求手続き等を行える、当社の次世代携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」で各種手続きを体験していただきました。

お客様からは、「業績が良いので安心した」「お客様を大事にする会社の姿勢を実感した」等経営に関するご意見やお客様サービスの取組みに対する高い評価をいただき、今後の業務改善や商品開発に関する貴重なご意見をいただきました。

### 【9】情報のご提供の概略

#### ①太陽生命全般に関する情報提供

当社のホームページでは、商品・サービスのご案内、主要業績をはじめ詳細な財務情報、ニュースリリースやお知らせなど、さまざまな情報を提供しています。

⇒太陽生命ホームページ：<https://www.taiyo-seimei.co.jp/>

#### ②経営内容に関する情報提供

当社の経営内容に関する情報をわかりやすく提供しています。

名称	内容	対象者
太陽生命の現状	保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料 本社、各支社の窓口において縦覧	契約者、取引先等
太陽生命のご案内	当社の経営方針や、主な取組み等を掲載した会社案内資料	契約者、取引先等
サービスガイドブック	当社の経営内容やお客様のお手続き方法を簡潔にまとめた冊子 総合通知に同封	個人保険・個人年金保険契約者、年金受取人、据置金受取人
団体年金保険に関するご報告	団体年金保険に関する情報を掲載した冊子	団体年金保険の契約者等

なお、一般社団法人生命保険協会では、生命保険会社のディスクロージャー資料を少しでも多くの皆様に理解していただけるよう「生命保険会社のディスクロージャー解説資料『虎の巻』」を作成しています。この『虎の巻』は、当社の本社および各支社の窓口でもご覧になれます。

#### ③ご契約後の個別情報

##### a. 文書による情報の提供

ご契約者ごとに、現在加入されているご契約の現況や決算業績等の概略を提供しています。

名称	内容・提供方法	対象者
総合通知	加入されているご契約の現況と当社からの各種ご案内についてお知らせする通知 年1回10月下旬～11月に郵送	個人保険・個人年金保険契約者、年金受取人、据置金受取人
変額保険ご契約内容のお知らせ	加入されている変額保険の契約現況をお知らせする通知 年1回契約応当月の翌月に郵送	個人変額保険契約者
変額保険決算のお知らせ	変額保険（特別勘定）の決算概要をお知らせする資料 年1回7～8月に郵送	個人変額保険契約者

その他、ご契約者に提供している文書による主な情報は次のとおりです。

	文書名
ご契約者 貸付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご契約者貸付金お支払い計算書</li> <li>・契約者貸付返済のご案内</li> <li>・ご契約者貸付金残高と利息繰入のお知らせ</li> <li>・ひまわりカード・らくちんサービスによるお取引内容のお知らせ</li> </ul>
保険金・ 給付金など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満期のご案内</li> <li>・据置金満了のご案内</li> <li>・保険金据置利息繰入のお知らせ</li> <li>・祝金・学資金据置のご案内</li> <li>・生存給付金自動据置のご案内</li> <li>・予防給付金お受取りのご案内</li> <li>・据置祝金・学資金残高のお知らせ</li> <li>・定期保険更新のお知らせ</li> <li>・年金据置払いのご案内</li> <li>・年金お受取り開始のご案内</li> <li>・年金支払証書発行のお知らせ</li> <li>・年金お支払計算書</li> <li>・年金お支払い手続き省略のお知らせ</li> <li>・通院給付金のご案内</li> <li>・長期入院給付金のご案内</li> <li>・入院保障のご案内（入院中請求案内）</li> </ul>
保険料の 払込み など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料お払込のご案内</li> <li>・保険料振替貸付についてのご案内</li> <li>・保険料振替貸付金ご返済のご案内</li> <li>・失効予告通知</li> <li>・失効通知</li> <li>・復活勧奨案内</li> <li>・時効案内</li> <li>・口座振替お取扱い開始のご案内</li> <li>・口座振替保険料再請求のご案内</li> <li>・口座振替不能契約保険料お払込のご案内</li> <li>・保険料振替用紙ご送付について（振替用紙扱契約）</li> <li>・特約保険料お払込のご案内</li> <li>・保険料前納期間経過のお知らせ</li> <li>・保険料払込終了案内</li> </ul>
配当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご契約者配当金のお知らせ（口座振替扱契約）</li> </ul>

## b. お問い合わせによる情報の提供

ご契約者ご自身および登録ご家族<sup>(※)</sup>からのお問い合わせに対して、全国の支社および本社においてお答えできる主な内容は次のとおりです。

	項目名		項目名
契約 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約者住所</li> <li>・契約者氏名</li> <li>・被保険者氏名</li> <li>・保険金受取人氏名</li> <li>・保険証券番号</li> <li>・契約年月日</li> <li>・契約時年齢</li> <li>・保険種類</li> <li>・特約内容</li> <li>・保険金額</li> <li>・保険期間</li> <li>・保険料</li> <li>・保険料払込期間</li> <li>・保険料次回払込期月</li> <li>・保険料払込方法</li> <li>・契約者配当金支払方法</li> <li>・契約者配当金額</li> <li>・契約者貸付利率</li> </ul>	試算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご用立金額</li> <li>・ご用立金の返済金額</li> <li>・お立替金の返済金額</li> <li>・解約払戻金額</li> <li>・保険金据置金額</li> <li>・祝金額</li> <li>・生存給付金額</li> <li>・前納保険料</li> <li>・死亡保険金額</li> <li>・入院給付金額</li> </ul>
		現在高	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご用立金の現在高</li> <li>・お立替金の現在高</li> <li>・生命保険料控除申告額</li> <li>・積立配当金の現在高</li> </ul>

(※) 登録ご家族とは、「ご家族登録制度」に登録のご家族のことを指します。

## ④ 保険商品に関する情報提供

お客様のニーズにあった保険商品をお選びいただくため、また保険商品の内容等を正しくご理解いただくために、次の資料を提供しています。

名称	内容・提供方法
太陽生命の保険種類のご案内	当社が販売している個人向け商品について、簡単な仕組みや特徴などを説明した冊子
各種保険パンフレット	商品の仕組み、特徴、特約などについてわかりやすく説明した資料 営業職員・代理店や支社・本社窓口で提供
ご契約のしおり・約款	ご契約のご加入から消滅までのとりきめを定めた「約款」、ご契約についての大切なことがらや諸手続き等についてわかりやすく説明した「ご契約のしおり」を合本した冊子（Web版も作成） ご契約者に交付
契約概要・ご提案書	お客様におすすめする保険商品（プラン）の内容（重要事項）を理解していただくための資料 ご契約者に交付
契約見直し比較表	保障内容の見直しの一つの方法として契約見直し制度をご利用される場合に、見直し前後のご契約内容を比較するための資料 契約概要・ご提案書と同時にご契約者に交付
ご意向把握・確認シート	お客様の準備したい保障（お客様の意向）が、お客様におすすめする保険商品にどのように対応しているかを確認いただくための資料
ご契約に際しての重要事項のお知らせ（注意喚起情報） ご契約者用	保険契約上の重要事項（注意喚起情報）を説明し、ご契約者に了知・確認していただく書類 ご契約者に交付
ご契約に際しての重要事項のお知らせ（被保険者用）	ご契約者と被保険者が異なる場合に、契約のお申込内容について被保険者にご確認いただくための書類 被保険者に交付
変額保険（特別勘定）の現況	個人変額保険の契約高・契約月別の運用状況等を掲載した資料 ご契約者に交付

## ⑤ 「重要事項」に関する情報提供

ご契約に際して、特に知っておいていただきたいことがらを「重要事項」と呼んでいます。重要事項にはご注意ください事項やデメリット情報（不利益情報）も含まれ、それらに関する情報提供については、「ご契約に際しての重要事項のお知らせ（注意喚起情報）」・「パンフレット」・「契約概要」・「ご提案書」および「ご契約のしおり・約款」により営業職員による説明を徹底させています。

### ○ 「告知義務等」

ご契約のお申込みや復活の際に、被保険者（またはご契約者）の健康状態などについて告知をしていただいています。ご契約者および被保険者が故意または重大な過失によって事実を告知されなかったり、あるいは事実と異なる告知をされた場合には、責任開始期の属する日（契約日・復活日等）から2年以内であれば、会社は「告知義務違反」としてご契約または特約を解除することがあります。



## ○「責任開始期」

- ・ご契約をお引き受けすることを当社が決定（承諾）した場合は、第1回保険料に相当する金額を受け取ったとき（告知前に受け取った場合は告知のとき）から保険の責任を開始いたします。
- ・当社の担当者（生命保険募集人）は、お客様と当社の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客様からの保険契約のお申込みに対して当社が承諾したときに有効に成立いたします。

## ○「クーリング・オフ制度」

ご契約内容をもう一度検討できる時間的余裕をお申込者に提供し、ご契約のお申込みが十分に納得のうえで行われるようにするための制度です。

①「重要事項のお知らせ（注意喚起情報）」の交付日または「クーリング・オフ制度について記載した書面」の交付日、②保険契約の申込日、③第1回保険料充当金の払込日のいずれか遅い日から、その日を含めて20日以内であれば、書面によりご契約のお申込みの撤回等を行うことができます。お申込みの撤回等は、書面の発信時（郵便の消印日付）に効力を生じますので、取扱支社または本社あてに発信してください。この場合、お申込み時に受領した金額をお返しいたします。ただし、法人をご契約者としてお申込みされた場合などはこの制度は適用されません。

## ○「保険金等が支払われない場合」

たとえば、被保険者が以下のような事由により死亡された場合には死亡保険金のお支払いはできません。

- ・責任開始期の属する日から2年以内の自殺
- ・ご契約者の故意
- ・死亡保険金受取人の故意など

このほか、高度障害保険金や入院給付金等についても同様にお支払いできない場合があります。

## ○「重大事由により契約が解除される場合」

次の場合など、当社は契約を解除することがあります。

- ・契約者、被保険者または受取人が給付金等を詐取する目的で事故を発生させた場合
- ・給付金等の請求に関し、給付金等の受取に詐欺行為があった場合
- ・契約者、被保険者または受取人が反社会的勢力に該当する場合 など

## ○「保険金・給付金等のお支払いに関する手続き等の留意事項」

- ・お支払事由が発生した場合のご請求手続き、保険金・給付金等をお支払いする場合またはお支払いできない場合については、「ご契約の

しおり・約款」、「給付金・保険金のご請求について お手続きガイドブック」、当社のホームページにてご確認ください。

- ・お客様からのご請求に応じて、保険金・給付金等をお支払いしますので、保険金・給付金等のお支払事由が発生した場合だけでなく、お支払事由に該当する可能性があると思われる場合や、ご不明な点が生じた場合についても、すみやかに当社の担当者か最寄りの支社または当社お客様サービスセンターにご連絡ください。
- ・ご契約者のご住所などを変更された場合には、当社からのお手続きに関するお知らせ等、重要なお案内ができないおそれがありますので、必ずご連絡ください。
- ・保険金・給付金等のお支払事由が発生した場合、ご加入のご契約内容により、保険（主契約・特約）ごとに保険金・給付金等のお支払いを行う場合がありますので、ご加入のご契約内容を十分ご確認ください。
- ・指定代理請求特約を付加することにより、被保険者が受取人となる保険金・給付金等や被保険者とご契約者が同一人である場合の保険料の払込免除について、被保険者がご請求できない特別の事情がある場合、ご契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定した指定代理請求人がご請求することができます。

## ○「ご契約者と被保険者が異なる場合」

お申込内容について、被保険者にも正しくご理解いただけるよう、「ご契約に際しての重要事項のお知らせ（被保険者用）」を作成し、被保険者に交付しています。その主な記載内容は次のとおりです。

〈お申込内容〉

ご契約内容（ご契約者、死亡保険金受取人、指定代理請求人、保険種類、死亡保険金額、入院給付金日額等）

〈ご確認ください事項〉

- ・告知義務等
- ・責任開始期
- ・保険金・給付金等が支払われない場合
- ・保険金・給付金等の支払いに関する手続き等の留意事項
- ・指定代理請求制度
- ・被保険者による解除請求
- ・個人情報の取扱い

## ○「保険料払込猶予期間・失効・復活等」

- ・保険料払込猶予期間・失効

保険料のお払込みには猶予期間がありますが、払込猶予期間中に保険料のお払込みがなかったときには、ご契約は効力を失います。

- ・保険料（自動）振替貸付

保険料払込猶予期間内に保険料のお払込



みがない場合、保険契約を有効に継続させるため、会社は解約払戻金の範囲内で保険料をお立て替えいたします。ご契約により、自動的にお立て替えする場合とあらかじめお申し出が必要な場合があります。なお、振替貸付金には所定の利息をいただきます。

#### ・復活

万一ご契約の効力がなくなった場合でも失効してから所定の期間内であれば、当社の定める方法でお手続きのうえ、ご契約の復活を申し込むことができます。(健康状態等によっては復活できないことがあります。)

#### ・保険料を前納された場合

保険料を前納してご契約された場合には「契約概要」等によりご契約時の保険料の前納回数・期間等についてご確認ください。

### ○「解約と解約払戻金」

生命保険では、払い込まれる保険料が預貯金のようにそのまま積み立てられているのではなく、その一部は毎年の死亡保険金等の支払いなどにあてられます。したがって、特にご契約後短期間で解約されたときの解約払戻金は、多くの場合まったくないかあってもごくわずかです。生命保険は、ご家族の生活保障などのお役に立つ大切な財産ですから、末永くご継続ください。

### ○「元本欠損について」

(受取額と払込保険料累計額との関係)

将来受け取られる満期保険金額等の受取合計額は、多くの場合で払込保険料累計額を下回ります。

### ○「契約見直し制度に関する確認事項」

現在ご加入の当社のご契約を解約することなく新しい保障内容に変更できる制度です。契約見直し制度により、保険料計算に用いる予定利率が現在ご継続のご契約と比較して低くなる場合があります。予定利率が低くなった場合、保険種類によっては、保険料が高くなる場合がありますのでご注意ください。

### ○「新たな契約へ乗り換える場合の留意事項」

現在ご契約の保険契約を解約、減額し、新たな保険契約へお申込みされる場合、ご契約者にとって不利益となる場合があります。多くの場合、解約払戻金はお払込保険料の合計額より少ない金額となり、ご契約後短期間でご解約の場合はまったくないか、あってもごくわずかです。新たにお申し込みになるご契約は、被保険者の健康状態によりお引き受けできない場合があります。

### ○「信用リスクと生命保険契約者保護機構」

#### ・信用リスク

生命保険会社の業務または財産の状況が変化した場合、保険業法の定めに基づく所定の手続きを経て、お約束した保険金額、年金額、給付金等が削減されることがあります。

#### ・生命保険契約者保護機構

当社は生命保険契約者保護機構に加入しています。生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。

## 【10】保険金・給付金のお支払いについて

### ①保険金・給付金のお支払い状況（2019年度）

2019年度に保険金・給付金をお支払いした件数は以下のとおりです。

		(単位：件)
		件 数
保 険 金	死亡保険金	15,029
	災害保険金	267
	高度障がい保険金	501
	その他	3,732
	合 計	19,529
給 付 金	死亡給付金	4,621
	入院給付金	238,928
	手術給付金	124,221
	障がい給付金	168
	その他	10,166
	合 計	378,104
合 計		397,633

### ②保険金・給付金などをお支払いできない場合

保険金・給付金などのお支払いは約款の規定に基づいてお取扱いたしますが、以下のように保険金・給付金などをお支払いできない場合があります。(保険種類や加入時期によって一部お取扱いが異なります。)

#### ○保険金・給付金などのお支払事由に該当しない場合

##### ●「入院給付金・入院一時金」のお支払事由に該当しない入院の例

- ・「治療処置を伴わない人間ドック検査・美容上の処置・正常分娩」などの治療を目的としない入院をしたとき
- ・約款別表に定める「病院または診療所」以外の医療機関において入院をしたとき

### ●「手術給付金」のお支払事由に該当しない手術の例

- ・診療報酬点数表の手術料の算定対象となっていないレーザー屈折矯正手術（レーシック）
- ・診療報酬点数表の検査料の算定対象となる臓器穿刺および組織採取
- ・診療報酬点数表の処置料の算定対象となる持続的胸腔ドレナージおよび留置カテーテルの設置
- ・美容整形手術、疾病を直接の原因としない不妊手術

### ●「災害死亡保険金・災害入院給付金」のお支払事由に該当しない例

- ・疾病を原因とする事故など約款別表の「不慮の事故」に該当しないとき

### ○お支払事由に該当しても保険金・給付金などをお支払いできない場合

- ・約款に規定された免責事由（保険金・給付金などを支払わない場合等）に該当したとき
- ・約款に規定された支払限度まで、すでに入院給付金をお支払いしているとき

### ○責任開始期前に生じた不慮の事故・疾病などを原因とする場合

責任開始期前に原因が生じたことにより、保険金・給付金などを支払わない場合の例は、次のとおりです。

- ・当社の責任開始期（契約日・復活日など）前に生じた傷害・疾病を原因として、所定の高度障がい状態または所定の要介護状態になったとき
- ・当社の責任開始期（契約日・復活日など）前に発病した疾病または生じた不慮の事故その他の外因による治療を目的として入院または手術を受けたとき

ただし、責任開始期（契約日・復活日など）前にすでに原因が生じていた場合でも、ご契約の復活などの際に、次のいずれかに該当したときは、責任開始期（契約日・復活日など）以後に生じた原因によるものとみなして取扱います。（特定疾病保険、保険料払込免除特約については、一部お取扱いが異なります。）

- ・ご契約者または被保険者がその傷害または疾病（その傷害または疾病による症状を含みます。）について告知し、その内容を承知のうえ当社が保険契約を引き受けたとき（ただし、その疾病などを不担保とする特別条件を付加した場合を除きます。）
- ・原因となったその傷害または疾病について、次のすべてに該当するとき
- ・責任開始期（契約日・復活日など）前に、被保険者が医師の診療を受けたことがない場合
- ・責任開始期（契約日・復活日など）前の健康

診断などの検査において、被保険者について異常の指摘（要経過観察または要再検査を含みます。）がない場合

- ・責任開始期（契約日・復活日など）前にその傷害または疾病による症状について被保険者の自覚およびご契約者の認識がない場合

### ○告知義務違反による解除の場合

告知義務違反による解除により、保険金・給付金などを支払わない場合の例は、次のとおりです。

- ・ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったとき
- ・ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によって、告知していただいた内容が事実と相違するとき

ただし、告知義務違反の対象になった原因と保険金・給付金などの請求原因になった事実との間に因果関係がない場合には、保険金・給付金などをお支払いします。

### ○重大事由による解除の場合

重大事由による解除により、保険金・給付金などを支払わない場合は、次のとおりです。

- ・ご契約者または受取人等が保険金・給付金などを詐取する目的もしくは第三者に詐取させる目的で事故（未遂を含みます。）を起こしたとき
- ・受取人に保険金・給付金などの請求に関して詐欺行為（未遂を含みます。）があったとき
- ・ご契約者、被保険者または受取人が、反社会的勢力<sup>（※1）</sup>に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係<sup>（※2）</sup>を有していると認められるとき
- ・他の保険契約との重複により給付金額などの合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状況がもたらされるおそれがあるとき
- ・ご契約に付加されている特約が重大事由により解除されたり、または、ご契約者・被保険者・給付金などの受取人が他の保険会社等と締結している保険契約が重大事由により解除されるなど上記と同等の重大な事由があったとき

上記の事由が生じた以後に、保険金・給付金などのお支払事由が生じたときは、当社は保険金・給付金などのお支払いを行いません。

（※1）暴力団、暴力団員（脱退後5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

（※2）反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、保険契約者もしくは保険金・給付金などの受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

### ○詐欺による取消・不法取得目的による無効の場合

詐欺による取消・不法取得目的による無効により、保険金・給付金などを支払わない場合の例は、次のとおりです。

- ・ご契約の締結または復活に際して、ご契約者・被保険者・給付金などの受取人に詐欺行為があったものと認められるとき（詐欺による取消）
- ・保険金・給付金などを不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的をもってご契約を締結（復活）されたものと認められるとき（不法取得目的による無効）

詐欺による取消・不法取得目的による無効の場合、すでにお払い込みいただいた保険料はお返ししません。

### ○ご契約が失効している場合

保険料のお払込みがなく、ご契約が失効しているときは、その後、保険金・給付金などのお支払事由が生じても保険金・給付金などをお支払いできません。

### ③保険金・給付金などお支払いへの不服申立制度

お支払い内容についてのお問い合わせやお申し出は、お客様サービスセンターで受付しています。しかし、お客様サービスセンターでの説明では納得いただけない場合、次の申し出先を利用いただけます。

#### ○社外弁護士相談制度

当社が「社外弁護士」をご紹介します。面談か電話で相談することができ、相談費用は無料です。<sup>(※)</sup>

#### ○生命保険協会「生命保険相談所」

当社の指定紛争解決機関（指定ADR機関）である一般社団法人生命保険協会でお申し出を受け付けます。中立・公正な立場から紛争解決支援を行い、裁判よりも迅速に解決できます。利用費用は無料です。<sup>(※)</sup>

<sup>(※)</sup> 交通費・電話料金などはお客様負担となります。

## <保険金・給付金のお支払いに該当しないと判断した件数>

保険金・給付金のお支払いに該当しないと判断した件数について、2019年度の状況は下表のとおりです。今後も社内・社外のチェック機能を活用し、適切なお支払いを確保してまいります。

(単位：件)

区分	保険金					給付金						合計
	死亡保険金	災害保険金	高度障害保険金	その他	合計	死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい給付金	その他	合計	
詐欺取消・詐欺無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反解除	13	0	0	15	28	0	284	132	0	22	438	466
重大事由解除	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	5	5
免責事由該当	19	2	0	1	22	5	37	12	0	1	55	77
支払事由非該当	0	6	58	320	384	8	614	8,119	22	495	9,258	9,642
その他	0	0	0	33	33	0	0	0	0	91	91	124
お支払い非該当件数合計	32	8	58	369	467	13	939	8,263	22	610	9,847	10,314

<sup>(※)</sup> 上記件数は、各保険金・給付金の種類ごとに集計していますので、1契約（1証券番号）で複数カウントとなる場合があります。

<sup>(※)</sup> 上記件数については、一般社団法人生命保険協会にて策定した基準に則ってお支払い非該当件数を計上しており、当社における従来の計上基準による件数とは一部異なります。

<sup>(※)</sup> 満期保険金や生存給付金など、特段の支払査定を要しないものは含んでおりません。

#### 【お支払いに該当しない判断事由】

詐欺取消・詐欺無効	保険契約の加入（復活・復旧含む）時に契約者または被保険者に詐欺の行為があったことで、取消または無効となった件数。
不法取得目的無効	契約者が保険金などを不正に取得する目的をもって保険契約に加入等されたことで、無効となった件数。
告知義務違反解除	保険の加入等に際して、故意または重大な過失により、会社が告知を求めた事項について事実を告げなかったことで、解除となった件数。
重大事由解除	保険金を詐取する目的で事故を起こした場合や保険金の請求に関して詐欺行為があったことで解除となった件数。
免責事由該当	約款ごとに規定した免責事由（自殺・故意または重大な過失による被保険者の死亡等）に該当したことで、保険金などをお支払いしなかった件数。
支払事由非該当	約款ごとに規定した支払事由などに該当しなかったこと（手術非該当・契約以前に発病していた疾病を原因とした入院等）で保険金などをお支払いしなかった件数。



## 【11】情報システムに関する状況

### ①最新のIT技術を活用したお客様サービスの向上

当社では、ご契約加入・告知手続きおよび給付金等のお支払手続きのペーパーレス化や契約引受査定自動化、お客様が“いつでも、どこでも”ご契約内容やご提案内容をご確認いただける、お客様専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」を提供しています。また、営業職員が携行する携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」に搭載されたカメラ機能やTV電話機能による「かけつけ隊サービス」のご提供範囲の拡大、音声入力による健康状態の告知受領、およびご契約の提案から保険料の領収までのペーパーレス化によるご加入手続きの簡素化など、最新のIT技術を活用してお客様サービスの充実を図ってきました。

2019年10月よりインターネット完結型保険「スマ保険」を開始し、お客様の自由な時間と場所でインターネットによる保険の見積もりや申込みができるようになりました。また、2020年3月よりお客様専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」にて入院給付金や手術給付金などのご請求手続きを受付できるようになりました。これにより、「ご請求」から「お支払い」まで（「スマ保険」にご加入のお客様は「ご加入」から「お支払い」まで）がインターネットで完結できるようになりました。

上記のほかにも、毎日更新される脳トレドリルで楽しみながら無理なく脳機能を活性化できるスマートフォンアプリ「認知症予防アプリ」を提供しています。

当社では、引き続き、多様化するお客様ニーズにお応えするために、最新のIT技術を活用したお客様サービスの一層の向上に努めてまいります。

### ②情報セキュリティ管理態勢の強化

近年世界的規模で発生している「サイバー攻撃」は、ますます巧妙化、複雑化し、情報セキュリティ上の大きな脅威となっています。当社では、お客様からお預かりした大切な情報を安全に保護するため、継続して情報セキュリティ管理態勢の強化に努めています。

外部ネットワークとの接続については、不正侵入防御システムにより通信を監視し不正な通信を遮断する仕組みを導入しております。また、通信ログを分析することにより、不正な通信の予兆を監視しています。

さらに、すべてのパソコンを、データを保存しないシンクライアントとすることで、セキュリティの向上を図っています。

これら技術的な対策に加えて、金融業界合同で実

施するサイバー攻撃を想定した演習に参加し、組織的な対応態勢の維持・向上を図っています。

こうした対策の実効性を客観的に評価するため、外部の専門業者によるセキュリティ診断を定期的の実施し、同業他社と比較しても、非常に高いレベルの対策が行われているとの評価を得ております。

### ③情報システムの開発実績

2019年度の主要な情報システムの開発実績は以下のとおりです。

- 新商品の発売、商品改定に向けたシステム開発**  
インターネット完結型保険「スマ保険」の開始、「入院一時金保険」のリニューアル、「先進医療保険」の発売 等
- お客様サービスの向上に向けたシステム開発**  
「太陽生命マイページ」による保全・支払手続きの拡大、銀行窓販の契約申込手続ペーパーレス化 等
- 当社の保険ビジネスを支えるシステム基盤の整備**  
システム運用管理基盤の更改、支社ネットワークの更改 等



## 5 販売商品

### [1] ニーズに応える商品開発

当社では、さまざまなお客様のニーズにきめ細かくお答えするために、高品質の商品を提供し、お客様の満足度が向上するよう努めています。

#### <新商品の開発>

当社では新商品の開発にあたり、「お客様の声」情報システムにより当社に寄せられる声から商品に関する声データの収集・分析を行っています。

また、消費者へのアンケート調査などを行い、お客様からのご意見・ご要望を収集できるよう直接的なコミュニケーションを充実させています。

これらの取り組みによりお寄せいただいたご意見・ご要望を活用し、また、医療や介護などの現状を調査することで多様なニーズにお応えし、お客様の満足度の高い商品の開発に今後とも努めてまいります。

#### <近年の取組み>

高品質の商品・サービスを通じてお客様に一生にわたる安心を提供するため、商品内容の充実を図っています。

2019年4月には、「My介護Best（一時払）」を発売しました。所定の介護を要する状態に該当したとき、毎年、生存している限り終身生活介護年金を受け取ることができます。解約の際には期間の経過に応じた解約払戻金を受け取ることができ、老後の資産形成にもお役立ていただくことができる商品です。

また、当社の主力商品の一つで、認知症になった場合の保障だけでなく、認知症にならないための「予防」の段階からお客様をサポートする保険である「ひまわり認知症予防保険」はシニアのお客様を中心に広くご支持をいただいております。2020年2月末時点で、一

連の認知症関連商品（「ひまわり認知症治療保険」、「認知症治療保険」、「ひまわり認知症予防保険」、「通増認知症治療終身保険」）の販売件数が55万件を超えました。

「ひまわり認知症予防保険」は販売開始から1年が経過し、2019年10月より「予防給付金」のお支払いを開始しました。お支払いの対象となるお客様には、「予防給付金」を活用した認知症予防サービスの案内をあわせて実施しています。

2019年11月には、「入院一時金保険」のリニューアルに加え、「先進医療保険」を発売しました。「入院一時金保険」は医療の進歩による入院日数の短期化にあわせて、加入限度額を引き上げました。これにより、日帰り入院であっても最大20万円のお支払いが可能となり、さらに、所定の生活習慣病等の場合は最大40万円<sup>(\*)</sup>の入院一時金をお支払いすることができるようになりました。「先進医療保険」は、厚生労働大臣が定める先進医療による療養を受けたとき、先進医療にかかわる技術料相当額をお支払いすることができる商品です。

<sup>(\*)</sup> 入院一時金保険と生活習慣病入院一時金保険または女性入院一時金保険をそれぞれ入院一時金額20万円で付加した場合。






2020年4月には、「終身認知症・生活介護年金保険（低解約払戻金型）」を営業職員チャネルや金融機関代理店チャネルで発売しました。認知症や介護の保障を年金形式で準備することができ、老後の資産形成にもお役立ていただくことができる商品です。

企業保険分野では、「団体生活介護保険」に付加することができる「3大疾病保障特約」「就業不能収入保障特約」を発売しました。企業・団体の所属員の本人や配偶者が“病気の治療と仕事の両立”への経済的な備えをすることができる特約です。



### [2] 販売商品一覧

#### ○個人向け商品

#### ■総合保障保険

 <p>次のようなセットプランもあります。</p>	<p>死亡、入院、手術、3大疾病、就業不能、介護、老後などに備える保険から必要な保険種類を選択して、ご希望にあった保険をご準備いただけます。また、保険金額や保険期間・保険料払込期間も、当社所定の範囲内でご希望にあわせて選択いただけます。</p>
	<p>●死亡保障を充実させる保険 終身保険、定期保険、生活応援保険（月額型）</p>
	<p>●3大疾病などの重大な疾病についての保障を充実させる保険 特定疾病・疾病障害保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕</p>
	<p>●就業不能・認知症・介護についての保障を充実させる保険 認知症治療保険、生活介護保険〔Ⅱ型〕、働けなくなったときの保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕、終身生活介護年金保険〔Ⅰ型〕</p>
	<p>●死亡・高度障害等に対する保障と貯蓄性を備えた保険 積立保険、生存給付金付定期保険</p> <p>●災害に対する保障を充実させる保険 傷害保険</p> <p>●入院・手術についての保障を充実させる保険 先進医療保険、入院保険、女性特定疾病入院保険、女性入院保険、生活習慣病入院保険、ガン入院保険、入院一時金保険、女性入院一時金保険、生活習慣病入院一時金保険、手術保険</p> <p>●老後生活を充実させる保険 個人年金保険、長寿生存年金保険</p>

## ■疾病・医療保険

 <b>既成緩和</b> 〔無配当選択緩和型医療保険（無解約払戻金型）（002）〕 〔無配当選択緩和型入院一時金保険（無解約払戻金型）（002）〕 〔無配当選択緩和型7大疾病医療一時金保険（無解約払戻金型）（002）〕 〔無配当選択緩和型女性疾病医療一時金保険（無解約払戻金型）（002）〕	ご契約時に治療中の病気・ケガが悪化して入院や手術・放射線治療が必要になったときでも保障します。 入院は日帰り入院から保障し、手術や放射線治療は公的医療保険制度に連動して保障します。 また、入院一時金や満期祝金も準備することができます。 ※この保険には1年間の「削減期間」があります。
 〔無配当選択緩和型認知症診断保険（無解約払戻金型）（001）〕 〔無配当選択緩和型認知症治療保険（無解約払戻金型）（001）〕	被保険者が保険期間中に、生まれて初めて所定の器質性認知症に該当し、医師によって診断確定されたとき、認知症診断保険金をお支払いします。 選択緩和型認知症診断保険に、生存給付金特則を付加することで、死亡保険金や予防給付金（生存給付金）をお支払いします。 選択緩和型認知症治療保険を組み合わせることで、生まれて初めて所定の器質性認知症になり、所定の状態が180日継続したときに認知症治療保険金をお支払いします。 ※この保険には1年間の削減期間があります。
<b>太陽生命の やさしい保険</b> 〔無配当無選択型医療保険（無解約払戻金型）（13）〕	過去に大きな病気をされた方、現在通院中の方でも健康状態に関する告知や医師の診査なしでご契約いただけます。 入院や手術・放射線治療を保障する「医療集中プラン」と、医療集中プランの保障に加えて死亡保障と満期祝金がある「基本プラン」の2つのプランからお選びいただけます。 ※この保険には疾病について90日間の待期間があります。


## ■介護保険

<b>MY介護Best（一時払）</b> 〔無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険（001）〕	所定の要生活介護状態が180日継続したとき、または、公的介護保険制度の要介護2以上の認定を受けたとき、以後、被保険者が生存している間、終身生活介護年金をお支払いします。 第1回の終身生活介護年金が支払われた場合で、支払保証期間中の最終の年金支払日前に死亡した場合は死亡一時金を、被保険者が終身生活介護年金が支払われずに死亡したときは死亡給付金をお支払いします。
--	---




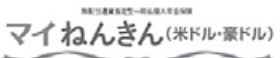

## ■こども保険


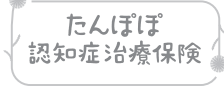
<b>わくわくポッケ</b> 〔無配当こども保険（17）〕	被保険者（お子さま）が所定の年齢に達した直後の10月1日を迎えられたときに学資金をお支払いします。学資金の受取回数が1回の〔I型〕と、2回の〔II型〕の2つのプランからお選びいただけます。 ご契約者の保障や被保険者（お子さま）の保障を充実させることができる特約を付加できます（主契約のみでのご契約はできません）。
----------------------------------	---

## ■養老保険

<b>ひまわり保険</b>  〔5年ごと利差配当付災害死亡保障付特殊養老保険（07）〕	満期のときは満期保険金を、不慮の事故・所定の感染症で死亡・高度障害のとき、満期保険金額の5倍をお支払いします。普通の病気死亡・高度障害のとき、契約後2年以上経過の場合は満期保険金額と同額を、契約後2年未満の場合は死亡・高度障害給付金をお支払いします。
---	---

## ■金融機関代理店向け商品

<b>My介護Best プラス</b> 〔無配当終身認知症・生活介護年金保険（低解約払戻金型）（001）〕	〔介護基本プラン〕 所定の要介護状態になった場合、被保険者が生存されている間終身生活介護年金をお支払いします。 介護状態に該当せず万一のことがあった場合、死亡給付金をお支払いします。 〔認知症充実プラン〕 器質性認知症と診断された場合、認知症診断保険金をお支払いします。 所定の認知症になった場合、終身生活介護年金に終身認知症治療年金が上乗せされます。
     〔無配当通貨指定型一時払個人年金保険〕	外貨建の定額個人年金保険です。 ご契約時に指定通貨で年金額が確定します。 国内金利と比べて相対的に高い海外の金利で資産を増やすことが期待できます。

 <p>〔無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険〕</p>	<p>毎年支払われる生存給付金で計画的な生前贈与ができます。第1回目の贈与日は、契約日（一時払保険料が太陽生命に着金した日）となります。</p> <p>国内金利に比べて相対的に高い海外の金利で運用します。</p> <p>生存給付金額・満期給付金額は契約時に指定通貨建てで確定します。</p>
<div> <div>  <p>〔無配当通増認知症治療終身保険（I型）（無解約払戻金型）（001）〕</p> </div> <div> <p>認知症 治療終身保険</p> <p>〔無配当通増認知症治療終身保険（I型）（無解約払戻金型）（001）〕</p> </div> </div>	<p>生まれて初めて所定の器質性認知症に該当し、かつ、意識障害のない状態において所定の見当識障害があると診断確定され、その状態が180日継続したときに認知症治療保険金をお支払いします。</p>

## ○特約

特約名	保障内容
こども保険入院特約	病気やケガで1日以上入院されたとき、入院給付金を支払います。
こども保険手術特約	病気やケガで手術を受けられたとき、手術給付金を支払います。また、所定の放射線治療を受けられたとき、放射線治療給付金を支払います。
こども保険医療一時金特約	病気やケガで1日以上入院されたとき、入院一時金を支払います。さらに所定の感染症が原因の場合は感染症入院一時金も支払います。また、骨折の際は骨折治療給付金を支払います。
育英年金特約	ご契約者が、死亡・高度障害状態になられた場合、育英年金を支払います。
就業不能保障付育英年金特約	ご契約者が、死亡・高度障害状態、所定の就業不能状態になられた場合、育英年金を支払います。
リビング・ニース特約	被保険者の余命が6ヵ月以内と判断されるとき、保険金を支払います。
新総合保険料払込免除特約	3大疾病（所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中）、所定の要生活介護状態等、所定の身体障害状態、所定の高度障害状態、所定の特定障害状態、所定の疾病障害状態になられた場合、保険料の払込みを免除します。
生活介護保障保険料払込免除特約	所定の要生活介護状態等、所定の高度障害状態、不慮の事故による所定の身体障害状態になられた場合、保険料の払込みを免除します。
こども保険総合保険料払込免除特約	ご契約者が、死亡・高度障害状態、3大疾病（所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中）、所定の働けない状態、所定の身体障害状態、所定の疾病障害状態になられた場合、保険料の払込みを免除します。
指定代理請求特約	被保険者が保険金等を請求できない特別な事情があるときに、あらかじめ指定した指定代理請求人が保険金等を請求できます。
個人年金保険料税制適格特約	個人年金保険および長寿生存年金保険の保険料を所得税法に定める「個人年金保険料」に該当させ、個人年金保険料控除が受けられるようにすることができる特約です。

## 商品と契約年齢範囲

保険種類		契約年齢範囲									
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳	
総合保障保険	0	保険組曲Best（保険期間：10年）							75		
	12	保険組曲Best（保険期間終身・歳満了含む）							85		
	0	保険組曲Bestけんこう							75		
	0	保険組曲Bestレディ							75		
	15	保険組曲Best総合年金リレプラン				50					
	50	100歳時代年金							85		
疾病・医療保険		20	保険組曲Best既成緩和 ひまわり認知症予防保険							85	
疾病・医療保険		40	太陽生命のやさしい保険							75	
介護保険		20	My介護Best（一時払）							79	
こども保険	0	12	※被保険者年齢								
	18	わくわくポッケ							65	※契約者年齢	
養老保険	0	ひまわり保険 Fシリーズ							75		



### 【3】 企業・団体向けの保険商品

人生100歳時代の到来や働き方改革の進展といった環境の変化により、企業の福利厚生制度に対するニーズも多様化しています。

そのような中、当社では介護による負担を軽減するため、従業員の親が介護状態になったときに保険金をお支払いする「団体生活介護保険」をはじめ、「団体信用介護保障保険」「団体信用生命保険介護保障特約」といった介護状態になったときに保障する商品を販売しております。

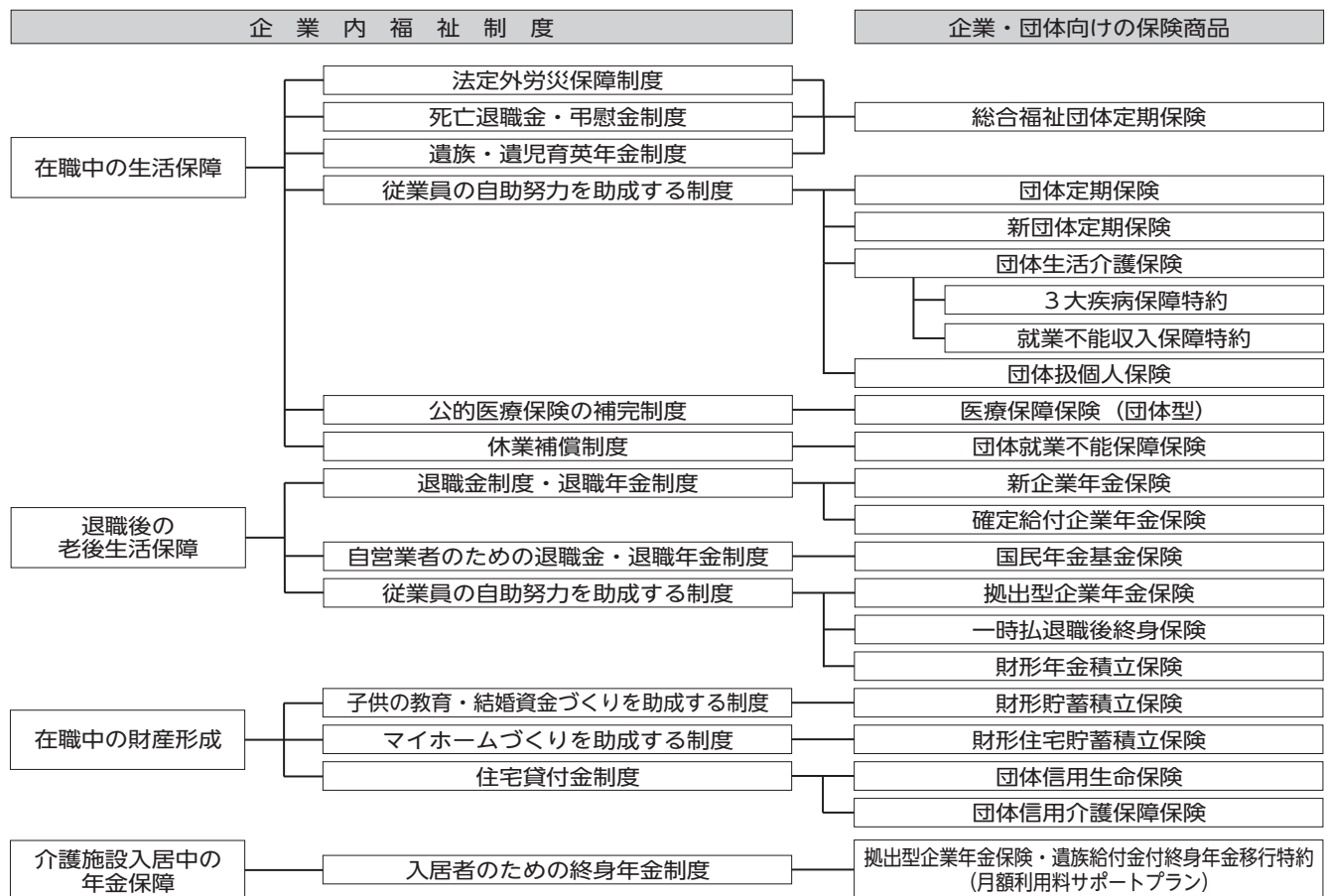
2020年4月より、団体生活介護保険に付加できる新たな特約として、従業員の『病気の治療と仕事の両立』への経済的な備えができる「3大疾病保障特約」と「就業不能収入保障特約」の販売を開始しました。

また、資金的な問題で有料老人ホーム等を退去され

ている方が増加している現状をふまえ、長生きをする方が、お金の心配をすることなく、ご家族とともに長生きを喜べる社会にしたいという想いから、一生涯受け取れる年金で利用料等をサポートする団体年金を開発し、取扱いを開始しました。

加えて、お客様の利便性向上のために、Webを通じたサービスとして「おひさまねっと」をご提供しています。当サービスでは、「団体定期保険」等の加入申込に加え、2017年度より訂正変更・異動等をWeb上で完結できるようにした他、団体信用生命保険のWeb申込・告知手続きができるよう機能の充実を図りました。

その他サービスとしては、健康・介護の無料電話相談およびメンタルヘルスのカウンセリングや医療機関等の紹介サービスを企業・団体の所属員の方々にご提供しています。



(2020年7月1日現在)



## 【4】ご契約後の取扱い

### ①保険料の払込方法について

#### 1.口座振替扱で払い込む方法（口座振替払込）

当社が指定した金融機関などで、ご契約者が定めた口座から自動的に保険料を振り替える方法です。

なお、領収証を発行しておりませんので、振替結果は通帳にてご確認ください。

#### 2.団体扱で払い込む方法

集団扱、団体扱契約の場合、勤務先団体を経由してお払い込みいただきます。この場合、個々のご契約者には領収証を発行いたしません。（勤務先団体と当社との間で団体契約を締結している場合に限ります。）

#### 3.店頭扱で払い込む方法

当社の最寄りの支社または本社に持参してお払い込みいただきます。

#### 4.送金扱で払い込む方法

あらかじめ当社からお送りする振替用紙で、最寄りのゆうちょ銀行・郵便局またはコンビニエンス・ストアでお払い込みいただきます。

#### 5.クレジットカード払で払い込む方法

インターネットで保険の加入をお申込みいただける「スマ保険」については、クレジットカードによりお払い込みいただきます。

### ②保険料の前納について

保険料は前納することができます。前納した保険料はいったん当社が預り、その預り金のなかから、毎月（毎年または半年ごと）保険料として充当していきます。保険料は会社の定める率で割り引きいたします。

契約が途中で消滅（死亡・解約など）した場合、保険料の前納分未経過保険料があれば払い戻しいたします。

### ③保険料の払込猶予期間について

第2回目以後の保険料の払込みについては、払込方法により次のようになります。

#### 1.保険組曲Best・ひまわり保険（5・7年）・けんこうひまわり保険等

払込期月の翌月初日から翌々月末日までです。

#### 2.1.以外の月払契約の場合

払込期月の翌月初日から末日までです。

#### 3.1.以外の年・半年払契約の場合

払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日（契約応当日がない月の場合は、その月の

末日）までです。（ただし、払込期月の契約応当日が2・6・11月の各末日の場合には、それぞれ払込期月の翌々月の4・8・1月の各末日までです。）

保険料のお払込みがないまま払込猶予期間を過ぎますとご契約は失効し、保険金などのお支払い事由が発生しても、保険金などをお支払いできなくなります。

ただし、ご契約の効力がなくなった場合でも、当社所定の期間内（商品によって異なります。）であればご契約の復活を請求することができます。この場合には改めて健康状態などについて、告知または医師による診断を受けていただきます。（やさしい保険は除きます。）

### ④保険料のお払込みが困難になられたとき

〈一時的に保険料のご都合がつかないとき〉

#### ●保険料の振替貸付

##### 1.自動振替貸付

猶予期間満了時に当社が自動的に保険料をお立て替えいたします。My年金・保険組曲・超エール・とことん介護等の保険商品に適用されます。詳しくは最寄りの支社またはお客様サービスセンターへお問い合わせください。

・お立て替えできる金額は、解約払戻金の範囲内です。

・利息は当社所定の利率で複利計算いたします。この利率は毎年2回、1月および7月の最初の営業日に見直しを行い、直前の利率変更後の金融情勢の変化、およびその他相当の事由がある場合には変更することがあります。この場合、変更後の利率の適用は以下のとおりといたします。

#### (1)新たにお立替えを行うとき

1月見直しの場合は4月1日から、7月見直しの場合は10月1日から変更後の利率を適用いたします。

#### (2)すでにお立替えを行っているとき

1月見直しの場合は4月1日以後直後に到来する利息繰入日の翌日から、7月見直しの場合は10月1日以後直後に到来する利息繰入日の翌日から変更後の利率を適用いたします。

（※）自動振替貸付を希望されない場合には、あらかじめ書面でお申し出ください。

## 2. 請求振替貸付

あらかじめお申し出があった場合に限り、猶予期間満了時に保険料にお立て替えいたします。保険組曲Best・ひまわり保険（5年・7年）・けんこうひまわり保険等の保険商品に適用されます。詳しくは最寄りの支社またはお客様サービスセンターへお問い合わせください。

なお、お立て替えできる金額および利息等については前頁自動振替貸付の取扱いと同じです。

〈途中から保険料を払い込まずに、ご契約を有効に続けたいとき〉

### ● 払済保険への変更

- ・将来の保険料のお払込みを中止し、そのときの解約払戻金をもとにして、保険期間をそのままにした保険に変更することができます。
  - ・保険金額は元の契約より少なくなります。死亡されたときまたは高度障害状態になられたときは、払済保険金相当額をお支払いいたします。
  - ・払済保険に変更後は主契約に付加されている各種特約は消滅いたします。
- また、一部の商品については払済保険への変更をお取り扱いできないものがあります。

〈保険料の負担を軽くしたいとき〉

### ● 保険金額または給付金額の減額

- ・保険金額または給付金額を少なくして以後の保険料を少なくすることができます。（当社所定の範囲内でのお取扱いとなります。）

### ● 指定契約の解約

- ・保険組曲Bestを構成する複数の指定契約のうち、希望する指定契約を解約して以後の全体の保険料を少なくすることができます。

〈一時的にお金をご入用のとき〉

### ● ご契約者に対する貸付制度

生命保険は長期にわたる保険です。その間には急にまとまったお金が必要になるかもしれません。そうしたときに解約払戻金の一定の範囲内で資金をご用立てする制度です。

- (1) 契約者貸付があっても、契約が有効に継続する限り保障は変わりなく、配当金がある場合はお支払いいたします。
- (2) 契約者貸付の限度は解約払戻金の一定の範囲内です。なお、一部の商品についてはお取り扱いできない場合があります。
- (3) ご用立金の利息は当社所定の利率で複利計算いたします。この利率は毎年2回、1月および7月の最初の営業日に見直しを行い、直前の利率変更後の金融情勢の変化、およびその

他相当の事由がある場合には変更することがあります。この場合、変更後の利率の適用は、新たにお貸し付けを行うとき、あるいは、すでにお貸し付けを行っているときも以下のとおりいたします。

- ・1月の見直しのときは4月1日から、7月の見直しのときは10月1日から変更後の利率を適用いたします。

- (4) ひまわりカードの新規発行は停止していますが、お手持ちのひまわりカードによりお近くのATM（現金自動入出金機）を利用して貸付を受けることもできます。ATMは、ゆうちょ銀行、三菱UFJ銀行、セブン銀行、信用金庫<sup>(※)</sup>で利用可能です。また、電話・インターネットによる契約者貸付金送金サービスも実施しています。詳しくは最寄りの支社もしくは、お客様サービスセンターへお問い合わせください。

(※) 一部の信用金庫ATMではお取扱いをしていない場合があります。

〈解約について〉

- ・生命保険では、払い込まれる保険料が預貯金のようにそのまま積み立てられているのではなく、その一部は年々の死亡保険金等の支払いに、また他の一部は生命保険の運営に必要な経費にそれぞれあてられ、これらを除いた残りを基準として定めた金額が解約の際に払い戻されます。
- したがって、この保険を解約されたときの解約払戻金は多くの場合、お払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。特にご契約後しばらくの間は保険料の大部分が死亡保険金等の支払いや、販売、診査、証券作成などの経費にあてられますので、ご契約後の経過年数が短い場合は、一時払のご契約を除き、解約払戻金はまったくないか、あってもごくわずかです。
- ・一旦解約後、あらためてご契約されますと、同じ保障内容であっても、通常これまでより保険料は高くなります。また、年齢や健康状態によっては、ご加入いただけない場合があります。
  - ・ご契約いただいた生命保険は、家族の生活保障、資金づくりなどのお役に立つ大切な財産ですから、ぜひ末永くご継続ください。

## 6 コンプライアンス・リスク管理

### [1] コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンスの体制については、52ページ「コンプライアンス体制」をご覧ください。

#### ①「太陽生命コンプライアンス行動規範」

役職員が法令等のルールに基づいて、公正かつ適切な企業活動を行っていくための基本方針として、また日常活動においてコンプライアンスを実践していくための原則・基準として「太陽生命コンプライアンス行動規範」を制定しています。

#### ②「コンプライアンス基本方針」

「T&D保険グループCSR憲章」および「太陽生命コンプライアンス行動規範」の趣旨・内容を徹底するため、コンプライアンス推進のための基本事項を「コンプライアンス基本方針」に定めています。本方針はコンプライアンスの推進態勢やコンプライアンス推進に必要な施策を具体的に規定しており、「T&D保険グループCSR憲章」、「太陽生命コンプライアンス行動規範」および本方針に基づいて、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

### 太陽生命コンプライアンス行動規範

太陽生命は、T&D保険グループの経営理念である「価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」に基づき、お客さまをはじめとするステークホルダーに対する真摯・誠実かつ公正・適切な企業活動を行うために、「太陽生命コンプライアンス行動規範」を定めます。

私たち太陽生命の役職員が企業活動を行うに際しては、当行動規範に則り、事業活動に関する法令等のルールを正しく理解し、厳格に遵守することにより、公正な企業活動を行わなければなりません。

また、太陽生命は、当行動規範の趣旨・精神を尊重する企業文化の醸成に取り組みます。

#### 1. 法令等遵守の徹底

##### (1) 法令等の厳格な遵守

私たちは、国内外の法令にとどまらず、国際ルール、社会ルールおよび社内規則を守ります。また、その背景にある精神を理解し、誠実に行動します。

##### (2) 公正かつ自由な競争の維持・促進

私たちは、提供する商品・サービスなどに関し、競争相手との談合、取り決めによりお客さまに不利益を与える行為や、取引上の立場を利用し相手方に不利益を与える行為等の不公正な競争行為を行いません。

##### (3) 利益相反の防止

私たちは、業務遂行にあたって常に公私の別を考えて行動し、会社利益に反し、自らのあるいは第三者の利益を図る行為を行いません。

##### (4) インサイダー取引の禁止

私たちは、上場企業グループの一員として、会社のあるいは業務上知り得た未公表の重要情報を、会社および個人の資産運用あるいはその他の私的経済行為に利用しません。

##### (5) 知的財産権等の保護

私たちは、著作権や特許権等の知的財産権を尊重し、これら権利を侵害しないように企業活動を行います。

#### 2. 社会に対する対応

##### (1) 反社会的勢力への対応

私たちは、市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。

##### (2) 接待等の制限による腐敗防止

私たちは、国内外における企業活動に関し、社会儀礼の範囲を超える接待・贈答を行いまは受けることなく、取引相手や公務員等との関係において腐敗防止に取り組めます。

##### (3) 政治活動・政治資金

私たちは、政治活動を行う際には、法令を遵守し、公正な姿勢を維持します。

#### 3. 経営における適切性・透明性

##### (1) 適切な情報開示・説明

私たちは、提供する商品・サービスの内容や、会社およびグループの経営情報について、お客さまや株主・投資家などに対し正しく開示・説明します。

##### (2) 適切な情報管理

私たちは、業務上知り得た個人情報を含むお客さまの情報について、法令等に従い適正に取り扱います。また、会社およびグループが公表していない情報を適切に管理します。退職後もこれらの情報を他に漏らしません。

#### 4. 人権の尊重および環境への配慮

##### (1) 人権の尊重

私たちは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重します。また、法令等の遵守により労働者を保護し、差別やハラスメントのない健全な職場環境の維持に取り組めます。

##### (2) 環境への配慮

私たちは、企業活動に際し、地球環境に配慮した活動を行います。

#### <経営者の責務>

太陽生命の経営者は、当行動規範の精神の実現が自らの責務であることを認識したうえで率先垂範し、グループにおける周知徹底と遵守のための指導に努めます。



### ③コンプライアンス・プログラムの策定・推進

毎年、コンプライアンス推進のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会において策定し、全社で実践していくことでコンプライアンスの徹底を図っています。

また、支社・本社各部では、全社の計画をふまえ、それぞれの固有・業務課題に応じ、支社・各ごとに「コンプライアンス・プログラム実行計画」を策定し、日常業務のなかで自律的な取組みを推進しています。評価結果は、コンプライアンス委員会を経て、取締役会に報告されています。

### ④コンプライアンス教育

全従業員を対象として、各職場でコンプライアンス研修を通年で行っています。特に営業職員は、適切な保険募集に係るコンプライアンスについて、毎月2～3回、全社共通のテーマで繰り返し研修を行い定着を図っています。

また毎年、営業職員編、内務員編、保険代理店編の職種別の「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全役職員・代理店に提供しています。この「コンプライアンス・マニュアル」にはコンプライア

ス推進に関する社内ルールに加え、業務遂行において遵守すべき法令等の解説や、コンプライアンスに関する問題発見時の対処方法を具体的に示しており、これをもとに実践的な研修を実施しています。

### ⑤社内通報制度

職場における法令等違反の早期発見および早期是正を図るため、T&D保険グループの全役職員が利用できる通報制度「T&D保険グループヘルプライン」を設置しており、実効性のある運用に努めています。

### ⑥利益相反管理方針

「お客さま本位の業務運営に係る方針」に基づき、当社およびT&D保険グループ内の金融機関等が行う取引にともない、お客さまの利益が不当に害されることのないよう「利益相反管理方針」を定め、「利益相反のおそれのある取引」を適切に管理しています。

また利益相反管理統括部署を法務コンプライアンス部とし、その独立性を維持した上で、「利益相反のおそれのある取引」の特定および利益相反管理に関する当社全体の管理体制を統括しています。

## 利益相反管理方針

### 利益相反管理方針の概要

太陽生命保険株式会社（以下「当社」という。）は、「高品質の商品とサービスを通して、お客さまに必要とされ、愛される会社を目指します。」という経営ビジョンのもと、「お客さま本位の業務運営に係る方針」に基づき、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理してまいります。

当社は保険業法上の保険会社であり、法令に基づく利益相反管理体制として求められる利益相反管理方針（以下「本方針」という。）を以下のとおり策定し、ここに本方針の概要を公表します。

#### 1. 「利益相反のおそれのある取引」に係る管理対象範囲

##### (1)対象取引

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当社、法令の定める当社の親金融機関等（以下単に「親金融機関等」という。）、または法令の定める当社の子金融機関等（以下単に「子金融機関等」という。）が行う取引に伴い、当社、または子金融機関等が行う業務（保険会社が保険業法上行う業務に限る。）に係るお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引をいいます。

利益相反のおそれのある取引は、(1)当社、親金融機関等、または子金融機関等とお客さまとの間の利益相反、または、(2)当社、親金融機関等または子金融機関等のお客さまと他のお客さまとの間で生じる可能性があります。

「お客さま」とは、当社、または子金融機関等が行う業務（保険会社が保険業法上行うことができる業務に限る。）に関して、既に取り関係のあるお客さま、取引関係に入る可能性のあるお客さま、過去に取引を行ったお客さまのうち、現在も法的権利を有しているお客さまをいいます。

##### (2)類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型化としては以下のものが考えられます。しかし、これらの類型は、あくまでも「利益相反のおそれのある取引」の有無の判断基準に過ぎず、これらに該当するからといって必ずしも「利益相反のおそれ

のある取引」となるわけではないことにご注意ください。なお、必要に応じ、将来の追加・修正があることにご注意ください。

1. お客さまが自己の利益を優先させてくれると合理的な期待を抱く場合。
2. お客さまの犠牲により、当社、親金融機関等、または子金融機関等が経済的利益を得るか、または経済的損失を避ける可能性がある場合。
3. お客さまの利益よりも他のお客さまを優先する経済的その他の誘引がある場合。
4. 当社、親金融機関等または子金融機関等がお客さまと同一の業務を行っている場合。
5. お客さま以外の者との取引に関連して、通常の手数料や費用以外の金銭、財貨もしくはサービスの形で誘引を得る場合、または将来得ることになる場合。
6. 当該取引に関し、お客さまと他のお客さまの間に競合関係がある場合。
7. お客さま以外の者との取引に関連して、お客さまから得た情報を利用して、当社、親金融機関等、または子金融機関等が利益を得る場合。

なお、当社は、「保険契約の締結・保険募集に関する禁止行為」について定める保険業法第300条第1項各号その他の法令上の禁止行為のうち、「利益相反のおそれのある取引」に該当するものについては、本方針に従って「特定」をしますが、その「管理」については、既存の法令等遵守態勢の中で、引き続き発生防止・モニタリング等に努めます。



## 2. 「利益相反のおそれのある取引」の管理方法

当社は、「利益相反のおそれのある取引」を特定した場合、次に掲げる方法その他の方法を選択・組み合わせることにより、当該お客さまの保護を適正に確保します。

1. 対象取引を行う会社・部門と、当該お客さまとの取引を行う会社・部門の間で、情報の遮断を行う方法
2. 対象取引または当該お客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
3. 対象取引または当該お客さまとの取引を中止する方法
4. 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、個人情報保護法をはじめとした法令のほか、当社またはT&D保険グループにおける会社が負う守秘義務に違反しない場合に限ります。）

## 3. 利益相反管理体制

### (1) 利益相反管理統括部署の設置

当社の法務コンプライアンス部を利益相反管理統括部署とし、法務コンプライアンス部長を利益相反管理統括責任者とします。

そして、当社の利益相反管理統括部署は、実効的な利益相反管理体制を構築するために株式会社T&Dホールディングスの利益相反管理統括責任者と連携します。

なお、当社の利益相反管理統括部署は、その独立性を維持した上で、「利益相反のおそれのある取引」の特定および利益相反管理に関する当社全体の管理体制を統括します。

### (2) 利益相反管理統括部署の責務

利益相反管理統括部署は以下の責務を負います。

1. 利益相反管理統括部署は、本方針に沿って社内規程「利益相反管理規程」を定め、「利益相反のおそれのある取引」の特定および利益相反管理を的確に実施するとともに、その有効性を定期的かつ適切に検証し、これを改善します。
2. 利益相反管理統括部署は、利益相反の特定およびその管理のために行った措置について記録し、作成の日から5年間これを保存します。
3. 利益相反管理統括部署は、当社の役職員に対して、本方針および本方針を踏まえた業務運営の手續に関する研修を定期的実施し、利益相反の管理について周知徹底するとともに、子金融機関等の役職員に対しても同様に周知徹底するよう体制構築を図ります。

## ⑦ 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

### <基本方針>

当社は、太陽生命コンプライアンス行動規範の「私たちは、市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。」という宣言に準拠し、以下のとおり反社会的勢力対応に関する基本方針を定めています。

#### 1. 組織としての対応

反社会的勢力からの不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。また、反社会的勢力からの不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

#### 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

#### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。なお、他社（信販会社等）との提携によって融資取引等を実施する場合も同様とします。

#### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

#### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力の不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

### <反社会的勢力対応に関する規程>

「T&D保険グループCSR憲章」、「太陽生命コンプライアンス行動規範」のなかで反社会的勢力に対しては断固として排除することを宣言しています。

この宣言のもと、「反社会的勢力対応に関する基本方針」「反社会的勢力排除対応規程」「反社会的勢力排除対応細則」を制定し、組織全体として反社会的勢力に対応できるよう基本的事項について定めています。

### <反社会的勢力対応への取組み>

当社は、反社会的勢力の全社的な排除体制の強化を目的として「反社会的勢力排除専門委員会」を設置し、社内および警察等外部専門機関との連携、暴力団等の反社会的勢力に関わる対応策の協議、社内教育・意識啓蒙の推進等を行っています。

また、「法務コンプライアンス部」を反社会的勢力対応に関する統括部門とし、不当要求等反社会的勢力の関与が疑われる事案や情報を入手した場合は、速やかに法務コンプライアンス部へ報告する等、一元的な管理体制を構築しています。

その他、本社・支社において「不当要求防止責任者」を配置し、各部署との連絡、対応体制の整備および従業員への教育に努めるとともに、所轄の警察署、暴力追放運動推進センター等と連絡を密にして情報交換・指導・支援が受けられる体制を保つなど、反社会的勢力の排除や関係遮断に向けて組織全体で取り組んでいます。

## [2] リスク管理の枠組み

リスク管理の体制については、53ページ「リスク管理体制」をご覧ください。

### ① リスク管理の手法

当社では、会社を取り巻くさまざまなリスクの発生を防止または一定の許容範囲内でコントロールするため、各リスクの特性をふまえたリスク管理を行っています。

### リスクの分類と対応について

リスクの分類	リスクの定義	リスクへの対応
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。	新規保険商品の開発・販売および既存保険商品の改定について、保険引受リスクの観点から評価・分析するとともに、販売後も継続的に保険引受リスクの把握・分析を行っています。
資産運用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場リスク 金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価格が変動し損失を被るリスクをいいます。</li> <li>●信用リスク 信用供与先の財務状況の悪化等に伴い、資産（オフバランスを含む）の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスクをいいます。</li> <li>●不動産投資リスク 賃貸料等の変動を要因として不動産にかかる収益が減少する、または市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少することにより損失を被るリスクをいいます。</li> </ul>	<p>合理的な手法により資産運用の各リスク量を把握し、そのリスク量が自己資本等から算定した許容範囲に収まるようリスクコントロールに努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市場リスク 市場リスクに関しては、運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、代表的な指標であるバリュアット・リスク（VaR）による測定等により、リスク管理を実施しています。</li> <li>●信用リスク 貸付先を中心に自己査定と連動する社内格付を設定し、信用ランクに応じたリスク管理や与信集中度に応じたリスク管理を実施しています。なお、これらの個別与信先の管理に加え、ポートフォリオの信用リスクをコントロールするためにVaRによる信用リスクの計量的管理も実施しています。</li> <li>●不動産投資リスク 含み損益の状況や投資利回りの状況等に応じて保有不動産ごとに管理方法を定め、リスク管理を実施しています。なお、不動産投資リスクをコントロールするために、VaRによるリスクの計量的管理も実施しています。</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●資金繰りリスク 事業収支の悪化、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。</li> <li>●市場流動性リスク 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●資金繰りリスク 資金繰りリスクの状況をその逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた管理方法を定めることで、資金調達のために資産の流動化を円滑に行うことができる措置をとるようにしています。</li> <li>●市場流動性リスク 市場流動性リスクが生じる懸念が生じた場合は、必要に応じて資産に応じた適切な取引限度額を設定するなどの対応を行っています。</li> </ul>
事務リスク	役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・情報漏洩等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。	事務規程等の整備、事務処理の適正化・効率化向上等のための各種研修およびその推進を目的とした事務指導を実施するなど、事務リスクの未然防止・軽減に努め、正確で信頼性の高い事務管理体制を整備しています。
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被る、またはコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。	コンピュータシステムをさまざまなリスク（故障・災害・誤処理・不正使用・破壊・盗難・漏洩等）から保護するために、関連規程類を整備し、システムリスクの発生防止・軽減に努めています。
法務リスク	諸法令等の遵守を怠ること等により、損失を被るリスクをいいます。	法務コンプライアンス部および弁護士による法務審査を実施し、法務リスクを防止・極小化するように努めています。
労務人事リスク	雇用問題、労務管理、人材流出、人権問題など、労務・人事上のトラブルが発生することにより損失を被るリスクをいいます。	雇用問題、労務管理、人材流出、人権問題などの労務・人事上のトラブルの発生を把握、分析し、労務人事リスクの発生防止、軽減に努めています。
災害リスク	大規模災害等に対する予防対策、あるいは発生時の緊急措置体制が整備されていないことにより損失を被るリスクをいいます。	実際に災害が発生した場合でも被害・損失を軽減できるよう、予防対策、緊急時の措置について関連規程・マニュアル類を整備するとともに、各種訓練を定期的実施しています。
風評リスク	当社およびT&D保険グループまたは生命保険業界に関する悪評・信用不安情報等が保険契約者、投資家、マスコミ、インターネット、その他社会一般等に広がり、当社の業績に悪影響が生じ損失を被るリスクをいいます。	風評リスクに関する情報、噂の収集を図り、その発生の防止に努めるとともに、風評リスクが発生した場合は被害を最小限に抑えられるよう措置を講じるようにしています。
関連会社等リスク	関連会社および関連会社以外の事業投資先において収支が悪化あるいは各種リスクが顕在化すること等により当社が損失を被るリスクをいいます。	各関連会社および事業投資先ごとにリスク管理体制の構築を進めるとともに、リスク発生状況を把握することにより、適切な措置を講じるようにしています。

（注）当社では上記リスクのうち事務リスク・システムリスク・法務リスク・労務人事リスク・災害リスクをオペレーショナルリスクと総称しています。

### 〈定量的リスク管理について〉

資産運用リスクに加え、保険引受リスク等を含む会社全体のリスクのうちで定量的評価が可能なものについて、当社の内部モデルによって一定の信頼水準（1年、VaR99.5%の水準）で数値化して把握し、保有するリスクの水準が当社の経営体力（資本等）の範囲内にコントロールされていることを検証しています。このリスク量の計測方法等については、継続して高度化を進めており、より緻密なリスク管理の実現に取り組んでいます。

### 〈ストレステストについて〉

当社では、グループ共通のシナリオ等に基づくストレステストを定期的に実施しています。

ストレステストとは、多額の損失を引き起こしうる極端な事象の発生に対して会社にどの程度のリスク対応力があるかを測るために用いられる手法であり、VaR等に基づくリスク管理手法を補完するものと位置づけています。

具体的には、株価の大幅な下落、金利の急激な上昇、大地震発生等のストレスシナリオに基づく損失額を算出し、リスク対応力を検証するとともに、経営の健全性確保のための判断材料として活用しています。

### 〈責任準備金対応債券について〉

当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しています。

このような運用方針をふまえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に基づいて、債券と責任準備金のデュレーションマッチングにより金利変動リスクを回避することを目的とした責任準備金対応債券を区分して運用しています。

### 〈再保険を付す際の方針について〉

保険収支の安定化、引受能力の補完等を目的として必要に応じて再保険を活用しています。保険契約のリスクに応じた所定の金額を超える部分の保険金や、特別な条件を付けて締結されるリスクの高い契約の一部を再保険として出再することにより、当社が保有するリスクの適正化を図っています。

また、再保険先は、主要格付機関から一定レベル以上の格付けを得ており、十分な保険財務力を有する再保険会社のなかから選定しています。

### 〈ALM管理体制について〉

当社では、資産・負債をともに時価評価し、経済価値ベースで資本・収益・リスクを一体的に管理するERMの推進を通じて、安定的・持続的な企業価値

の増大を図っています。

ERMには、従来より実施している資産・負債の総合的な管理（ALM）を含んでおり、ALMを通じて金利変動によるリスクをコントロールしています。

このような方針をふまえ、ERMに係る重要事項について審議・検討を行うため、経営執行会議の下部組織としてERM専門委員会を設置しています。

## ②危機管理体制

当社では、大地震等の大規模災害やコンピュータシステムの停止等を要因として、経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、「危機対応規程」に基づき「危機対策本部」を設置し、危機事態の収束に向けた対策を実行する体制としています。

また、大地震や新型インフルエンザ等の危機事態が発生した場合においても、継続すべき非常時優先業務を保険金等支払業務と定め、当該業務を危機事態発生時においても継続しうる態勢を確保するため、事業継続計画（Business Continuity Plan）を整備し、危機管理体制の強化・充実を図っています。

なお、新型コロナウイルスの感染が拡大する中においても、上記事業継続計画に沿って適切に対応策を講じることにより、お客さまや従業員の安全・安心を確保したうえで、事業を継続できる体制を維持しています。

## [3] 金融ADR制度

「ADR制度」とは裁判外紛争解決制度のことで、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者にかかわってもらいながら、柔軟な解決を図る制度です。この制度の金融分野に関するものが金融ADR制度で、2010年10月1日に開始されました。

生命保険業界では、一般社団法人生命保険協会が生命保険等の裁判外紛争解決手続を行う「指定紛争解決機関」に指定されました。当社も2010年10月1日付で、一般社団法人生命保険協会との間で「手続実施基本契約」を締結しています。

### ＜お申し出先＞

一般社団法人 生命保険協会 生命保険相談所  
指定紛争解決機関（指定ADR機関）である生命保険協会（03-3286-2648）にてお申出を承ります。

中立・公正な立場から紛争解決支援を行い、裁判よりも迅速な解決を図り、ご利用は無料です。

（ただし、交通費、電話料等はご負担いただきます）

相談受付日時は、9時～17時（土・日曜、祝日・年末年始を除く）となっています。



## 【4】お客様の個人情報の保護

### ①プライバシーポリシー（個人情報の保護にかかわる基本方針）

当社では、お客様からの信頼を第一と考え、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」および関係法令・ガイドライン等を遵守するとともに、個人情報の保護と安全管理に関する方針を定め、お客様の個人情報〔個人番号（マイナンバー）および特定個人情報（総称して「特定個人情報等」といいます。）を含みます。以下同じ。〕について適正な取り扱いに努めています。

#### 1.個人情報の取得・利用目的

お客様とのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービス提供等をさせていただくため、必要な範囲でお客様に関する個人情報を取得させていただいております。これらの個人情報（当社が既に取得し管理しているものを含みます。）は、（１）各種保険契約の引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い、（２）融資お申込みの場合における審査、融資契約の締結・維持管理、（３）関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理、（４）当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実（新しい商品・サービスの開発を含みます。）、（５）その他保険に関連・付随する業務、などの目的のために利用します。

（※）上記にかかわらず、当社は、法令に従って、法定調書等にお客様の個人番号を記載して提出する事務に必要な範囲で、お客様の特定個人情報等を取得し利用させていただきます。

個人情報の利用目的は、あらかじめホームページによる公表等を行い、それ以外の場合は、取得後速やかにご本人に通知、もしくはホームページによる公表等を行います。当社は、このように公表または通知した利用目的の範囲を超えて、お客様に関する個人情報を利用することはありません。

#### 2.個人情報の適正な取得

当社は、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を取得します。

お客様ご本人から書面により個人情報を取得する場合等は、あらかじめご本人に対し、その利用目的を明示します。

また、個人情報の利用目的を変更した場合は、変更された利用目的についてご本人に通知、または公表します。（ただし、利用目的の通知、公表、明示について、法令に基づき不要と規定されている場合を除きます。）

#### 3.個人データの提供

当社では、つぎの場合を除いて、お客様に関する個人データを第三者に提供することはありません。

- （１）法令により必要と判断される場合
- （２）法令により許容されている場合（利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取り扱いの全部または一部を委託する場合の委託先への提供などが含まれます。）
- （３）お客様が事前に同意されている場合（特定個人情報等を包含する個人データは、法令で定められた場合以外に第三者に提供することはありません。）

#### 4.個人データおよび特定個人情報等の安全管理

当社は、個人データおよび特定個人情報等の安全管理措置に関して、別途「個人情報保護規程」等を定めており、お客様に関する個人データおよび特定個人情報等の正確性保持に努め、これを安全に管理するために適切な措置を講じます。

また、お客様に関する個人データおよび特定個人情報等の漏洩、滅失またはき損を防止するため、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。

#### 5.保有個人データの開示・訂正

お客様からご自身の保有個人データに関する開示・訂正の依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由がない限り文書にて回答、訂正いたします。

#### 6.継続的改善

当社は、個人情報の保護を推進するため、プライバシーポリシーおよびその他の個人情報保護にかかわる規定を策定し、これを当社の従業者、その他関係者に周知・徹底させて実施します。

基本方針・規定等は、これを遵守し、継続的に改善します。

また、当社は、個人情報にかかわるお客様のお申出等の対応に適切に取り組んでまいります。

#### 7.匿名加工情報の取り扱いについて

当社は、個人情報に対して特定の個人を識別できないように加工した情報（匿名加工情報）について、お客様のプライバシーを厳重に保護する観点から、法令等に則り適正に取り扱います。

#### 8.お問い合わせ窓口

当社の個人情報の取り扱い、管理、および個人情報にかかわる諸手続に関するご質問、お申出等につきましては、下記お客様サービスセンターまでご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

太陽生命保険株式会社

お客様サービスセンター

TEL:0120-97-2111（通話無料）

営業時間 月～金 9時～18時 土・日 9時～17時

（※）祝日・年末年始（12／30～1／4）は休業します。



## ②保有個人データの開示・訂正等の請求方法

「個人情報の保護に関する法律」に基づき、ご本人またはその代理人は、当社が保有する個人情報に関して、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止および第三者提供の停止等を求めることができます。(以下、これらの手続を総称して「開示請求等手続」といいます。)

### 1. 開示請求等手続の対象となる保有個人データの項目

氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、契約内容に関する情報、契約内容変更に関する情報等

### 2. お問い合わせ窓口

最寄りの当社窓口またはお客様サービスセンター

- ・当社窓口（平日9:00～15:00、または、9:00～16:00、各店舗の所在地・営業時間・取扱業務については、ホームページ内をご覧ください。67～68ページの全国支社等一覧をご確認の上、お問い合わせください。）

（土・日・祝日・年末年始（12月30日～1月4日）を除く）

- ・太陽生命保険株式会社お客様サービスセンター（電話受付）

TEL:0120-97-2111

（平日9:00～18:00、土・日曜日9:00～17:00）

（祝日・年末年始（12月30日～1月4日）を除く）

### 3. 受付方法

来社または郵送

### 4. お申込者の範囲、ご提出いただく書類

- (1) お申込者の範囲：ご本人またはその法定代理人、もしくはご本人が委任した代理人
- (2) ご提出いただく依頼書：当社所定の「個人情報開示依頼書」「個人情報利用目的通知依頼書」「個人情報訂正等依頼書」「個人情報利用停止依頼書」「個人情報第三者提供停止依頼書」
- (3) ご提出いただく本人確認書類
  - a. ご本人によるご請求の場合
    - ・ご本人の写真付証明書（運転免許証・パスポート・個人番号カード）、健康保険証、年金手帳
  - b. 代理人（未成年後見人、成年後見人、ご本人が委任した代理人等）によるご請求の場合
    - (ア) ご本人の写真付証明書（運転免許証・パスポート・個人番号カード）、健康保険証、年金手帳

- (イ) 代理人ご本人の写真付証明書（運転免許証・パスポート・個人番号カード）、健康保険証、年金手帳

- (ウ) 以下のうちいずれか一点

- ・委任状（ご本人が印鑑証明書の印（印鑑証明書を添付）を押印ください。）
- ・法定代理人であることを確認できる書類（戸籍謄本・登記事項証明書等）

- (※) 写真付証明書（運転免許証・パスポート・個人番号カード）、健康保険証、年金手帳、登記事項証明書はコピーを送付願います（郵送の場合）。

なお、個人番号カードのコピーは表面に限ります。個人番号が記載された裏面のコピーは送付しないでください。

- (4) 手数料振込依頼書の領収証（控え）のコピー

- (5) 訂正の必要があることを証する資料（訂正依頼の場合）

- (※) 提出いただいた書類（依頼書、本人確認書類等）については返却いたしません。

### 5. 手数料

個人情報の保護に関する法律第24条第2項に基づく利用目的の通知および第25条第1項に基づく開示請求の場合は、下記の手数料をいただきます。

<手数料のご案内>

手数料一件あたり1,000円

（同封の払込取扱票により、お振り込みください。）

### 6. 回答方法

当社が完備した必要書類を受領後、遅滞なく書面にて「ご本人」様あてに本人限定受取郵便で郵送させていただきます。（お受け取り時には本人確認書類をご用意ください。）代理人によるご請求の場合であっても、後見開始決定書または戸籍謄本等、代理権の有無およびその範囲が確認できる資料をご提出いただいた場合（この場合には、代理人様宛にご郵送いたします。）を除き、ご本人様宛にご郵送いたしますのでご了承ください。

### 7. 開示請求等手続に関して取得した個人情報の利用目的

開示請求等手続により当社が取得した個人情報は、当該手続きのための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、手数料の徴収、および当該開示および訂正等の請求に対する回答に利用いたします。

### 8. 開示しない場合のお取扱い

以下に定める場合は、ご本人に関する保有個人データの全部または一部につき開示いたしかねますので、予めご了承ください。開示しないことを

決定した場合は、その旨ご通知申し上げます。

また、開示しなかった場合についても、所定の手数料をいただきます。

- (1) ご本人の確認ができない場合
- (2) 代理人によるご請求に際して、代理権が確認できない場合
- (3) 所定の請求書類に不備があった場合
- (4) 所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
- (5) ご請求のあった情報項目が保有個人データに該当しない場合
- (6) 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (7) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (8) 他の法令に違反することとなる場合

## 9. 訂正、利用停止、第三者提供しない場合のお取り扱い

- (1) 当社は、保有個人データの訂正の依頼を受けた場合において、必要な調査の結果、全部または一部について、訂正を行わないことがあります。訂正しないことを決定した場合は、その旨ご通知申し上げます。
- (2) 当社は、保有個人データの利用停止の依頼を受けた場合において、当該求めに理由がない場合には、利用停止を行いません。また、保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合には、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとることがございます。利用停止を行わないことを決定した場合および上記の代わるべき措置をとることとした場合には、その旨ご通知申し上げます。
- (3) 当社は、保有個人データの第三者への提供の停止の依頼を受けた場合において、当該求めに理由がない場合には、第三者への提供の停止を行いません。また、保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合には、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとることがございます。第三者への提供の停止を行わないことを決定した場合および上記の代わるべき措置をとることとした場合には、その旨ご通知申し上げます。

## 10. 保有個人データの利用停止について

当社の保有しているお客様の個人データについて当社が利用することの停止をお客様が希望される場合は、電話または当社窓口にて契約者ご本人がお申し出願います。なお、ご契約の適切な管理

に必要な通知（例えば失効に関する通知等）は除きます。

## 11. 認定個人情報保護団体

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報のお取扱いに関する苦情・相談を受け付けています。

＜お問い合わせ先＞

一般社団法人 生命保険協会 生命保険相談所

TEL:03-3286-2648

〒100-0005

千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

受付時間：9:00～17:00

（土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く）

ホームページアドレス<https://www.seiho.or.jp/>

## 7 太陽生命の勧誘方針

「太陽生命の勧誘方針」は、当社が生命保険・損害保険等の金融商品をお客さまにお勧めする際に守るべき基本的な方針です。

すべての職員に対して周知し、本社、支社等のすべての窓口、およびホームページに掲載しています。

### ■太陽生命の勧誘方針

当社がお客さまに対して生命保険等の金融商品の勧誘活動を行う際の基本的な方針です。

コンサルティング活動を通じてお客さまに適正なサービスをご提供するために、お客さまのご意向と実情、プライバシー等に配慮し、常に適正、適切な態度での商品設計と勧誘活動に努めてまいります。

#### 勧誘活動にあたっては法令等を遵守いたします。

- ・勧誘活動にあたっては、お客さまからの信頼確保を第一義とし、常に保険業法など各種法令等を遵守いたします。

#### お客さまの状況をふまえた適正な勧誘に努めます。

- ・金融商品についての知識、経験、年齢など、お客さまの状況やお客さまのご意向を十分にふまえたうえで、適正な勧誘を行います。
- ・特に、市場リスクが存在する商品（「変額保険」「特別勘定特約が付加された団体年金」など）は、商品購入目的、年齢、収入、投資等の経験など、お客さまのご意向と実情に応じた勧誘に努めます。
- ・未成年の方を被保険者とする生命保険契約については、モラルリスクの排除・抑制に留意し適正な勧誘を行います。
- ・高齢の方に対しては、商品内容等を十分にご理解いただけるよう、より丁寧かつ適切なご説明を行います。

#### 時間帯や場所などに十分配慮いたします。

- ・お客さまへのご訪問やご連絡にあたっては、時間帯、場所などに十分配慮いたします。

#### 重要な事項の適切な情報提供および説明に努めます。

- ・商品内容やご契約に関する重要な事項については、勧誘時に書面などを用いて情報を提供し、ご理解いただきやすいよう、十分にご説明を行います。
- ・お客さまと直接対面しない方法で勧誘を行う場合（インターネットによる販売、通信販売など）は、重要な事項などをご理解いただきやすいよう、ご説明方法に十分な工夫をいたします。

#### 職員等に対する教育・研修の充実に努めます。

- ・コンサルティング・セールスを通じてお客さまに信頼される募集人の育成を目指すため、職員等の教育・研修体制の強化・充実に努めます。

#### お客さまの情報は厳正にお取り扱いいたします。

- ・お客さまの情報は厳正にお取り扱いし、お客さま情報の保護に万全を尽くします。

#### その他、適切な勧誘に向けた体制を構築いたします。



## 8 保険契約者保護に関する諸制度

### ①早期是正措置

早期是正措置とは、生命保険会社の業務の適切な運営を確保し、ご契約者の保護を図ることを目的として1999年4月から導入された制度です。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、その状況に応じて監督当局が業務の改善などの命令を発動することで、早期に経営改善への取組みを促していこうとする制度であり、ソルベンシー・マージン比率の区分に応じて、次のとおり措置内容が定められています。

#### 【ソルベンシー・マージン比率と措置内容の概要】

名称	ソルベンシー・マージン比率	措置の内容
非対象区分	200%以上	なし
第一区分	100%以上200%未満	経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画の提出の求めおよびその実行の命令
第二区分	0%以上100%未満	以下の各号に掲げる保険金等の支払能力の充実に資する措置に係る命令 ①保険金等の支払能力の充実に係る合理的と認められる計画の提出およびその実行 ②配当または役員賞与の禁止またはその額の抑制 ③新規に締結しようとする保険契約に係る保険料の計算の方法の変更 など
第三区分	0%未満	期限を付した業務の全部または一部の停止の命令

### ②生命保険契約者保護機構

生命保険契約者保護機構（以下、「保護機構」といいます）は、保険業法に基づいて1998年12月に設立された法人であり、当社をはじめ国内で営業を行うすべての生命保険会社が会員として加入しています。

#### 目的・業務の内容

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

#### 補償内容等

- 保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定<sup>(※1)</sup>に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約<sup>(※2)</sup>を除き、責任準備金等<sup>(※3)</sup>の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。<sup>(※4)</sup>）。

- ・なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行われる可能性があり、これにともない、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度）が設けられる可能性もあります。

(※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります）。

(※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率\*1を超えていた契約を指します\*2。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率＝90%－{(過去5年間における各年の予定利率－基準利率)の総和÷2}

\*1 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます。

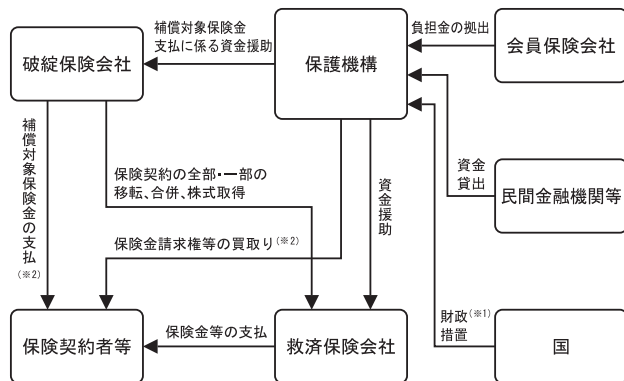
\*2 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断することになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。



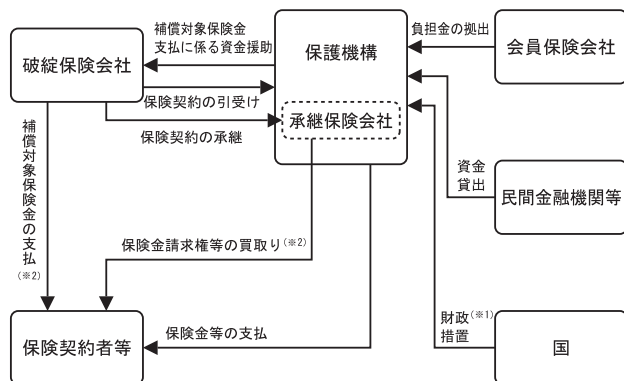
- (※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立している準備金等をいいます。
- (※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

## 【仕組みの概略図】

### 《救済保険会社が現れた場合》



### 《救済保険会社が現れない場合》



- (※1) 上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。
- (※2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取することを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります。)
- ◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の  
取扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構  
TEL03-3286-2820

月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)  
午前9時～正午、午後1時～午後5時

ホームページアドレス<https://www.seihohogo.jp/>

## 9 直近5事業年度における事業の概況

(単位：百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	873,887	897,955	738,716	917,610	802,538
保険料等収入	657,185	654,379	511,900	715,120	593,679
基礎利益	53,812	53,464	48,547	51,859	54,387
経常利益	79,124	66,642	62,790	54,196	36,782
当期純利益	26,834	28,967	30,480	25,547	15,817
資本金及び発行済株式の総数	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)
総資産	7,084,800	7,188,371	7,219,463	7,411,864	7,660,474
うち特別勘定資産	298	301	323	151	142
実質純資産	1,251,201	1,035,449	1,056,067	1,111,462	1,050,187
貸付金残高	1,313,219	1,216,337	1,165,756	1,145,362	1,113,534
有価証券残高	4,920,486	5,149,867	5,291,799	5,549,950	5,744,414
責任準備金残高	6,258,038	6,357,287	6,336,877	6,519,586	6,563,006
ソルベンシー・マージン比率	890.6%	848.6%	835.1%	849.7%	805.5%
順ざやの状況	12,786	7,727	11,607	19,606	28,787
従業員数	11,214名	11,370名	11,349名	10,805名	10,404名
新契約高（個人保険・個人年金保険）	2,134,199	2,084,818	1,686,796	1,196,690	540,573
解約失効高（個人保険・個人年金保険）	1,255,956	1,255,824	1,236,078	1,240,097	1,149,490
保有契約高	31,868,850	31,689,310	30,841,154	29,855,263	27,898,406
個人保険	17,665,700	17,545,760	17,156,741	16,118,350	14,387,750
個人年金保険	4,317,804	4,195,430	3,997,745	3,827,270	3,635,495
団体保険	9,885,346	9,948,119	9,686,668	9,909,643	9,875,159
団体年金保険保有契約高	872,747	882,506	890,205	898,443	899,359

- (注) 1. 新契約高には、転換純増を含んでいます。  
2. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

# 10 経営諸指標

## 【1】商品別保有契約高

### ①件数

(単位：件、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	前年度末比	件数	前年度末比
個人保険	6,833,427	100.6	6,671,432	97.6
終身介護保険	22,213	94.0	21,023	94.6
終身保険	327,435	96.7	315,513	96.4
特殊終身保険	10,142	94.6	9,567	94.3
終身生活介護年金保険・終身生活介護年金保険（Ⅰ型）	170,239	151.8	214,141	125.8
利率変動型一時払終身生活介護年金保険	—	—	2,170	—
定期付養老保険	6,548	94.4	5,644	86.2
生存給付金付定期保険	53,961	88.6	46,731	86.6
定期保険	132,815	84.8	100,896	76.0
特定疾病保険	269,071	79.9	204,910	76.2
特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	352,702	122.9	389,505	110.4
生活介護保険（Ⅱ型）	212,110	82.0	161,597	76.2
軽度介護保険	288,146	104.5	282,710	98.1
収入保障保険	128,123	89.2	118,848	92.8
生活介護収入保障保険	209,257	81.7	179,258	85.7
就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	253,421	150.0	292,052	115.2
積立保険	264,341	91.8	228,891	86.6
養老保険	238,131	92.8	193,470	81.2
特殊養老保険（けんこう）	160,043	77.4	118,508	74.0
医療保険（けんこう）	22,729	60.7	19,359	85.2
入院保険	684,022	97.9	646,999	94.6
手術保険	683,907	97.9	646,902	94.6
先進医療保険	—	—	39,468	—
無選択型医療保険	10,247	96.0	9,771	95.4
選択緩和型医療保険	272,260	122.1	311,254	114.3
選択緩和型医療一時金保険	221,139	132.8	257,871	116.6
選択緩和型認知症診断保険	48,855	—	99,489	203.6
選択緩和型認知症治療保険	10,120	—	20,100	198.6
特殊養老保険（ひまわり保険）	25,580	81.2	20,426	79.9
通貨指定型生存給付金付特別養老保険	—	—	969	—
その他	1,755,870	100.8	1,713,390	97.6
個人年金保険	1,156,583	95.5	1,102,669	95.3
小 計	7,990,010	99.8	7,774,101	97.3
団体保険	14,387,744	100.3	14,304,295	99.4
団体定期保険	3,498,682	99.1	3,506,144	100.2
総合福祉団体定期保険	1,171,546	108.3	1,158,172	98.9
団体信用生命保険	9,607,390	99.4	9,493,658	98.8
団体終身保険	372	98.2	360	96.8
心身障害者扶養者生命保険	(42,316)	(97.0)	(41,011)	(96.9)
団体生活介護保険	68,437	220.9	103,981	151.9
団体信用介護保障保険	37,262	101.0	38,130	102.3
年金特約	4,055	95.6	3,850	94.9
団体年金保険	7,994,205	100.6	8,053,936	100.7
企業年金保険	1	33.3	1	100.0
新企業年金保険	6,316,593	100.8	6,380,815	101.0
拠出型企業年金保険	1,677,611	99.7	1,673,120	99.7
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	—	—	—	—
確定給付企業年金保険	—	—	—	—
財形保険	916	100.1	925	101.0
財形貯蓄保険	403	101.5	399	99.0
財形住宅貯蓄積立保険	513	99.0	526	102.5
財形年金保険	762	96.3	748	98.2
財形年金保険	3	60.0	3	100.0
財形年金積立保険	759	96.6	745	98.2
医療保障保険	116,554	96.3	112,319	96.4
就業不能保障保険	11,325	90.4	11,290	99.7

- (注) 1. 心身障害者扶養者生命保険の件数は団体保険の合計に含んでいません。  
2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。  
3. 生活介護保険（Ⅱ型）には介護保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。  
4. 生活介護収入保障保険には介護収入保障保険（Ⅱ型）を含んでいます。  
5. 特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。  
6. 就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。  
7. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

## ②金額

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	16,118,350	93.9	14,387,750	89.3
終身介護保険	70,297	93.2	65,896	93.7
終身保険	1,032,813	92.7	967,486	93.7
特殊終身保険	21,607	94.3	20,455	94.7
終身生活介護年金保険・終身生活介護年金保険（Ⅰ型）	958,007	151.3	1,191,792	124.4
利率変動型一時払終身生活介護年金保険	—	—	5,224	—
定期付養老保険	47,744	93.4	41,717	87.4
生存給付金付定期保険	141,859	80.1	113,659	80.1
定期保険	558,206	78.4	362,363	64.9
特定疾病保険	1,053,732	79.3	806,058	76.5
特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	1,063,228	108.2	1,056,104	99.3
生活介護保険（Ⅱ型）	750,744	77.6	512,841	68.3
軽度介護保険	—	—	—	—
収入保障保険	1,484,713	85.5	1,333,217	89.8
生活介護収入保障保険	2,962,459	75.0	2,378,061	80.3
就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	4,694,229	118.2	4,385,153	93.4
積立保険	152,270	91.7	130,495	85.7
養老保険	425,023	93.4	355,498	83.6
特殊養老保険（けんこう）	234,168	77.5	178,010	76.0
医療保険（けんこう）	63,738	53.2	55,971	87.8
入院保険	—	—	—	—
手術保険	—	—	—	—
先進医療保険	—	—	—	—
無選択型医療保険	2,801	95.1	2,665	95.1
選択緩和型医療保険	111,601	129.8	132,252	118.5
選択緩和型医療一時金保険	—	—	—	—
選択緩和型認知症診断保険	11,254	—	31,743	282.0
選択緩和型認知症治療保険	—	—	—	—
特殊養老保険（ひまわり保険）	19,915	80.2	15,746	79.1
通貨指定型生存給付金付特別養老保険	—	—	6,465	—
その他	257,931	92.3	238,868	92.6
個人年金保険	3,827,270	95.7	3,635,495	95.0
小計	19,945,620	94.3	18,023,246	90.4
団体保険	9,909,643	102.3	9,875,159	99.7
団体定期保険	2,514,244	98.8	2,525,382	100.4
総合福祉団体定期保険	1,745,623	102.1	1,748,475	100.2
団体信用生命保険	5,619,748	104.0	5,571,640	99.1
団体終身保険	1,414	97.8	1,373	97.1
心身障害者扶養者生命保険	26,050	98.4	25,638	98.4
団体生活介護保険	—	—	—	—
団体信用介護保障保険	—	—	—	—
年金特約	2,561	98.7	2,651	103.5
団体年金保険	898,443	100.9	899,359	100.1
企業年金保険	3	83.6	3	95.5
新企業年金保険	88,021	102.4	88,060	100.0
拠出型企業年金保険	599,785	101.0	600,290	100.1
国民年金基金保険	5	100.8	—	—
団体生存保険	108,976	100.4	109,511	100.5
確定給付企業年金保険	101,650	100.0	101,492	99.8
財形保険	2,921	103.3	2,955	101.2
財形貯蓄保険	1,956	106.5	1,998	102.2
財形住宅貯蓄積立保険	964	97.3	956	99.1
財形年金保険	1,396	100.7	1,413	101.2
財形年金保険	4	62.9	3	94.9
財形年金積立保険	1,392	100.9	1,409	101.2
医療保障保険	156	96.8	149	95.5
就業不能保障保険	126	86.9	127	100.6

(注) 1. 個人年金保険・団体保険（年金特約）・財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約については年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約については責任準備金額です。

2. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の金額は責任準備金額です。

3. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。

4. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

5. 生活介護保険（Ⅱ型）には介護保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。

6. 生活介護収入保障保険には介護収入保障保険（Ⅱ型）を含んでいます。

7. 特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。

8. 就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。

9. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。



## 【2】商品別新契約高

### ①件数

(単位：件、%)

区分	2018年度		2019年度	
	件数	前年比	件数	前年比
個人保険	(1,045,006) 636,636	(113.7) 99.6	(874,307) 562,137	(83.7) 88.3
終身介護保険	—	—	—	—
終身保険	(8,972) 2,524	(84.8) 68.4	(7,014) 2,143	(78.2) 84.9
特殊終身保険	—	—	—	—
終身生活介護年金保険・終身生活介護年金保険（Ⅰ型）	(58,844) 57,399	(194.9) 192.1	(44,986) 43,136	(76.4) 75.2
利率変動型一時払終身生活介護年金保険	(—) —	(—) —	(2,182) 2,182	(—) —
定期付養老保険	—	—	—	—
生存給付金付定期保険	(2,341) 1,016	(83.0) 83.3	(1,901) 925	(81.2) 91.0
定期保険	(9,845) 6,619	(103.9) 83.1	(9,215) 6,246	(93.6) 94.4
特定疾病保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(107,513) 51,503	(102.9) 85.9	(77,605) 41,771	(72.2) 81.1
生活介護保険（Ⅱ型）	(3,942) 1,375	(63.5) 33.2	(2,540) 929	(64.4) 67.6
軽度介護保険	(53,782) 23,203	(82.5) 63.6	(31,102) 13,910	(57.8) 59.9
収入保障保険	(8,519) 1,977	(150.3) 292.0	(9,347) 3,514	(109.7) 177.7
生活介護収入保障保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(111,518) 53,273	(132.3) 118.9	(73,903) 39,894	(66.3) 74.9
積立保険	(17,992) 12,319	(90.3) 87.4	(13,648) 9,831	(75.9) 79.8
養老保険	—	—	—	—
特殊養老保険（けんこう）	—	—	—	—
医療保険（けんこう）	—	—	—	—
入院保険	(93,640) 47,294	(105.8) 83.6	(74,721) 39,816	(79.8) 84.2
手術保険	(93,640) 47,294	(105.8) 83.6	(74,712) 39,807	(79.8) 84.2
先進医療保険	(—) —	(—) —	(39,863) 24,593	(—) —
無選択型医療保険	2,129	96.3	2,177	102.3
選択緩和型医療保険	(71,699) 59,806	(110.1) 91.9	(64,819) 52,233	(90.4) 87.3
選択緩和型医療一時金保険	(71,557) 61,668	(82.4) 71.0	(58,256) 47,924	(81.4) 77.7
選択緩和型認知症診断保険	(49,859) 46,198	(—) —	(56,905) 48,305	(114.1) 104.6
選択緩和型認知症治療保険	(10,326) 9,724	(—) —	(11,405) 9,810	(110.4) 100.9
特殊養老保険（ひまわり保険）	1,952	97.6	1,147	58.8
通貨指定型生存給付金付特別養老保険	—	—	975	—
その他	(266,936) 149,363	(107.9) 89.4	(215,884) 130,869	(80.9) 87.6
個人年金保険	(18,506) 17,895	(219.3) 235.3	(10,579) 10,210	(57.2) 57.1
小 計	(1,063,512) 654,531	(114.6) 101.2	(884,886) 572,347	(83.2) 87.4
団体保険	150,438	404.9	67,665	45.0
団体定期保険	5,521	19.9	32,099	581.4
総合福祉団体定期保険	108,018	—	2,931	2.7
団体信用生命保険	845	2,283.8	—	—
団体終身保険	—	—	—	—
心身障害者扶養者生命保険	—	—	—	—
団体生活介護保険	36,054	387.3	32,635	90.5
団体信用介護保障保険	—	—	—	—
年金特約	—	—	—	—
団体年金保険	88	2.0	33	37.5
企業年金保険	—	—	—	—
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	88	2.0	33	37.5
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	—	—	—	—
確定給付企業年金保険	—	—	—	—
財形保険	79	92.9	98	124.1
財形貯蓄保険	17	113.3	15	88.2
財形住宅貯蓄積立保険	62	88.6	83	133.9
財形年金保険	15	107.1	16	106.7
財形年金積立保険	15	107.1	16	106.7
医療保障保険	—	—	—	—
就業不能保障保険	—	—	—	—

- (注) 1. 上段（ ）内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。  
3. 特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。  
4. 就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。  
5. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

## ②金額

(単位：百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
	金額	前年比	金額	前年比
個人保険	(2,371,921) 1,089,217	(87.8) 83.8	(1,154,738) 631,728	(48.7) 58.0
終身介護保険	—	—	—	—
終身保険	(17,252) 5,103	(75.0) 66.1	(12,590) 3,721	(73.0) 72.9
特殊終身保険	—	—	—	—
終身生活介護年金保険・終身生活介護年金保険（Ⅰ型）	(327,500) 327,500	(213.7) 213.7	(237,821) 237,821	(72.6) 72.6
利率変動型一時払終身生活介護年金保険	(—) —	(—) —	(5,266) 5,266	(—) —
定期付養老保険	—	—	—	—
生存給付金付定期保険	(1,576) 603	(80.2) 81.6	(1,275) 565	(80.9) 93.7
定期保険	(31,877) 23,158	(98.4) 86.7	(26,024) 19,369	(81.6) 83.6
特定疾病保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(232,421) 90,981	(84.7) 74.7	(108,448) 52,917	(46.7) 58.2
生活介護保険（Ⅱ型）	(7,783) 2,858	(55.6) 38.0	(3,996) 1,671	(51.4) 58.5
軽度介護保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
収入保障保険	(154,280) 37,776	(181.8) 536.3	(160,923) 60,997	(104.3) 161.5
生活介護収入保障保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(1,549,213) 560,917	(74.6) 59.9	(550,812) 209,331	(35.6) 37.3
積立保険	(9,289) 6,562	(94.9) 93.8	(7,129) 5,126	(76.8) 78.1
養老保険	—	—	—	—
特殊養老保険（けんこう）	—	—	—	—
医療保険（けんこう）	—	—	—	—
入院保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
手術保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
先進医療保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
無選択型医療保険	511 (19,463)	85.7 (118.5)	541 (13,132)	105.9 (67.5)
選択緩和型医療保険	14,052 (—)	85.5 (—)	9,884 (—)	70.3 (—)
選択緩和型医療一時金保険	—	—	—	—
選択緩和型認知症診断保険	(11,456) 9,894	(—) —	(11,201) 8,940	(97.8) 90.4
選択緩和型認知症治療保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
特殊養老保険（ひまわり保険）	1,341 —	96.2 —	833 7,569	62.1 —
通貨指定型生存給付金付特別養老保険	(7,953) 7,953	(64.1) 64.1	(7,170) 7,170	(90.2) 90.2
その他	—	—	—	—
個人年金保険	(62,761) 60,871	(175.6) 183.5	(26,798) 25,587	(42.7) 42.0
小 計	(2,434,683) 1,150,088 [1,196,690]	(88.9) 86.3 [70.9]	(1,181,537) 657,316 [540,573]	(48.5) 57.2 [45.2]
団体保険	53,015	338.2	3,425	6.5
団体定期保険	363	2.4	2,793	769.5
総合福祉団体定期保険	51,466	—	631	1.2
団体信用生命保険	1,186	153.0	—	—
団体終身保険	—	—	—	—
心身障害者扶養者生命保険	—	—	—	—
団体生活介護保険	—	—	—	—
団体信用介護保障保険	—	—	—	—
年金特約	—	—	—	—
団体年金保険	1	185.0	173	16,374.0
企業年金保険	—	—	—	—
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	1	185.0	173	16,374.0
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	—	—	—	—
確定給付企業年金保険	—	—	—	—
財形保険	1	94.2	1	111.6
財形貯蓄保険	0	98.6	0	85.3
財形住宅貯蓄積立保険	0	92.4	1	122.6
財形年金保険	0	136.3	0	75.8
財形年金積立保険	0	—	—	—
医療保障保険	—	—	—	—
就業不能保障保険	—	—	—	—

(注) 1. 上段（ ）内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。なお、小計の〔 〕内は、上段数値より転換前契約高を差し引いた数値です。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の金額は第1回収入保険料です。

4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。

5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

6. 特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。

7. 就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。

8. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

### 【3】保有契約高（件数・金額・前年度末比）

（単位：件、億円、％）

	区分	件数	金額		
			前年度末比		
2018年度末	個人保険	6,833,427	100.6	161,183	93.9
	死亡保険	1,959,049	95.6	149,715	94.1
	生死混合保険	712,859	98.2	8,742	93.3
	生存保険	4,161,519	103.5	2,725	89.2
	個人年金保険	1,156,583	95.5	38,272	95.7
	小 計	7,990,010	99.8	199,456	94.3
	団体保険	14,387,744	100.3	99,096	102.3
	団体年金保険	7,994,205	100.6	8,984	100.9
	財形保険	916	100.1	29	103.3
	財形年金保険	762	96.3	13	100.7
	医療保障保険	116,554	96.3	1	96.8
	就業不能保障保険	11,325	90.4	1	86.9
2019年度末	個人保険	6,671,432	97.6	143,877	89.3
	死亡保険	1,814,593	92.6	133,587	89.2
	生死混合保険	659,606	92.5	7,818	89.4
	生存保険	4,197,233	100.9	2,471	90.7
	個人年金保険	1,102,669	95.3	36,354	95.0
	小 計	7,774,101	97.3	180,232	90.4
	団体保険	14,304,295	99.4	98,751	99.7
	団体年金保険	8,053,936	100.7	8,993	100.1
	財形保険	925	101.0	29	101.2
	財形年金保険	748	98.2	14	101.2
	医療保障保険	112,319	96.4	1	95.5
	就業不能保障保険	11,290	99.7	1	100.6

- （注） 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。  
 2. 個人年金保険、団体保険（年金特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。  
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。  
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。  
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

#### 【4】新契約高（その１）（件数・金額・前年比）

（単位：件、億円、％）

区分		件数	前年比	金額	前年比
2018年度	個人保険	(1,045,006)	(113.7)	(23,719)	(87.8)
		636,636	99.6	10,892	83.8
	死亡保険	(215,884)	(98.8)	(23,253)	(87.3)
		123,708	94.1	10,532	83.2
	生死混合保険	(85,824)	(185.5)	(355)	(137.3)
		71,933	161.1	275	111.9
	生存保険	(743,298)	(113.6)	(110)	(94.4)
		440,995	95.2	83	93.4
	個人年金保険	(18,506)	(219.3)	(627)	(175.6)
		17,895	235.3	608	183.5
	小計	(1,063,512)	(114.6)	(24,346)	(88.9)
		654,531	101.2	11,500	86.3
		—	—	[11,966]	[70.9]
	団体保険	150,438	404.9	530	338.2
2019年度	個人保険	(874,307)	(83.7)	(11,547)	(48.7)
		562,137	88.3	6,317	58.0
	死亡保険	(143,070)	(66.3)	(11,103)	(47.8)
		90,680	73.3	5,955	56.5
	生死混合保険	(70,229)	(81.8)	(281)	(79.1)
		55,633	77.3	218	79.4
	生存保険	(661,008)	(88.9)	(162)	(146.9)
		415,824	94.3	142	170.9
	個人年金保険	(10,579)	(57.2)	(267)	(42.7)
		10,210	57.1	255	42.0
	小計	(884,886)	(83.2)	(11,815)	(48.5)
		572,347	87.4	6,573	57.2
		—	—	[5,405]	[45.2]
	団体保険	67,665	45.0	34	6.5
	団体年金保険	33	37.5	1	16,374.0
2018年度	財形保険	79	92.9	0	94.2
	財形年金保険	15	107.1	0	136.3
	医療保障保険	—	—	—	—
	就業不能保障保険	—	—	—	—
	個人保険	(874,307)	(83.7)	(11,547)	(48.7)
		562,137	88.3	6,317	58.0
	死亡保険	(143,070)	(66.3)	(11,103)	(47.8)
		90,680	73.3	5,955	56.5
2019年度	生死混合保険	(70,229)	(81.8)	(281)	(79.1)
		55,633	77.3	218	79.4
	生存保険	(661,008)	(88.9)	(162)	(146.9)
		415,824	94.3	142	170.9
	個人年金保険	(10,579)	(57.2)	(267)	(42.7)
		10,210	57.1	255	42.0
	小計	(884,886)	(83.2)	(11,815)	(48.5)
		572,347	87.4	6,573	57.2
2018年度	団体保険	67,665	45.0	34	6.5
	団体年金保険	33	37.5	1	16,374.0
	財形保険	98	124.1	0	111.6
	財形年金保険	16	106.7	0	75.8
	医療保障保険	—	—	—	—
	就業不能保障保険	—	—	—	—
	個人保険	(874,307)	(83.7)	(11,547)	(48.7)
		562,137	88.3	6,317	58.0
2019年度	死亡保険	(143,070)	(66.3)	(11,103)	(47.8)
		90,680	73.3	5,955	56.5
	生死混合保険	(70,229)	(81.8)	(281)	(79.1)
		55,633	77.3	218	79.4
	生存保険	(661,008)	(88.9)	(162)	(146.9)
		415,824	94.3	142	170.9
	個人年金保険	(10,579)	(57.2)	(267)	(42.7)
		10,210	57.1	255	42.0

（注）１．上段（ ）内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。なお、小計の〔 〕内は、上段数値より転換前契約高を差し引いた数値です。

- ２．団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
- ３．個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
- ４．団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第１回収入保険料です。
- ５．医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
- ６．就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

#### 【4】新契約高（その２）（金額・転換含む）

（単位：百万円、％）

区分		新契約＋転換 による純増加	前年比	新契約	転換による純増加
2018年度	個人保険	1,140,306	68.8	1,089,217	51,089
	個人年金保険	56,383	191.2	60,871	△4,488
	小計	1,196,690	70.9	1,150,088	46,601
	団体保険	53,015	338.2	53,015	—
	団体年金保険	1	185.0	1	—
2019年度	個人保険	518,374	45.5	631,728	△113,354
	個人年金保険	22,199	39.4	25,587	△3,388
	小計	540,573	45.2	657,316	△116,742
	団体保険	3,425	6.5	3,425	—
	団体年金保険	173	16,374.0	173	—

- （注）１．個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
- ２．団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。



## 【5】解約失効契約高（金額）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度		2019年度	
		前年比		前年比
個人保険	1,184,903	100.5	1,099,992	92.8
個人年金保険	55,194	96.8	49,497	89.7
小 計	1,240,097	100.3	1,149,490	92.7
団体保険	994	178.5	347	34.9

## 【6】年換算保険料

### ①保有契約年換算保険料

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	309,461	100.9	305,277	98.6
個人年金保険	304,456	97.6	295,156	96.9
合 計	613,917	99.3	600,434	97.8
うち医療保障・生前給付保障等	110,753	104.8	114,272	103.2

### ②新契約年換算保険料

（単位：百万円、％）

区分	2018年度		2019年度	
		前年比		前年比
個人保険	33,644	134.2	29,720	88.3
個人年金保険	4,983	212.0	1,887	37.9
合 計	38,628	140.9	31,608	81.8
うち医療保障・生前給付保障等	16,368	122.9	15,446	94.4

- （注） 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。  
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

# 【7】保障機能別保有契約高（その1）

（単位：百万円）

区分			保有金額	
			2018年度末	2019年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	14,674,609	12,771,062
		個人年金保険	(2,404,949)	(2,279,217)
		団体保険	9,907,081	9,872,508
		団体年金保険	－	－
		その他共計	24,581,690	22,643,570
	災害死亡	個人保険	(724,334)	(588,210)
		個人年金保険	(－)	(－)
		団体保険	(462,363)	(454,142)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(1,186,697)	(1,042,353)
	その他の条件付死亡	個人保険	(2,025)	(1,815)
		個人年金保険	(－)	(－)
		団体保険	(3,271)	(5,059)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(5,296)	(6,875)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	420,116	357,789
		個人年金保険	3,106,839	2,938,609
		団体保険	117	115
		団体年金保険	－	－
		その他共計	3,528,071	3,297,557
	年金	個人保険	(－)	(－)
		個人年金保険	(562,415)	(538,849)
		団体保険	(367)	(381)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(562,846)	(539,290)
	その他	個人保険	－	－
		個人年金保険	720,430	696,885
		団体保険	2,444	2,536
		団体年金保険	898,443	899,359
		その他共計	1,624,638	1,602,106
入院保障	災害入院	個人保険	(6,172)	(5,897)
		個人年金保険	(98)	(87)
		団体保険	(141)	(142)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(6,569)	(6,277)
	疾病入院	個人保険	(6,014)	(5,751)
		個人年金保険	(98)	(87)
		団体保険	(－)	(－)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(6,268)	(5,988)
	その他の条件付入院	個人保険	(5,395)	(4,861)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(4)	(7)
		団体年金保険	(－)	(－)
		その他共計	(5,400)	(4,868)
就業不能保障		個人保険	－	－
		個人年金保険	－	－
		団体保険	－	－
		団体年金保険	－	－
		その他共計	126	127
その他		個人保険	1,023,623	1,258,899
		個人年金保険	－	－
		団体保険	－	－
		団体年金保険	－	－
		その他共計	1,023,623	1,258,899

## 【7】保障機能別保有契約高（その2）

（単位：件）

区分		保有件数	
		2018年度末	2019年度末
障害保障	個人保険	(374,076)	(381,137)
	個人年金保険	(－)	(－)
	団体保険	(892,798)	(868,754)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(1,266,874)	(1,249,891)
手術保障	個人保険	(1,480,050)	(1,458,629)
	個人年金保険	(25,688)	(22,802)
	団体保険	(－)	(－)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(1,505,738)	(1,481,431)

- （注） 1. （ ）内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障等は主要保障部分に計上いたしました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
7. その他の欄の金額は、終身介護保険、終身生活介護年金保険及び利率変動型一時払終身生活介護年金保険の基本保険金額等を表します。

## 【8】個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高（年度末）

（単位：百万円）

区分		保有金額	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	658,792	633,822
	定期付終身保険	295,420	266,090
	定期保険	558,215	362,370
	その他共計	14,971,570	13,358,754
生死混合保険	養老保険	425,040	355,515
	定期付養老保険	47,017	41,047
	生存給付金付定期保険	75,044	61,433
	その他共計	874,221	781,815
生存保険		272,558	247,180
年金保険		3,827,270	3,635,495
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	106,304	93,805
	傷害特約	89,981	79,334
	災害入院特約	1,291	1,019
	疾病特約	1,290	1,019
	成人病特約	64	56
	その他の条件付入院特約	708	562
	特定損傷特約	14	13
その他の特約		74,641	65,147

- （注） 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

## 【9】 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料（年度末）

（単位：百万円）

区分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	28,357	27,256
	定期付終身保険	4,991	4,421
	定期保険	3,147	2,255
	その他共計	131,953	132,543
生死混合保険	養老保険	32,208	26,000
	定期付養老保険	827	709
	生存給付金付定期保険	5,769	4,948
	その他共計	94,373	84,261
生存保険		83,134	88,472
年金保険	個人年金保険	304,456	295,156

（注）年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

## 【10】 保有契約増加率

（単位：％）

区分	2018年度	2019年度
個人保険	△6.05	△10.74
個人年金保険	△4.26	△5.01
小 計	△5.71	△9.64
団体保険	2.30	△0.35
団体年金保険	0.93	0.10

## 【11】 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区分	2018年度	2019年度
新契約平均保険金	1,710	1,123
保有契約平均保険金	2,358	2,156

（注） 1. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。  
 2. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しています。

## 【12】 新契約率（対年度始）

（単位：％）

区分	2018年度	2019年度
個人保険	6.35	3.92
個人年金保険	1.52	0.67
小 計	5.44	3.30
団体保険	0.55	0.03

（注）転換契約は含んでいません。

## 【13】 解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	2018年度	2019年度
個人保険	6.91	6.82
個人年金保険	1.38	1.29
小 計	5.86	5.76
団体保険	0.01	0.00



#### 【14】 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

区分	2018年度	2019年度
個人保険新契約平均保険料	10,887	9,431

- (注) 1. 転換契約は含んでいません。  
 2. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しています。

#### 【15】 平均予定利率

(単位：%)

区分	2018年度	2019年度
個人保険・個人年金保険	1.94	1.83
その他共計	1.83	1.74

#### 【16】 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

区分	2018年度	2019年度
件数率	5.38	5.53
金額率	2.06	2.05

- (注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。  
 2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しています。  
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しています。

#### 【17】 特約発生率（個人保険・個人年金保険）

(単位：‰)

区分		2018年度	2019年度
災害死亡保障契約	件数	0.307	0.298
	金額	0.284	0.255
障害保障契約	件数	1.376	1.364
	金額	0.179	0.171
災害入院保障契約	件数	11.461	11.834
	金額	340.2	337.9
疾病入院保障契約	件数	103.938	107.939
	金額	1,809.1	1,835.7
成人病入院保障契約	件数	14.990	14.699
	金額	283.6	280.4
疾病・傷害手術保障契約	件数	95.098	101.616
成人病手術保障契約	件数	79.103	86.184

- (注) 1. 支払件数及び支払額の経過契約に対する割合です。  
 2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しています。

#### 【18】 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

区分	2018年度	2019年度
事業費率	10.7	12.7

#### 【19】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2018年度	2019年度
2 (2)	2 (2)

**【20】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合**

(単位：％)

2018年度	2019年度
100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

**【21】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合**

(単位：％)

格付区分	2018年度	2019年度
AA-	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注) 格付はスタンダード＆プアーズ (S&P) によるものに基づいています。

**【22】 未だ収受していない再保険金の額**

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
70 (-)	2 (-)

※ 【19】～【22】について、( ) 内数値は、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険を表しています。

### 【23】第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

区分	2018年度	2019年度
第三分野発生率	32.9	32.1
医療（疾病）	35.2	34.3
がん	30.6	29.3
介護	28.5	27.2
その他	32.7	33.2

(注) 1. 各給付事由区分には以下のとおり計上しています。

- ①医療（疾病）：疾病入院、災害入院、手術、生活習慣病入院、女性入院等を保障する主契約及び特約
- ②がん：ガン保険、ガン特約等
- ③介護：介護保険、介護特約等
- ④その他：特定疾病保険、特定疾病特約、保険料免除特約等

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等}}{\{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注) 2の算式中、事業費は、保険金支払にかかる事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

### 【24】保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	872,302	850,467
資本金等	289,573	291,392
価格変動準備金	120,078	123,771
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,156	1,511
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	182,474	151,183
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	23,504	28,246
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	20,413
配当準備金中の未割当額	2,266	1,914
税効果相当額	64,000	64,708
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	205,310	211,147
保険リスク相当額 $R_1$	22,494	19,780
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11,244	11,188
予定利率リスク相当額 $R_2$	34,410	32,372
最低保証リスク相当額 $R_7$	9	9
資産運用リスク相当額 $R_3$	163,403	171,727
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,631	4,701
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	849.7%	805.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## ●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額を構成する各項目の内容は以下のとおりです。

### 【項目の説明】

資本金等	貸借対照表の純資産の部合計から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した金額です。
価格変動準備金	株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている準備金で、貸借対照表の負債の部に計上しています。
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている準備金です。
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している貸倒引当金の一部であり、貸倒実績率等合理的な方法により算出した貸倒れ見込額です。
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益	売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券、子会社・関連会社株式以外で時価のある有価証券等に係る評価差額、及び繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益です。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金、及び繰延ヘッジ損益は、法人税等相当額を控除した後の金額ですが、ここでは控除前の金額の90%（マイナスの場合は100%）相当額を表示しています。
土地の含み損益	土地及び無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額、貸借対照表上の土地再評価差額金、及び貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額の85%（マイナスの場合は100%）相当額を表示しています。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金から危険準備金を控除した金額のうち、全期チルメル式責任準備金（チルメル期間を保険料払込期間としたチルメル式責任準備金）または解約返戻金相当額のうち大きいほうの金額を超過する部分の金額です。
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している契約者配当準備金のうち、ご契約者に割り当てている配当金の合計額を超過する部分の金額です。
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等により、リスク対応財源として期待できる部分の金額です。
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借り入れや劣後債券の発行等により、社外から調達した金額のうち、一定の条件を満たしたものの金額です。貸借対照表の負債の部に計上している社債やその他負債のうちの借入金に計上しています。
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージン総額から控除することとなっている金額です。（なお、当社は該当事項はありません。）

## ●リスクの合計額

リスクの合計額は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化して算出しています。

### 【項目の説明】

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野における保険金支払が通常の予測を超えて発生するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上、通常の予測を超えて発生するリスク



## 【25】契約者配当の状況

### ①配当率

#### a.個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）

##### I）毎年お支払いする通常の配当金

###### ○費差配当…据置

例：1993年4月2日以降1999年4月1日以前契約の場合  
死亡保険金100万円に対して

(単位：円)

区分	2018年度	2019年度
配当回数1回目	0	0
配当回数2、3回目	300	300
配当回数4回目以降		
2,000万円以下部分（※）	300	300
2,000万円超部分	750	750

(※) 終身保険・養老保険の主契約について、500万円～2,000万円の部分は550円

###### ○死差配当…据置

例：1996年4月2日以降2007年3月31日以前契約の場合  
危険保険金100万円に対して

(単位：円)

区分	2018年度	2019年度
男性40歳	380	380
男性55歳	2,080	2,080
女性40歳	170	170
女性55歳	580	580

###### ○利差配当…据置

責任準備金に対する利差配当率（＝配当基準利回り－予定利率）

区分	2018年度	2019年度
予定利率が2.0%以下のご契約	1.65%－予定利率	1.65%－予定利率
予定利率が2.0%超、4.0%以下のご契約	1.45%－予定利率	1.45%－予定利率
予定利率が4.0%超のご契約	1.25%－予定利率	1.25%－予定利率

##### II）消滅時などにお支払いする特別配当金

###### ○消滅時配当（疾病健康配当）…据置

入院給付金日額1,000円に対して

(単位：円)

区分	2018年度	2019年度
消滅時配当率（※）	2,200	2,200

(※) 10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等を対象

(注) 個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）のご契約の場合、費差配当、死差配当、利差配当及び特約の配当の合計額がマイナスとなる場合には、そのご契約の配当金をゼロといたします。

## b.個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当契約）

5年ごとに利差配当金を通算した額（マイナスとなる場合はゼロ）といたします。

各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差配当率に準じて設定しています（2019年度決算では利差配当率を据置としています。ただし、2001年4月2日以降成立の終身保険で一時払の契約について、2019年度決算の利差配当金をゼロとしています。）。

## c.団体年金保険

### ○利差配当…据置

#### 配当基準利回り

保険種類	2018年度	2019年度
拠出型企業年金保険	1.30%	1.30%
確定給付企業年金保険	1.35%	1.35%
新企業年金保険等	1.00%	1.00%
団体生存保険	0.75%	0.75%

なお、2019年度における契約者配当準備金繰入額は10,197百万円ではありますが、これは定款に定める契約者配当の対象となる金額18,134百万円の56%にあたります。

（注）定款では、契約者配当準備金への繰入額は、決算期における契約者配当の対象となる金額に、保険業法第55条の2第2項及び第3項の規定に基づき保険業法施行規則で定められる比率（20%）を乗じた額以上の額であることを要することとする旨規定しています。

## ②配当金例示

### a.個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）

#### I）継続中のご契約にお支払いする通常の配当金

##### ○定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	保険料	2018年度	2019年度	差額
2000年度	20年	191,964円	24,330円	24,330円	0円
1999年度	21年	191,964円	25,140円	25,140円	0円
1998年度	22年	178,980円	10,530円	10,530円	0円

##### ○養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	保険料	2018年度	2019年度	差額
2000年度	20年	30,028円	0円	0円	0円
1995年度	25年	23,946円	0円	0円	0円
1990年度	30年	19,578円	0円	0円	0円

#### II）満期を迎えるご契約にお支払いする消滅時配当金

##### ○養老保険の場合

契約年齢30歳、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	2018年度	2019年度	差額
2000年度	20年	0円	0円	0円
1995年度	25年	0円	0円	0円
1990年度	30年	0円	0円	0円

## b.個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当契約）

#### I）継続中のご契約にお支払いする通常の配当金

##### ○定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	保険料	2019年度
2005年度	15年	184,233円	2,164円

（注）2005年7月1日契約の配当金を示しています。

## 【26】市場整合的エンベディッド・バリュー

### ①市場整合的エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、EV）は、生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、将来に見込まれる利益の現在価値などから計算される会社の経済的価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計になります。

当社では、現行の法定会計によって保険契約が将来にわたって企業にもたらす価値を測定することは困難であり、EVは生命保険会社の企業価値を測定する指標として有用であると判断し、企業価値を評価するための社内尺度としてEVを位置づけています。

EVの開示については、当社を含むT&D保険グループ（以下、当グループ）を始め多くの保険会社が市場整合的なEVを公表しています。このような市場整合的なEVに関する基準として、欧州の主要保険会社のCFO（Chief Financial Officer：最高財務責任者）から構成されるCFOフォーラムが、市場整合的なEVに係る計算基準の整合性をさらに高め、ディスクローズ基準を統一する観点から、2008年6月に「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles<sup>①</sup>（以下、MCEV原則）」を公表しています。（<sup>①</sup> Copyright ©Stichting CFO Forum Foundation 2008）

当グループにおいても、EV開示の充実を図るため、また、経済価値ベースのリスク管理との親和性が高いことから、2013年3月末より、MCEV原則に基づいた市場整合的なEV（以下、MCEV）を開示しています。

2019年度末の開示より、日本円金利のリスク・フリー・レートの超長期部分の補外方法を、市場データの最終年限以降のフォワードレートを一定とする方法から、終局金利（Ultimate Forward Rate）を用いた方法に変更しています。リスク・フリー・レートの詳しい設定にあたっては、「⑥MCEV計算における主要な前提条件 a.参照金利」を参照ください。この変更にあたり、2018年度末MCEV、2018年度新契約価値の計算についても同様の方法により再評価しています。

### ②当社のMCEV

（単位：億円）

	2018年度末	2019年度末
MCEV	8,971	8,958
修正純資産	8,959	8,490
純資産の部合計	3,048	3,044
有価証券の含み損益（税引後）	4,195	3,696
貸付金の含み損益（税引後）	254	191
不動産の含み損益（税引後）	96	166
一般貸倒引当金（税引後）	8	10
負債中の内部留保（税引後）	1,365	1,389
劣後債務の含み損益（税引後）	△10	△7
保有契約価値	12	467
確実性等価将来利益現価	1,032	1,494
オプションと保証の時間価値	△382	△357
フリクショナル・コスト	1	△16
ヘッジ不能リスクに係る費用	△638	△652

- （注）1. 純資産の部合計は、評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。  
2. 負債中の内部留保は、価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額。  
3. 確実性等価将来利益現価は、参照金利での資産運用収益を前提とし、将来の税引後利益を参照金利で割り引いた現在価値です。この評価額には、当社の商品に含まれるオプションと保証の本源的価値を反映しています。  
4. オプションと保証の時間価値は、市場整合的なリスク中立経済シナリオを用いて確率論的に算定しています。  
5. フリクショナル・コストは、当社が生命保険事業を行っていく上で必要と考える資本水準を維持するための費用です。  
6. ヘッジ不能リスクに係る費用は、将来価値を計算する上で、確実性等価将来利益現価やオプションと保証の時間価値では十分に反映されていない、ヘッジ不能なリスクに係る費用です。

### ③新契約価値

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
新契約価値	596	493
修正純資産	△307	△292
将来価値	903	785
確実性等価将来利益現価	1,099	948
オプションと保証の時間価値	△19	△7
フリクショナル・コスト	△1	△0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△174	△156

(注)「新契約価値」は、MCEV総額のうち評価日前1年間の新契約分の数値を表しており、転換契約は転換による価値の純増加分のみを含めています。

### ④2018年度末から2019年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項 目	増減
前年度末MCEV	8,971
前年度末MCEVの調整	△146
前年度末MCEV (調整後)	8,824
当年度新契約価値	493
期待された保有契約からの貢献 (参照金利部分)	86
期待された保有契約からの貢献 (参照金利超過部分)	470
保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移転	—
保険関係の前提条件と実績の差異	△103
保険関係の前提条件変更	△446
その他保険事業関係の変動	—
保険事業活動によるMCEV増減	500
経済変動及び経済的前提変更の影響	△366
その他事業外の変動	—
MCEV増減総額	133
当年度末MCEV	8,958

### ⑤前提条件を変更した場合の影響 (感応度)

(単位：億円)

	MCEVの変動	新契約価値の変動
2019年度末	8,958	493
感応度1：金利50bp上昇	318	115
感応度2：金利50bp低下 (低下後の下限0%)	△281	△86
感応度3：金利50bp低下 (全年限一律低下)	△537	△135
感応度4：株式・不動産価値10%下落	△610	—
感応度5：解約失効率10%低下	218	47
感応度6：事業費率 (契約維持に関する事業費) 10%減少	220	13
感応度7：生命保険の保険事故発生率5%低下	218	7
感応度8：年金保険の死亡率5%低下	△16	△0
感応度9：必要資本を法定最低水準に変更	15	△0
感応度10：株式ボラティリティ25%上昇	△38	—
感応度11：金利ボラティリティ25%上昇	△99	△4

### ⑥MCEV計算における主要な前提条件

#### a. 参照金利

確実性等価将来利益現価の計算において使用する参照金利 (割引率及び運用利回り) は、日本円については評価日の日本国債の金利、外貨については評価日のスワップレートを使用しています。計算に使用した参照金利 (スポットレート換算) は以下のとおりです。なお、日本円について、超長期ゾーンの流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、終局金利として3.8%を仮定し、超長期の日本国債の流動性及び安定性の低下を踏まえ、補外開始年度を30年目としました。31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。これらは主に保険監督者国際機構 (IAIS) の発表した、国際資本基準 (ICSversion2.0) の議論を参考に設定しました。終局金利の水準については、今後の国内外の議論を参考に見直しを行っていきます。

外貨については使用できる市場データの最終年限以降フォワードレートが一定として設定しています。



期間	日本国債	
	2019年3月末	2020年3月末
1年	△0.178%	△0.150%
2年	△0.183%	△0.130%
3年	△0.195%	△0.148%
4年	△0.211%	△0.119%
5年	△0.202%	△0.115%
10年	△0.081%	0.032%
15年	0.165%	0.286%
20年	0.358%	0.319%
25年	0.492%	0.405%
30年	0.538%	0.427%
40年	1.029%	0.923%
50年	1.542%	1.455%

(データ：財務省 (補正後) )

期間	米ドル金利スワップ		豪ドル金利スワップ	
	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末
1年	2.563%	0.659%	1.733%	0.458%
2年	2.392%	0.479%	1.632%	0.429%
3年	2.309%	0.448%	1.621%	0.450%
4年	2.282%	0.461%	1.640%	0.502%
5年	2.288%	0.493%	1.704%	0.572%
10年	2.428%	0.688%	2.060%	0.906%
15年	2.551%	0.787%	2.305%	1.025%
20年	2.605%	0.834%	2.420%	1.011%
25年	2.619%	0.845%	2.459%	0.951%
30年	2.619%	0.859%	2.431%	0.836%
40年	2.585%	0.808%	2.378%	0.667%
50年	2.526%	0.716%	2.347%	0.565%

(データ：Bloomberg (補正後) )

## b. その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在及び期待される将来の実績を勘案したベース（ベスト・エスティメイト前提）で予測しています。

## ⑦ その他の注意事項

- a. 当グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に、当グループのMCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。（同意見書及び当グループのMCEVについては、当社ホームページに掲載しています。）
- b. MCEVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がMCEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、MCEVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はMCEVから著しく乖離することがあります。

# 11 計算書類関係

## 【1】貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		324,271	4.4	287,396	3.8
現金		138		134	
預貯金		324,133		287,261	
コールローン		—	—	35,000	0.5
買入金銭債権		61,306	0.8	80,132	1.0
有価証券		5,549,950	74.9	5,744,414	75.0
国債		1,507,921		1,525,404	
地方債		164,705		206,189	
社債		1,154,270		1,330,847	
株式		459,306		349,729	
外国証券		2,158,645		2,209,241	
その他の証券		105,101		123,001	
貸付金		1,145,362	15.5	1,113,534	14.5
保険約款貸付		42,975		39,669	
一般貸付		1,102,386		1,073,865	
有形固定資産		236,091	3.2	233,488	3.0
土地		134,388		133,025	
建物		97,362		96,427	
リース資産		2,951		2,300	
建設仮勘定		774		1,197	
その他の有形固定資産		615		538	
無形固定資産		13,583	0.2	12,459	0.2
ソフトウェア		12,438		11,479	
リース資産		693		528	
その他の無形固定資産		451		451	
再保険貸		133	0.0	95	0.0
その他資産		73,608	1.0	136,394	1.8
未収金		13,338		80,465	
前払費用		3,920		3,236	
未収収益		33,001		31,242	
預託金		4,591		564	
金融派生商品		17,459		19,082	
金融商品等差入担保金		—		815	
仮払金		706		374	
その他の資産		590		614	
繰延税金資産		8,858	0.1	19,259	0.3
貸倒引当金		△1,301	△0.0	△1,700	△0.0
資産の部合計		7,411,864	100.0	7,660,474	100.0

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)				
保険契約準備金	6,569,075	88.6	6,608,629	86.3
支払備金	20,989		20,818	
責任準備金	6,519,586		6,563,006	
契約者配当準備金	28,499		24,803	
再保険借	58	0.0	55	0.0
社債	37,000	0.5	37,000	0.5
その他負債	243,616	3.3	474,906	6.2
債券貸借取引受入担保金	121,374		332,773	
借入金	63,000		63,000	
未払法人税等	833		750	
未払金	6,286		28,148	
未払費用	10,533		10,331	
前受収益	810		975	
預り金	895		603	
預り保証金	8,366		8,646	
金融派生商品	6,773		21,772	
金融商品等受入担保金	18,765		3,731	
リース債務	3,997		3,123	
仮受金	1,977		1,046	
その他の負債	3		3	
役員賞与引当金	93	0.0	93	0.0
退職給付引当金	21,522	0.3	19,996	0.3
価格変動準備金	120,078	1.6	123,771	1.6
再評価に係る繰延税金負債	5,106	0.1	4,899	0.1
負債の部合計	6,996,551	94.4	7,269,351	94.9
(純資産の部)				
資本金	62,500	0.8	62,500	0.8
資本剰余金	62,500	0.8	62,500	0.8
資本準備金	62,500		62,500	
利益剰余金	179,203	2.4	178,647	2.3
その他利益剰余金	179,203		178,647	
不動産圧縮積立金	481		466	
別途積立金	60,000		60,000	
繰越利益剰余金	118,721		118,181	
株主資本合計	304,203	4.1	303,647	4.0
其他有価証券評価差額金	149,966	2.0	124,436	1.6
繰延ヘッジ損益	△2,987	△0.0	△2,834	△0.0
土地再評価差額金	△35,869	△0.5	△34,125	△0.4
評価・換算差額等合計	111,109	1.5	87,476	1.1
純資産の部合計	415,312	5.6	391,123	5.1
負債及び純資産の部合計	7,411,864	100.0	7,660,474	100.0

## 【2】損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益		917,610	100.0	802,538	100.0
保険料等収入		715,120		593,679	
保険料		714,627		593,475	
再保険収入		493		204	
資産運用収益		190,444		196,911	
利息及び配当金等収入		143,579		149,487	
預貯金利息		6		2	
有価証券利息・配当金		119,845		124,974	
貸付金利息		11,538		10,650	
不動産賃貸料		8,486		10,361	
その他利息配当金		3,702		3,498	
有価証券売却益		45,956		47,358	
為替差益		853		—	
その他運用収益		48		65	
特別勘定資産運用益		6		—	
その他経常収益		12,044		11,947	
年金特約取扱受入金		340		460	
保険金据置受入金		8,745		7,811	
支払備金戻入額		—		170	
退職給付引当金戻入額		1,023		1,526	
その他の経常収益		1,935		1,978	
経常費用		863,413	94.1	765,756	95.4
保険金等支払金		521,457		542,912	
保険金		149,068		179,357	
年金		190,659		189,296	
給付金		76,398		77,282	
解約返戻金		65,926		58,706	
その他返戻金		38,928		37,856	
再保険料		475		412	
責任準備金等繰入額		183,693		43,421	
支払備金繰入額		982		—	
責任準備金繰入額		182,709		43,419	
契約者配当金積立利息繰入額		1		1	
資産運用費用		52,386		76,173	
支払利息		934		981	
有価証券売却損		4,733		21,814	
有価証券評価損		168		9,226	
金融派生商品費用		39,017		34,018	
為替差損		—		1,972	
貸倒引当金繰入額		83		398	
賃貸用不動産等減価償却費		3,594		3,559	
その他運用費用		3,854		4,197	
特別勘定資産運用損		—		4	
事業費		76,730		75,077	
その他経常費用		29,147		28,171	
保険金据置支払金		13,337		12,188	
税金		7,137		7,236	
減価償却費		6,787		6,896	
その他の経常費用		1,885		1,849	
経常利益		54,196	5.9	36,782	4.6
特別利益		152	0.0	3,380	0.4
固定資産等処分益		152		3,380	
特別損失		5,522	0.6	4,975	0.6
固定資産等処分損		266		479	
減損損失		1,574		803	
価額変動準備金繰入額		3,606		3,692	
その他特別損失		75		—	
契約者配当準備金繰入額		13,138	1.4	10,197	1.3
税引前当期純利益		35,687	3.9	24,990	3.1
法人税及び住民税		10,798	1.2	10,391	1.3
法人税等調整額		△657	△0.1	△1,218	△0.2
法人税等合計		10,140	1.1	9,172	1.1
当期純利益		25,547	2.8	15,817	2.0



### 【3】株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	497	60,000	105,448	165,945	290,945
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△15		15	－	－
剰余金の配当					△12,522	△12,522	△12,522
当期純利益					25,547	25,547	25,547
土地再評価差額金の取崩					232	232	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△15	－	13,273	13,257	13,257
当期末残高	62,500	62,500	481	60,000	118,721	179,203	304,203

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	157,699	△4,320	△35,637	117,742	408,687
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△12,522
当期純利益					25,547
土地再評価差額金の取崩					232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,732	1,332	△232	△6,632	△6,632
当期変動額合計	△7,732	1,332	△232	△6,632	6,624
当期末残高	149,966	△2,987	△35,869	111,109	415,312

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	481	60,000	118,721	179,203	304,203
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△15		15	－	－
剰余金の配当					△14,630	△14,630	△14,630
当期純利益					15,817	15,817	15,817
土地再評価差額金の取崩					△1,743	△1,743	△1,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△15	－	△540	△556	△556
当期末残高	62,500	62,500	466	60,000	118,181	178,647	303,647

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	149,966	△2,987	△35,869	111,109	415,312
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△14,630
当期純利益					15,817
土地再評価差額金の取崩					△1,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,530	153	1,743	△23,633	△23,633
当期変動額合計	△25,530	153	1,743	△23,633	△24,189
当期末残高	124,436	△2,834	△34,125	87,476	391,123

2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）
<p>1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約</li> <li>一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約</li> <li>団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約</li> <li>一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約</li> </ul> <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約</li> <li>一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約</li> <li>団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約</li> <li>一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約</li> <li>利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約</li> </ul> <p>(追加情報) 当事業年度より販売開始した以下の保険商品に係る契約について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うため、次のとおり小区分を設定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険について、既存の無配当通貨指定型一時払個人年金保険に係る小区分に含め、通貨別に小区分を設定しております。</li> <li>無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険について、新たに小区分を設定しております。</li> </ul> <p>なお、この変更による当事業年度末における貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>

2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）												
<p>7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。</p> <p>13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>14. 株式会社T＆Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	<p>7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。</p> <p>13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>14. 株式会社T＆Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>16. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理												
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理												
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理												



2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）
<p>16. 未適用の会計基準等 (収益認識に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）</li> </ul> <p>(1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。 ステップ2：契約における履行義務を識別する。 ステップ3：取引価格を算定する。 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。</p>	<p>17. 未適用の会計基準等 (収益認識に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）</li> </ul> <p>(1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。 ステップ2：契約における履行義務を識別する。 ステップ3：取引価格を算定する。 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）</li> <li>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）</li> <li>・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）</li> <li>・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）</li> <li>・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）</li> </ul> <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「金融商品に関する会計基準」における金融商品</li> <li>・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産</li> </ul> <p>また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。</p> <p>(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）</li> </ul> <p>(1) 概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。</p> <p>(会計上の見積りの開示に関する会計基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）</li> </ul> <p>(1) 概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。</p>



2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）
<p>17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産に運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりませんが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ. 一般的なリスク管理体制</p> <p>当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。</p> <p>なお、T &amp; Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。</p> <p>ロ. 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュア・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。</p> <p>ハ. 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。</p> <p>二. 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。</p>	<p>18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産に運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりませんが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ. 一般的なリスク管理体制</p> <p>当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。</p> <p>なお、T &amp; Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。</p> <p>ロ. 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュア・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。</p> <p>ハ. 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。</p> <p>二. 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。</p>

## 2018年度（2019年3月31日現在）

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。  
当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	324,271	324,271	－
(2) 買入金銭債権	61,306	63,558	2,251
(3) 有価証券	5,507,402	5,875,531	368,129
①売買目的有価証券	143	143	－
②満期保有目的の債券	395,529	512,598	117,068
③責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060
④その他の有価証券	3,766,801	3,766,801	－
(4) 貸付金	1,144,360	1,180,880	36,520
①保険約款貸付（※1）	42,975	48,679	5,704
②一般貸付（※1）	1,102,386	1,132,200	30,815
③貸倒引当金（※2）	△1,001	－	－
資産計	7,037,341	7,444,242	406,901
(1) 社債	37,000	37,159	159
(2) 債券貸借取引受入担保金	121,374	121,374	－
(3) 借入金	63,000	64,241	1,241
負債計	221,374	222,774	1,400
金融派生商品（※3）	10,685	11,558	872
①ヘッジ会計が適用されていないもの	257	257	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	10,427	11,300	872

（※1）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

## 資 産

## ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

## ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

## ③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,808百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,937百万円、外国証券14,666百万円、その他の証券13,135百万円であります。

## 2019年度（2020年3月31日現在）

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。  
当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	287,396	287,396	－
(2) コールローン	35,000	35,000	－
(3) 買入金銭債権	80,132	82,280	2,148
(4) 有価証券	5,701,138	6,035,706	334,567
①売買目的有価証券	133	133	－
②満期保有目的の債券	405,464	521,103	115,639
③責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928
④その他の有価証券	3,745,663	3,745,663	－
(5) 貸付金	1,112,554	1,140,140	27,585
①保険約款貸付（※1）	39,669	44,819	5,150
②一般貸付（※1）	1,073,865	1,095,321	22,435
③貸倒引当金（※2）	△979	－	－
資産計	7,216,222	7,580,524	364,302
(1) 社債	37,000	37,069	69
(2) 債券貸借取引受入担保金	332,773	332,773	－
(3) 借入金	63,000	63,968	968
負債計	432,773	433,811	1,038
金融派生商品（※3）	(2,690)	(2,043)	646
①ヘッジ会計が適用されていないもの	701	701	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,391)	(2,745)	646

（※1）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

## 資 産

## ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

## ②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

## ④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式6,614百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,808百万円、外国証券13,906百万円、その他の証券13,945百万円であります。



2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）
<p>④貸付金 イ. 保険約款貸付 過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>ロ. 一般貸付 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。</p> <p>ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p><b>負債</b> ①社債 元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>②債券貸借取引受入担保金 短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③借入金 元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p><b>金融派生商品</b> ①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。</p> <p>②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>18. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は150,932百万円、時価は193,086百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、678,286百万円であります。</p> <p>20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,059百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は137百万円、延滞債権額は182百万円であり、</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額5百万円であり、</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,720百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>21. 有形固定資産の減価償却累計額は、120,567百万円であります。</p> <p>22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、151百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>23. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,293百万円、金銭債務の総額は58,730百万円であります。</p>	<p>⑤貸付金 イ. 保険約款貸付 過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>ロ. 一般貸付 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。</p> <p>ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p><b>負債</b> ①社債 元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>②債券貸借取引受入担保金 短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③借入金 元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p><b>金融派生商品</b> ①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。</p> <p>②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は151,483百万円、時価は198,202百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,345,474百万円であります。</p> <p>21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,188百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は117百万円、延滞債権額は310百万円であり、</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であり、</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,741百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>22. 有形固定資産の減価償却累計額は、122,495百万円であります。</p> <p>23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、142百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>24. 関係会社に対する金銭債権の総額は15,637百万円、金銭債務の総額は57,109百万円であります。</p>

2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）																				
<p>24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>32,351百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>16,991百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,138百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>28,499百万円</td></tr> </table> <p>25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>26. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）212,861百万円、有価証券（社債）21,670百万円及び有価証券（外国証券）567,489百万円であります。 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金121,374百万円であります。 なお、上記有価証券（国債）には、無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券89,126百万円を含んでおり、上記有価証券（社債）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券21,670百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券121,436百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券395,690百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券50,362百万円を含んでおります。</p> <p>27. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は6,700百万円であり、融資未実行残高は4,978百万円であります。</p> <p>28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、8,821百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>31. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は70百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は201百万円であります。</p>	当期首現在高	32,351百万円	当事業年度契約者配当金支払額	16,991百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	13,138百万円	当期末現在高	28,499百万円	<p>25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>28,499百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>13,894百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>10,197百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>24,803百万円</td></tr> </table> <p>26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>27. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）691,631百万円及び有価証券（外国証券）783,493百万円であります。 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金332,773百万円であります。 なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券193,268百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券368,712百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券122,163百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券511,076百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券150,253百万円を含んでおります。</p> <p>28. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は9,461百万円であり、融資未実行残高は5,628百万円であります。</p> <p>29. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、8,927百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>32. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は180百万円であります。</p>	当期首現在高	28,499百万円	当事業年度契約者配当金支払額	13,894百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	10,197百万円	当期末現在高	24,803百万円
当期首現在高	32,351百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	16,991百万円																				
利息による増加等	1百万円																				
契約者配当準備金繰入額	13,138百万円																				
当期末現在高	28,499百万円																				
当期首現在高	28,499百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	13,894百万円																				
利息による増加等	1百万円																				
契約者配当準備金繰入額	10,197百万円																				
当期末現在高	24,803百万円																				



2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）																																																																																																																								
<p>32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>51,930百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,017百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△2,362百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>52,035百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>29,384百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>558百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△193百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>1,853百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,090百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>30,512百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>32,959百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△30,512百万円</td></tr> <tr><td></td><td>2,446百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,076百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>21,522百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>2,017百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△558百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,102百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>39.6%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>29.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>17.2%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>10.4%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.90%</td></tr> </table> <p>33. 関係会社の株式は、5,808百万円であります。</p> <p>34. 繰延税金資産の総額は、72,730百万円、繰延税金負債の総額は、59,625百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,247百万円であります。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、価格変動準備金33,622百万円、保険契約準備金23,415百万円及び退職給付引当金6,026百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金56,931百万円であります。 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p> <p>35. 1株当たりの純資産額は、166,125円03銭であります。</p>	期首における退職給付債務	51,930百万円	勤務費用	2,017百万円	利息費用	356百万円	数理計算上の差異の当期発生額	94百万円	退職給付の支払額	△2,362百万円	期末における退職給付債務	52,035百万円	期首における年金資産	29,384百万円	期待運用収益	558百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△193百万円	事業主からの拠出額	1,853百万円	退職給付の支払額	△1,090百万円	期末における年金資産	30,512百万円	積立型制度の退職給付債務	32,959百万円	年金資産	△30,512百万円		2,446百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,076百万円	退職給付引当金	21,522百万円	勤務費用	2,017百万円	利息費用	356百万円	期待運用収益	△558百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	287百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,102百万円	生命保険一般勘定	39.6%	債券	29.5%	外国証券	17.2%	株式	10.4%	共同運用資産	3.3%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%	<p>33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>52,035百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,996百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△1,115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△2,286百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>50,987百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>30,512百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>579百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△810百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>1,783百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,074百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>30,991百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>31,639百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△30,991百万円</td></tr> <tr><td></td><td>648百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,348百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>19,996百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>1,996百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△579百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△305百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,469百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>41.2%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>30.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>18.5%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>7.3%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.90%</td></tr> </table> <p>34. 関係会社の株式は、6,614百万円であります。</p> <p>35. 繰延税金資産の総額は、76,096百万円、繰延税金負債の総額は、50,123百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,713百万円であります。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、価格変動準備金34,655百万円、保険契約準備金23,071百万円及び退職給付引当金5,599百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金47,482百万円であります。 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主変動の理由は、有価証券評価損の増加であります。 当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率36.7%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額9.9%であります。</p> <p>36. 1株当たりの純資産額は、156,449円39銭であります。</p>	期首における退職給付債務	52,035百万円	勤務費用	1,996百万円	利息費用	358百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,115百万円	退職給付の支払額	△2,286百万円	期末における退職給付債務	50,987百万円	期首における年金資産	30,512百万円	期待運用収益	579百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△810百万円	事業主からの拠出額	1,783百万円	退職給付の支払額	△1,074百万円	期末における年金資産	30,991百万円	積立型制度の退職給付債務	31,639百万円	年金資産	△30,991百万円		648百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,348百万円	退職給付引当金	19,996百万円	勤務費用	1,996百万円	利息費用	358百万円	期待運用収益	△579百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△305百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,469百万円	生命保険一般勘定	41.2%	債券	30.5%	外国証券	18.5%	株式	7.3%	共同運用資産	2.5%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%
期首における退職給付債務	51,930百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,017百万円																																																																																																																								
利息費用	356百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	94百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△2,362百万円																																																																																																																								
期末における退職給付債務	52,035百万円																																																																																																																								
期首における年金資産	29,384百万円																																																																																																																								
期待運用収益	558百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△193百万円																																																																																																																								
事業主からの拠出額	1,853百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△1,090百万円																																																																																																																								
期末における年金資産	30,512百万円																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	32,959百万円																																																																																																																								
年金資産	△30,512百万円																																																																																																																								
	2,446百万円																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	19,076百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	21,522百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,017百万円																																																																																																																								
利息費用	356百万円																																																																																																																								
期待運用収益	△558百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	287百万円																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	2,102百万円																																																																																																																								
生命保険一般勘定	39.6%																																																																																																																								
債券	29.5%																																																																																																																								
外国証券	17.2%																																																																																																																								
株式	10.4%																																																																																																																								
共同運用資産	3.3%																																																																																																																								
合計	100.0%																																																																																																																								
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																								
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																																																								
期首における退職給付債務	52,035百万円																																																																																																																								
勤務費用	1,996百万円																																																																																																																								
利息費用	358百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△1,115百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△2,286百万円																																																																																																																								
期末における退職給付債務	50,987百万円																																																																																																																								
期首における年金資産	30,512百万円																																																																																																																								
期待運用収益	579百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△810百万円																																																																																																																								
事業主からの拠出額	1,783百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△1,074百万円																																																																																																																								
期末における年金資産	30,991百万円																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	31,639百万円																																																																																																																								
年金資産	△30,991百万円																																																																																																																								
	648百万円																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	19,348百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	19,996百万円																																																																																																																								
勤務費用	1,996百万円																																																																																																																								
利息費用	358百万円																																																																																																																								
期待運用収益	△579百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△305百万円																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	1,469百万円																																																																																																																								
生命保険一般勘定	41.2%																																																																																																																								
債券	30.5%																																																																																																																								
外国証券	18.5%																																																																																																																								
株式	7.3%																																																																																																																								
共同運用資産	2.5%																																																																																																																								
合計	100.0%																																																																																																																								
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																								
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																																																								

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																														
<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は、10,218円85銭であります。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は1,170百万円、費用の総額は4,588百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券24,593百万円、株式等18,676百万円、外国証券2,500百万円、その他187百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等77百万円、外国証券4,655百万円であります。</p> <p>5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等168百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価損が33,070百万円含まれております。</p> <p>7. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は59百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は23百万円であります。</p> <p>8. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>場所等</td><td>神奈川県藤沢市など28件</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>1,020百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>554百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>1,574百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等	種類	土地及び建物	場所等	神奈川県藤沢市など28件	減損損失	土地	1,020百万円		建物等	554百万円		計	1,574百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は、6,327円18銭であります。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は1,169百万円、費用の総額は5,123百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券31,967百万円、株式等5,140百万円、外国証券10,250百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、株式等6,066百万円、外国証券15,748百万円であります。</p> <p>5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等9,226百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価損が20,074百万円含まれております。</p> <p>7. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は67百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、20百万円であります。</p> <p>8. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>場所等</td><td>新潟県新潟市など15件</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>449百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>353百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>803百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等	種類	土地及び建物	場所等	新潟県新潟市など15件	減損損失	土地	449百万円		建物等	353百万円		計	803百万円
用途	賃貸不動産等																														
種類	土地及び建物																														
場所等	神奈川県藤沢市など28件																														
減損損失	土地	1,020百万円																													
	建物等	554百万円																													
	計	1,574百万円																													
用途	賃貸不動産等																														
種類	土地及び建物																														
場所等	新潟県新潟市など15件																														
減損損失	土地	449百万円																													
	建物等	353百万円																													
	計	803百万円																													

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	普通株式	発行済株式	普通株式
当事業年度期首株式数	2,500千株	当事業年度期首株式数	2,500千株
当事業年度増加株式数	－千株	当事業年度増加株式数	－千株
当事業年度減少株式数	－千株	当事業年度減少株式数	－千株
当事業年度末株式数	2,500千株	当事業年度末株式数	2,500千株
2. 配当に関する事項		2. 配当に関する事項	
配当金支払額		配当金支払額	
決議	2018年6月22日定時株主総会	決議	2019年6月21日定時株主総会
株式の種類	普通株式	株式の種類	普通株式
配当金の総額	12,522百万円	配当金の総額	14,630百万円
1株当たり配当額	5,009円	1株当たり配当額	5,852円
基準日	2018年6月22日	基準日	2019年6月21日
効力発生日	2018年6月25日	効力発生日	2019年6月24日

#### 【4】経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
基礎利益 A	51,859	54,387
キャピタル収益	46,809	49,470
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	45,956	47,358
金融派生商品収益	—	—
為替差益	853	—
その他キャピタル収益	—	2,111
キャピタル費用	44,471	67,032
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,733	21,814
有価証券評価損	168	9,226
金融派生商品費用	39,017	34,018
為替差損	—	1,972
その他キャピタル費用	551	—
キャピタル損益 B	2,338	△17,562
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	54,198	36,825
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2	42
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2	42
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△2	△42
経常利益 A + B + C	54,196	36,782

#### 【ご参考】その他項目の内訳

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
基礎利益	551	△2,111
その他キャピタル収益	—	2,111
その他キャピタル費用	551	—



## (ご参考) 基礎利益明細

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
基礎収益	871,351	755,180
保険料等収入	715,120	593,679
保険料	714,627	593,475
再保険収入	493	204
資産運用収益	143,634	149,552
利息及び配当金等収入	143,579	149,487
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	48	65
特別勘定資産運用益	6	—
その他経常収益	12,044	11,947
年金特約取扱受入金	340	460
保険金据置受入金	8,745	7,811
支払備金戻入額	—	170
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	1,023	1,526
その他の経常収益	1,935	1,978
その他基礎収益	551	—
基礎費用	819,492	700,792
保険金等支払金	521,457	542,912
保険金	149,068	179,357
年金	190,659	189,296
給付金	76,398	77,282
解約返戻金	65,926	58,706
その他返戻金	38,928	37,856
再保険料	475	412
責任準備金等繰入額	183,693	43,421
資産運用費用	8,464	9,098
支払利息	934	981
一般貸倒引当金繰入額	81	355
賃貸用不動産等減価償却費	3,594	3,559
その他運用費用	3,854	4,197
特別勘定資産運用損	—	4
事業費	76,730	75,077
その他経常費用	29,147	28,171
保険金据置支払金	13,337	12,188
税金	7,137	7,236
減価償却費	6,787	6,896
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,885	1,849
その他基礎費用	—	2,111
基礎利益	51,859	54,387

## 【5】2019年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号及び第3号の規定に基づく保険計理人の確認を、将来収支分析を用いて行っています。将来収支分析については、金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の「生命保険会社の保険計理人の実務基準」（以下「実務基準」という。）に基づき実施しており、すべてのシナリオについて、実務基準に基本シナリオとして定められたシナリオを用いて分析を行いました。

第三分野保険については、法令（保険業法第121条第1項第1号（第三分野保険に係るものに限る。））等に基づき、第三分野保険のストレステスト、ならびに、必要に応じて負債十分性テストを実施し、責任準備金の積み立てが十分な水準であることを確認しています。ストレステストの計算に際しては、過去の実績保険事故発生率の推移等に基づいて、将来の不確実性を考慮して給付事由ごとに設定したシナリオを用いています。

2019年度の第三分野保険のストレステストの結果、現在の責任準備金の積み立てが十分な水準であることが確認され、負債十分性テストの実施が必要な契約区分は発生いたしませんでした。

なお、責任準備金積立の適切性については、社内の関連委員会等により保険事故発生率等の実績に関するモニタリングを実施することで事後的に検証を行っています。また、ストレステストの内容ならびにその際に用いる危険発生率等の合理性及び妥当性については、計算を行う部門とは独立した部門が検証を行う体制とすることにより、相互牽制機能を働かせています。

（用語説明）

### 保険計理人の確認

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選出し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役に提出することとされています。

確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか（責任準備金積立の確認）
2. 契約者配当または社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか（契約者配当の確認）
3. 財産の状況に関する確認事項として、
  - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準を維持できるかどうか（事業継続基準の確認）
  - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか（ソルベンシー・マージン基準の確認）

### 将来収支分析

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1. 責任準備金積立の確認、3. 財産の状況に関する確認については、その確認にあたり、保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

### 基本シナリオ

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の実務基準で示されている方法に則り設定する前提を、「基本シナリオ」といいます。

### 第三分野保険のストレステスト

1%の確率（信頼水準99%）で発生が見込まれる多額の給付が発生するという前提で計算された、将来10年間の給付金額の累計が、保険料計算上の予定事故発生率に基づき計算された将来10年間の給付金額の累計の範囲内に収まることを、契約区分毎に確認いたします。その結果、不足額が発生した契約区分については、危険準備金を積み立てることとされています。（平成10年大蔵省告示第231号に基づく。）

### 第三分野保険の負債十分性テスト

第三分野保険のストレステストの結果、通常の予測の範囲内のリスク（信頼水準97.7%）に対応できないおそれがあると認められる契約区分について、責任準備金の十分性を確認するための負債十分性テストを行います。その結果、不足額が発生した契約区分については、不足額に相当する追加責任準備金を積み立てることとされています。（平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づく。）

### 契約区分

第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストは、保有契約のうちで、基礎率が同等と考えられる契約をまとめて契約区分として設定し、その契約区分ごとに計算を行うこととされています。

## 【6】会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2019年度の計算書類等について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

## 【7】事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

2018年度、2019年度とも記載する事項はありません。

## 12 有価証券等の時価情報（会社合計）

### 【1】有価証券の時価情報（会社合計）

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様です。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、173ページをご参照ください。

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）は、163～166ページをご参照ください。

### 【2】金銭の信託の時価情報（会社合計）

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

### 【3】土地等の時価情報（会社合計）

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、166ページをご参照ください。

### 【4】デリバティブ取引の時価情報（会社合計）

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、167～171ページをご参照ください。



## 【1】一般勘定資産の運用状況

## ■ 運用環境

2019年度の日本経済は、2月中旬頃までは、概ね堅調な内需を背景として底堅く推移しましたが、年度末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に深刻化してきた影響により、経済活動は停滞し先行き見通しは大きく悪化しました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

## 【国内株式】

国内株式市場は、2月中旬頃までは、米中貿易摩擦の動向により上下する局面があったものの、概ね堅調に推移していました。年度末にかけて新型コロナウイルスの影響深刻化による市場の混乱から、日経平均株価は3月に一時、1万6千円台まで急落しました。その後、各国の経済対策発表等を受け若干持ち直し、3月末の日経平均株価は18,917円となりました。

(日経平均株価)

2019年3月末 21,205円 → 2020年3月末 18,917円

## 【国内金利】

国内長期金利は、各国の金融緩和政策等により前半は低下基調で推移し、その後、米中貿易摩擦の進展期待から上昇基調となりました。年度末にかけては、新型コロナウイルスの影響が深刻化するなか、国内の財政悪化懸念や米国が政策金利の大幅な引き下げを実施したことによる内外金利差の縮小等から、国内金利は上昇しました。

(10年国債利回り)

2019年3月末 △0.095% → 2020年3月末 0.005%

## 【外国株式】

当年度の米国株式市場は、2月中旬頃までは金融緩和政策の影響等により上昇基調のなか推移しておりましたが、年度末にかけて新型コロナウイルスの影響深刻化による市場の混乱から、2月に2万9千ドル台で推移していたNYダウは3月に一時、1万8千ドル台まで急落しました。その後、若干持ち直し、3月末のNYダウ平均株価は21,917ドルとなりました。

(NYダウ平均株価)

2019年3月末 25,928ドル → 2020年3月末 21,917ドル

## 【海外金利】

米国長期金利は、F R Bの金融緩和政策のもと低下方向で推移しました。年度末にかけて新型コロナウイルスの影響が深刻化するなか、米国長期金利は、F R Bによる実質ゼロ金利となる緊急利下げの実施等から大きく低下し、3月末の米国10年国債利回りは0.670%となりました。

(米国10年国債利回り)

2019年3月末 2.405% → 2020年3月末 0.670%

## 【為替】

ドル円は、3月に新型コロナウイルスの影響で市場が混乱するなか、一時的に101円台までの円高に動く局面もありましたが、当年度は概ね狭いレンジでの推移が続きました。ユーロ円は、欧州の景気底入れ期待から円安基調でしたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの影響が日本より深刻化してきたこと等によりやや円高となりました。

(ドル/円<TTM>)

2019年3月末 110.99円 → 2020年3月末 108.83円

(ユーロ/円<TTM>)

2019年3月末 124.56円 → 2020年3月末 119.55円

## ■ 運用方針

当社は、E R Mのもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

## ■ 運用実績の概況

### 【資産の状況】

2019年度末の一般勘定資産は、前年度末比2,486億円増加し、7兆6,603億円となりました。

### 【主な投資行動】

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかA L Mの観点から投資を行い、相対的に利回りが高い社債の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意した投資を行いました。

### 【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、株価の下落などにより前年度末より683億円減少し、5,069億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

### 【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券利息・配当金の増加などにより前年度比64億円増加し、1,969億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加などにより前年度比237億円増加し、761億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は1,207億円と、前年度比173億円減少しています。

（用語説明）

#### ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

#### ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法のことをいいます。

## 【2】ポートフォリオの推移（一般勘定）

### ①資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	324,264	4.4	322,389	4.2
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	61,306	0.8	80,132	1.0
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	5,549,807	74.9	5,744,280	75.0
公社債	2,826,897	38.1	3,062,441	40.0
株式	459,306	6.2	349,729	4.6
外国証券	2,158,645	29.1	2,209,241	28.8
公社債	1,802,420	24.3	1,774,984	23.2
株式等	356,225	4.8	434,256	5.7
その他の証券	104,958	1.4	122,867	1.6
貸付金	1,145,362	15.5	1,113,534	14.5
保険約款貸付	42,975	0.6	39,669	0.5
一般貸付	1,102,386	14.9	1,073,865	14.0
不動産	232,524	3.1	230,649	3.0
繰延税金資産	8,858	0.1	19,259	0.3
その他	90,891	1.2	151,787	2.0
貸倒引当金	△ 1,301	△ 0.0	△ 1,700	△ 0.0
合 計	7,411,713	100.0	7,660,334	100.0
うち外貨建資産	2,495,083	33.7	2,643,932	34.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### ②資産の増減

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 53,740	△ 1,875
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	5,184	18,825
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	258,317	194,472
公社債	109,368	235,544
株式	△ 34,101	△ 109,577
外国証券	195,091	50,595
公社債	111,845	△ 27,435
株式等	83,245	78,031
その他の証券	△ 12,040	17,909
貸付金	△ 20,394	△ 31,827
保険約款貸付	△ 3,719	△ 3,306
一般貸付	△ 16,675	△ 28,520
不動産	1,173	△ 1,874
繰延税金資産	1,903	10,401
その他	208	60,896
貸倒引当金	△ 83	△ 398
合 計	192,569	248,620
うち外貨建資産	404,987	148,848

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## 【3】運用利回り（一般勘定）

(単位：％)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 0.02	△ 0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.93	1.69
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.39	1.95
公社債	2.30	2.48
株式	8.26	0.94
外国証券	1.34	1.29
その他の証券	5.88	4.54
貸付金	0.99	0.94
うち一般貸付	0.88	0.83
不動産	1.10	1.84
一般勘定計	1.95	1.66
うち海外投融資	1.26	1.24

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 【4】主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	304,567	281,305
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	56,297	64,819
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,254,725	5,499,624
公社債	2,760,943	2,916,064
株式	357,127	352,596
外国証券	2,048,654	2,144,759
その他の証券	88,000	86,204
貸付金	1,159,341	1,127,332
うち一般貸付	1,114,467	1,086,080
不動産	231,371	230,755
一般勘定計	7,073,484	7,265,011
うち海外投融資	2,358,600	2,548,866

## 【5】商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、2018年度末、2019年度末とも商品有価証券の残高はありません。

## 【6】商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、2018年度末、2019年度末とも商品有価証券の売買高はありません。



## 【7】有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,507,921	27.2	1,525,404	26.6
地方債	164,705	3.0	206,189	3.6
社債	1,154,270	20.8	1,330,847	23.2
うち公社・公団債	882,690	15.9	959,281	16.7
株式	459,306	8.3	349,729	6.1
外国証券	2,158,645	38.9	2,209,241	38.5
公社債	1,802,420	32.5	1,774,984	30.9
株式等	356,225	6.4	434,256	7.6
その他の証券	104,958	1.9	122,867	2.1
合 計	5,549,807	100.0	5,744,280	100.0

## 【8】有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2018年度末	有価証券	130,978	420,553	714,801	515,138	815,935	2,952,400	5,549,807
	国債	4,998	12,512	162,645	104,848	119,534	1,103,381	1,507,921
	地方債	3,251	6,333	16,806	20,623	31,795	85,894	164,705
	社債	28,270	93,683	193,372	113,862	228,213	496,867	1,154,270
	株式	－	－	－	－	－	459,306	459,306
	外国証券	94,403	278,594	333,560	273,071	434,663	744,351	2,158,645
	公社債	92,871	276,159	333,560	273,071	434,663	392,093	1,802,420
	株式等	1,532	2,434	－	－	－	352,258	356,225
	その他の証券	53	29,429	8,416	2,732	1,727	62,598	104,958
	買入金銭債権	428	－	－	2,017	－	58,860	61,306
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
合 計	131,407	420,553	714,801	517,156	815,935	3,011,260	5,611,114	
2019年度末	有価証券	183,296	511,117	655,461	552,243	666,885	3,175,275	5,744,280
	国債	－	89,182	129,580	70,145	106,848	1,129,646	1,525,404
	地方債	3,596	6,379	13,191	39,546	21,253	122,221	206,189
	社債	40,022	133,202	194,588	131,482	244,630	586,922	1,330,847
	株式	－	－	－	－	－	349,729	349,729
	外国証券	124,847	269,979	313,689	307,830	293,532	899,362	2,209,241
	公社債	123,682	268,141	313,689	307,830	293,532	468,108	1,774,984
	株式等	1,164	1,838	－	－	－	431,254	434,256
	その他の証券	14,831	12,373	4,410	3,238	620	87,393	122,867
	買入金銭債権	－	1,193	－	496	－	78,442	80,132
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	183,296	512,311	655,461	552,739	666,885	3,253,718	5,824,412

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## 【9】保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	2018年度末	2019年度末
公社債	1.72	1.58
外国公社債	3.31	3.19

## 【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		19,330	4.2	16,476	4.7
製造業	食料品	228	0.0	200	0.1
	繊維製品	110	0.0	97	0.0
	パルプ・紙	1,937	0.4	1,210	0.3
	化学	22,249	4.8	17,475	5.0
	医薬品	2,873	0.6	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	4,991	1.1	3,821	1.1
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	466	0.1	359	0.1
	機械	104,058	22.7	59,687	17.1
	電気機器	20,515	4.5	19,226	5.5
	輸送用機器	9,453	2.1	8,538	2.4
	精密機器	23,716	5.2	21,085	6.0
	その他製品	792	0.2	785	0.2
電気・ガス業		3,061	0.7	2,392	0.7
運輸・情報・通信業	陸運業	110,673	24.1	94,383	27.0
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	367	0.1	329	0.1
	情報・通信業	1,639	0.4	1,793	0.5
商業	卸売業	16,193	3.5	14,335	4.1
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	21,223	4.6	6,800	1.9
	証券・商品先物取引業	17,040	3.7	16,134	4.6
	保険業	12,857	2.8	10,790	3.1
	その他金融業	20,850	4.5	18,643	5.3
不動産業		39,929	8.7	28,997	8.3
サービス業		4,733	1.0	6,154	1.8
合 計		459,306	100.0	349,729	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## 【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		2018年度末	2019年度末
保険約款貸付		42,975	39,669
契約者貸付	契約者貸付	41,740	38,465
	保険料振替貸付	1,234	1,203
一般貸付		1,102,386	1,073,865
（うち非居住者貸付）		（—）	（—）
企業貸付	企業貸付	781,101	769,837
	（うち国内企業向け）	(781,101)	(769,837)
国・国際機関・政府関係機関貸付		2,015	2,014
公共団体・公企業貸付		101,402	94,516
住宅ローン		195,744	185,676
消費者ローン		21,977	21,703
その他		146	117
合 計		1,145,362	1,113,534

## 【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2018 年度末	変動金利	20,767	20,206	12,943	18,404	4,452	9,302	86,077
	固定金利	104,270	195,976	203,081	162,554	197,495	152,931	1,016,309
	一般貸付計	125,038	216,183	216,024	180,958	201,948	162,233	1,102,386
2019 年度末	変動金利	14,629	19,558	25,610	5,673	3,879	8,757	78,107
	固定金利	102,322	214,312	211,151	153,468	159,834	154,669	995,757
	一般貸付計	116,951	233,871	236,761	159,141	163,713	163,426	1,073,865

## 【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区分		2018年度末		2019年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	120	68.6	127	67.9
	金額	661,859	84.7	645,533	83.9
中堅企業	貸付先数	2	1.1	3	1.6
	金額	1,490	0.2	3,397	0.4
中小企業	貸付先数	53	30.3	57	30.5
	金額	117,751	15.1	120,907	15.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	175	100.0	187	100.0
	金額	781,101	100.0	769,837	100.0

（注）1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

（注）サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

## 【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	99,720	9.0	96,362	9.0
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	7,900	0.7	5,900	0.5
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	5,860	0.5	4,593	0.4
	印刷	—	—	—	—
	化学	30,873	2.8	31,198	2.9
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	1,000	0.1	3,500	0.3
	鉄鋼	24,178	2.2	18,453	1.7
	非鉄金属	700	0.1	400	0.0
	金属製品	175	0.0	500	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	9,484	0.9	11,768	1.1
	電気機械	2,650	0.2	2,650	0.2
	輸送用機械	15,900	1.4	16,400	1.5
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	8,281	0.8	10,751	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	33,389	3.0	35,804	3.3
	情報通信業	1,000	0.1	2,199	0.2
	運輸業、郵便業	65,132	5.9	56,428	5.3
	卸売業	125,250	11.4	121,250	11.3
	小売業	1,680	0.2	2,980	0.3
	金融業、保険業	183,173	16.6	171,590	16.0
	不動産業	123,897	11.2	134,203	12.5
	物品賃貸業	141,017	12.8	137,986	12.8
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	43	0.0	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	228	0.0	285	0.0
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	303	0.0	2,009	0.2
	地方公共団体	101,402	9.2	94,516	8.8
	個人（住宅・消費・納税資金等）	217,867	19.8	207,496	19.3
	その他	—	—	—	—
	合 計	1,102,386	100.0	1,073,865	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		1,102,386	100.0	1,073,865	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。



## 【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	41,808	4.7	42,636	4.9
運転資金	842,692	95.3	823,727	95.1
合 計	884,501	100.0	866,364	100.0

（注）法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いています。

## 【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1,103	0.1	2,281	0.3
東北	4,938	0.6	5,019	0.6
関東	641,817	72.6	630,763	72.8
中部	78,163	8.8	73,100	8.4
近畿	123,846	14.0	120,140	13.9
中国	15,922	1.8	15,794	1.8
四国	2,642	0.3	2,582	0.3
九州	16,064	1.8	16,681	1.9
合 計	884,501	100.0	866,364	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

## 【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	37	0.0	24	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	37	0.0	24	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	13,906	1.3	14,135	1.3
信用貸付	870,574	79.0	852,209	79.4
その他	217,867	19.8	207,496	19.3
一般貸付計	1,102,386	100.0	1,073,865	100.0
うち劣後特約貸付	40,000	3.6	34,500	3.2

## 【18】有形固定資産明細表

## ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
2018 年度	土地	131,498	4,124	1,235 (1,020)	—	134,388	—	—
	建物	99,386	4,003	685 (554)	5,342	97,362	117,709	54.7
	リース資産	1,446	2,032	2 (—)	524	2,951	950	24.4
	建設仮勘定	465	949	640 (—)	—	774	—	—
	その他の有形固定資産	685	126	1 (—)	193	615	1,907	75.6
	合 計	233,481	11,236	2,566 (1,574)	6,060	236,091	120,567	—
	うち賃貸等不動産	146,941	7,548	359 (245)	3,274	150,856	57,210	—
2019 年度	土地	134,388	321	1,684 (449)	—	133,025	—	—
	建物	97,362	5,043	716 (353)	5,261	96,427	119,009	55.2
	リース資産	2,951	35	1 (—)	684	2,300	1,494	39.4
	建設仮勘定	774	1,565	1,142 (—)	—	1,197	—	—
	その他の有形固定資産	615	88	1 (—)	163	538	1,990	78.7
	合 計	236,091	7,052	3,546 (803)	6,109	233,488	122,495	—
	うち賃貸等不動産	150,856	4,620	815 (243)	3,254	151,406	59,812	—

(注) 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

## ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
不動産残高	232,524	230,649
営業用	68,867	66,827
賃貸用	163,657	163,822
賃貸用ビル保有数	126棟	126棟

## 【19】海外投融資の状況（一般勘定）

## ①資産別明細

（単位：百万円、％）

区分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	2,114,355	82.1	2,116,458	77.4
	株式	13,228	0.5	13,629	0.5
	現預金・その他	367,499	14.3	513,843	18.8
	小 計	2,495,083	96.9	2,643,932	96.7
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	37,944	1.5	37,993	1.4
	小 計	37,944	1.5	37,993	1.4
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	32,937	1.3	50,078	1.8
	外国株式等	8,494	0.3	1,418	0.1
	その他	67	0.0	106	0.0
	小 計	41,499	1.6	51,603	1.9
海外投融資		2,574,526	100.0	2,733,528	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

## ②外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
米ドル		1,576,779	63.2	1,834,321	69.4
ユーロ		368,517	14.8	328,412	12.4
英ポンド		186,304	7.5	179,398	6.8
豪ドル		218,294	8.7	177,802	6.7
加ドル		117,743	4.7	105,077	4.0
その他		27,444	1.1	18,920	0.7
合 計		2,495,083	100.0	2,643,932	100.0

## ③地域別構成

（単位：百万円、％）

区分		外国証券						非居住者貸付	
				公社債		株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2018年度末	北米	876,766	40.6	855,468	47.5	21,297	6.0	－	－
	ヨーロッパ	595,892	27.6	582,851	32.3	13,041	3.7	－	－
	オセアニア	124,461	5.8	124,461	6.9	－	－	－	－
	アジア	13,228	0.6	－	－	13,228	3.7	－	－
	中南米	326,351	15.1	17,693	1.0	308,657	86.6	－	－
	中東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	221,945	10.3	221,945	12.3	－	－	－	－
	合 計	2,158,645	100.0	1,802,420	100.0	356,225	100.0	－	－
2019年度末	北米	1,028,920	46.6	990,712	55.8	38,208	8.8	－	－
	ヨーロッパ	516,317	23.4	487,153	27.4	29,163	6.7	－	－
	オセアニア	88,105	4.0	88,105	5.0	－	－	－	－
	アジア	17,428	0.8	3,798	0.2	13,629	3.1	－	－
	中南米	367,882	16.7	14,628	0.8	353,254	81.3	－	－
	中東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	190,585	8.6	190,585	10.7	－	－	－	－
	合 計	2,209,241	100.0	1,774,984	100.0	434,256	100.0	－	－

## 【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		2018年度	2019年度
		金額	金額
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	22	19
	小 計	22	19
貸付	政府関係機関	2,015	14
	公共団体・公企業	900	—
	小 計	2,915	14
合 計		2,937	33

（注）国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としています。

## 【21】 各種ローン金利（代表例）

2018年度				2019年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
4/10	1.000%	(※)	1.596%	4/19	1.00%	7/29	1.596%
5/10	1.000%		1.596%	5/9	1.00%		1.596%
6/7	1.000%		1.596%	6/10	1.00%		1.596%
7/9	1.000%		1.596%	7/9	0.95%		1.560%
8/9	1.000%		1.596%	8/9	0.95%		1.560%
9/10	1.000%		1.596%	9/9	0.95%		1.560%
10/9	1.000%		1.596%	10/9	0.95%		1.560%
11/8	1.000%		1.596%	11/7	0.95%		1.560%
12/10	1.000%		1.596%	12/9	0.95%		1.560%
1/9	1.000%		1.596%	1/9	0.95%		1.560%
2/7	1.000%		1.596%	2/13	0.95%		1.560%
3/7	1.000%		1.596%	3/9	0.95%		1.560%

（注）住宅ローンは、保証料込みの金利です。

（※）2016年7月27日

## 【22】 その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2018年度	繰延資産	74	—	0	49	24	
	その他	570	31	35	—	565	
	合 計	644	31	35	49	590	
2019年度	繰延資産	73	—	—	53	20	
	その他	565	37	9	—	594	
	合 計	639	37	9	53	614	



## 【23】債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	318	423
危険債権	2	5
要管理債権	1,740	1,761
小 計 (対合計比)	2,061 (0.11%)	2,190 (0.09%)
正常債権	1,823,606	2,458,771
合 計	1,825,667	2,460,962

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 【24】リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	137	117
延滞債権額	182	310
3カ月以上延滞債権額	1,720	1,741
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計 (貸付残高に対する比率)	2,059 (0.18%)	2,188 (0.20%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は2018年度末が延滞債権額5百万円、2019年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 【25】個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
繰入額	145	188
取崩額	143	145
純繰入額	2	42

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

## 【26】元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。

## 14 負債関係

### 【1】支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2018年度末	2019年度末
保険金	死亡保険金	5,724	5,700
	災害保険金	38	46
	高度障害保険金	740	679
	満期保険金	385	198
	その他	1,950	1,996
	小 計	8,840	8,621
年金		1,063	432
給付金		8,167	8,480
解約返戻金		1,391	1,502
保険金据置支払金		85	66
その他共計		20,989	20,818

### 【2】責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2018年度末	2019年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	2,461,012	2,600,714
	(特別勘定)	2,460,862	2,600,572
		150	142
	個人年金保険 (一般勘定)	3,074,215	2,976,817
	(特別勘定)	3,074,215	2,976,817
		—	—
	団体保険 (一般勘定)	14,189	14,340
	(特別勘定)	14,189	14,340
		—	—
	団体年金保険 (一般勘定)	898,443	899,359
	(特別勘定)	898,443	899,359
		—	—
	その他 (一般勘定)	4,400	4,449
	(特別勘定)	4,400	4,449
		—	—
	小 計 (一般勘定)	6,452,261	6,495,681
	(特別勘定)	6,452,111	6,495,538
		150	142
危険準備金		67,325	67,325
合 計 (一般勘定)		6,519,586	6,563,006
(特別勘定)		6,519,436	6,562,864
		150	142

### 【3】責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
保険料積立金	5,597,319	5,629,076
未経過保険料	854,941	866,604
払戻積立金	—	—
危険準備金	67,325	67,325
合 計	6,519,586	6,563,006

#### 【4】 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区分		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。  
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

#### 【5】 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	10	4.00～5.50
1981年度～1985年度	161,801	1.00～6.00
1986年度～1990年度	363,658	1.00～6.00
1991年度～1995年度	527,175	1.00～5.75
1996年度～2000年度	360,792	1.75～2.75
2001年度～2005年度	300,328	1.50～2.00
2006年度～2010年度	468,418	1.10～1.50
2011年度	411,671	1.10～1.50
2012年度	575,271	1.10～1.50
2013年度	294,287	1.00
2014年度	495,474	1.00
2015年度	305,272	0.50～1.00
2016年度	337,970	0.50～1.00
2017年度	217,067	0.25～2.60
2018年度	420,954	0.25～3.10
2019年度	337,233	0.25～2.60

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く。）を記載しています。  
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

#### 【6】 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）の該当はありません。

#### 【7】 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2018年度	当期首現在高	10,264	5,131	15,113	1,460	79	301	32,351
	利息による増加	1	0	0	—	0	—	1
	配当金支払による減少	930	1,033	13,976	767	3	280	16,991
	当期繰入額	240	158	12,697	△233	0	274	13,138
	当期末現在高	9,575 (8,167)	4,258 (3,336)	13,833 (88)	459 (—)	76 (40)	296 (—)	28,499 (11,632)
2019年度	当期首現在高	9,575	4,258	13,833	459	76	296	28,499
	利息による増加	0	0	0	—	0	—	1
	配当金支払による減少	887	854	11,446	428	3	274	13,894
	当期繰入額	△162	16	9,687	416	△16	256	10,197
	当期末現在高	8,526 (7,727)	3,419 (2,884)	12,073 (82)	447 (—)	56 (37)	278 (—)	24,803 (10,731)

- (注) 括弧内はうち積立配当金額です。

## 【8】引当金明細表

(単位：百万円)

区分		貸倒引当金		役員賞与 引当金	退職給付 引当金	価格変動 準備金
		一般貸倒 引当金	個別貸倒 引当金			
2018年度	当期首残高	1,075	143	88	22,545	116,472
	当期末残高	1,156	145	93	21,522	120,078
	当期増減（△）額	81	2	4	△1,023	3,606
2019年度	当期首残高	1,156	145	93	21,522	120,078
	当期末残高	1,511	188	93	19,996	123,771
	当期増減（△）額	355	42	0	△1,526	3,692

## 【9】特定海外債権引当勘定の状況

当社は、2018年度末、2019年度末とも対象債権額、純繰入額、引当残高について該当ありません。

## 【10】社債明細表

(単位：百万円、%)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第5回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・適格機関投資家限定付分割制限少数私募)	2017年 12月22日	37,000	37,000	0.64	なし	2027年 12月22日
合 計	—	—	37,000	37,000	—	—	—

(注) 第5回期限前償還条項付無担保社債の利率は2017年12月22日の翌日から2022年12月22日までの年率。2022年12月22日の翌日以降は、6カ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算したものとしています。

## 【11】借入金等明細表

(単位：百万円、%)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	959	956	1.40	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	63,000	63,000	1.08	2027年度 ～2048年度
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,037	2,167	1.40	2021年度 ～2026年度
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	66,997	66,123	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2. 借入金等残存期間別残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合計
2018 年度末	長期借入金	—	—	—	13,000	50,000	63,000
	リース債務	959	1,798	1,195	42	—	3,997
	その他有利子負債	—	—	—	—	—	—
2019 年度末	長期借入金	—	—	—	13,000	50,000	63,000
	リース債務	956	1,722	432	12	—	3,123
	その他有利子負債	—	—	—	—	—	—



## 15 資本関係

15

資本関係

### 【1】 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		62,500	—	—	62,500	
	うち既発行株式	(2,500,000株)	(—)	(—)	(2,500,000株)	
	(普通株式)	62,500	—	—	62,500	
	計	62,500	—	—	62,500	
資本剰余金	(資本準備金)	62,500	—	—	62,500	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	62,500	—	—	62,500	

### 【2】 資本金の推移

年月日	増（減）資額	増（減）資後資本金	摘要
2003年 4 月 1 日	37,500百万円	37,500百万円	相互会社から株式会社への組織変更
2009年 3 月27日	25,000百万円	62,500百万円	株主割当による新株の発行

## 16 保険事業関係収支

### 【1】保険料明細表

#### ① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
個人保険	516,368	434,314
（うち一時払）	1,679	14,423
（うち年払）	2,075	1,835
（うち半年払）	293	255
（うち月払）	512,320	417,799
個人年金保険	90,148	59,087
（うち一時払）	47,909	21,121
（うち年払）	—	0
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	42,238	37,966
団体保険	29,781	27,682
団体年金保険	77,139	71,232
その他共計	714,627	593,475

#### ② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	2018年度	2019年度
個人保険	137,398	105,574
個人年金保険	469,118	387,827
小 計	606,517	493,402
団体保険	290	86
次年度以降保険料	29,490	27,595
小 計	29,781	27,682
団体年金保険	12	345
次年度以降保険料	77,126	70,887
小 計	77,139	71,232
その他共計	137,729	106,036
次年度以降保険料	576,898	487,439
合 計	714,627	593,475
(増加率)	(39.7)	(△17.0)

### 【2】保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2018年度							
死亡保険金	23,130	801	11,466	—	—	0	35,397
災害保険金	250	—	16	—	—	—	266
高度障害保険金	1,032	16	919	—	—	—	1,968
満期保険金	81,191	—	—	22,559	—	—	103,751
その他	7,367	12	305	—	—	0	7,684
合 計	112,971	829	12,706	22,559	—	0	149,068
2019年度							
死亡保険金	20,788	642	11,839	—	—	0	33,270
災害保険金	184	—	22	—	—	—	206
高度障害保険金	778	5	953	—	—	—	1,738
満期保険金	117,770	—	—	18,723	—	—	136,494
その他	7,198	6	443	—	—	—	7,648
合 計	146,720	653	13,259	18,723	—	0	179,357

## 【3】年金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2018年度	—	166,638	355	23,590	74	—	190,659
2019年度	—	165,119	361	23,748	67	—	189,296

## 【4】給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2018年度	死亡給付金	1,593	10,572	5	—	—	12,172
	入院給付金	16,652	150	11	—	80	16,895
	手術給付金	8,172	142	—	—	—	8,314
	障害給付金	37	—	11	—	—	48
	生存給付金	10,747	—	—	74	—	10,821
	その他	920	43	8	27,172	—	28,146
	合 計	38,123	10,909	36	27,172	74	76,398
2019年度	死亡給付金	1,649	10,743	6	—	—	12,398
	入院給付金	16,425	128	9	—	77	16,641
	手術給付金	8,257	131	—	—	—	8,388
	障害給付金	27	—	3	—	—	30
	生存給付金	11,282	—	—	74	—	11,357
	その他	1,243	44	3	27,174	—	28,466
	合 計	38,885	11,047	22	27,174	74	77,282

## 【5】解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2018年度	29,880	33,146	56	2,668	174	—	65,926
2019年度	28,095	29,098	56	1,260	194	—	58,706

## 17 資産運用関係収支

### 【1】資産運用収益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	143,579	149,487
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	45,956	47,358
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	853	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	48	65
合 計	190,438	196,911

### 【2】資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
支払利息	934	981
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,733	21,814
有価証券評価損	168	9,226
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	39,017	34,018
為替差損	—	1,972
貸倒引当金繰入額	83	398
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,594	3,559
その他運用費用	3,854	4,197
合 計	52,386	76,169

### 【3】資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
合 計	138,052	120,741



## 【4】 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
預貯金利息	6	2
有価証券利息・配当金	119,845	124,974
うち公社債利息	46,438	47,146
うち株式配当金	13,131	12,909
うち外国証券利息配当金	56,408	60,403
貸付金利息	11,538	10,650
不動産賃貸料	8,486	10,361
その他共計	143,579	149,487

## 【5】 有価証券売却益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
国債等債券	24,593	31,967
株式等	18,676	5,140
外国証券	2,500	10,250
その他共計	45,956	47,358

## 【6】 有価証券売却損明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	0
株式等	77	6,066
外国証券	4,655	15,748
その他共計	4,733	21,814

## 【7】 有価証券評価損明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	168	9,226
外国証券	—	—
その他共計	168	9,226

## 【8】 貸付金償却額

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

# 【9】固定資産等処分益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
有形固定資産	152	3,380
土地	135	2,724
建物	17	656
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	△0	—
合 計	152	3,380
うち賃貸等不動産	—	3,129

# 【10】固定資産等処分損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
有形固定資産	265	473
土地	4	220
建物	256	247
リース資産	1	1
その他	3	3
無形固定資産	0	5
その他	—	—
合 計	266	479
うち賃貸等不動産	135	93

# 【11】賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率（％）
2018年度	有形固定資産	135,123	3,587	67,749	50.1
	建物	135,016	3,578	67,657	50.1
	その他の有形固定資産	106	8	92	86.7
	無形固定資産	61	3	24	40.0
	その他	61	3	39	64.7
	合 計	135,246	3,594	67,814	50.1
2019年度	有形固定資産	136,511	3,552	69,710	51.1
	建物	136,399	3,545	69,613	51.0
	その他の有形固定資産	111	6	96	86.6
	無形固定資産	66	3	28	42.6
	その他	61	3	43	71.1
	合 計	136,639	3,559	69,782	51.1

## 18 その他収支

### 【1】減価償却費明細表

(単位：百万円)

	区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
2018年度	有形固定資産	86,374	2,472	52,818	33,555	61.2
	建物	80,054	1,763	50,051	30,003	62.5
	リース資産	3,902	524	950	2,951	24.4
	その他の有形固定資産	2,417	185	1,815	601	75.1
	無形固定資産	26,159	4,314	13,023	13,136	49.8
	その他	12	0	9	2	76.0
	合 計	112,546	6,787	65,850	46,695	58.5
2019年度	有形固定資産	85,249	2,556	52,785	32,464	61.9
	建物	79,037	1,715	49,396	29,640	62.5
	リース資産	3,795	684	1,494	2,300	39.4
	その他の有形固定資産	2,417	156	1,893	523	78.3
	無形固定資産	25,576	4,339	13,564	12,011	53.0
	その他	12	0	9	2	80.0
	合 計	110,838	6,896	66,359	44,478	59.9

### 【2】事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
営業活動費	25,484	24,852
営業管理費	7,939	6,969
一般管理費	43,305	43,255
合 計	76,730	75,077

(注) 一般管理費のうち、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2018年度633百万円、2019年度640百万円です。

### 【3】税金明細表

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
国税	4,183	4,341
消費税	3,539	3,790
地方法人特別税	549	464
印紙税	94	80
登録免許税	—	—
その他の国税	△0	6
地方税	2,953	2,895
地方消費税	955	1,042
法人事業税	1,317	1,115
固定資産税	560	579
不動産取得税	0	36
事業所税	118	118
その他の地方税	0	2
合 計	7,137	7,236

### 【4】リース取引

〈リース取引（借主側）〉

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕  
該当ありません。

## 19 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### 【1】有価証券の時価情報（一般勘定）

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高及び当期の損益に含まれた評価損益はありません。

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	
					差益	差損
2 0 1 8 年 度 末	満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	－
	公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	－
	外国公社債	－	－	－	－	－
	買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	その他有価証券	3,590,046	3,794,925	204,879	258,595	53,716
	公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
	株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
	外国証券	2,052,386	2,107,689	55,302	86,936	31,633
	公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
	株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
	その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
	買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
	合 計	5,363,686	5,938,946	575,259	629,013	53,753
	公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
	株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
	外国証券	2,088,581	2,145,207	56,625	88,289	31,663
	公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
	株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
	その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
	買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（単位：百万円）

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	
					差益	差損
2019年度末	満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
	公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
	外国公社債	4,695	4,785	90	90	-
	買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	その他有価証券	3,606,401	3,776,609	170,208	237,537	67,329
	公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
	株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
	外国証券	2,061,148	2,151,066	89,917	122,014	32,097
	公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
	株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
	その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
	買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	5,610,929	6,117,854	506,924	577,961	71,036
	公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
	株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
	外国証券	2,104,516	2,200,464	95,947	128,076	32,128
	公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
	株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
	その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
	買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



## ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	428,712	548,032	119,320	446,775	564,633	117,857
公社債	395,529	512,598	117,068	399,268	514,824	115,556
外国証券	—	—	—	4,695	4,785	90
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	42,811	45,022	2,210
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	7,874	7,805	△ 68
公社債	—	—	—	1,500	1,493	△ 6
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	6,374	6,312	△ 61
その他	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,335,547	1,586,644	251,097	1,302,892	1,525,459	222,567
公社債	1,304,929	1,554,673	249,744	1,265,870	1,482,465	216,595
外国証券	30,618	31,971	1,352	37,021	42,993	5,972
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,380	9,343	△ 37	246,985	243,346	△ 3,638
公社債	3,803	3,796	△ 7	245,334	241,727	△ 3,606
外国証券	5,577	5,547	△ 29	1,650	1,618	△ 31
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,433,491	2,692,086	258,595	2,496,491	2,734,029	237,537
公社債	739,992	788,085	48,093	769,174	818,992	49,818
株式	252,577	356,437	103,859	103,606	152,548	48,941
外国証券	1,354,393	1,441,329	86,936	1,527,095	1,649,110	122,014
その他の証券	62,432	80,127	17,695	70,339	85,019	14,680
買入金銭債権	24,095	26,106	2,011	26,275	28,358	2,083
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,156,555	1,102,839	△ 53,716	1,109,909	1,042,580	△ 67,329
公社債	346,498	334,550	△ 11,948	339,643	331,475	△ 8,168
株式	97,667	88,217	△ 9,449	208,732	182,658	△ 26,074
外国証券	697,992	666,359	△ 31,633	534,052	501,955	△ 32,097
その他の証券	12,323	11,694	△ 628	24,879	23,903	△ 976
買入金銭債権	2,073	2,017	△ 56	2,600	2,587	△ 12
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	5,808	6,614
その他有価証券	34,720	34,950
非上場国内株式	8,937	8,808
非上場外国株式	11,309	11,309
非上場外国債券	－	－
その他	14,473	14,831
合 計	40,528	41,564

責任準備金対応債券について当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しています。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としています。

- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- 団体年金保険資産区分についてはすべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- 一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損
				差益	差損	
2018年度末	満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	－
	公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	－
	外国公社債	－	－	－	－	－
	買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
	子会社・関連会社株式	5,808	5,798	△ 9	－	9
	その他有価証券	3,624,767	3,831,666	206,898	260,710	53,811
	公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
	株式	359,182	453,592	94,410	103,859	9,449
	外国証券	2,065,163	2,122,355	57,191	88,915	31,723
	公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
	株式等	337,353	356,130	18,777	22,135	3,357
	その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
	買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
	合 計	5,404,215	5,981,485	577,270	631,128	53,858
	公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
	株式	364,896	459,306	94,410	103,859	9,449
	外国証券	2,101,453	2,159,959	58,505	90,268	31,762
	公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
	株式等	337,447	356,215	18,768	22,135	3,366
	その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
	買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

	区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
2019年度末	満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
	公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
	外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
	買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
	子会社・関連会社株式	6,614	6,699	85	89	3
	その他有価証券	3,641,351	3,813,270	171,918	239,271	67,352
	公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
	株式	321,148	344,015	22,867	48,941	26,074
	外国証券	2,073,495	2,164,972	91,477	123,597	32,120
	公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
	株式等	432,507	433,356	848	13,313	12,464
	その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
	買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	5,652,493	6,161,214	508,721	579,785	71,064
	公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
	株式	326,862	349,729	22,867	48,941	26,074
	外国証券	2,117,763	2,215,357	97,593	129,749	32,156
	公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
	株式等	433,407	434,342	934	13,403	12,468
	その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
	買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

**【2】金銭の信託の時価情報（一般勘定）**

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

**【3】土地等の時価情報（一般勘定）**

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
2018年度末	土地	134,388	192,802	58,414	66,285	7,871
	借地権	156	118	△ 38	13	51
	合 計	134,544	192,920	58,376	66,298	7,922
2019年度末	土地	133,025	195,465	62,440	69,894	7,454
	借地権	156	125	△ 30	13	43
	合 計	133,181	195,591	62,409	69,908	7,498

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

## 【4】デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

### <定性的情報>

#### ①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は主に次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

金利関連：金利スワップ取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、先渡取引

債券関連：個別円建債券オプション取引、外国債券先物取引

#### ②取組方針・利用目的

当社では、資産の安定的運用を目的として、保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジ目的の活用を基本としています。取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしています。

ただし、リスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限り、事前に取引枠を設定する等取引の許容範囲を明確にしたうえで、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしています。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っています。なお、デリバティブ取引以外の取引でヘッジ会計の適用対象としているものとして、国内・外国株式をヘッジ対象とし、信用取引をヘッジ手段とする取引（時価ヘッジ処理）があります。

#### ③リスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在します。

#### ④リスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきまして

は、  
a. 取引目的を明確化し、限定された範囲で取組みを行うこと

b. 相互牽制が機能する組織体制とすること

c. 経営陣への定期的な報告を行うこと

などを基本としています。つまり、取引に際しては事前取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としています。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めています。

組織面においては、リスク管理部門を投融資執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「運用リスク専門委員会」において、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討等を行っています。さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部による監査の実施など、内部牽制が働く体制としています。

#### ⑤定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引の想定元本額及び契約額は、名目的なものであり、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。

また、デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先が契約不履行な状態となった場合、同一の取引を市場にて再構築するために負担するコストに、将来の相場変動による潜在的なリスクを加えたものです。

なお、当社では、信用リスク（＝与信相当額）を算出するにあたり、カレントエクスポージャー方式を採用しています。



## <デリバティブ取引の与信相当額（一般勘定）>

（単位：百万円）

区分	2018年度末		2019年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	44,987	1,198	32,731	790
通貨関連	1,752,581	37,433	2,080,697	37,740
株式関連	44,614	3,275	8,235	1,118
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,842,183	41,907	2,121,664	39,649

（注）与信相当額の算出については、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

（ただし、ネットティング（取引先ごとに契約したすべてのデリバティブ取引の時価評価額を相殺）を行っていません。）

## <定量的情報>

### ①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2018年度末	ヘッジ会計適用分	872	10,588	△160	—	11,300
	ヘッジ会計非適用分	—	257	—	—	257
	合 計	872	10,845	△160	—	11,558
2019年度末	ヘッジ会計適用分	646	△3,360	△31	—	△2,745
	ヘッジ会計非適用分	—	701	—	—	701
	合 計	646	△2,658	△31	—	△2,043

（注）1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2018年度末：通貨関連10,588百万円、株式関連△160百万円、2019年度末：通貨関連△3,360百万円、株式関連△31百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

### ②ヘッジ会計が適用されていないもの

#### ○金利関連

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

#### ○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	32,064	—	258	258	97,945	—	664	664
	（うちユーロ）	11,370	—	126	126	46,745	—	100	100
	（うち米ドル）	14,667	—	102	102	45,199	—	18	18
	（うち英ポンド）	2,578	—	△19	△19	2,937	—	231	231
	（うち豪ドル）	2,732	—	21	21	2,291	—	272	272
	（うち加ドル）	716	—	27	27	771	—	42	42
	買 建	15	—	△0	△0	11,670	—	37	37
	（うち豪ドル）	—	—	—	—	5,552	—	38	38
	（うち英ポンド）	—	—	—	—	3,593	—	△1	△1
	（うちユーロ）	—	—	—	—	1,456	—	0	0
	（うち米ドル）	15	—	△0	△0	1,069	—	0	0
	合 計	—	—	—	257	—	—	—	701

（注）1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。

2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

#### ○株式関連

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

#### ○債券関連

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

#### ○その他

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

### ③ヘッジ会計が適用されているもの

#### ○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	44,987	33,137	872
合 計		—	—	—	872

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	32,731	26,584	646
合 計		—	—	—	646

### 【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	2018年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払 (平均受取金利)	11,850 0.57%	10,272 0.59%	6,780 0.62%	16,085 0.90%	— —	— —	44,987 0.70%
(平均支払金利)	0.10%	0.16%	0.03%	0.30%	—	—	0.17%

(単位：百万円)

区分	2019年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払 (平均受取金利)	6,147 0.55%	8,000 0.56%	17,414 0.90%	1,170 0.80%	— —	— —	32,731 0.75%
(平均支払金利)	0.17%	0.06%	0.26%	0.27%	—	—	0.20%

## ○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,682,563	—	10,588
	(うち米ドル)		1,013,046	—	△ 459
	(うちユーロ)		314,056	—	9,005
	(うち英ポンド)		133,222	—	666
	(うち加ドル)		95,010	—	△ 86
	(うち豪ドル)		113,200	—	1,325
	(うちニュージーランドドル)		14,027	—	136
	買 建		—	—	—
	(うち米ドル)		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	37,937	37,937	—
	(うち米ドル)		37,937	37,937	—
合 計		—	—	—	10,588

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,767,837	—	△ 4,136
	(うち米ドル)		1,219,221	—	△ 11,881
	(うちユーロ)		313,017	—	345
	(うち英ポンド)		95,764	—	428
	(うち加ドル)		79,728	—	4,750
	(うち豪ドル)		55,004	—	2,213
	(うちニュージーランドドル)		5,101	—	6
	買 建		165,306	—	776
	(うち米ドル)		107,916	—	799
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	37,937	37,937	—
	(うち米ドル)		37,937	37,937	—
合 計		—	—	—	△ 3,360

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。  
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。  
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

## ○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約 売 建	国内株式	44,614	—	△ 160
合 計		—	—	—	△ 160

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約 売 建	国内株式	8,235	—	△ 31
合 計		—	—	—	△ 31

- (注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

## ○債券関連

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

## ○その他

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

## ④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

### ○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	44,987	33,137	872	872	32,731	26,584	646	646
合 計		—	—	—	872	—	—	—	646

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

### ○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売 建	1,714,628	—	10,846	10,846	1,865,783	—	△ 3,472	△ 3,472
	(うち米ドル)	1,027,713	—	△ 357	△ 357	1,264,421	—	△ 11,863	△ 11,863
	(うちユーロ)	325,427	—	9,132	9,132	359,763	—	446	446
	(うち英ポンド)	135,800	—	646	646	98,702	—	659	659
	(うち加ドル)	95,727	—	△ 58	△ 58	80,499	—	4,792	4,792
	(うち豪ドル)	115,933	—	1,346	1,346	57,295	—	2,486	2,486
	(うちニュージーランドドル)	14,027	—	136	136	5,101	—	6	6
	買 建	15	—	△ 0	△ 0	176,977	—	813	813
	(うち米ドル)	15	—	△ 0	△ 0	108,985	—	799	799
	(うちユーロ)	—	—	—	—	58,379	—	△ 21	△ 21
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	5,552	—	38	38
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	4,060	—	△ 3	△ 3
	合 計	—	—	—	10,845	—	—	—	△ 2,658

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。  
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

### ○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	44,614	—	△ 160	△ 160	8,235	—	△ 31	△ 31
合 計		—	—	—	△ 160	—	—	—	△ 31

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

## ○債券関連

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

## ○その他

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。



## 20 特別勘定に関する指標等

### 【1】特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
	金額	金額
個人変額保険	151	142
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	151	142

### 【2】個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	443	828	439	822
合 計	443	828	439	822

#### ②個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

##### <運用環境>

- ・ 国内債券市場：国内長期金利は、年度前半は世界的な金融緩和政策の影響から低下基調で推移しました。年度後半は、2月の中旬頃までは米中貿易摩擦問題の進展等から上昇し、その後は、新型コロナウイルス感染深刻化の影響による市場混乱から、更に上昇して推移しました。
- ・ 国内株式市場：TOPIXは、2月の中旬頃までは米中貿易摩擦の動向等により上下する局面もありましたが、概ね堅調に推移しました。その後、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染深刻化による経済悪化懸念から低下しました。
- ・ 海外債券市場：米国長期金利は、FRBの金融緩和政策のもと低下基調で推移しました。年度末にかけては、新型コロナウイルス感染の影響が深刻化するなか、FRBによる政策金利の緊急利下げ実施等から、更に低下して推移しました。
- ・ 海外株式市場：S&P500は、2月の中旬頃までは米中貿易摩擦の進展等から上昇基調で推移しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染深刻化から経済悪化懸念が広がり、大きく低下しました。
- ・ 為 替 市 場：ドル円は、年度末にかけて新型コロナウイルスの影響で市場が混乱するなか、一時的に円高に動く局面がありましたが、概ね狭いレンジで推移しました。一方、ユーロ円は2月中旬頃までは欧州の景気底入れ期待から円安基調で推移しておりましたが、年度末にかけては、欧州の新型コロナウイルス感染拡大を要因として、やや円高となりました。

### 【3】 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7	4.8	6	4.6
有価証券	143	94.3	133	94.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	143	94.3	133	94.0
貸付金	—	—	—	—
その他	1	0.9	1	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	151	100.0	142	100.0

### 【4】 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
	金額	金額
利息配当金等収入	65	10
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	42	27
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	101	42
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	6	△ 4

### 【5】 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	143	△ 58	133	△ 14

#### ② 金銭の信託の時価情報

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

#### ③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

### 【6】 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

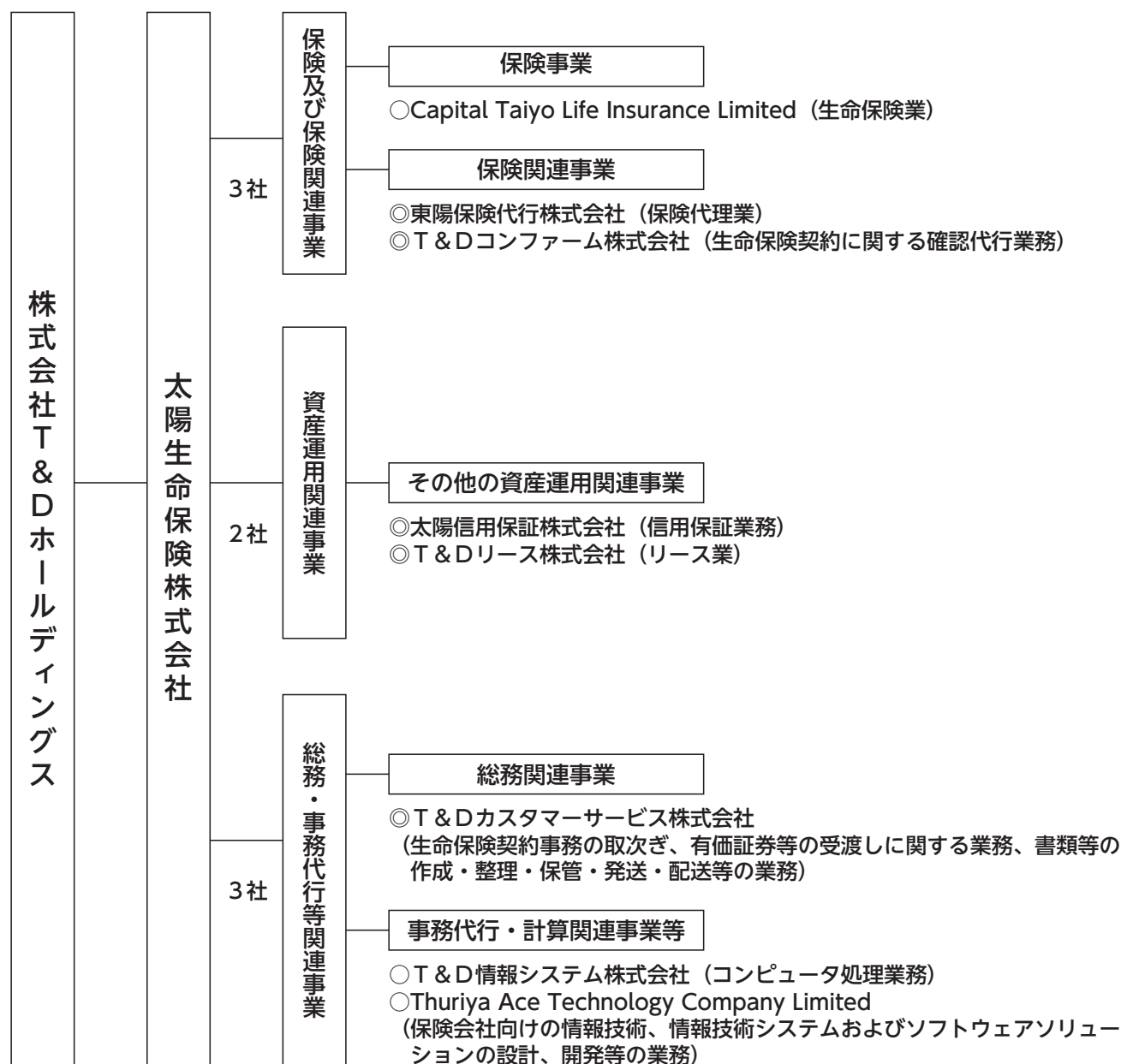
## 21 保険会社及びその子会社等の状況

### A. 保険会社及びその子会社等の概況

#### 【1】 主要な事業の内容及び組織の構成

(2020年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの下、当社、子会社5社及び関連会社3社により構成されており、事業内容及び各事業部門における当社と関係会社の位置づけは以下のとおりです。



(注) ○印は連結子会社、○印は持分法適用関連会社を示しています。

## 【2】子会社等に関する事項

(2020年3月31日現在)

### ①子会社

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
東陽保険代行株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	70百万円	保険代理業	1971年6月4日	100.0%	—
太陽信用保証株式会社	東京都豊島区南池袋2-49-4	50百万円	信用保証業務	1981年4月1日	100.0%	—
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	30百万円	生命保険契約に関する確認代行業務	1991年7月5日	100.0%	—
T&Dリース株式会社	東京都港区港南2-16-2	150百万円	リース業	1966年9月5日	88.4%	—
T&Dカスタマーサービス株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	10百万円	生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務	1984年4月2日	60.0%	—

### ②子法人等

該当ありません。

### ③関連法人等

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
T & D情報システム株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	300百万円	コンピュータ処理業務	1999年7月15日	50.0%	—
Thuriya Ace Technology Company Limited	Building18, 8th Floor, Myanmar ICT Park, Hlaing Campus, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	2,351百万チャット	保険会社向けの情報技術、情報技術システムおよびソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務	2017年2月1日	49.0%	—
Capital Taiyo Life Insurance Limited	No. (515,1/A), Lower Kyi-Myin-Daing Road, Kayin National Ward, Kyi-Myin-Daing Township, Yangon, Myanmar	9,230百万チャット	生命保険業	2012年10月12日	35.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」及び「関連法人等」を記載しています。



## B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

### 【1】直近事業年度における事業の概況

会社名	事業内容
東陽保険代行株式会社	保険代理店として、主にT&D保険グループ従業員等を対象に生命保険、損害保険、ペット保険を販売しています。 2019年度の営業収益は240百万円（前年比99.9%）、経常利益は35百万円（前年比115.3%）、当期純利益は23百万円（前年比102.7%）となりました。
太陽信用保証株式会社	太陽生命が取り扱うアパートローンを中心とした個人向け住宅ローンの信用保証業を営んでいます。 2019年度の営業収益は325百万円（前年比97.4%）、経常利益は112百万円（前年比88.6%）、当期純利益は70百万円（前年比86.0%）となりました。
T&Dコンファーム株式会社	T&D保険グループの生命保険契約に係る確認業務（契約確認・健康確認・支払確認）などを受託しています。 2019年度の営業収益は277百万円（前年比86.5%）、経常利益は4百万円（前年比111.7%）、当期純利益は2百万円（前年比42.9%）となりました。
T&Dリース株式会社	主にLPガス販売事業者へのガスメーターのリースをコア事業分野としてリース業を営んでいます。 2019年度の営業収益は18,397百万円（前年比105.3%）、経常利益は553百万円（前年比95.5%）、当期純利益は379百万円（前年比95.4%）となりました。
T&Dカスタマーサービス株式会社	T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険事務の取次ぎ、有価証券の受渡しに関する業務などを行っています。 2019年度の営業収益は658百万円（前年比99.9%）、経常利益は13百万円（前年比93.8%）、当期純利益は7百万円（前年比93.4%）となりました。
T&D情報システム株式会社	T&D保険グループのIT戦略会社として、システム開発から構築・運用まで、幅広く手がけています。 2019年度の営業収益は20,030百万円（前年比112.5%）、経常利益は54百万円（前年比88.9%）、当期純利益は35百万円（前年比88.2%）となりました。
Thuriya Ace Technology Company Limited	ミャンマーにおいて、現地保険会社向けのシステム開発・販売等業務を行っています。 営業収益は32百万円（前年比109.9%）、当期純利益は4百万円となりました。（※） ※当社の2019年度連結決算に計上している2019年4月から2020年2月までの実績
Capital Taiyo Life Insurance Limited	ミャンマーにおいて、生命保険業を行っています。2019年8月22日に出資し、関連会社化いたしました。 営業収益は128百万円、当期純利益は1百万円となりました。（※） ※当社の2019年度連結決算に計上している2019年10月から2019年12月までの実績

### 【2】主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	891,553	915,670	755,465	934,759	820,434
経常利益	80,002	67,470	63,409	54,796	37,006
親会社株主に帰属する当期純利益	27,251	29,406	30,756	25,857	15,758
包括利益	△70,264	△79,663	47,618	19,507	△9,600

（注）2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

（単位：百万円）

項目	2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
総資産	7,132,028	7,233,980	7,265,970	7,457,447	7,710,136
連結ソルベンシー・マージン比率	898.5%	857.6%	842.6%	857.1%	812.5%

## C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

### 【1】連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	年度	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		329,055	4.4	292,947	3.8
コールローン		—	—	35,000	0.5
買入金銭債権		61,306	0.8	80,132	1.0
有価証券		5,547,143	74.4	5,740,901	74.5
貸付金		1,128,168	15.1	1,098,076	14.2
有形固定資産		236,473	3.2	233,762	3.0
土地		134,390		133,027	
建物		97,464		96,524	
建設仮勘定		774		1,197	
その他の有形固定資産		3,843		3,012	
無形固定資産		13,691	0.2	12,531	0.2
ソフトウェア		13,231		12,072	
その他の無形固定資産		459		459	
再保険貸		133	0.0	95	0.0
その他資産		133,988	1.8	199,210	2.6
繰延税金資産		8,903	0.1	19,352	0.3
貸倒引当金		△1,414	△0.0	△1,873	△0.0
資産の部合計		7,457,447	100.0	7,710,136	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		6,569,075	88.1	6,608,629	85.7
支払備金		20,989		20,818	
責任準備金		6,519,586		6,563,006	
契約者配当準備金		28,499		24,803	
再保険借		58	0.0	55	0.0
短期社債		6,000	0.1	5,999	0.1
社債		37,000	0.5	37,000	0.5
その他負債		276,959	3.7	512,395	6.6
役員賞与引当金		112	0.0	113	0.0
退職給付に係る負債		21,644	0.3	20,127	0.3
役員退職慰労引当金		36	0.0	27	0.0
価格変動準備金		120,078	1.6	123,771	1.6
繰延税金負債		15	0.0	10	0.0
再評価に係る繰延税金負債		5,106	0.1	4,899	0.1
負債の部合計		7,036,087	94.3	7,313,028	94.8
(純資産の部)					
資本金		62,500	0.8	62,500	0.8
資本剰余金		62,500	0.8	62,500	0.8
利益剰余金		184,175	2.5	183,559	2.4
株主資本合計		309,175	4.1	308,559	4.0
その他有価証券評価差額金		150,163	2.0	124,586	1.6
繰延ヘッジ損益		△2,987	△0.0	△2,834	△0.0
土地再評価差額金		△35,869	△0.5	△34,125	△0.4
為替換算調整勘定		1	0.0	21	0.0
その他の包括利益累計額合計		111,307	1.5	87,648	1.1
非支配株主持分		877	0.0	900	0.0
純資産の部合計		421,359	5.7	397,107	5.2
負債及び純資産の部合計		7,457,447	100.0	7,710,136	100.0

## 【2】連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円、%)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		934,759	100.0	820,434	100.0
保険料等収入		715,120		593,679	
資産運用収益		190,115		196,588	
利息及び配当金等収入		143,248		149,158	
有価証券売却益		45,956		47,358	
為替差益		853		—	
その他運用収益		51		71	
特別勘定資産運用益		6		—	
その他経常収益		29,501		30,166	
支払備金戻入額		—		170	
その他の経常収益		29,501		29,995	
持分法による投資利益		21		—	
経常費用		879,963	94.1	783,428	95.5
保険金等支払金		521,457		542,912	
保険金		149,068		179,357	
年金		190,659		189,296	
給付金		76,398		77,282	
解約返戻金		65,926		58,706	
その他返戻金		39,404		38,268	
責任準備金等繰入額		183,693		43,421	
支払備金繰入額		982		—	
責任準備金繰入額		182,709		43,419	
契約者配当金積立利息繰入額		1		1	
資産運用費用		52,344		76,231	
支払利息		896		941	
有価証券売却損		4,733		21,814	
有価証券評価損		168		9,226	
金融派生商品費用		39,017		34,018	
為替差損		—		1,972	
貸倒引当金繰入額		69		460	
貸付金償却		9		34	
賃貸用不動産等減価償却費		3,594		3,559	
その他運用費用		3,854		4,197	
特別勘定資産運用損		—		4	
事業費		77,683		76,079	
その他経常費用		44,785		44,451	
持分法による投資損失		—		331	
経常利益		54,796	5.9	37,006	4.5
特別利益		201	0.0	3,487	0.4
固定資産等処分益		152		3,380	
国庫補助金収入		42		106	
その他特別利益		6		—	
特別損失		5,571	0.6	5,081	0.6
固定資産等処分損		265		479	
減損損失		1,574		803	
価格変動準備金繰入額		3,606		3,692	
その他特別損失		124		106	
契約者配当準備金繰入額		13,138	1.4	10,197	1.2
税金等調整前当期純利益		36,288	3.9	25,214	3.1
法人税及び住民税等		11,027	1.2	10,657	1.3
法人税等調整額		△645	△0.1	△1,248	△0.2
法人税等合計		10,381	1.1	9,409	1.1
当期純利益		25,907	2.8	15,805	1.9
非支配株主に帰属する当期純利益		49	0.0	47	0.0
親会社株主に帰属する当期純利益		25,857	2.8	15,758	1.9

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		25,907	15,805
その他の包括利益		△6,399	△25,405
その他有価証券評価差額金		△7,736	△25,579
繰延ヘッジ損益		1,332	153
持分法適用会社に対する持分相当額		4	20
包括利益		19,507	△9,600
親会社株主に係る包括利益		19,459	△9,644
非支配株主に係る包括利益		47	44

### 【3】連結株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	170,607	295,607
当期変動額				
剰余金の配当			△12,522	△12,522
親会社株主に帰属する当期純利益			25,857	25,857
土地再評価差額金の取崩			232	232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	13,568	13,568
当期末残高	62,500	62,500	184,175	309,175

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	157,898	△4,320	△35,637	△2	117,938	851	414,397
当期変動額							
剰余金の配当							△12,522
親会社株主に帰属する当期純利益							25,857
土地再評価差額金の取崩							232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,734	1,332	△232	4	△6,631	25	△6,605
当期変動額合計	△7,734	1,332	△232	4	△6,631	25	6,962
当期末残高	150,163	△2,987	△35,869	1	111,307	877	421,359

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	184,175	309,175
当期変動額				
剰余金の配当			△14,630	△14,630
親会社株主に帰属する当期純利益			15,758	15,758
土地再評価差額金の取崩			△1,743	△1,743
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△615	△615
当期末残高	62,500	62,500	183,559	308,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	150,163	△2,987	△35,869	1	111,307	877	421,359
当期変動額							
剰余金の配当							△14,630
親会社株主に帰属する当期純利益							15,758
土地再評価差額金の取崩							△1,743
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△25,576	153	1,743	20	△23,659	22	△23,636
当期変動額合計	△25,576	153	1,743	20	△23,659	22	△24,252
当期末残高	124,586	△2,834	△34,125	21	87,648	900	397,107



# 【4】連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		36,288	25,214
賃貸用不動産等減価償却費		3,594	3,559
減価償却費		6,985	7,097
減損損失		1,574	803
支払備金の増減額（△は減少）		982	△170
責任準備金の増減額（△は減少）		182,709	43,419
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		13,138	10,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）		52	459
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△1,013	△1,516
価格変動準備金の増減額（△は減少）		3,606	3,692
利息及び配当金等収入		△143,248	△149,158
有価証券関係損益（△は益）		△41,060	△16,312
支払利息		896	941
為替差損益（△は益）		△854	1,948
有形固定資産関係損益（△は益）		114	△2,907
持分法による投資損益（△は益）		△21	331
再保険貸の増減額（△は増加）		108	37
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		△1,502	2,092
再保険借の増減額（△は減少）		△4	△3
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		3,471	△1,334
その他		39,172	35,031
小計		104,990	△36,572
利息及び配当金等の受取額		148,364	157,956
利息の支払額		△891	△938
契約者配当金の支払額		△16,991	△13,894
その他		△2,740	△3,000
法人税等の支払額		△10,663	△11,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		222,067	92,105
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）		—	△5,000
買入金銭債権の取得による支出		△12,359	△27,023
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,364	8,313
有価証券の取得による支出		△681,329	△803,702
有価証券の売却・償還による収入		447,388	468,239
貸付けによる支出		△199,659	△168,576
貸付金の回収による収入		224,096	199,164
その他		△39,361	243,327
資産運用活動計		△253,861	△85,257
（営業活動及び資産運用活動計）		(△31,793)	(6,848)
有形固定資産の取得による支出		△10,750	△5,935
有形固定資産の売却による収入		367	4,605
その他		△132	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー		△264,377	△86,684
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額（△は減少）		—	△0
借入れによる収入		63,000	15,930
借入金の返済による支出		△42,434	△12,529
社債の償還による支出		△20,000	—
リース債務の返済による支出		△148	△169
配当金の支払額		△12,522	△14,630
その他		△22	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,128	△11,420
現金及び現金同等物に係る換算差額		△60	△106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△54,498	△6,107
現金及び現金同等物期首残高		383,553	329,055
現金及び現金同等物期末残高		329,055	322,947

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 5社 会社名 T &amp; Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T &amp; Dリース株式会社、T &amp; Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 2社 会社名 T &amp; D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 5社 会社名 T &amp; Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T &amp; Dリース株式会社、T &amp; Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 3社 会社名 T &amp; D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited なお、Capital Taiyo Life Insurance Limitedについては、2019年8月22日に第三者割当増資により発行した株式を引き受けたことから、持分法適用の関連法人等を含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

## 2018年度（2019年3月31日現在）

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
- また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針  
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
- このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
  - 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約
  - 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
  - 一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
- なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円換算しております。

## 2019年度（2020年3月31日現在）

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
- また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針  
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
- このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
  - 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
  - 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
  - 一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
  - 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約（追加情報）

当連結会計年度より販売開始した以下の保険商品に係る契約について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたりスク管理を行うため、次のとおり小区分を設定しております。

- 無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険について、既存の無配当通貨指定型一時払個人年金保険に係る小区分に含め、通貨別に小区分を設定しております。
- 無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険について、新たに小区分を設定しております。

なお、この変更による当連結会計年度末における連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
- なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。



2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）												
<p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>15. 株式会社T・Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>16. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	<p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>15. 株式会社T・Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>16. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>17. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理												
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理												
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理												

2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）
<p>17. 未適用の会計基準等 (収益認識に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）</li> </ul> <p>(1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。 ステップ2：契約における履行義務を識別する。 ステップ3：取引価格を算定する。 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p>	<p>18. 未適用の会計基準等 (収益認識に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）</li> </ul> <p>(1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。 ステップ2：契約における履行義務を識別する。 ステップ3：取引価格を算定する。 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）</li> <li>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）</li> <li>・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）</li> <li>・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）</li> <li>・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）</li> </ul> <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「金融商品に関する会計基準」における金融商品</li> <li>・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産</li> </ul> <p>また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）</li> </ul> <p>(1) 概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。</p> <p>(会計上の見積りの開示に関する会計基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）</li> </ul> <p>(1) 概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。</p>



2018年度（2019年3月31日現在）

2019年度（2020年3月31日現在）

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として受取した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T & Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「Va R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVa Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として受取した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T & Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「Va R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVa Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

## 2018年度（2019年3月31日現在）

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。  
当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	329,055	329,055	－
(2) 買入金銭債権	61,306	63,558	2,251
(3) 有価証券	5,509,866	5,877,996	368,130
①売買目的有価証券	143	143	－
②満期保有目的の債券	395,929	512,999	117,069
③責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060
④その他有価証券	3,768,866	3,768,866	－
(4) 貸付金	1,127,002	1,163,369	36,366
①保険約款貸付（※1）	42,975	48,679	5,704
②一般貸付（※1）	1,085,192	1,114,689	30,662
③貸倒引当金（※2）	△1,060	－	－
④前受収益（※3）	△105	－	－
資産計	7,027,230	7,433,979	406,748
(1) 短期社債	6,000	6,000	－
(2) 社債	37,000	37,159	159
(3) その他負債の中の債券貸借取引受入担保金	121,374	121,374	－
(4) その他負債の中の借入金	97,494	98,818	1,323
負債計	261,869	263,352	1,483
金融派生商品（※4）	10,685	11,558	872
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	257	257	－
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	10,427	11,300	872

- (※1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。  
(※2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。  
(※3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。  
(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

## 資 産

## ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

## ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

## ③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式535百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,937百万円、外国証券14,666百万円、その他の証券13,135百万円であります。

## 2019年度（2020年3月31日現在）

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。  
当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	292,947	292,947	－
(2) コールローン	35,000	35,000	－
(3) 買入金銭債権	80,132	82,280	2,148
(4) 有価証券	5,703,229	6,037,797	334,568
①売買目的有価証券	133	133	－
②満期保有目的の債券	405,564	521,203	115,639
③責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928
④その他有価証券	3,747,654	3,747,654	－
(5) 貸付金	1,096,951	1,124,458	27,506
①保険約款貸付（※1）	39,669	44,819	5,150
②一般貸付（※1）	1,058,407	1,079,638	22,356
③貸倒引当金（※2）	△1,041	－	－
④前受収益（※3）	△83	－	－
資産計	7,208,261	7,572,484	364,223
(1) 短期社債	5,999	5,999	－
(2) 社債	37,000	37,069	69
(3) その他負債の中の債券貸借取引受入担保金	332,773	332,773	－
(4) その他負債の中の借入金	100,895	101,879	984
負債計	476,668	477,722	1,054
金融派生商品（※4）	(2,690)	(2,043)	646
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	701	701	－
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(3,391)	(2,745)	646

- (※1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。  
(※2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。  
(※3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。  
(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

## 資 産

## ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

## ②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

## ④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式1,010百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,808百万円、外国証券13,906百万円、その他の証券13,945百万円であります。



2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）
<p>④貸付金</p> <p>イ、保険約款貸付 過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>ロ、一般貸付 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。</p> <p>ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p>負債</p> <p>①短期社債 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②社債 元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>③債券貸借取引受入担保金 短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>④借入金 元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>金融派生商品</p> <p>①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。</p> <p>②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は149,939百万円、時価は191,751百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、678,286百万円であります。</p> <p>21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,066百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は137百万円、延滞債権額は188百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額15百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,720百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>22. 有形固定資産の減価償却累計額は、121,725百万円であります。</p> <p>23. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、151百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>24. 1株当たり純資産額は、168,193円03銭であります。</p>	<p>⑤貸付金</p> <p>イ、保険約款貸付 過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>ロ、一般貸付 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。</p> <p>ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p>負債</p> <p>①短期社債 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②社債 元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>③債券貸借取引受入担保金 短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>④借入金 元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>金融派生商品</p> <p>①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。</p> <p>②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は150,471百万円、時価は196,626百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,345,474百万円であります。</p> <p>22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,242百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は117百万円、延滞債権額は364百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額38百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,741百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>23. 有形固定資産の減価償却累計額は、123,637百万円であります。</p> <p>24. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、142百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>25. 1株当たり純資産額は、158,483円07銭であります。</p>

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																
<p>25. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>32,351百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>16,991百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,138百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>28,499百万円</td></tr> </table> <p>26. 関係会社の株式は535百万円であります。</p> <p>27. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>28. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は6,700百万円であり、融資未実行残高は4,978百万円であります。</p> <p>29. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>30. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,821百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>52,042百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,026百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>356百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>94百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,362百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>52,156百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>29,384百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>558百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△193百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,853百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,090百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>30,512百万円</td></tr> <tr> <td>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</td><td></td></tr> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>32,959百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△30,512百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>2,446百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,197百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>21,644百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>21,644百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>21,644百万円</td></tr> <tr> <td>④退職給付に関連する損益</td><td></td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,026百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>356百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△558百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,112百万円</td></tr> <tr> <td>⑤年金資産の主な内訳</td><td></td></tr> <tr> <td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>39.6%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>29.5%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>17.2%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>10.4%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>3.3%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> <tr> <td>⑥長期期待運用収益率の設定方法</td><td></td></tr> <tr> <td>当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</td><td></td></tr> <tr> <td>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.90%</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	32,351百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	16,991百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	13,138百万円	当連結会計年度末現在高	28,499百万円	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		期首における退職給付債務	52,042百万円	勤務費用	2,026百万円	利息費用	356百万円	数理計算上の差異の当期発生額	94百万円	退職給付の支払額	△2,362百万円	期末における退職給付債務	52,156百万円	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		期首における年金資産	29,384百万円	期待運用収益	558百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△193百万円	事業主からの拠出額	1,853百万円	退職給付の支払額	△1,090百万円	期末における年金資産	30,512百万円	③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		積立型制度の退職給付債務	32,959百万円	年金資産	△30,512百万円		2,446百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,197百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,644百万円	退職給付に係る負債	21,644百万円	退職給付に係る資産	－百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,644百万円	④退職給付に関連する損益		勤務費用	2,026百万円	利息費用	356百万円	期待運用収益	△558百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	287百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,112百万円	⑤年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		生命保険一般勘定	39.6%	債券	29.5%	外国証券	17.2%	株式	10.4%	共同運用資産	3.3%	合計	100.0%	⑥長期期待運用収益率の設定方法		当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。		⑦数理計算上の計算基礎に関する事項		期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。		割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%	<p>26. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>28,499百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>13,894百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>10,197百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>24,803百万円</td></tr> </table> <p>27. 関係会社の株式は1,010百万円であります。</p> <p>28. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>29. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は9,461百万円であり、融資未実行残高は5,628百万円であります。</p> <p>30. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>31. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,927百万円であります。 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>52,156百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,010百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>358百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△1,115百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,290百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>51,118百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>30,512百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>579百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△810百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,783百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,074百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>30,991百万円</td></tr> <tr> <td>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</td><td></td></tr> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>31,639百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△30,991百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>648百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,479百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>20,127百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>20,127百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>20,127百万円</td></tr> <tr> <td>④退職給付に関連する損益</td><td></td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,010百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>358百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△579百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△305百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,483百万円</td></tr> <tr> <td>⑤年金資産の主な内訳</td><td></td></tr> <tr> <td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>41.2%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>30.5%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>18.5%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>7.3%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> <tr> <td>⑥長期期待運用収益率の設定方法</td><td></td></tr> <tr> <td>当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</td><td></td></tr> <tr> <td>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.90%</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	28,499百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	13,894百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	10,197百万円	当連結会計年度末現在高	24,803百万円	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		期首における退職給付債務	52,156百万円	勤務費用	2,010百万円	利息費用	358百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,115百万円	退職給付の支払額	△2,290百万円	期末における退職給付債務	51,118百万円	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		期首における年金資産	30,512百万円	期待運用収益	579百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△810百万円	事業主からの拠出額	1,783百万円	退職給付の支払額	△1,074百万円	期末における年金資産	30,991百万円	③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		積立型制度の退職給付債務	31,639百万円	年金資産	△30,991百万円		648百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,479百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,127百万円	退職給付に係る負債	20,127百万円	退職給付に係る資産	－百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,127百万円	④退職給付に関連する損益		勤務費用	2,010百万円	利息費用	358百万円	期待運用収益	△579百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△305百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,483百万円	⑤年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		生命保険一般勘定	41.2%	債券	30.5%	外国証券	18.5%	株式	7.3%	共同運用資産	2.5%	合計	100.0%	⑥長期期待運用収益率の設定方法		当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。		⑦数理計算上の計算基礎に関する事項		期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。		割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%
当連結会計年度期首現在高	32,351百万円																																																																																																																																																																																																
当連結会計年度契約者配当金支払額	16,991百万円																																																																																																																																																																																																
利息による増加等	1百万円																																																																																																																																																																																																
契約者配当準備金繰入額	13,138百万円																																																																																																																																																																																																
当連結会計年度末現在高	28,499百万円																																																																																																																																																																																																
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																																																																																																																																																																																	
期首における退職給付債務	52,042百万円																																																																																																																																																																																																
勤務費用	2,026百万円																																																																																																																																																																																																
利息費用	356百万円																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	94百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△2,362百万円																																																																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	52,156百万円																																																																																																																																																																																																
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																																																																																																																																																																																	
期首における年金資産	29,384百万円																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	558百万円																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△193百万円																																																																																																																																																																																																
事業主からの拠出額	1,853百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△1,090百万円																																																																																																																																																																																																
期末における年金資産	30,512百万円																																																																																																																																																																																																
③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表																																																																																																																																																																																																	
積立型制度の退職給付債務	32,959百万円																																																																																																																																																																																																
年金資産	△30,512百万円																																																																																																																																																																																																
	2,446百万円																																																																																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	19,197百万円																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,644百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る負債	21,644百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る資産	－百万円																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,644百万円																																																																																																																																																																																																
④退職給付に関連する損益																																																																																																																																																																																																	
勤務費用	2,026百万円																																																																																																																																																																																																
利息費用	356百万円																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	△558百万円																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	287百万円																																																																																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,112百万円																																																																																																																																																																																																
⑤年金資産の主な内訳																																																																																																																																																																																																	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
生命保険一般勘定	39.6%																																																																																																																																																																																																
債券	29.5%																																																																																																																																																																																																
外国証券	17.2%																																																																																																																																																																																																
株式	10.4%																																																																																																																																																																																																
共同運用資産	3.3%																																																																																																																																																																																																
合計	100.0%																																																																																																																																																																																																
⑥長期期待運用収益率の設定方法																																																																																																																																																																																																	
当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。																																																																																																																																																																																																	
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項																																																																																																																																																																																																	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																																																																																																																																
当連結会計年度期首現在高	28,499百万円																																																																																																																																																																																																
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,894百万円																																																																																																																																																																																																
利息による増加等	1百万円																																																																																																																																																																																																
契約者配当準備金繰入額	10,197百万円																																																																																																																																																																																																
当連結会計年度末現在高	24,803百万円																																																																																																																																																																																																
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																																																																																																																																																																																	
期首における退職給付債務	52,156百万円																																																																																																																																																																																																
勤務費用	2,010百万円																																																																																																																																																																																																
利息費用	358百万円																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△1,115百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△2,290百万円																																																																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	51,118百万円																																																																																																																																																																																																
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																																																																																																																																																																																	
期首における年金資産	30,512百万円																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	579百万円																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△810百万円																																																																																																																																																																																																
事業主からの拠出額	1,783百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△1,074百万円																																																																																																																																																																																																
期末における年金資産	30,991百万円																																																																																																																																																																																																
③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表																																																																																																																																																																																																	
積立型制度の退職給付債務	31,639百万円																																																																																																																																																																																																
年金資産	△30,991百万円																																																																																																																																																																																																
	648百万円																																																																																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	19,479百万円																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,127百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る負債	20,127百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る資産	－百万円																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,127百万円																																																																																																																																																																																																
④退職給付に関連する損益																																																																																																																																																																																																	
勤務費用	2,010百万円																																																																																																																																																																																																
利息費用	358百万円																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	△579百万円																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△305百万円																																																																																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	1,483百万円																																																																																																																																																																																																
⑤年金資産の主な内訳																																																																																																																																																																																																	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
生命保険一般勘定	41.2%																																																																																																																																																																																																
債券	30.5%																																																																																																																																																																																																
外国証券	18.5%																																																																																																																																																																																																
株式	7.3%																																																																																																																																																																																																
共同運用資産	2.5%																																																																																																																																																																																																
合計	100.0%																																																																																																																																																																																																
⑥長期期待運用収益率の設定方法																																																																																																																																																																																																	
当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。																																																																																																																																																																																																	
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項																																																																																																																																																																																																	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																																																																																																																																

2018年度（2019年3月31日現在）	2019年度（2020年3月31日現在）
<p>33. 繰延税金資産の総額は、72,866百万円、繰延税金負債の総額は、59,728百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,250百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金33,622百万円、保険契約準備金23,415百万円及び退職給付に係る負債6,064百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金57,034百万円であります。</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p> <p>34. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）212,861百万円、有価証券（社債）21,670百万円及び有価証券（外国証券）567,489百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金121,374百万円であります。</p> <p>なお、上記有価証券（国債）には、無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券89,126百万円を含んでおり、上記有価証券（社債）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券21,670百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券121,436百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券395,690百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券50,362百万円を含んでおります。</p>	<p>34. 繰延税金資産の総額は、76,261百万円、繰延税金負債の総額は、50,202百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,716百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金34,655百万円、保険契約準備金23,071百万円及び退職給付に係る負債5,640百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金47,561百万円であります。</p> <p>繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、有価証券評価損の増加であります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率37.3%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額9.8%であります。</p> <p>35. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）691,631百万円、有価証券（外国証券）783,493百万円及び金融商品等差入担保金815百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金332,773百万円であります。</p> <p>なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券193,268百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券368,712百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券122,163百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券511,076百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券150,253百万円を含んでおります。</p>



2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																																				
<p>1. 1株当たり当期純利益の額は10,343円12銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>神奈川県藤沢市など28件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>1,020百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>554百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>1,574百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等		種類	土地及び建物		場所等	神奈川県藤沢市など28件		減損損失	土地	1,020百万円		建物等	554百万円		計	1,574百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は6,303円28銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>新潟県新潟市など15件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>449百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>353百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>803百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等		種類	土地及び建物		場所等	新潟県新潟市など15件		減損損失	土地	449百万円		建物等	353百万円		計	803百万円
用途	賃貸不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	神奈川県藤沢市など28件																																				
減損損失	土地	1,020百万円																																			
	建物等	554百万円																																			
	計	1,574百万円																																			
用途	賃貸不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	新潟県新潟市など15件																																				
減損損失	土地	449百万円																																			
	建物等	353百万円																																			
	計	803百万円																																			

連結包括利益計算書の注記事項

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
<p>その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <p>当期発生額 31,226百万円</p> <p>組替調整額 △40,937百万円</p> <p>税効果調整前 △9,710百万円</p> <p>税効果額 1,973百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,736百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <p>当期発生額 -百万円</p> <p>組替調整額 1,850百万円</p> <p>税効果調整前 1,850百万円</p> <p>税効果額 △518百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,332百万円</p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <p>当期発生額 4百万円</p> <p>その他の包括利益合計 △6,399百万円</p>	<p>その他の包括利益の内訳</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <p>当期発生額 △43,797百万円</p> <p>組替調整額 8,744百万円</p> <p>税効果調整前 △35,052百万円</p> <p>税効果額 9,473百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △25,579百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <p>当期発生額 -百万円</p> <p>組替調整額 212百万円</p> <p>税効果調整前 212百万円</p> <p>税効果額 △59百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 153百万円</p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <p>当期発生額 20百万円</p> <p>その他の包括利益合計 △25,405百万円</p>

連結株主資本等変動計算書の注記事項

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p>発行済株式 普通株式</p> <p>当連結会計年度期首株式数 2,500千株</p> <p>当連結会計年度増加株式数 -千株</p> <p>当連結会計年度減少株式数 -千株</p> <p>当連結会計年度末株式数 2,500千株</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額</p> <p>決議 2018年6月22日定時株主総会</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>配当金の総額 12,522百万円</p> <p>1株当たり配当額 5,009円</p> <p>基準日 2018年6月22日</p> <p>効力発生日 2018年6月25日</p>	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p>発行済株式 普通株式</p> <p>当連結会計年度期首株式数 2,500千株</p> <p>当連結会計年度増加株式数 -千株</p> <p>当連結会計年度減少株式数 -千株</p> <p>当連結会計年度末株式数 2,500千株</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額</p> <p>決議 2019年6月21日定時株主総会</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>配当金の総額 14,630百万円</p> <p>1株当たり配当額 5,852円</p> <p>基準日 2019年6月21日</p> <p>効力発生日 2019年6月24日</p>

連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)												
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table> <tr> <td>・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定</td><td>329,055百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>329,055百万円</td></tr> </table>	・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	329,055百万円	現金及び現金同等物	329,055百万円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table> <tr> <td>・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定</td><td>292,947百万円</td></tr> <tr> <td>・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△5,000百万円</td></tr> <tr> <td>・連結貸借対照表の「コールローン」勘定</td><td>35,000百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>322,947百万円</td></tr> </table>	・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	292,947百万円	・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金	△5,000百万円	・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	35,000百万円	現金及び現金同等物	322,947百万円
・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	329,055百万円												
現金及び現金同等物	329,055百万円												
・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	292,947百万円												
・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金	△5,000百万円												
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	35,000百万円												
現金及び現金同等物	322,947百万円												

## 【5】リスク管理債権の状況（連結）

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	137	117
延滞債権額	188	364
3カ月以上延滞債権額	1,720	1,741
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計	2,066	2,242
（貸付残高に対する比率）	(0.18%)	(0.20%)

- （注） 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額はなく、延滞債権額15百万円、2019年度末が破綻先債権額はなく、延滞債権額38百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 【6】保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	877,939	855,598
資本金等	295,401	297,184
価格変動準備金	120,078	123,771
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,232	1,635
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	182,742	151,389
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	23,503	28,245
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	20,413
配当準備金中の未割当額	2,266	1,914
税効果相当額	64,000	64,708
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△534	△989
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	204,844	210,601
保険リスク相当額 $R_1$	22,494	19,780
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11,244	11,188
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	34,410	32,372
最低保証リスク相当額 $R_7$	9	9
資産運用リスク相当額 $R_3$	162,939	171,186
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,621	4,690
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	857.1%	812.5%

- （注） 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 【7】子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

2018年度、2019年度とも記載すべきものではありません。

## 【8】セグメント情報

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。	当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。



## 【9】連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2019年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

## 【10】代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認

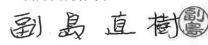
当社では、代表取締役社長が、2019年度の連結財務諸表の適正性について確認しています。

2019年度の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2020年 6月4日

太陽生命保険株式会社  
代表取締役社長



1. 私は、当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。

2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。

(1) 内部管理体制の確立及び運用

当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。

(2) 連結財務諸表の作成プロセス

連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。

(3) その他

連結財務諸表は、当社の経営執行会議において審議を行い、取締役会において審議、承認されています。

以 上

## 【11】事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

2018年度、2019年度とも記載する事項はありません。

## 生命保険協会統一開示項目索引

<b>I 保険会社の概況及び組織</b>	
1 沿革	59
2 経営の組織	66
3 店舗網一覧	66
4 資本金の推移	156
5 株式の総数	69
6 株式の状況 (発行済株式の種類等)	69
(大株主)	69
7 主要株主の状況	69
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	61
9 会計監査人の氏名又は名称	63
10 従業員の在籍・採用状況	64
11 平均給与(内勤職員)	64
12 平均給与(営業職員)	64
<b>II 保険会社の主要な業務の内容</b>	
1 主要な業務の内容	69
2 経営方針	1
<b>III 直近事業年度における事業の概況</b>	
1 直近事業年度における事業の概況	70
2 契約者懇談会開催の概況	77
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例	75
4 契約者に対する情報提供の実態	77
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	78
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	31
7 新規開発商品の状況	84
8 保険商品一覧	84
9 情報システムに関する状況	83
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	45
<b>IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b>	101
<b>V 財産の状況</b>	
1 貸借対照表	121
2 損益計算書	123
3 株主資本等変動計算書	124
4 債務者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)	152
(危険債権)	152
(要管理債権)	152
(正常債権)	152
5 リスク管理債権の状況 (破綻先債権)	152
(延滞債権)	152
(3ヵ月以上延滞債権)	152
(貸付条件緩和債権)	152
6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	115
8 有価証券等の時価情報(会社計) (有価証券)	139
(金銭の信託)	139
(デリバティブ取引)	139
9 経常利益等の明細(基礎利益)	135
10 計算書類等について会社法による会計監査人の 監査を受けている場合にはその旨	138
11 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動 計算書について金融商品取引法に基づき公認 会計士又は監査法人の監査証明を受けている 場合にはその旨	該当せず
12 事業年度の末日において、保険会社が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要な 疑義を生じさせるような事象又は状況その他 保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 が存在する場合には、その旨及びその内容、 当該重要事象等についての分析及び検討内容 並びに当該重要事象等を解消し、又は改善 するための対応策の具体的内容	138
<b>VI 業務の状況を示す指標等</b>	
1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	19
(2) 保有契約高及び新契約高	106,107
(3) 年換算保険料	108
(4) 保障機能別保有契約高	109,110
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	110
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	111
(7) 契約者配当の状況	116
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	111
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保 険金(個人保険)	111
(3) 新契約率(対年度始)	111
(4) 解約失効率(対年度始)	111
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	112
(6) 死亡率(個人保険主契約)	112
(7) 特約発生率(個人保険)	112
(8) 事業費率(対収入保険料)	112
(9) 保険契約を再保険に付した場合におけ る、再保険を引き受けた主要な保険会 社等の数	112
(10) 保険契約を再保険に付した場合におけ る、再保険を引き受けた保険会社等の うち、支払再保険料の額が大きい上位 5社に対する支払再保険料の割合	113
(11) 保険契約を再保険に付した場合におけ る、再保険を引き受けた主要な保険会 社等の格付機関による格付に基づく区 分ごとの支払再保険料の割合	113
(12) 未収受再保険金の額	113
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類 の区分ごとの、発生保険金額の経過保 険料に対する割合	114
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	153
(2) 責任準備金明細表	153
(3) 責任準備金残高の内訳	153
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備 金の積立方式、積立率、残高(契約年 度別)	154
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契 約に係る一般勘定における責任準備金、 算出方法、計算の基礎となる係数	154
(6) 契約者配当準備金明細表	154
(7) 引当金明細表	155
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定) (対象債権額国別残高)	155
(9) 資本金等明細表	156
(10) 保険料明細表	157
(11) 保険金明細表	157
(12) 年金明細表	158
(13) 給付金明細表	158
(14) 解約返戻金明細表	158
(15) 減価償却費明細表	162
(16) 事業費明細表	162
(17) 税金明細表	162
(18) リース取引	162
(19) 借入金残存期間別残高	155
4 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況 (年度の資産の運用概況) (ポートフォリオの推移<資産の構成 及び資産の増減>)	140
(2) 運用利回り	143
(3) 主要資産の平均残高	143
(4) 資産運用収益明細表	159
(5) 資産運用費用明細表	159
(6) 利息及び配当金等収入明細表	160
(7) 有価証券売却益明細表	160
(8) 有価証券売却損明細表	160
(9) 有価証券評価損明細表	160
(10) 商品有価証券明細表	143
(11) 商品有価証券売買高	143
(12) 有価証券明細表	144
(13) 有価証券残存期間別残高	144
(14) 保有公社債の期末残高利回り	144
(15) 業種別株式保有明細表	145
(16) 貸付金明細表	145
(17) 貸付金残存期間別残高	146
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	146
(19) 貸付金業種別内訳	147
(20) 貸付金使途別内訳	148
(21) 貸付金地域別内訳	148
(22) 貸付金担保別内訳	148
(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細)	149
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	149
(24) 固定資産等処分益明細表	161
(25) 固定資産等処分損明細表	161
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	161
(27) 海外投融資の状況 (資産別明細)	150
(地域別構成)	150
(外資建資産の通貨別構成)	150
(28) 海外投融資利回り	143
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	151
(30) 各種ローン金利	151
(31) その他の資産明細表	151
5 有価証券等の時価情報(一般勘定) (有価証券)	163
(金銭の信託)	166
(デリバティブ取引)	167
<b>VII 保険会社の運営</b>	
1 リスク管理の体制	53
2 法令遵守の体制	52
3 法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分 野に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	137
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する 場合、当該生命保険会社が法第百五条の二 第一項第一号に定める生命保険業務に係る 手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定 生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しな い場合、当該生命保険会社の法第百五条の 二第一項第二号に定める生命保険業務に関 する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	94
5 個人データ保護について	95
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	92
<b>VIII 特別勘定に関する指標等</b>	
1 特別勘定資産残高の状況	172
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘 定資産の運用の経過	172
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 (1) 保有契約高	172
(2) 年度末資産の内訳	173
(3) 運用収支状況	173
(4) 有価証券等の時価情報 (有価証券)	173
(金銭の信託)	173
(デリバティブ取引)	173
<b>IX 保険会社及びその子会社等の状況</b>	
1 保険会社及びその子会社等の概況 (1) 主要な事業の内容及び組織の構成	174
(2) 子会社等に関する事項 (名称)	175
(主たる営業所又は事務所の所在地) (資本金又は出資金の額)	175
(事業の内容)	175
(設立年月日)	175
(保険会社が保有する子会社等の議決 権の総株主又は総出資者の議決権に 占める割合)	175
(保険会社の一の子会社等以外の子会 社等が保有する当該一の子会社等の 議決権の総株主又は総出資者の議決 権に占める割合)	175
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務 (1) 直近事業年度における事業の概況	176
(2) 主要な業務の状況を示す指標 (経常収益)	176
(経常利益又は経常損失) (親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失)	176
(包括利益)	176
(総資産)	176
(ソルベンシー・マージン比率)	176
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況 (1) 連結貸借対照表	177
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	178
(連結包括利益計算書)	179
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	181
(4) 連結株主資本等変動計算書	180
(5) リスク管理債権の状況 (破綻先債権)	193
(延滞債権)	193
(3ヵ月以上延滞債権)	193
(貸付条件緩和債権)	193
(6) 保険会社及びその子会社等である保険 会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	193
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	194
(8) セグメント情報	194
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び 連結株主資本等変動計算書について金 融商品取引法に基づき公認会計士又は 監査法人の監査証明を受けている場合 にはその旨	該当せず(ご参考195)
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び 連結財務諸表作成に係る内部監査の有 効性を確認している旨	195
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将 来にわたって事業活動を継続するとの前 提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況その他子会社等の経営に重要な 影響を及ぼす事象が存在する場合には、 その旨及びその内容、当該重要事象等 についての分析及び検討内容並びに当該重 要事象等を解消し、又は改善するための 対応策の具体的内容	195

## 五十音順索引

### あ

運用方針	141
運用利回り	143
沿革	59
お客様懇談会	37,77
お客様の声	37,75
お客さま本位の業務運営に係る方針	23

### か

海外事業の推進	17
会社概要	2
価格変動準備金	115
格付け	21
かけつけ隊サービス	16,24,36
株主資本等変動計算書	124
監査報告	138,195
勧誘方針	98
基礎利益	20,101,135,136
金融ADR制度	94
グループ中期経営計画	9
経営ビジョン	1
経営理念	1
契約者配当	116
健康経営優良法人（ホワイト500）	40
健康増進への取組み	40
コーポレート・ガバナンス	49
子会社	174
個人情報保護	95
コンビ活動	24
コンプライアンス	52,90

### さ

サービスガイドブック	34,77
サービス品質向上専門委員会	37,76
支社等一覧	67
実質純資産	101
指定代理請求特約	79,86
支払備金明細表	153
資本金	2,101,156
従業員等の状況	64
順ざやの状況	20,101
商品一覧	84
新契約高	104,107
新契約年換算保険料	108
スポーツを通じた社会への貢献	43
スマ保険	13,28,71
スマートワークの実現	38
生命保険契約者保護機構	80,99
責任準備金	74,154
責任投資原則（PRI）	41,72

先進医療保険	26,77,84
早期是正措置	99
総資産	2,73,101,122
組織図（本社）	65
ソルベンシー・マージン比率	21,101,114
損益計算書	123

### た

貸借対照表	121
ダイバーシティ推進	39
太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード	14
太陽生命厚生財団	45
太陽生命コンシェルジュ	16,32
太陽生命少子高齢社会研究所	14,73
太陽生命の森林（もり）	45
太陽生命マイページ	13,34,36,71
太陽の元気プロジェクト	11,47,72
地域・社会・環境への貢献	45
中期経営計画	10
直近5事業年度における事業の概況	101
ディスクロージャー	77
特定疾病・疾病障害保険	26,84

### な

内部監査	49
内部統制	50
日本版スチュワードシップ・コード	42
認知症サポーター	35
認知症セミナー	14
認知症予防アプリ	27,35
年換算保険料	108

### は

働けなくなったときの保険	24,26,84
反社会的勢力対応	90,92
ひまわり通信	34
ひまわり認知症予防保険	24,27,85
ベストシニアサービス	15
保険組曲Best	25,26,84,85
保険計理人	137
保障性年換算保険料	19
保有契約高	102,106
保有契約年換算保険料	108

### や

役員（取締役、監査役及び執行役員）	61
ユニバーサルマナー検定	35

### ら

リスク管理	53,93
連結株主資本等変動計算書	180
連結キャッシュ・フロー計算書	181
連結ソルベンシー・マージン比率	176,193
連結損益計算書	178
連結貸借対照表	177
連結包括利益計算書	179

### 英字

ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）	94,141
Capital Taiyo Life Insurance Limited（キャピタル・タイヨウ・ライフ）	17,72
CSR（企業の社会的責任）	2,48
ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）	53,141
ESG	41,42
EV（エンベディッド・バリュー）	20
ISO10002	37,76
MCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）	20,118
SDGs	47,48
T&Dホールディングス	2,9
T&D保険グループ	2,9

当資料は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

## 太陽生命保険株式会社

本 社 〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1  
お客様サービスセンター 0120-97-2111  
〈ホームページ〉<https://www.taiyo-seimei.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。